

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

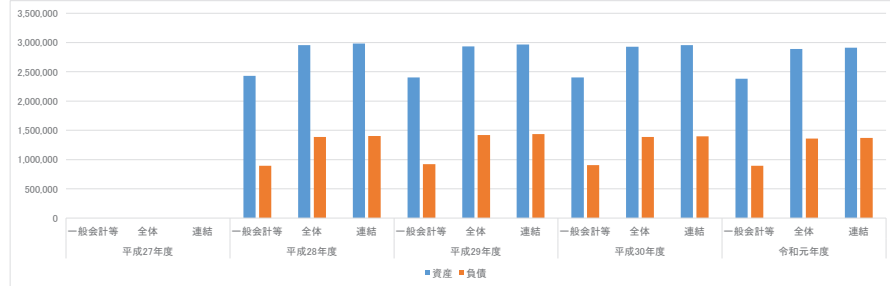
団体名 千葉県千葉市  
団体コード 121002

人口	972,516 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,061 人
面積	271.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	247,106,654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	138.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

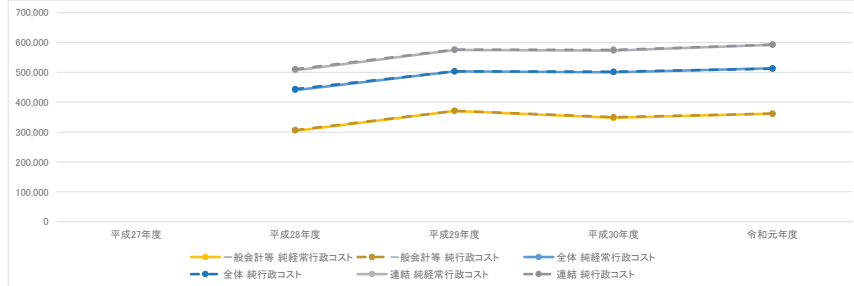
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	
	負債	894,888	923,431	905,691	894,691	
全体	資産	2,953,087	2,933,611	2,927,287	2,888,670	
	負債	1,387,699	1,416,717	1,387,436	1,361,345	
連結	資産	2,981,300	2,967,028	2,957,247	2,912,290	
	負債	1,404,549	1,435,147	1,399,461	1,369,861	



**分析:**  
資産については、「一般会計等」では、資産総額が2兆3,801億6,000万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ251億8,800万円の減額となっているのは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,886億7,000万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆9,122億9,000万円となっています。  
負債については、「一般会計等」では、負債総額が8,946億9,100万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ減額となっているのは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んだことなどによるものです。また、「全体」では1兆3,613億4,500万円、「連結」では1兆3,698億6,100万円となっています。今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

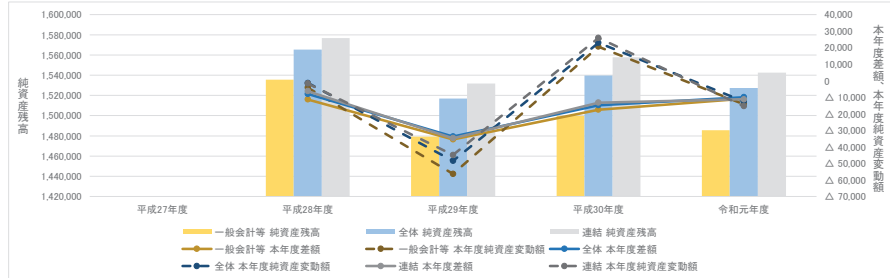
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	304,033	370,856	370,856	347,728	361,765
	純行政コスト	306,663	370,975	370,975	349,673	361,422
全体	純経常行政コスト	440,383	503,509	503,509	500,158	513,803
	純行政コスト	444,299	503,240	503,240	501,893	512,208
連結	純経常行政コスト	506,724	575,287	575,287	572,612	592,404
	純行政コスト	510,640	576,118	576,118	575,109	592,773



**分析:**  
「一般会計等」において、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,617億6,500万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは3,614億2,200万円となり、前年度に比べ117億4,900万円の増額となっています。これは、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額したことなどによるものです。  
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの経常費用を計上していることから、純行政コストはそれぞれ、「全体」で5,122億8,000万円、「連結」で5,927億7,300万円となっています。  
少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

3. 純資産変動の状況

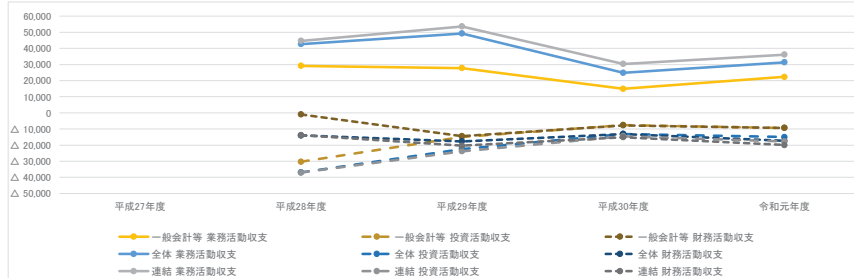
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,303	△ 35,497	△ 17,558	△ 10,877	△ 10,877
	本年度純資産変動額	△ 4,184	△ 56,323	20,543	△ 14,188	△ 14,188
	純資産残高	1,535,436	1,479,114	1,485,469	1,485,469	1,485,469
全体	本年度差額	△ 7,985	△ 33,761	△ 14,835	△ 9,995	△ 9,995
	本年度純資産変動額	△ 1,344	△ 48,475	22,957	△ 12,525	△ 12,525
	純資産残高	1,565,369	1,516,893	1,539,850	1,527,325	1,527,325
連結	本年度差額	△ 6,344	△ 34,803	△ 13,315	△ 11,239	△ 11,239
	本年度純資産変動額	△ 1,697	△ 44,870	25,905	△ 15,356	△ 15,356
	純資産残高	1,576,751	1,531,881	1,557,786	1,557,786	1,542,430



**分析:**  
「一般会計等」で1兆4,854億6,900万円となり、前年度に比べ141億8,800万円の減額となっています。これは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの税収等や国県等補助金を計上しているため、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,273億2,500万円、「連結」で1兆5,424億3,000万円となっています。  
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っていきます。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	29,107	27,830	14,937	22,315	22,315
	投資活動収支	△ 30,279	△ 14,883	△ 7,594	△ 9,345	△ 9,345
	財務活動収支	△ 989	△ 14,433	△ 7,763	△ 9,295	△ 9,295
全体	業務活動収支	42,614	49,206	24,856	31,335	31,335
	投資活動収支	△ 36,932	△ 22,406	△ 13,105	△ 14,979	△ 14,979
	財務活動収支	△ 14,029	△ 17,711	△ 13,146	△ 17,393	△ 17,393
連結	業務活動収支	44,605	53,573	30,307	36,079	36,079
	投資活動収支	△ 36,990	△ 23,863	△ 14,538	△ 17,672	△ 17,672
	財務活動収支	△ 13,792	△ 20,324	△ 15,082	△ 19,941	△ 19,941



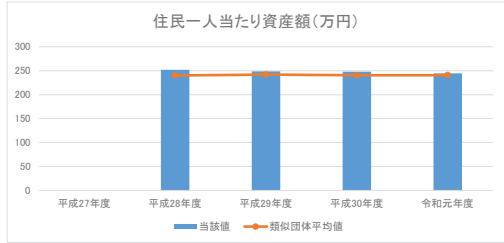
**分析:**  
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で223億1,500万円の黒字となっており、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で313億3,500万円、「連結」で360億7,900万円の黒字となっています。公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で93億4,500万円、「全体」で149億7,900万円、「連結」で176億7,200万円の赤字となっています。これは、稲毛海岸公園のリニューアルに係る経費や交通安全施設整備事業費が事業の進捗に伴い増額となったためです。市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で92億9,300万円、「全体」で173億9,300万円、「連結」で199億4,100万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んでいるためです。  
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っていきます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

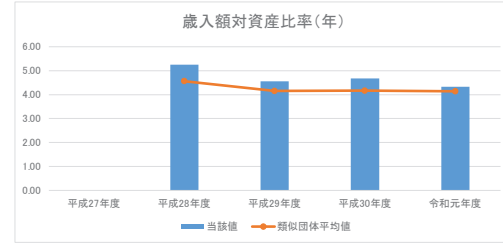
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	243,012,370	240,254,900	240,534,800	238,016,000	
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	
当該値	251.7	248.2	248.0	244.7	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

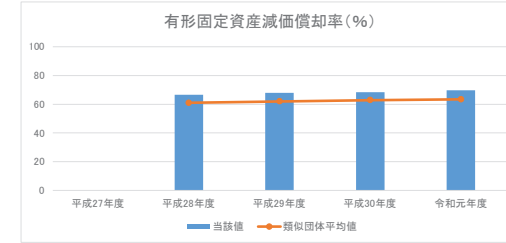
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	
歳入総額	462,867	526,622	513,443	549,856	
当該値	5.25	4.56	4.68	4.33	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,520,985	1,559,509	1,589,224	1,629,031	
有形固定資産 ※1	2,287,926	2,293,906	2,322,901	2,337,983	
当該値	66.5	68.0	68.4	69.7	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

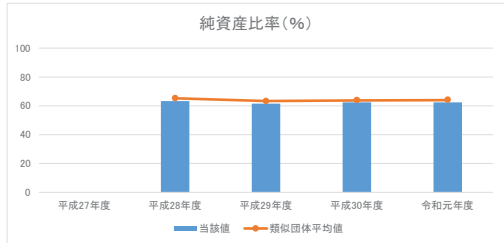
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

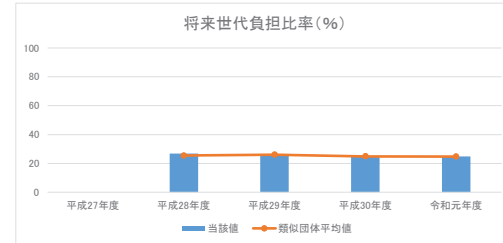
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,535,436	1,479,114	1,499,657	1,485,469	
資産合計	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	
当該値	63.2	61.6	62.3	62.4	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	604,401	582,092	561,608	548,844	
有形・無形固定資産合計	2,254,174	2,228,016	2,233,541	2,209,889	
当該値	26.8	26.1	25.1	24.8	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

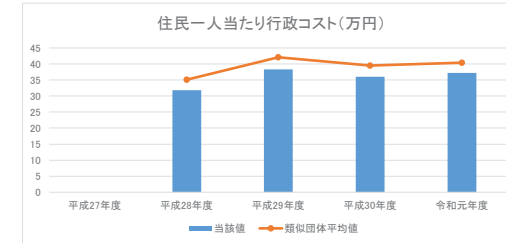
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

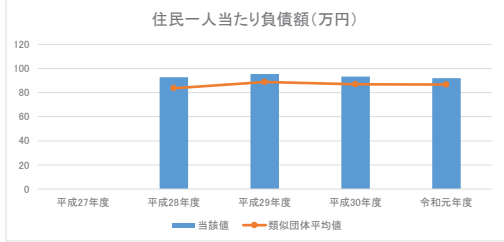
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	30,666,275	37,097,474	34,967,300	36,142,200	
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	
当該値	31.8	38.3	36.0	37.2	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

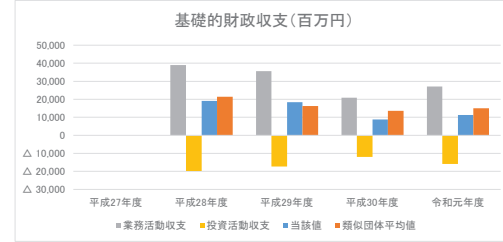
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	89,468,800	92,343,128	90,569,100	89,469,100	
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	
当該値	92.7	95.4	93.4	92.0	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	38,917	35,673	20,898	27,172	
投資活動収支 ※2	△19,821	△17,354	△12,024	△15,952	
当該値	19,096	18,319	8,874	11,220	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

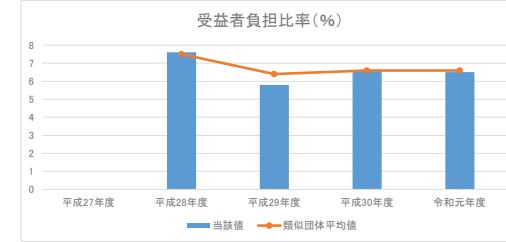
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	25,019	22,844	24,748	25,126	
経常費用	329,052	393,700	372,477	386,892	
当該値	7.6	5.8	6.6	6.5	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で244.7万円となり、類似団体の平均値240.7万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などがあるためです。資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で4.3年となり、類似団体の平均値4.1年を上回っています。また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で69.7%となり、類似団体の平均値63.4%を上回っています。引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や経費の削減、長寿命化を努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で62.4%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で24.8%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で37.2万円となり、類似団体の平均値40.4万円を下回っています。前年に比べ行政コストが増額した理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額したことなどによるものです。今後、少子・高齢化の進展などによる社会保険料の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で92万円となり、類似団体の平均値86.7万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で112億2,000万円となり、類似団体の平均値150億900万円を下回っています。前年度に比べ増加しているのは、業務収入において、税金等収入が増額となったことなどによるものです。引き続き、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で6.5%となり、類似団体の平均値と同水準となっています。引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

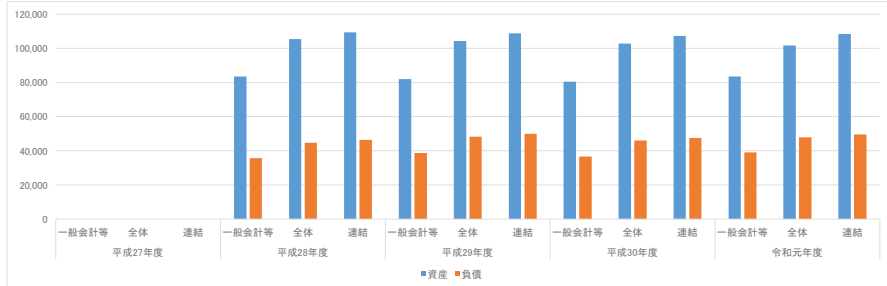
団体名 千葉県銚子市  
団体コード 122025

人口	60,327人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553人
面積	84.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,451.014千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.2%
		得未負担比率	137.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

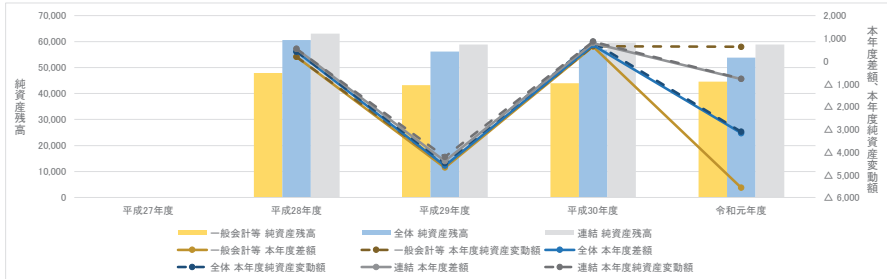
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		83,498	81,988	80,548	83,582
	負債		35,641	38,698	36,606	39,016
全体	資産		105,372	104,409	102,912	101,778
	負債		44,786	48,308	45,979	47,955
連結	資産		109,445	108,865	107,272	108,487
	負債		46,416	50,052	47,607	49,605



**分析:**  
**資産**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,034百万円の増加(+3.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
**負債**  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,410百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、負担金不足分を加えたためである。なお、地方債等(固定負債)は、975百万円減少した。地方債残高は近年減少傾向にはあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

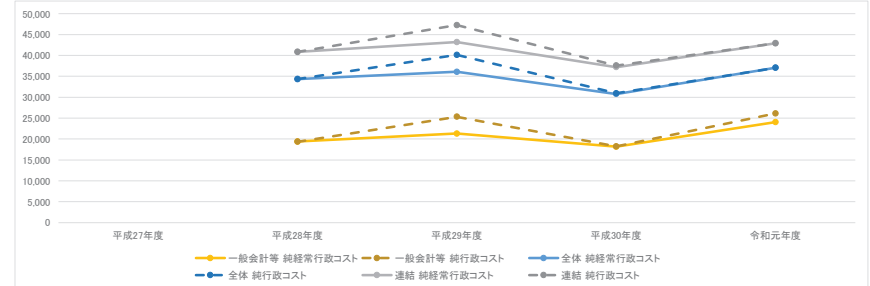
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		183	△ 4,691	640	△ 5,578
	本年度純資産変動額		183	△ 4,567	652	624
	純資産残高		47,857	43,290	43,942	44,566
全体	本年度差額		411	△ 4,608	699	△ 3,176
	本年度純資産変動額		411	△ 4,485	832	△ 3,112
	純資産残高		60,586	56,101	56,933	53,821
連結	本年度差額		537	△ 4,400	786	△ 792
	本年度純資産変動額		537	△ 4,216	852	△ 783
	純資産残高		63,029	58,813	59,665	58,882



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(20,561百万円)が純行政コスト(26,139百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,578百万円となった。一方で、前年度の水道事業会計及び病院事業会計への出資金残高を計上したことより純資産残高は624百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,312百万円多くなっているが、純行政コストも10,910百万円多くなっており、本年度差額は▲3,176百万円となった。純資産残高は3,112百万円の減少となった。  
 ・連結では、千葉県市町村総合事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,554百万円多くなっているが、純行政コストも16,768百万円多くなっており、本年度差額は▲792百万円となった。純資産残高は783百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

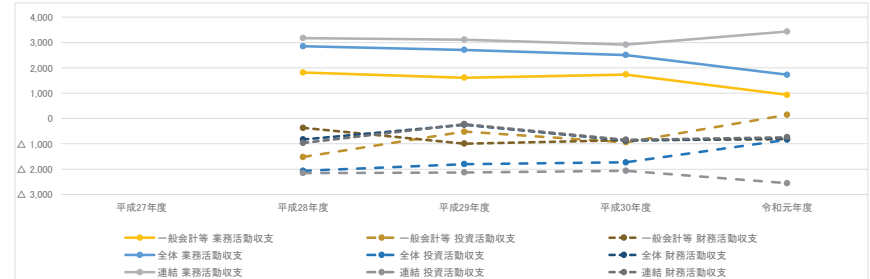
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,389	21,316	18,188	24,057
	純行政コスト		19,343	25,348	18,248	26,139
全体	純経常行政コスト		34,345	36,077	30,763	37,061
	純行政コスト		34,314	40,140	30,967	37,049
連結	純経常行政コスト		40,855	43,208	37,185	42,923
	純行政コスト		40,827	47,267	37,564	42,907



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は25,197百万円となり、前年度比4,625百万円の増加(+22.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,248百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は10,949百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは人件費(7,942百万円、前年度比+2,991百万円)であり、純行政コストの30.4%を占めている。類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務など直営で行っていることが高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設等の適正管理に努めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める必要がある。なお、これまで市が運営していた児童発達支援センターは、令和4年4月より指定管理者制度を導入し、民間での運営となる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,815	1,606	1,730	934
	投資活動収支		△ 1,518	△ 521	△ 941	146
	財務活動収支		△ 368	△ 995	△ 854	△ 817
全体	業務活動収支		2,851	2,710	2,508	1,728
	投資活動収支		△ 2,066	△ 1,801	△ 1,731	△ 839
	財務活動収支		△ 832	△ 249	△ 872	△ 784
連結	業務活動収支		3,170	3,112	2,914	3,432
	投資活動収支		△ 2,158	△ 2,130	△ 2,064	△ 2,553
	財務活動収支		△ 966	△ 226	△ 841	△ 742



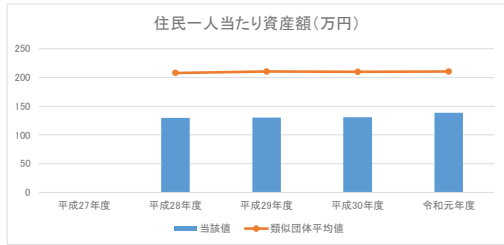
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は934百万円であり、投資活動収支は、146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲817百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から263百万円増加し、472百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

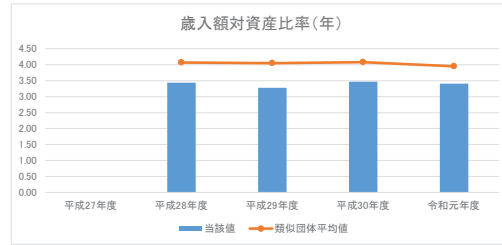
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,349,807	8,198,828	8,054,848	8,358,180	
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	
当該値	129.7	130.0	130.6	138.5	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

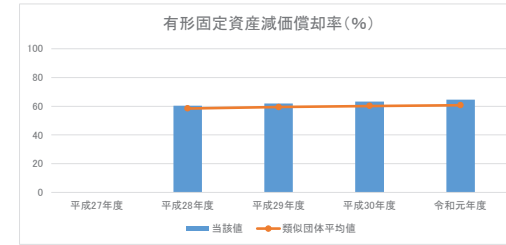
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	83,498	81,988	80,548	83,582	
歳入総額	24,289	25,015	23,194	24,546	
当該値	3.44	3.28	3.47	3.41	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	72,380	74,729	76,916	79,302	
有形固定資産 ※1	119,853	120,861	121,773	122,776	
当該値	60.4	61.8	63.2	64.6	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

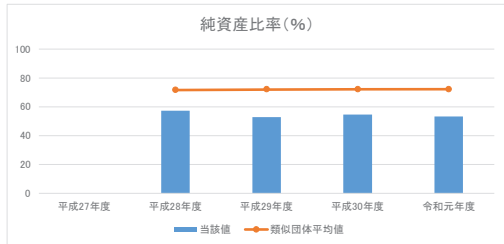
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

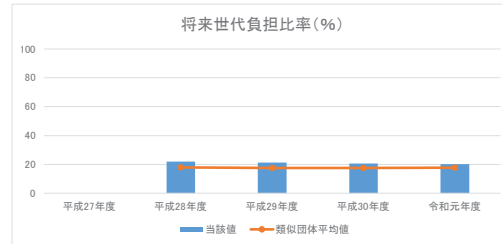
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	47,857	43,290	43,942	44,566	
資産合計	83,498	81,988	80,548	83,582	
当該値	57.3	52.8	54.6	53.3	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,106	16,160	15,408	14,803	
有形・無形固定資産合計	77,713	76,275	74,967	73,548	
当該値	22.0	21.2	20.6	20.1	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

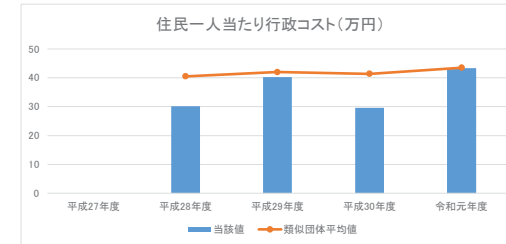
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

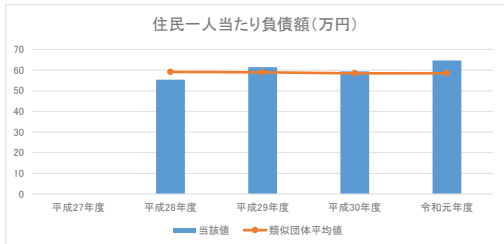
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,934,312	2,534,632	1,824,788	2,613,882	
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	
当該値	30.1	40.2	29.6	43.3	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

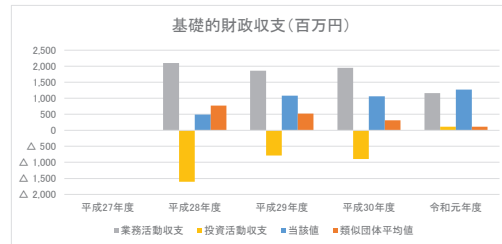
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,564,063	3,869,822	3,660,601	3,901,574	
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	
当該値	55.4	61.4	59.3	64.7	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,100	1,860	1,951	1,157	
投資活動収支 ※2	△1,607	△781	△894	115	
当該値	493	1,079	1,057	1,272	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

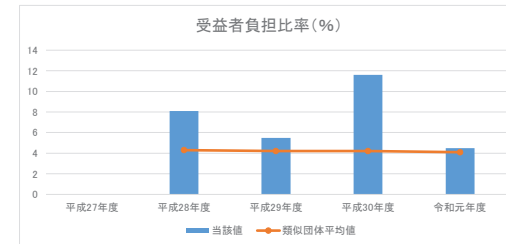
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,701	1,242	2,384	1,140	
経常費用	21,090	22,558	20,572	25,197	
当該値	8.1	5.5	11.6	4.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金や特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体の平均を上回っている。今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、地方交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から14万円増加している。これは、退職手当引当金の負担金不足額を加えたことから、人件費が大幅に増加しているためであり、今後も類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っており、前年度から5万円増加している。  
本市は、千葉科学大学建設事業補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債に対する負担額が多い。  
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは7万円減少している。  
経常費用が昨年度から4,625百万円増加しているが、中でも増加が顕著である経常費用のうち人件費の増加は、退職手当引当金の負担金不足額を加えたことによるものであり、今後も類似団体平均並みの水準となる見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

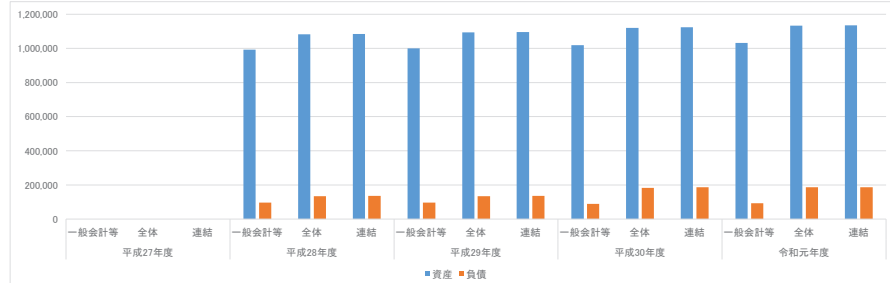
団体名 千葉県市川市  
団体コード 122033

人口	490,192人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,992人
面積	57.45km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	87,859,827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

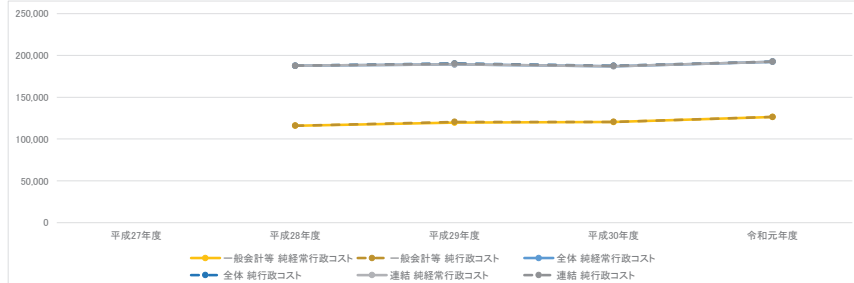
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594
	負債		96,339	95,754	89,440	93,636
全体	資産		1,081,929	1,093,674	1,120,439	1,132,733
	負債		133,867	134,069	183,597	185,891
連結	資産		1,084,616	1,096,415	1,123,574	1,135,276
	負債		135,569	135,796	185,640	187,401



**分析:** 全体会計において、資産では、固定資産で、13,254百万円の増となった。そのうち、事業用資産においては、新第1庁舎新築工事の進捗などにより2,031百万円の増、インフラ資産においては、都市計画道路3-4-12号整備事業、都市計画道路3-6-32号整備事業等の進捗などにより、5,158百万円の増となった。また、投資その他の資産においても、一般廃棄物処理施設建設等基金への積立などにより、3,279百万円の増となった。流動資産は、基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことにより、4,349百万円の増となったものの、現金預金が5,612百万円減少したことにより、3,259百万円の減となった。負債では、固定負債において、4,367百万円の増となった。そのうち、地方債においては、市債発行額の増により2,306百万円の増となり、また、流動負債において、未払金が1,941百万円減少したことなどにより、負債合計で2,294百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

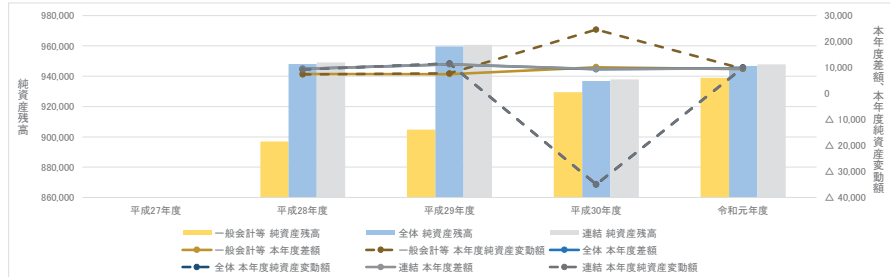
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		115,924	119,529	120,417	126,412
	純行政コスト		115,941	120,541	120,579	126,534
全体	純経常行政コスト		187,612	189,296	187,029	192,394
	純行政コスト		187,630	190,305	187,589	192,543
連結	純経常行政コスト		187,680	189,275	187,012	192,425
	純行政コスト		187,694	190,282	187,510	192,602



**分析:** 全体会計においては、経常経費は207,520百万円となり、前年度比7,048百万円の増となった。そのうち、人件費において、地球手当を10%から12%に引き上げたことによる増などにより2,561百万円の増となったこと、移転費用において、保育所や小規模保育所の新規開園等による扶助費の増などにより2,132百万円の増となったためである。また、経常収益は15,126百万円で、前年度比1,683百万円の増となった。これは、使用料及び手数料において、幼児教育の無償化による公立保育園使用料の減などにより、1,686百万円の減となったものの、平成30年度末で廃止となった病院事業会計における病院事業決算剰余金による増などにより3,368百万円の増となったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

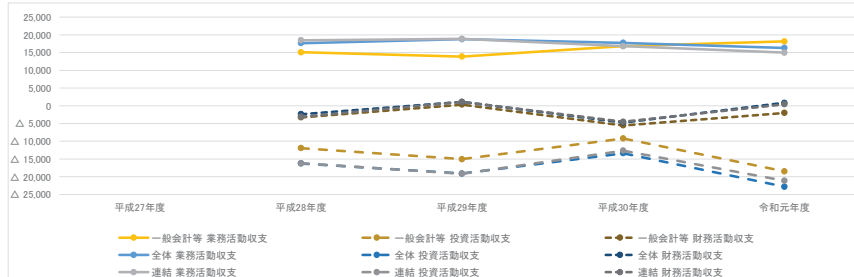
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		7,599	7,441	10,105	9,423
	本年度純資産変動額		7,350	7,755	24,621	9,525
	純資産残高		897,057	904,812	929,433	938,958
全体	本年度差額		9,522	11,223	9,349	9,716
	本年度純資産変動額		9,274	11,543	△ 34,972	10,000
	純資産残高		948,062	959,605	936,842	946,842
連結	本年度差額		9,490	11,253	9,428	9,656
	本年度純資産変動額		9,239	11,571	△ 34,893	9,941
	純資産残高		949,048	960,618	937,934	947,875



**分析:** 一般会計等においては、30年度および元年度の両年において収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり、また、無償所管換等の他の項目においても増となったことから、本年度純資産変動額は増となっている。全体では、30年度においては、本年度差額はプラスであったものの、下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行したことなどにより、無償所管換において76,383百万円のマイナスとなり、本年度純資産変動額は34,972百万円のマイナスとなっている。元年度においては、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり、無償所管換においても土地の寄付等による増となったことから、本年度純資産変動額は増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,068	13,866	16,857	18,161
	投資活動収支		△ 11,927	△ 15,048	△ 9,216	△ 18,457
	財務活動収支		△ 3,294	△ 5,547	△ 5,547	△ 2,027
全体	業務活動収支		17,647	18,795	17,743	16,303
	投資活動収支		△ 16,227	△ 19,095	△ 13,394	△ 22,792
	財務活動収支		△ 2,341	1,114	△ 4,739	841
連結	業務活動収支		18,442	18,874	16,800	15,002
	投資活動収支		△ 16,225	△ 19,162	△ 12,655	△ 21,117
	財務活動収支		△ 3,071	1,114	△ 4,479	409



**分析:** 全体会計においては、業務活動収支は16,303百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲22,792百万円となっている。また、財務活動収支については、市債の発行収入額が償還額を上回ったため、841百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,648百万円増加し、4,949百万円となった。来年度以降は、庁舎整備事業の進捗等により、投資活動収支の減少が考えられる。

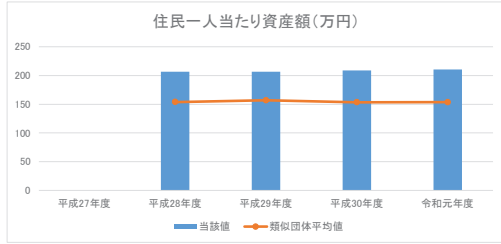


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

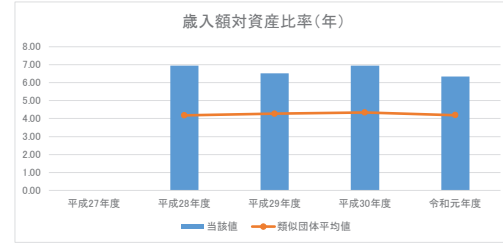
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	99,339,611	100,056,555	101,887,231	103,259,437	
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	
当該値	206.6	206.5	209.0	210.7	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

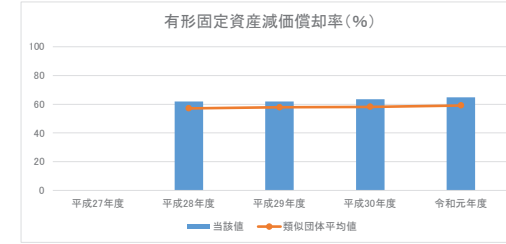
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594	
歳入総額	143,199	153,573	146,885	162,650	
当該値	6.94	6.52	6.94	6.35	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	179,439	183,284	190,564	197,391	
有形固定資産 ※1	290,539	296,174	300,618	305,036	
当該値	61.8	61.9	63.4	64.7	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

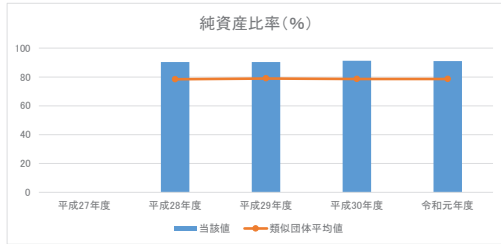
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

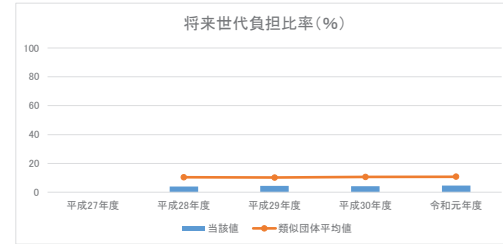
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	897,057	904,812	929,433	938,958	
資産合計	993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594	
当該値	90.3	90.4	91.2	90.9	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	38,157	42,245	40,230	43,298	
有形・無形固定資産合計	949,897	956,602	958,942	970,027	
当該値	4.0	4.4	4.2	4.5	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

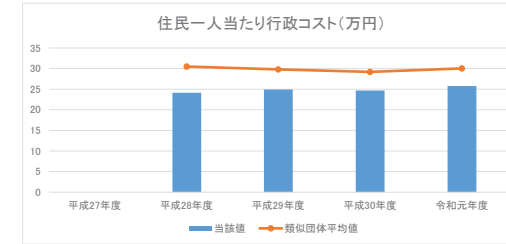
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

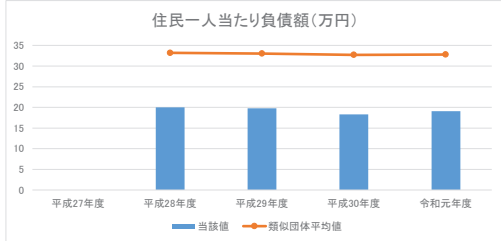
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	11,594,109	12,054,068	12,057,911	12,653,376	
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	
当該値	24.1	24.9	24.7	25.8	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

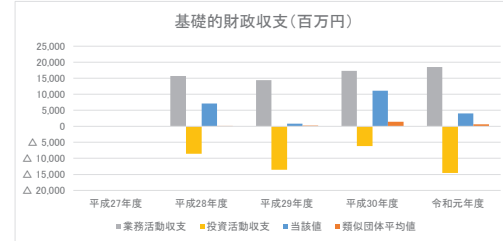
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,633,931	9,575,357	8,943,958	9,363,620	
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	
当該値	20.0	19.8	18.3	19.1	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	15,707	14,386	17,298	18,552	
投資活動収支 ※2	△ 8,546	△ 13,551	△ 6,135	△ 14,517	
当該値	7,161	835	11,163	4,035	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

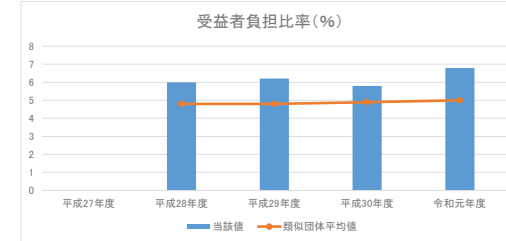
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,456	7,898	7,437	9,152	
経常費用	123,380	127,427	127,854	135,564	
当該値	6.0	6.2	5.8	6.8	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△14,517百万円となっているものの、業務活動収支が18,552百万円となっていることから、4,035百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、文化会館改修等の大規模な整備事業が進捗するものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。令和元年度は比較的大きく増加しているが、これは、経常収益において平成30年度末で廃止となった病院事業会期における病院事業決算剰余金の増によるものである。傾向としては私立保育所の開設等に伴う委託料の増、生活保護扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増により経常費用の伸びは経常収益の伸びを上回っている。また、施設の老朽化も進んでいることから、平成27年度に策定した市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

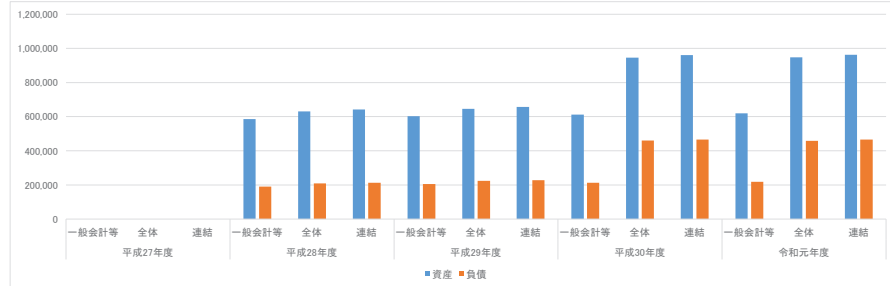
団体名 千葉県船橋市  
団体コード 122041

人口	642,938人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,906人
面積	85.62km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	115,941.06千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.7%
		将来負担比率	24.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	586,571	602,437	612,800	619,727	619,727
	負債	190,276	205,392	212,598	212,598	218,854
全体	資産	630,561	646,354	646,354	946,712	946,863
	負債	208,887	224,395	224,395	460,008	458,695
連結	資産	641,255	657,432	657,432	960,613	963,090
	負債	212,883	228,297	228,297	465,391	465,291

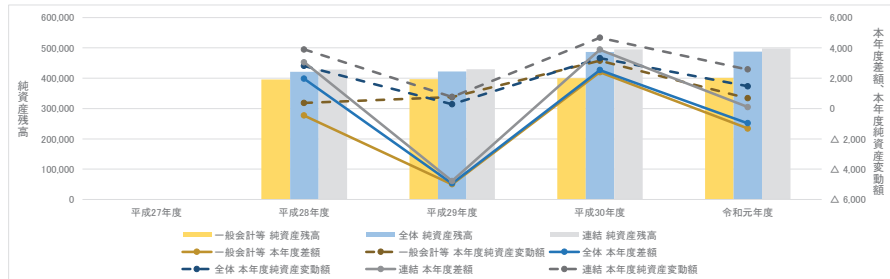


**分析:**  
資産の状況  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6.927億円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、南部清掃工場の建て替え工事等により、建物が19,458百万円増加し、建設仮勘定が13,002百万円減少した。

負債の状況  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から6.256億円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、南部清掃工場の建て替えによる借入や臨時財政対策債の借入が増加したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、4,144百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

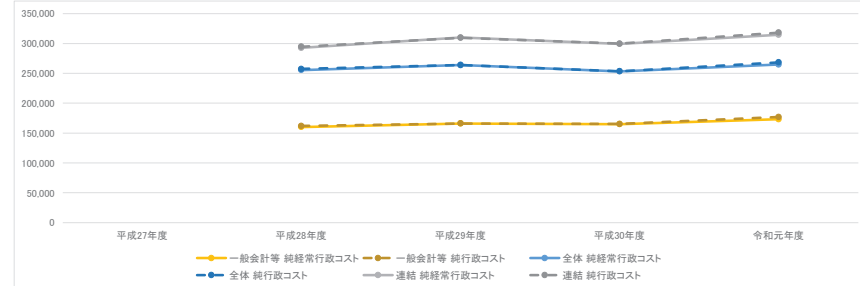
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 466	△ 5,005	2,397	△ 1,321
	本年度純資産変動額		370	749	3,157	671
	純資産残高		396,296	397,045	400,202	400,873
全体	本年度差額		1,967	△ 4,946	2,535	△ 966
	本年度純資産変動額		2,810	284	3,326	1,464
	純資産残高		421,675	421,959	486,704	488,168
連結	本年度差額		3,051	△ 4,778	3,878	96
	本年度純資産変動額		3,893	763	4,668	2,577
	純資産残高		428,372	429,135	495,222	497,799



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(175,667百万円)が純行政コスト(176,988百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,321百万円となったが、寄附の受入などによる無償所管換等(1,970百万円)があり、純資産残高は671百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

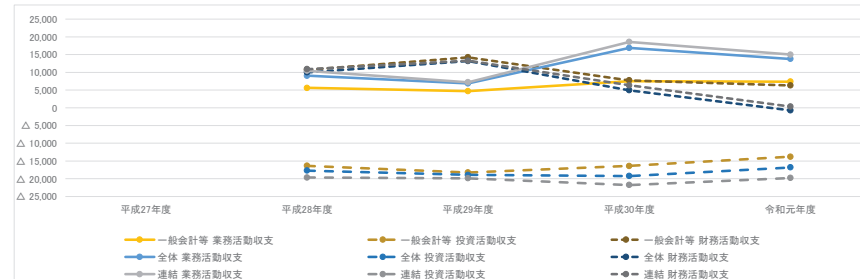
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		160,100	166,140	164,916	173,274
	純行政コスト		162,043	166,082	165,304	176,988
全体	純経常行政コスト		255,567	264,150	253,276	264,864
	純行政コスト		257,305	263,930	253,423	268,357
連結	純経常行政コスト		292,767	309,837	299,468	314,612
	純行政コスト		294,513	309,626	299,634	318,118



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は184,283百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は100,980百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は83,303百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(44,459百万円)、次いで物件費(44,190百万円)であり、この2つの費用で純行政コストの50%を占めている。社会保障給付は幼児教育の無償化に伴い2,444百万円、物件費は旧北部清掃工場の解体工事により2,113百万円増加しており、今後も増えていくことが予想されるため、行政改革を実施し、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,624	4,700	7,505	7,393
	投資活動収支		△ 16,348	△ 18,240	△ 16,401	△ 13,772
	財務活動収支		10,721	14,220	7,759	6,302
全体	業務活動収支		9,045	6,878	16,885	13,748
	投資活動収支		△ 17,709	△ 18,929	△ 19,245	△ 16,825
	財務活動収支		9,993	13,182	4,937	△ 715
連結	業務活動収支		10,438	7,185	18,569	15,001
	投資活動収支		△ 19,634	△ 19,870	△ 21,780	△ 19,802
	財務活動収支		10,905	13,292	6,334	352



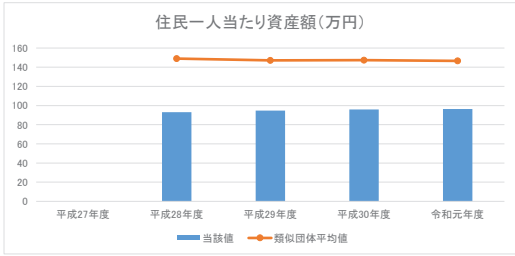
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,393百万円であったが、投資活動収支については、南部清掃工場の建て替えなどを行ったことから、▲13,772百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6,302百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から77百万円減少し、3,569百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

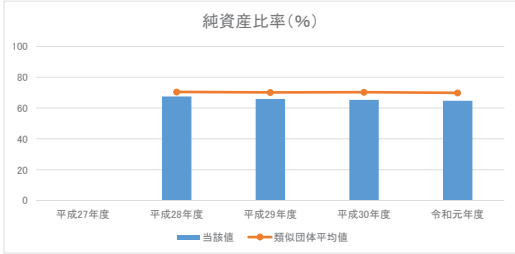
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		58,657,125	60,243,656	61,280,002	61,972,725
人口		630,937	635,517	639,598	642,938
当該値		93.0	94.8	95.8	96.4
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

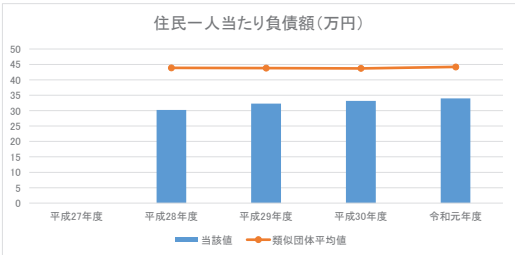
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		396,296	397,045	400,202	400,873
資産合計		586,571	602,437	612,800	619,727
当該値		67.6	65.9	65.3	64.7
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

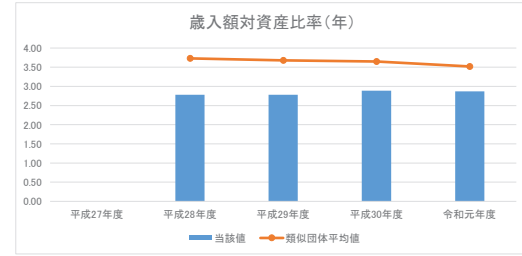
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		19,027,555	20,539,198	21,259,754	21,885,361
人口		630,937	635,517	639,598	642,938
当該値		30.2	32.3	33.2	34.0
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

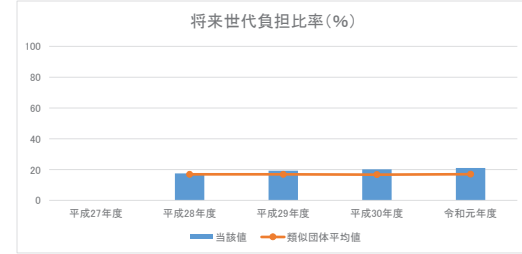
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		586,571	602,437	612,800	619,727
歳入総額		211,086	216,878	212,305	216,262
当該値		2.78	2.78	2.89	2.87
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		94,965	108,498	115,306	121,335
有形・無形固定資産合計		541,877	561,121	571,013	575,980
当該値		17.5	19.3	20.2	21.1
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

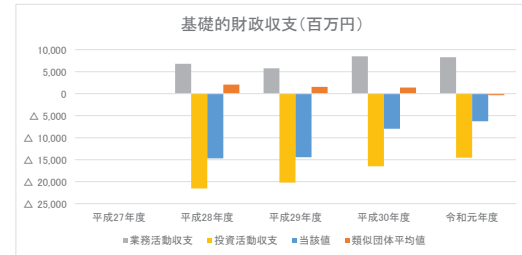
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		6,807	5,757	8,490	8,295
投資活動収支 ※2		△ 21,518	△ 20,202	△ 16,481	△ 14,541
当該値		△ 14,711	△ 14,445	△ 7,991	△ 6,246
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

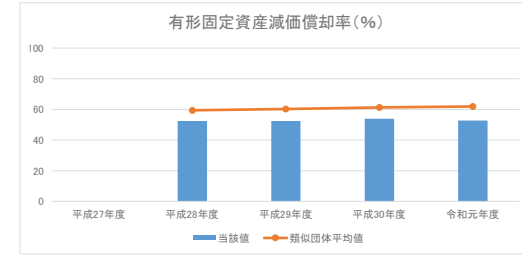
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		231,711	244,280	256,583	263,418
有形固定資産 ※1		442,110	465,838	476,120	499,421
当該値		52.4	52.4	53.9	52.7
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

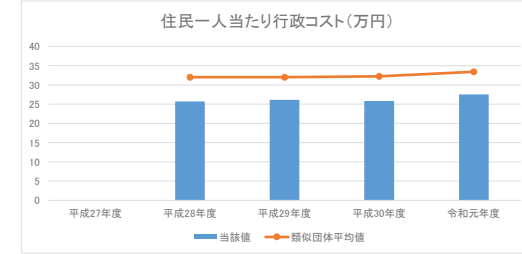
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

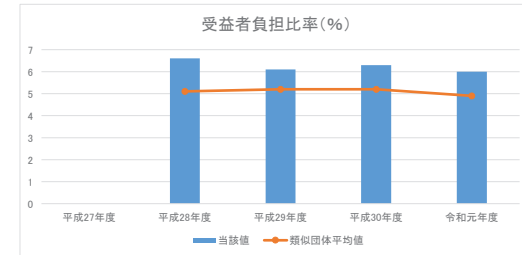
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		16,204,344	16,608,212	16,530,358	17,698,769
人口		630,937	635,517	639,598	642,938
当該値		25.7	26.1	25.8	27.5
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		11,261	10,744	11,174	11,009
経常費用		171,361	176,884	176,090	184,283
当該値		6.6	6.1	6.3	6.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことがあげられる。なお、南部清掃工場の建替えなどにより、昨年度より0.6万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った21.1%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.5%となる。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体内人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行われていることが要因であると考えられる。

平成30年度と比べ、純行政コストは増加しており、今後も増えることが予想されるため、行財政改革を実施し、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債現在高は昨年度より6,302百万円増加している。地方債の償還額は将来は年180億円に迫る水準となることが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**

⑨基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲6,246百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、南部清掃工場の建て替えや新たに小学校の建設工事を行ったためである。

**6. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約23億円含まれていることが原因のひとつである。また本市は、他市に比べ保育園の数が多く利用者も多いため、保育料の収入額が大きくなっていることから、使用料が大きくなり、受益者負担比率が他市より高まっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

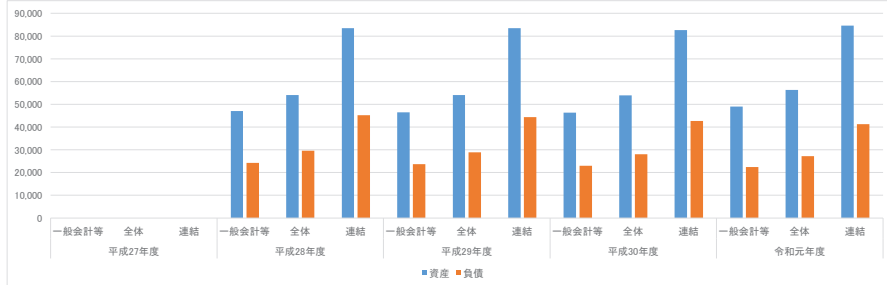
団体名 千葉県館山市  
団体コード 122050

人口	46,161人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	388人
面積	110.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,844.941千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	27.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

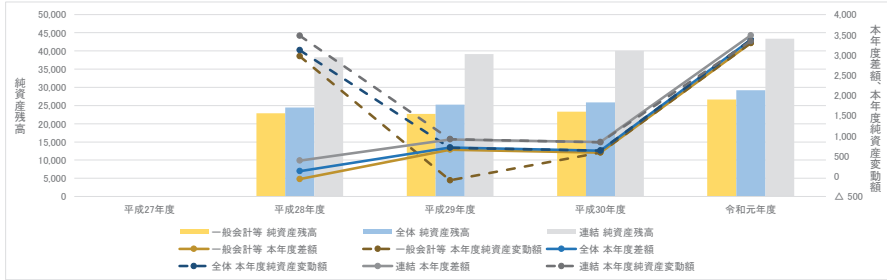
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	47,102	46,497	46,362	49,015	49,015
	負債	24,289	23,763	23,041	22,399	22,399
全体	資産	54,039	54,131	53,862	56,364	56,364
	負債	29,538	28,926	28,022	27,147	27,147
連結	資産	83,447	83,507	82,662	84,646	84,646
	負債	45,187	44,329	42,643	41,283	41,283



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,653百万円の増加(+5.7%)となりました。資産総額のうち有形固定資産の割合が59.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。資産内の、流動資産では現金預金が昨年度と比較し大幅に増加しました。これは、令和元年度台風災害の復旧に関連して、翌年度(令和2年度)に支出する経費を前もって国・県から交付されたことや多額の寄付金があったことが影響している。一方、未収金他は大幅減少し、災害復旧の為に財政調整基金を12,563百万円取崩したことに由来。負債総額では、前年度末から642百万円減少(▲2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した房南学園、北条幼稚園施設建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り減少した。地方債残高は近年減少傾向ではあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

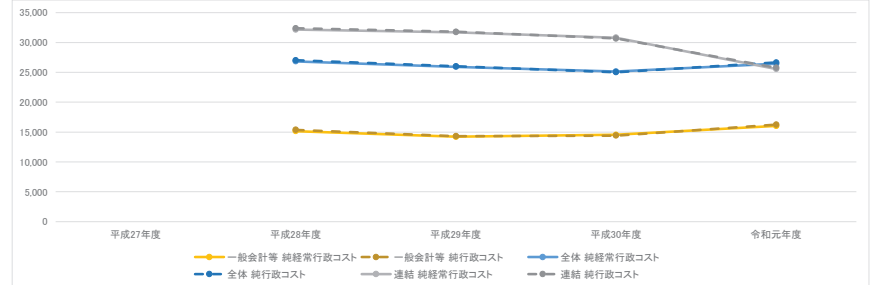
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 69	657	587	3,295
	本年度純資産変動額		2,967	△ 99	587	3,295
	純資産残高	22,833	22,734	23,321	23,321	26,616
全体	本年度差額	126	712	635	635	3,377
	本年度純資産変動額	3,119	704	635	635	3,377
	純資産残高	24,501	25,205	25,840	25,840	29,217
連結	本年度差額	387	911	850	850	3,487
	本年度純資産変動額	3,477	918	840	840	3,344
	純資産残高	38,260	39,179	40,019	40,019	43,362



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(19,548百万円)が純行政コスト(16,253百万円)を上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに3,295百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた本年度末純資産残高は26,616百万円となった。特に本年度は、令和元年度台風災害による寄付金や補助金の増があり、歳入が大きく増えたことから純資産残高が大幅に増加している(5,810百万円)。次年度以降、令和元年度台風災害の影響が、税金や事業の繰り越しにより多岐にわたり影響して行くことが予想される。

2. 行政コストの状況

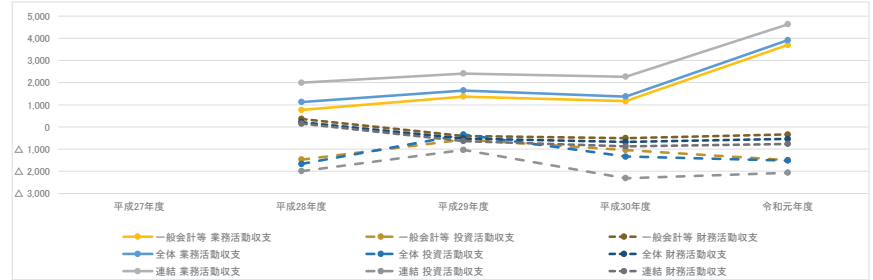
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,155	14,232	14,547	16,041
	純行政コスト		15,360	14,315	14,417	16,253
全体	純経常行政コスト		26,831	25,919	25,142	26,429
	純行政コスト		27,036	26,001	25,012	26,641
連結	純経常行政コスト		32,166	31,720	30,802	25,561
	純行政コスト		32,389	31,803	30,676	25,772



**分析:** 一般会計等においては、純経常行政コストは16,041百万円となり、前年度比1,494百万円の増加(+10.3%)となった。そのうち物件費が919百万円の増加(+21.2%)と高く、新たに指定管理者の導入や総務事務センターの開設、また令和元年度台風災害の影響等による増、維持補修費の増、また、臨時支出となる災害復旧事業費が増加したこと等による。減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約32.5%を占めており、前年度と比べ+3.4%となっている。今後は、令和元年度台風災害による復旧・復興関連、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		769	1,374	1,163	3,701
	投資活動収支		△ 1,476	△ 568	△ 1,036	△ 1,494
	財務活動収支		361	△ 408	△ 505	△ 337
全体	業務活動収支		1,124	1,650	1,376	3,916
	投資活動収支		△ 1,666	△ 340	△ 1,336	△ 1,511
	財務活動収支		216	△ 519	△ 674	△ 542
連結	業務活動収支		1,999	2,413	2,270	4,630
	投資活動収支		△ 1,994	△ 1,033	△ 2,313	△ 2,058
	財務活動収支		153	△ 635	△ 874	△ 769



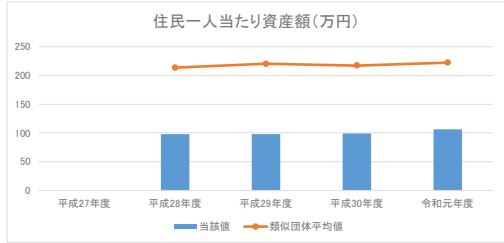
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は3,701百万円と+218%と大幅に増加した。会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、物件費等が増加したが、税金、補助金等の業務収入が上回ったことによるものである。投資活動収支については、令和元年度台風災害に係る復旧・復興のため、財政調整基金を12,563百万円取り崩したことにより、投資活動収支のマイナスが458百万円と抑えられている。令和元年度台風災害に係る事業等、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、災害が起きた場合には、多くの資金が必要となるため、取り崩した基金を今後積み増し、適正な水準で確保していくことが必要である。今後は、大規模事業の着手、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

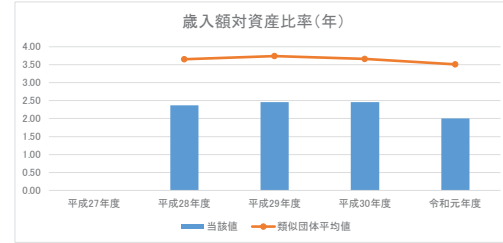
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,710.194	4,649.679	4,636.156	4,901.502	
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	
当該値	98.2	98.2	99.1	106.2	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

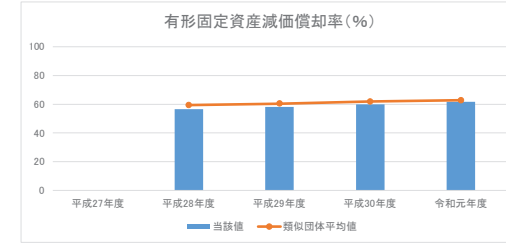
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,102	46,497	46,362	49,015	
歳入総額	19,835	18,921	18,857	24,456	
当該値	2.37	2.46	2.46	2.00	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	27,300	28,047	29,081	30,152	
有形固定資産 ※1	48,298	48,179	48,583	48,967	
当該値	56.5	58.2	59.9	61.6	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

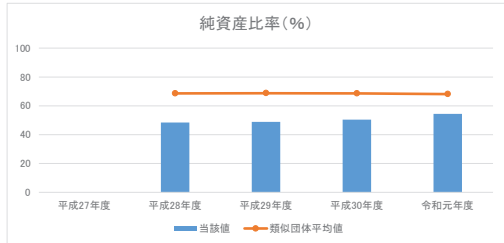
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

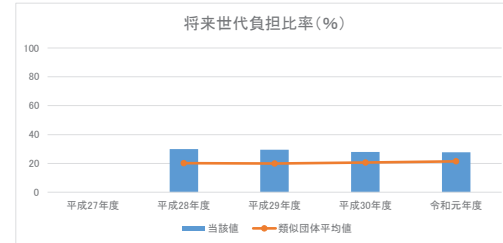
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	22,833	22,734	23,321	26,616	
資産合計	47,102	46,497	46,362	49,015	
当該値	48.5	48.9	50.3	54.3	
類似団体平均値	65.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,395	8,866	8,253	8,048	
有形・無形固定資産合計	31,295	30,042	29,551	29,165	
当該値	30.0	29.5	27.9	27.6	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

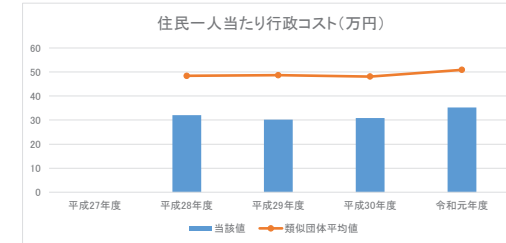
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

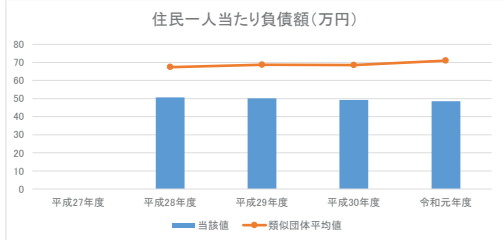
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,536,025	1,431,496	1,441,683	1,625,329	
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	
当該値	32.0	30.2	30.8	35.2	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

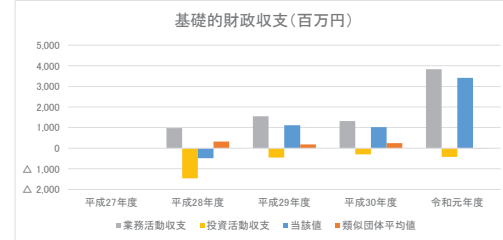
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,426.938	2,376.274	2,304.054	2,239.897	
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	
当該値	50.6	50.2	49.3	48.5	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	979	1,557	1,320	3,832	
投資活動収支 ※2	△1,463	△448	△297	△418	
当該値	△484	1,109	1,023	3,414	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	

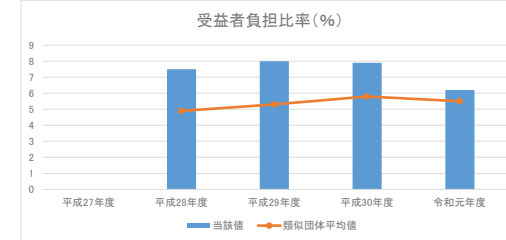
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,229	1,241	1,251	1,052	
経常費用	16,384	15,473	15,798	17,094	
当該値	7.5	8.0	7.9	6.2	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。  
また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。  
有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、年々増加しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表している。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し、0.3%減少となり年々減少している。しかしながら、今後は大規模事業の着手が続き、さらに負債は増加することが予測されるため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、昨年度に比べて4.9%増加している。費用としては、高齢化の進展などにより、社会保障給付について増加傾向となっているため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。令和元年度より、温水プール、老人福祉センターや公園業務等の指定管理をスタートさせたが、更なる指定管理者制度やアウトソーシングの検討により、着実にコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の償還を進めているため、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少している。  
今後は、ゴミ処理施設の改修、学校建設があるため、債務費用が過度に財政を圧迫することのないよう、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
基礎的財政収支は、昨年度に続き基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったが、昨年度と比較し+2,391百万円と大幅に増加している。これは令和元年度台風災害の影響によるもので、一過性のものであると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体を上回っている状況にあるが、比率は大幅に減少した。本市においてはH17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っており、見直しとなる本年度は令和元年度台風災害の影響により見直しを見送っている。  
今後はコロナ感染症による影響もあるが、引き続き稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行財政改革により経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県木更津市  
団体コード 122068

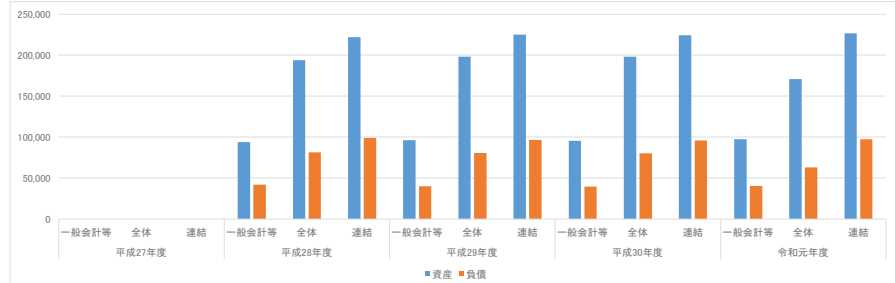
人口	135,617人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	944人
面積	138.95km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,038.818千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	3.5%
		将来負担比率	10.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		93,872	96,230	95,845	97,407
	負債		41,863	40,224	39,620	40,606
全体	資産		193,831	198,391	198,233	170,717
	負債		81,581	80,526	80,317	63,146
連結	資産		222,116	225,341	224,398	226,705
	負債		99,069	96,804	95,858	97,573

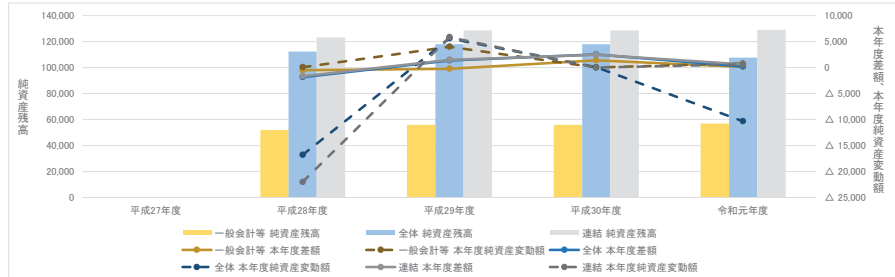


**分析:**  
令和元年度決算の一般会計等においての資産総額は97,407百万円であり、負債総額は40,606百万円で純資産は56,801百万円となった。資産のうち82%を占めているのは有形固定資産(79,598百万円)であり、その内訳は事業用資産が42%(40,943百万円)、インフラ資産が39%(37,680百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。平成30年度決算と比較すると、資産総額は1,762百万円の増となっており、変動の大きいものとして、消防本庁舎整備事業や小学校の空調整備事業などにより、事業用資産の建物が増加した。負債については986百万円増となっており、固定負債のうち地方債が605百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 506	△ 222	1,388	143
	本年度純資産変動額		80	3,997	19	776
	純資産残高		52,009	56,006	56,025	56,801
全体	本年度差額		△ 1,854	1,352	2,524	202
	本年度純資産変動額		△ 16,795	5,616	51	△ 10,345
	純資産残高		112,250	117,865	117,916	107,571
連結	本年度差額		△ 1,668	1,469	2,461	613
	本年度純資産変動額		△ 21,991	5,845	4	592
	純資産残高		123,046	128,536	128,540	129,132

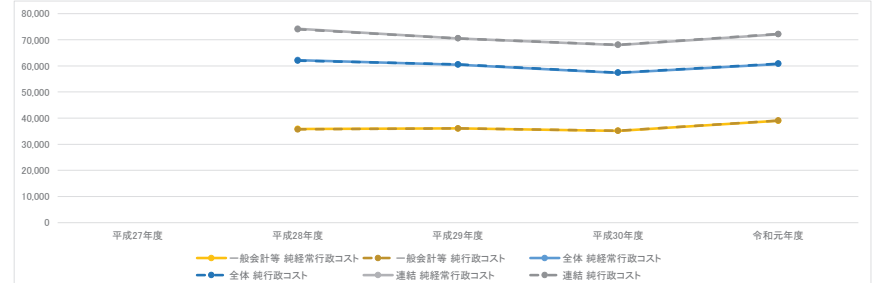


**分析:**  
令和元年度決算の一般会計等において、純行政コスト39,068百万円に対し、財源として税収が27,367百万円、国県等補助金が11,844百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引くと、143百万円のプラスとなり、これに無償所管替等を加えた純資産変動額は776百万円、この純資産変動額と開始純資産残高を合わせた令和元年度末の純資産残高は56,801百万円となった。平成30年度決算と比較して、無償所管替等により純資産残高は増加し、財源についても増加しているものの、純行政コストはそれ以上に増加しているため、一層経費の削減や、歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,851	36,067	35,131	39,011
	純行政コスト		35,679	36,066	35,183	39,068
全体	純経常行政コスト		62,183	60,522	57,319	60,769
	純行政コスト		62,012	60,526	57,402	60,826
連結	純経常行政コスト		74,211	70,522	67,981	72,130
	純行政コスト		74,022	70,529	68,060	72,203

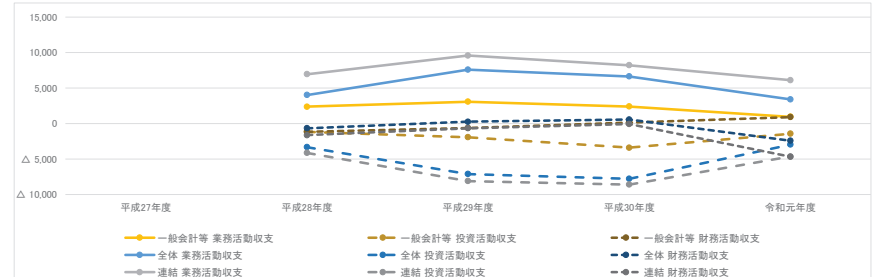


**分析:**  
令和元年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は41,441百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは39,011百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは39,068百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与などにかかるコストは7,772百万円(19%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは12,024百万円(29%)、補助金などの移転支出的コストは21,007百万円(51%)となっている。経常費用のうち最も割合が大きいのは、扶助費などの社会保障給付で9,337百万円(23%)となっており、平成30年度決算と比較して243百万円の増となっており、経常費用全体でも3,086百万円の増となっている。今後も少子高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,374	3,070	2,401	942
	投資活動収支		△ 1,171	△ 1,926	△ 3,390	△ 1,428
	財務活動収支		△ 1,163	△ 608	128	900
全体	業務活動収支		4,016	7,595	6,636	3,409
	投資活動収支		△ 3,334	△ 7,109	△ 7,788	△ 2,983
	財務活動収支		△ 666	259	569	△ 2,419
連結	業務活動収支		6,961	9,590	8,220	6,117
	投資活動収支		△ 4,143	△ 8,109	△ 8,606	△ 4,666
	財務活動収支		△ 1,639	△ 655	△ 67	△ 4,669



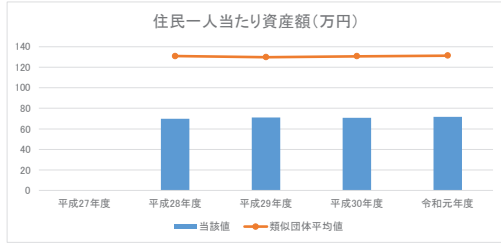
**分析:**  
令和元年度決算の一般会計等において、業務活動収支は942百万円となっている。投資活動収支については消防本庁舎建設事業や小中学校空調整備により1,428百万円のマイナスとなった。財務活動収支については地方債発行収入が、地方債の償還額を上回ったことから900百万円となっており、資金残高は平成30年度から415百万円増の2,187百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

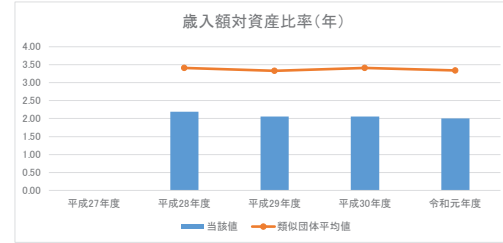
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,387,218	9,622,998	9,564,509	9,740,701
人口		134,646	135,174	135,318	135,617
当該値		69.7	71.2	70.7	71.8
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

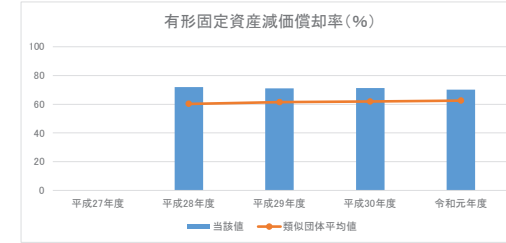
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		93,872	96,230	95,645	97,407
歳入総額		42,815	46,609	46,496	48,771
当該値		2.19	2.06	2.06	2.00
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		88,005	89,728	84,729	86,627
有形固定資産 ※1		122,313	126,113	118,767	123,424
当該値		72.0	71.1	71.3	70.2
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

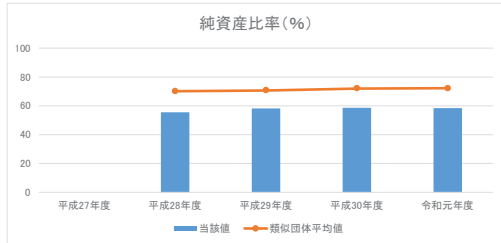
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

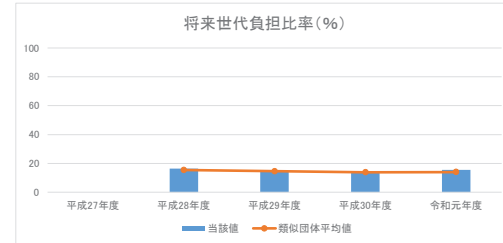
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		52,009	56,006	56,025	56,801
資産合計		93,872	96,230	95,645	97,407
当該値		55.4	58.2	58.6	58.3
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,420	11,513	11,349	12,257
有形・無形固定資産合計		76,210	78,056	77,877	79,655
当該値		16.3	14.7	14.6	15.4
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

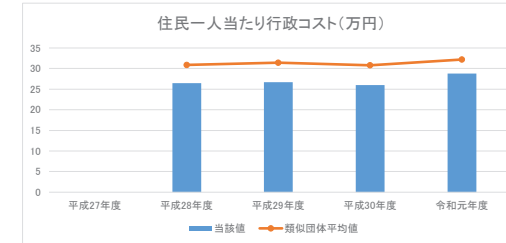
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

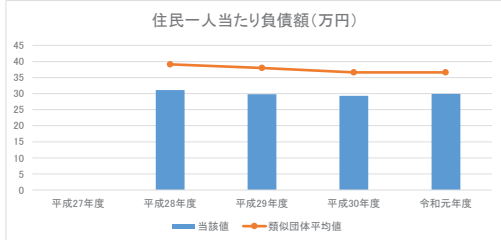
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,567,902	3,606,622	3,518,280	3,906,848
人口		134,646	135,174	135,318	135,617
当該値		26.5	26.7	26.0	28.8
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

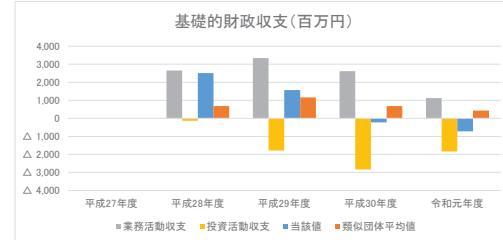
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,186,310	4,022,403	3,962,038	4,060,644
人口		134,646	135,174	135,318	135,617
当該値		31.1	29.8	29.3	29.9
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,645	3,344	2,610	1,126
投資活動収支 ※2		△ 138	△ 1,780	△ 2,840	△ 1,841
当該値		2,507	1,564	△ 230	△ 715
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

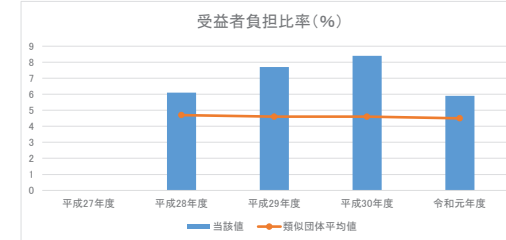
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,340	2,994	3,224	2,430
経常費用		38,192	39,061	38,355	41,441
当該値		6.1	7.7	8.4	5.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、71.8万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道庁等の敷地において、取得金額が不明である資産を、備忘簿額1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和元年度末の資産額については、消防本部庁舎の建設などによる資産の取得額が当年度の減価償却額を上回ったため開始時点より1.1万円増加している。歳入額対資産比率において、2.00年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。有形固定資産減価償却率は開始時点より1.1%減少したものの、類似団体平均を大きく上回っており、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回る15.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比で増額となり、住民一人当たり負債額についても、29.9万円と増加したものの、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支については、消防本部庁舎建設事業や小中学校空調整備事業により投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、黒字となっているものの、平成30年度と比較して黒字が減少しているため、業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、5.9%と平成30年度より2.5%減少したものの、類似団体平均値を1.4%上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。



令和元年度 財務書類に関する情報①

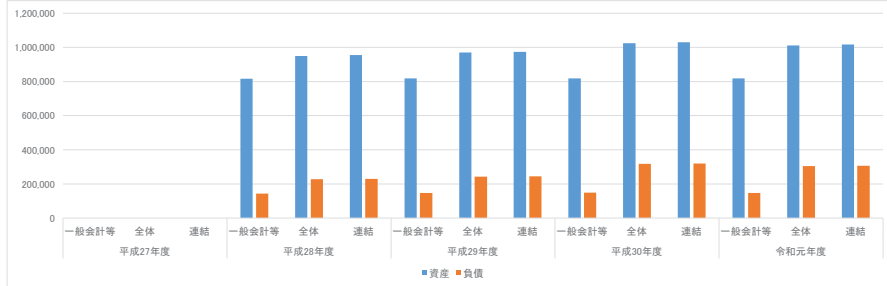
団体名 千葉県松戸市  
団体コード 122076

人口	498,473人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,883人
面積	61.38km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	87,376.255千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

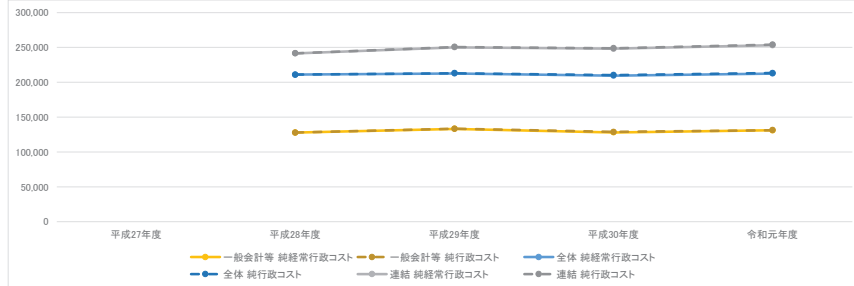
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		816,093	818,823	818,495	819,054
	負債		142,655	146,684	148,218	147,464
全体	資産		949,549	969,407	1,024,420	1,011,595
	負債		228,121	242,351	317,368	305,249
連結	資産		955,851	974,879	1,030,076	1,017,289
	負債		230,327	244,200	319,228	307,067



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、559百万円の増加(+0.0%)となった。増加要因の主なものとしては、ごみ中継施設の建設等の施設整備による事業用資産の増加があげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、また今後作成予定の「個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

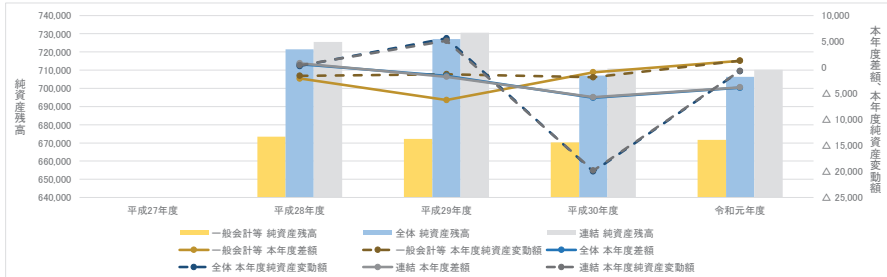
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		127,885	133,105	128,197	131,193
	純行政コスト		127,968	133,430	128,790	131,260
全体	純経常行政コスト		210,914	212,674	209,530	212,591
	純行政コスト		211,025	213,083	210,320	213,391
連結	純経常行政コスト		241,495	250,380	248,209	253,283
	純行政コスト		241,606	250,789	249,000	254,084



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が137,886百万円となり、前年度比3,974百万円の増加となった。そのうち、業務費用は70,066百万円であり、主なものとしては、人件費が26,496百万円、物件費等が42,124百万円となっている。移転費用は67,820百万円であり、主なものとしては、補助金等が13,355百万円、社会保険給付が44,817百万円、他会計への繰出金が9,630百万円となっている。経常費用の中で最も金額が多いのは、社会保険給付が約32.5%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約30.6%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

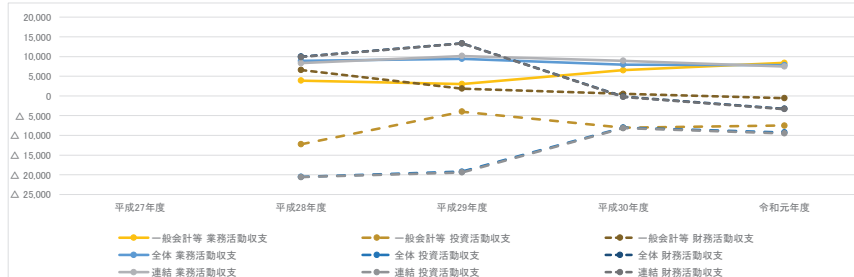
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,122	△ 6,245	△ 897	1,291
	本年度純資産変動額		△ 1,586	△ 1,300	△ 1,862	1,313
	純資産残高		673,438	672,139	670,276	671,590
全体	本年度差額		648	△ 1,588	△ 5,813	△ 3,904
	本年度純資産変動額		287	5,628	△ 20,004	△ 707
	純資産残高		721,428	727,056	707,053	706,346
連結	本年度差額		815	△ 1,793	△ 5,698	△ 3,813
	本年度純資産変動額		454	5,155	△ 19,831	△ 626
	純資産残高		725,524	730,679	710,848	710,222



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(132,551百万円)が純行政コスト(131,260百万円)を上回っており、本年度差額は、1,291百万円となり、純資産残高は1,313百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,912	3,021	6,532	8,406
	投資活動収支		△ 12,257	△ 4,007	△ 8,071	△ 7,520
	財務活動収支		6,580	1,845	521	△ 564
全体	業務活動収支		8,877	9,411	7,958	7,816
	投資活動収支		△ 20,525	△ 19,213	△ 8,031	△ 9,275
	財務活動収支		9,957	13,353	△ 185	△ 3,271
連結	業務活動収支		8,308	10,122	8,948	7,466
	投資活動収支		△ 20,571	△ 19,387	△ 8,151	△ 9,528
	財務活動収支		9,864	13,319	△ 252	△ 3,359



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は8,406百万円であったが、投資活動収支については、ごみ中継施設等の施設整備や、財政調整基金等の基金への積み立てを行ったことにより、△7,520百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額やリースの支払いが地方債収入を上回ったことから、△564百万円となった。今後は、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

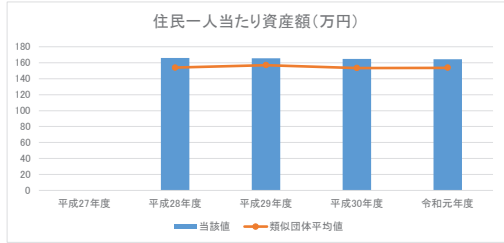


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

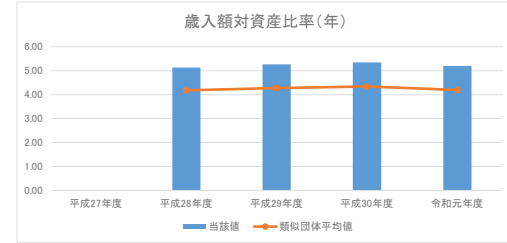
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	81,609,273	81,882,261	81,849,480	81,905,372	
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	
当該値	165.8	165.6	164.8	164.3	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

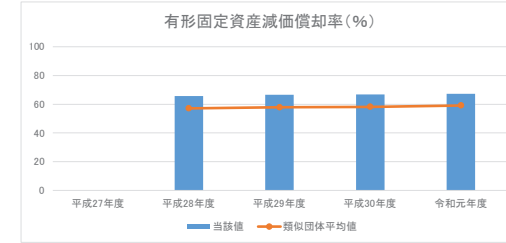
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	816,093	818,823	818,495	819,054	
歳入総額	159,065	155,789	153,307	157,477	
当該値	5.13	5.26	5.34	5.20	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	254,518	262,541	269,348	275,713	
有形固定資産 ※1	388,219	394,258	403,928	409,796	
当該値	65.6	66.6	66.7	67.3	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

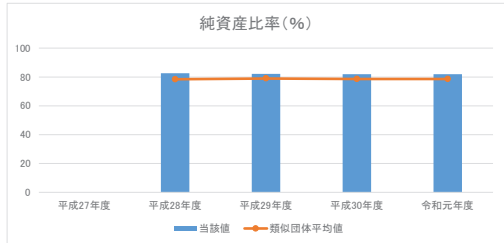
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

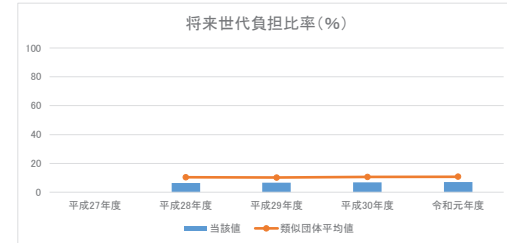
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	673,438	672,139	670,276	671,590	
資産合計	816,093	818,823	818,495	819,054	
当該値	82.5	82.1	81.9	82.0	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	48,476	50,912	52,420	53,556	
有形・無形固定資産合計	755,944	759,446	756,577	754,182	
当該値	6.4	6.7	6.9	7.1	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

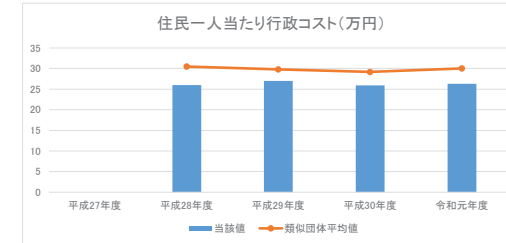
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

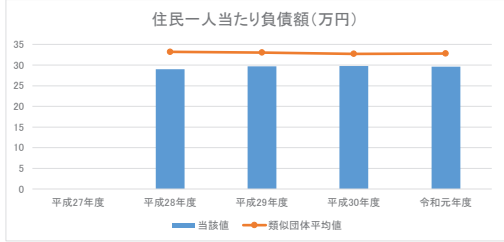
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	12,796,821	13,342,960	12,878,995	13,126,001	
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	
当該値	26.0	27.0	25.9	26.3	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

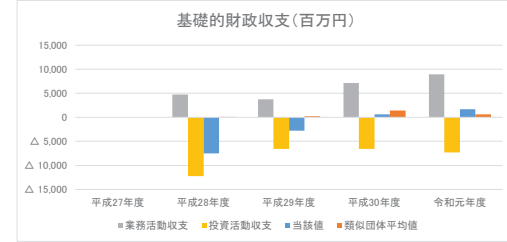
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	14,265,452	14,668,408	14,821,836	14,746,385	
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	
当該値	29.0	29.7	29.8	29.6	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,771	3,760	7,173	8,946	
投資活動収支 ※2	△12,262	△6,557	△6,562	△7,281	
当該値	△7,491	△2,797	611	1,665	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

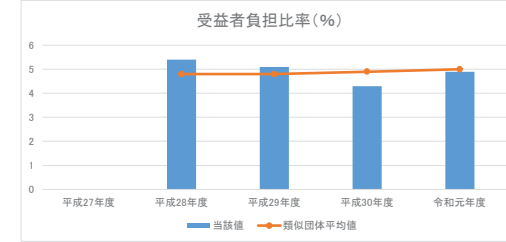
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,367	7,189	5,714	6,692	
経常費用	135,252	140,294	133,911	137,886	
当該値	5.4	5.1	4.3	4.9	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産額は前期末と比較すると0.2%増加している。これは、事業実施に伴う地方債の増加額を、リース負債等の減少額が上回り、負債額が減少したためである。今後も、公共施設再編等による地方債の増加が考えられることから、財政的な負担には十分に配慮していききたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、純資産額は前期末と比較すると0.2%増加している。これは、事業実施に伴う地方債の増加額を、リース負債等の減少額が上回り、負債額が減少したためである。今後も、公共施設再編等による地方債の増加が考えられることから、財政的な負担には十分に配慮していききたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が経常費用の約32%、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約31%を占めている状況である。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化対策等、行政コストの上昇傾向が続くことが考えられるため、事業の見直しや公共施設の再編を進める中で、歯止めをかけるよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組みなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の黒字を上回ったため、1,665百万円となっている。業務活動収支の黒字が増加しているのは、R元年度の幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付負担金が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。これは、経常収益の増加額が、社会保障給付費の増などにより経常費用の増加額を上回ったためである。今後、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費・減価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県野田市  
団体コード 122084

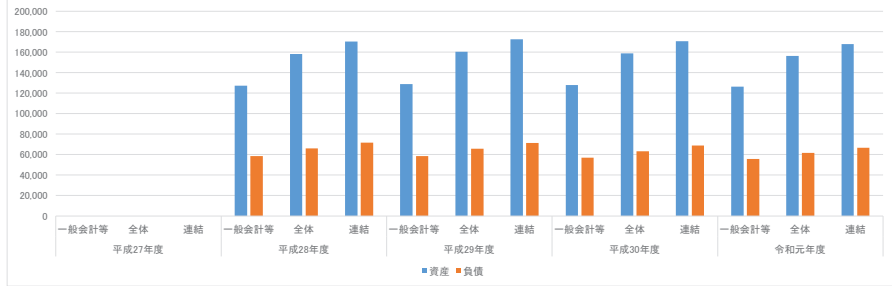
人口	154,373 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	941 人
面積	103.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,342.12 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	127,359	128,858	127,875	126,370	
	負債	58,655	58,704	56,853	55,642	
全体	資産	158,328	160,489	158,753	156,274	
	負債	66,098	65,735	63,409	61,752	
連結	資産	170,340	172,669	170,804	167,939	
	負債	71,775	71,406	68,751	66,564	

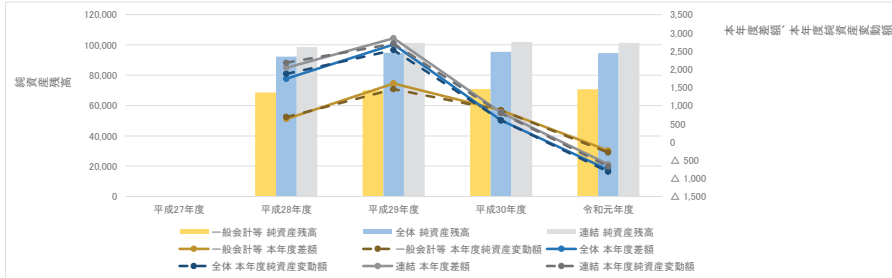


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,505百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校・トイレ改修事業や陸上競技場改修事業等の実施による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことなどから1,846百万円減少した。建物等の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、令和元年度に発行した地方債が過年度に発行した地方債の償還額を大きく下回ったことで、固定負債の地方債等が1,212百万円減少したことなどから1,211百万円の減少(▲2.1%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引き続き本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。  
水道事業会計、国民健康保険特別会計等では、資産総額は水道事業会計において水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計に比べて29,904百万円多くなり、負債総額は水道事業会計等が1,100百万円多くなっていることなどにより、6,110百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から2,479百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から1,657百万円減少(▲2.6%)した。また、野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて41,569百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があることなどにより、10,922百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から2,865百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から2,187百万円減少(▲3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		631	1,605	870	▲239
	本年度純資産変動額	683	1,450	868	868	▲293
全体	本年度差額	1,734	2,678	592	▲767	
	本年度純資産変動額	1,869	2,523	591	▲822	
連結	本年度差額	2,040	2,849	806	▲617	
	本年度純資産変動額	2,175	2,698	790	▲677	
	純資産残高	98,565	101,263	102,053	101,376	

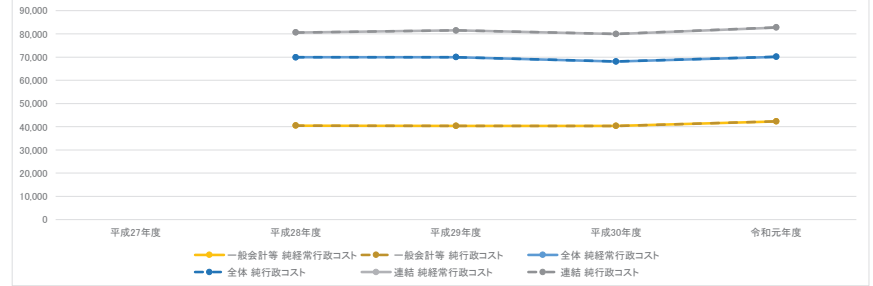


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(42,083百万円)が純行政コスト(42,322百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲239百万円となり、無償等換等を含めた純資産残高は▲293百万円の減少となった。本年度純資産変動額が前年度に比べて減少したのは、純行政コストが補助金等の移転費用及び物件費等の業務費用の増により1,961百万円増加したのに対し、財源となる国庫等補助金が1,245百万円増加したものの、税金等が▲393百万円減少したことが要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、更なる国庫等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による徴収の増加等に努めていく。  
全体では、水道事業会計で本年度差額が289百万円となったものの、国民健康保険特別会計で財源の税金等の減により本年度差額は▲1,017百万円となったことから、本年度差額は一般会計等よりも拡大して▲767百万円となり、純資産残高は▲822百万円となった。  
連結では、北千葉広域水道企業団で経常収益が経常費用を上回ったことにより本年度差額は188百万円となったことなどから、本年度差額は全体よりも縮小して▲617百万円となり、純資産残高は▲677百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,491	40,354	40,354	40,354	42,271
	純行政コスト	40,491	40,356	40,356	40,360	42,322
全体	純経常行政コスト	69,923	69,966	69,966	68,081	70,083
	純行政コスト	69,935	69,968	69,935	68,121	70,133
連結	純経常行政コスト	80,561	81,467	81,467	79,928	82,694
	純行政コスト	80,564	81,475	81,475	79,972	82,782

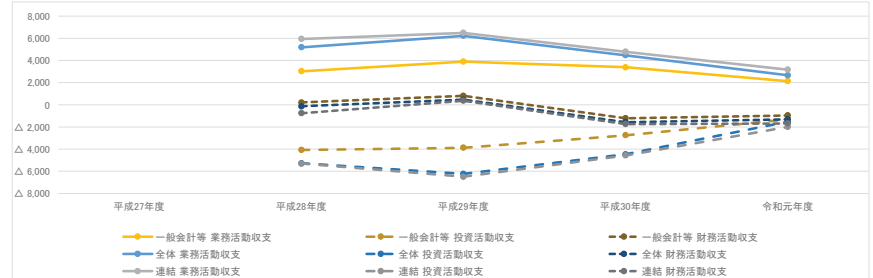


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは42,322百万円となり、前年度1,962百万円の増加(+4.9%)となった。これは、補助金等における認定こども園施設整備事業補助金の増や社会保障給付における生活保護費の増加などにより、移転費用が1,405百万円増加したことに加え、物件費等の増加により業務費用が351百万円増加したことなどから、経常費用が1,756百万円の増加となったのに対し、経常収益がその他の雑入の減少などにより、▲160百万円の減少となったことによる。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,119百万円多くなり、純行政コストは27,811百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,598百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合の保険給付費が39,575百万円多くなるなど、経常費用が45,020百万円多くなり、純行政コストは40,460百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,026	3,895	3,382	2,131
	投資活動収支		▲4,075	▲3,872	▲2,753	▲1,315
	財務活動収支		208	▲1,215	▲1,215	▲968
全体	業務活動収支		5,190	6,218	4,460	2,665
	投資活動収支		▲5,276	▲6,229	▲4,463	▲1,518
	財務活動収支		▲133	467	▲1,572	▲1,301
連結	業務活動収支		5,931	6,484	4,791	3,167
	投資活動収支		▲5,303	▲6,482	▲4,565	▲1,991
	財務活動収支		▲757	365	▲1,743	▲1,675

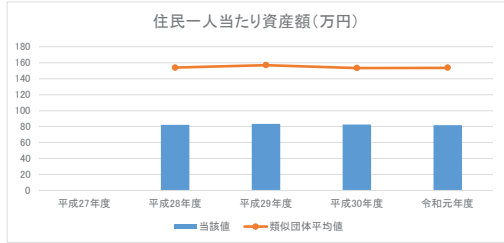


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,131百万円であったが、投資活動収支については、小学校・トイレ改修等の公共施設等整備を行ったことから▲1,315百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲968百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲151百万円減少し、1,397百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より534百万円多い2,665百万円となっているほか、投資活動収支が▲1,518百万円、財務活動収支が▲1,301百万円となった。  
連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,036百万円多い3,167百万円となっているほか、投資活動収支が▲1,991百万円、財務活動収支が▲1,675百万円となった。

1. 資産の状況

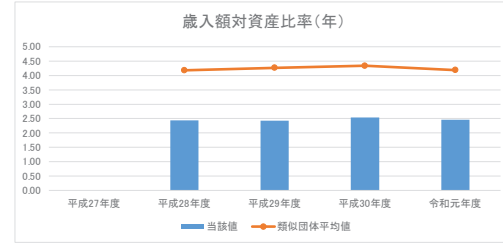
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,735,853	12,885,766	12,885,766	12,787,487	12,637,023
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,373
当該値	82.1	83.2	82.6	81.9	81.9
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	153.6



②歳入額対資産比率(年)

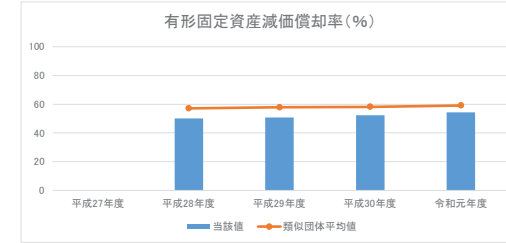
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	127,359	128,858	127,875	126,370	126,370
歳入総額	52,175	53,068	50,291	51,285	51,285
当該値	2.44	2.43	2.54	2.46	2.46
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	65,144	67,958	70,976	74,055	74,055
有形固定資産 ※1	130,304	133,830	135,589	136,356	136,356
当該値	50.0	50.8	52.3	54.3	54.3
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.1

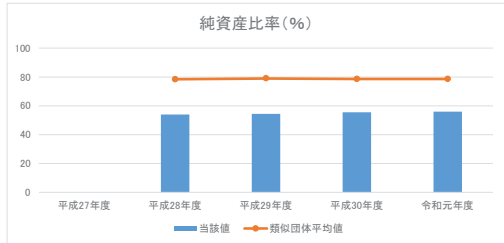
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

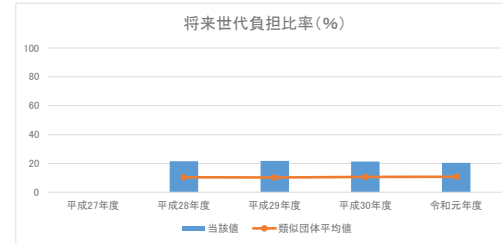
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	68,703	70,153	71,022	70,728	70,728
資産合計	127,359	128,858	127,875	126,370	126,370
当該値	53.9	54.4	55.5	56.0	56.0
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,095	24,778	23,695	22,520	22,520
有形・無形固定資産合計	112,325	113,645	111,962	110,312	110,312
当該値	21.5	21.8	21.2	20.4	20.4
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.7

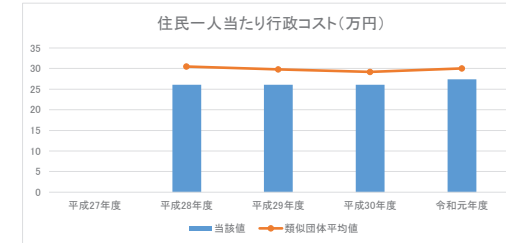
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

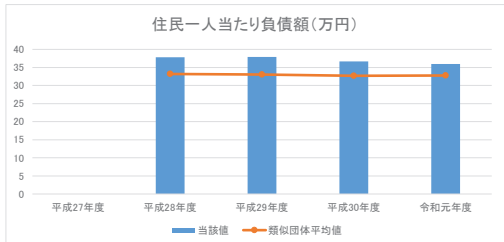
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	4,049,115	4,035,612	4,036,024	4,232,158	4,232,158
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,373
当該値	26.1	26.1	26.1	27.4	27.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

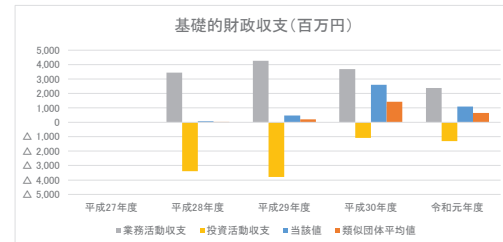
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,865,525	5,870,428	5,685,313	5,564,199	5,564,199
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,373
当該値	37.8	37.9	36.7	36.0	36.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,456	4,267	3,682	2,379	2,379
投資活動収支 ※2	△ 3,394	△ 3,790	△ 1,072	△ 1,295	△ 1,295
当該値	62	477	2,610	1,084	1,084
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	647.2

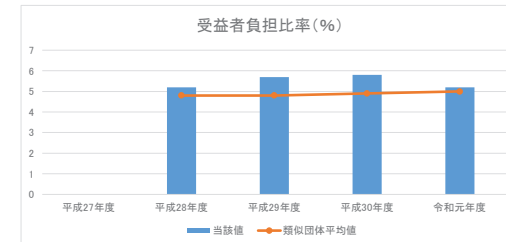
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,219	2,429	2,495	2,334	2,334
経常費用	42,711	42,783	42,850	44,606	44,606
当該値	5.2	5.7	5.8	5.2	5.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。  
有形固定資産減価償却率については、前年度と同様に類似団体を少し下回る結果となった。これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立休差事業等の大規模な事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。

将来世代負担率は、備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっていることが影響し、前年度と同様に類似団体平均を上回っている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,084百万円となっている。業務活動収支の黒字分が縮小したの、補助金等の移転費用支出や物件費等の業務費用支出などの業務支出が増加したのに対し、財源となる国庫等補助金収入が増加したものの、移転収入が減少したためである。  
投資活動収支の赤字額が拡大したのは、小学校4校改修事業や路上段状改修事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から減少しており、類似団体平均をやや上回っている。これは移転費用の増加等により経常費用1,756百万円が増加したためである。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

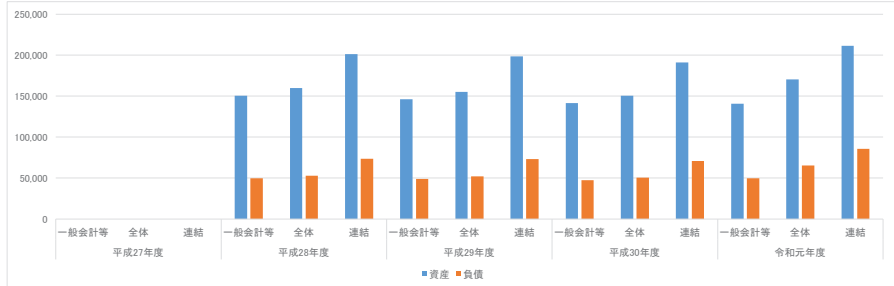
団体名 千葉県茂原市  
団体コード 122106

人口	89,128人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563人
面積	99.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,140.807千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	109.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

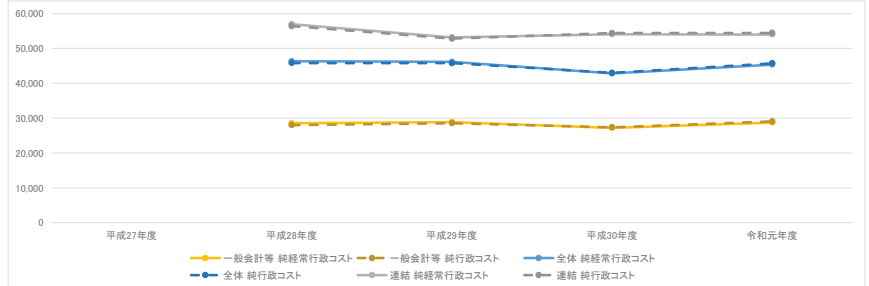
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	150,594	146,372	141,656	141,004	
	負債	49,631	49,009	47,649	49,738	
全体	資産	160,011	155,372	150,539	170,368	
	負債	52,905	52,066	50,476	65,305	
連結	資産	201,244	198,463	191,386	211,556	
	負債	73,610	73,354	70,996	85,752	



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から652百万円の減となった。増要因として、固定資産ではインフラ資産における工作物の減価償却(△5,121百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から2,089百万円の増となった。増要因として、令和元年度から学校給食センターPFI事業による建物購入支出が発生したこと等が挙げられる。農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、令和元年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計が計上対象となった影響もあり、資産総額が前年度末から19,829百万円の増となった。長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団等を加えた連結でも、資産総額が前年度末から20,170百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

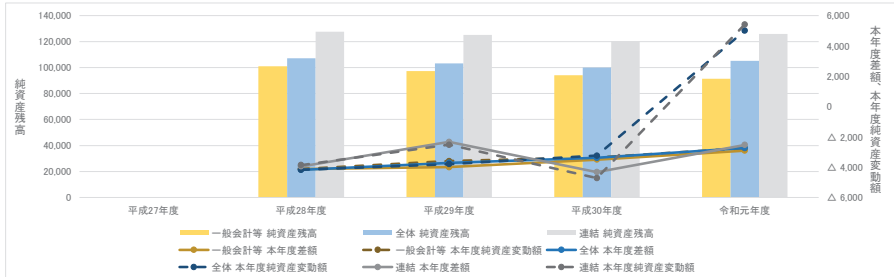
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,530	28,867	28,867	27,208	28,756
	純行政コスト	28,029	28,569	28,569	27,364	29,065
全体	純経常行政コスト	46,349	46,150	46,150	42,848	45,374
	純行政コスト	45,803	45,792	45,792	43,003	45,730
連結	純経常行政コスト	56,968	53,173	53,173	54,098	54,001
	純行政コスト	56,440	52,834	52,834	54,409	54,436



**分析:** 一般会計等における経常費用は、前年度と比較すると1,367百万円の増となった。増要因としては主に長生郡市広域市町村圏組合に対する補助金による移転費用の補助金等の増(614百万円)、学校給食センターPFI事業等による業務費用における物件費の増(314百万円)等が挙げられる。全体における経常費用は前年度比2,891百万円の増となった。増要因としては、業務費用における減価償却費の増(813百万円)等が挙げられる。連結における経常費用は前年度比67百万円の増と差が小さい。これは、移転費用における補助金等の減(1,247百万円)や、業務費用における人件費の退職手当引当金繰入額の減(613百万円)等が要因となる。令和元年度は、令和元年10月に発生した災害等により臨時損失における災害復旧事業費が増となったことも影響し、純行政コストはいずれの会計でも増加している。

3. 純資産変動の状況

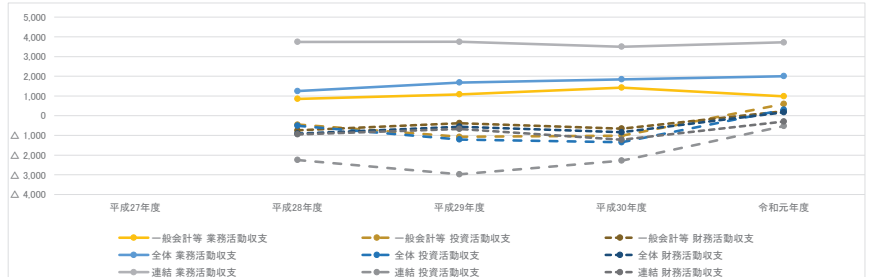
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,126	△ 4,000	△ 3,501	△ 2,911	
	本年度純資産変動額	△ 4,121	△ 3,601	△ 3,356	△ 2,742	
	純資産残高	100,963	97,363	94,007	91,265	
全体	本年度差額	△ 4,180	△ 3,714	△ 3,388	△ 2,733	
	本年度純資産変動額	△ 4,175	△ 3,800	△ 3,243	5,000	
	純資産残高	107,106	103,306	100,063	105,063	
連結	本年度差額	△ 3,944	△ 2,331	△ 4,327	△ 2,537	
	本年度純資産変動額	△ 3,859	△ 2,524	△ 4,719	5,414	
	純資産残高	127,633	125,109	120,390	125,804	



**分析:** 一般会計等においては、純行政コストが前年度と比べ1,701百万円の増となったが、財源となる税収等や国県等補助金の増(2,291百万円)により、本年度差額が前年度と比べ590百万円の増となった。全体においても一般会計等と大きく傾向は変わらず、本年度差額が前年度比655百万円の増となった。連結においては、純行政コストが微増(27百万円)となり、税収等は減(△21百万円)となったが、国県等補助金の増(1,839百万円)により、本年度差額は前年度比1,790百万円の増となった。本年度純資産変動額が一般会計において、5,000百万円で8,243百万円の大増となったが、これは下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより一般会計に資産計上されたことによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,083	1,422	981	
	投資活動収支	△ 453	△ 1,069	△ 1,011	595	
	財務活動収支	△ 744	△ 380	△ 661	227	
全体	業務活動収支	1,248	1,676	1,848	2,001	
	投資活動収支	△ 508	△ 1,213	△ 1,348	301	
	財務活動収支	△ 911	△ 562	△ 844	171	
連結	業務活動収支	3,740	3,751	3,495	3,719	
	投資活動収支	△ 2,243	△ 2,975	△ 2,277	△ 530	
	財務活動収支	△ 945	△ 668	△ 1,221	△ 298	



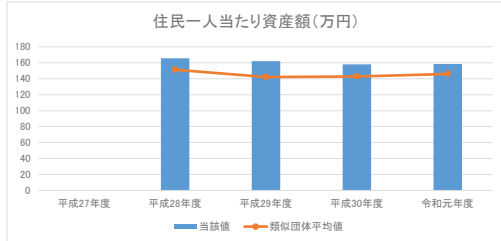
**分析:** 一般会計等における業務活動収支については、移転費用支出における補助金等支出の増(614百万円)や、災害による臨時支出の増(260百万円)等により前年度と比べ441百万円の減となった。投資活動収支については、富士見中学校大規模改修工事等による公共施設等整備費支出の増(911百万円)等があったが、災害による基金取崩収入の増(1,641百万円)により、前年度と比べ1,606百万円の増となり、前年度から一転プラスとなった。財務活動収支については、地方債償還支出の減(△332百万円)があったものの、教育施設への空調設備整備事業による地方債発行収入の増(1,299百万円)により、888百万円の増となり、こちらも前年度からプラスに転じている。全体における業務活動については、税収等収入の増(1,091百万円)等により、153百万円の増となった。また、投資活動収支及び財務活動収支については一般会計等と同じ傾向となっている。投資活動収支及び財務活動収支において、前年度と比較すると収支はプラスとなっているが、基金繰入金や地方債発行に頼る部分が多く、行政運営を改善していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

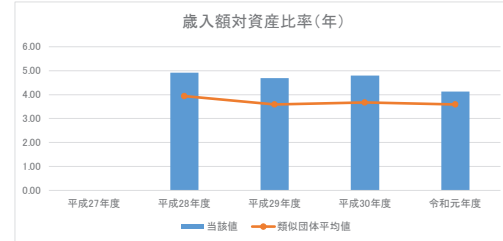
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,059.415	14,637.201	14,165.590	14,100.360	14,100.360
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	89,128
当該値	165.6	161.8	157.8	158.2	158.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	146.0



②歳入額対資産比率(年)

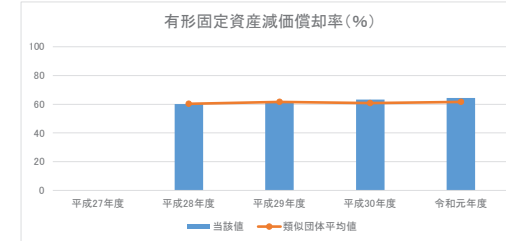
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	150,594	146,372	141,656	141,004	141,004
歳入総額	30,578	31,203	29,511	34,160	34,160
当該値	4.92	4.69	4.80	4.13	4.13
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	176,656	181,667	187,241	192,944	192,944
有形固定資産 ※1	293,859	295,692	296,298	299,972	299,972
当該値	60.1	61.4	63.2	64.3	64.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	61.6

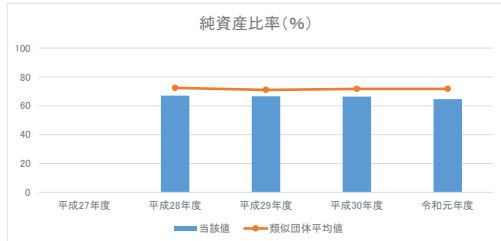
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

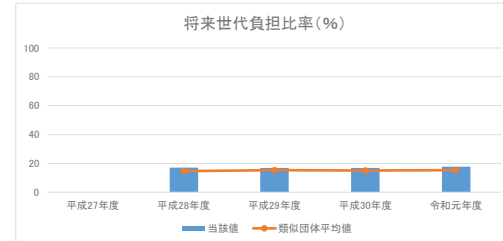
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	100,963	97,383	94,007	91,265	91,265
資産合計	150,594	146,372	141,656	141,004	141,004
当該値	67.0	66.5	66.4	64.7	64.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,350	22,676	21,900	22,646	22,646
有形・無形固定資産合計	137,612	133,866	129,613	128,762	128,762
当該値	17.0	16.9	16.9	17.6	17.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	15.3

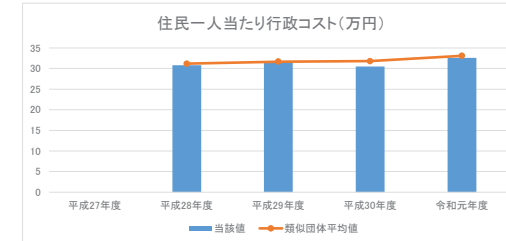
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

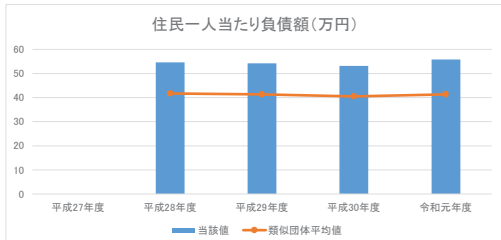
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,802,909	2,856,930	2,736,377	2,906,497	2,906,497
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	89,128
当該値	30.8	31.6	30.5	32.6	32.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

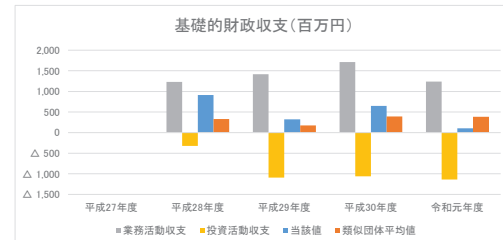
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,963,065	4,900,922	4,764,888	4,973,823	4,973,823
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	89,128
当該値	54.6	54.2	53.1	55.8	55.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,228	1,414	1,713	1,241	1,241
投資活動収支 ※2	△319	△1,094	△1,062	△1,136	△1,136
当該値	909	320	651	105	105
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	383.4

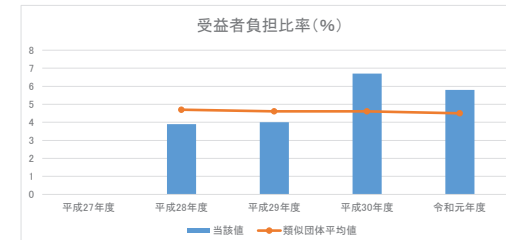
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,168	1,190	1,953	1,772	1,772
経常費用	29,697	30,056	29,161	30,528	30,528
当該値	3.9	4.0	6.7	5.8	5.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額については、前年度に比べ0.4ポイント増となったが、人口減が影響している。類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、公共施設等の維持管理のみではなく、人口減少への対策も必要と考える。  
②歳入額対資産比率については、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の増により、前年度に比べ0.6ポイント減となった。ストックとしての資産が歳入の4.13年分に相当し、類似団体平均値を上回る状態を継続している。

③有形固定資産減価償却率については、分母となる有形固定資産は増加したが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.1ポイント増加した。類似団体平均値より2.7ポイント高く、他団体よりも施設の老朽化が進んでいることを示しており、適切な公共施設管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、減少傾向が続いている。純行政コストの増加による純資産の減少が原因であり、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費していることを示す。令和元年度は災害により臨時的損失が発生した影響もあるが、類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めていく。  
⑤将来世代負担比率については、前年度と比べ地方債残高が増加した影響で0.7ポイント上昇した。地方債の増要因として教育施設への空調設備設置事業が挙げられる。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、負担の大きい第三セクター等改革推進債の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているものの、純行政コストの増及び人口減により上昇傾向が続いている。令和元年度は災害による臨時的な損失も数値に影響しており、近年多発する自然災害等非常事態が起こり得る可能性を踏まえた上でコスト管理が重要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額については、負債合計額が増加した影響で前年度と比べ2.7ポイント増となった。類似団体平均値よりも高い水準が続いており、住民一人あたりに対する負担が大きくなることを示している。  
⑧基礎的財政収支については、業務活動収支の赤字額が減少し、投資活動収支の赤字額が増加したことにより、前年度より大幅に減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。基金取崩しや地方債発行収入に頼らない財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、前年度と比較し0.9ポイント減少した。経常収益の減少や、主に学校給食センターPF事業にかかるとる物件費の増等による経常費用の増加によるもので、類似団体平均値より高い水準となっている。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県成田市  
団体コード 122114

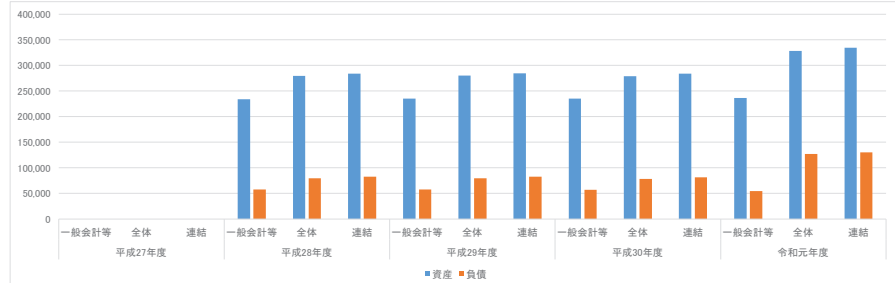
人口	132,735人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,204人
面積	213.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,173.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	77.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	234,044	235,468	235,474	236,620	
	負債	58,003	58,103	57,204	54,729	
全体	資産	279,521	280,122	278,913	328,262	
	負債	79,969	79,748	78,137	127,270	
連結	資産	283,781	284,658	284,081	334,533	
	負債	82,614	82,701	81,587	130,453	

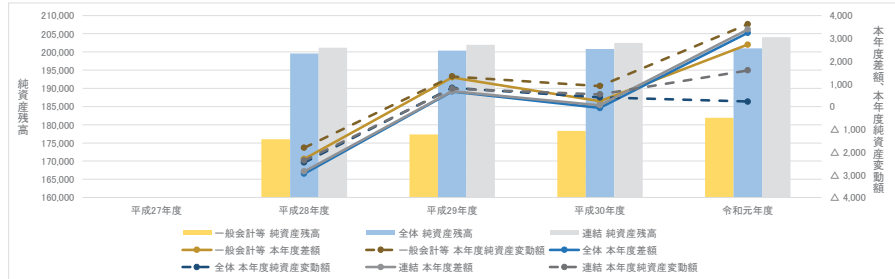


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,146百万円増加した。出資金の増加等により固定資産が267百万円増加(+0.1%)するとともに、現金預金の増加等により流動資産が878百万円増加(+7.5%)したことが増加要因として挙げられる。また、負債総額は地方債(固定負債)が1,584百万円減少(△3.5%)したことなどにより、前年度末から2,783百万円減少(△5.4%)した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から49,349百万円増加(+17.7%)し、負債総額も前年度末から49,133百万円増加(+62.9%)した。令和元年度から下水道事業会計が地方公営企業法の一部を適用しており、経理方法の変更に伴い、長期前受金が発生したため、資産とともに負債合計が大きく増加している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて91,642百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかると地方債(固定負債)等を計上しているため、72,541百万円多くなっている。  
成田市土地開発公社、印旛都市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から50,452百万円増加(+17.8%)し、負債総額も前年度末から48,866百万円増加(+60.1%)した。資産総額は、印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて97,913百万円多くなるが、負債総額も印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、75,724百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,305	1,283	233	2,725
	本年度純資産変動額		△ 1,815	1,324	905	3,620
	純資産残高	176,041	177,365	178,271	181,891	
全体	本年度差額		△ 2,952	662	△ 62	3,242
	本年度純資産変動額		△ 2,463	822	402	216
	純資産残高	199,553	200,374	200,777	200,992	
連結	本年度差額		△ 2,858	675	54	3,387
	本年度純資産変動額		△ 2,377	790	537	1,587
	純資産残高	201,166	201,956	202,493	204,080	

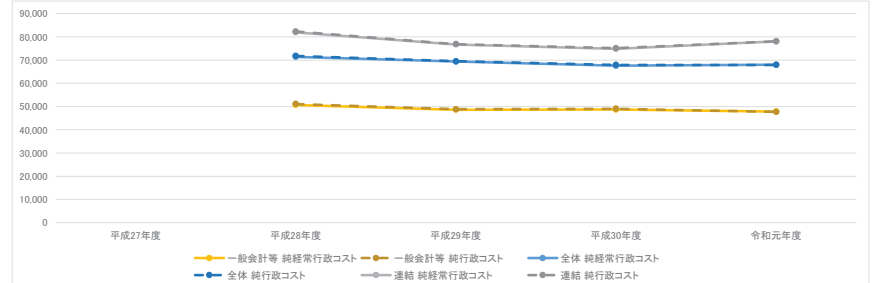


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(50,441百万円)が純行政コスト(47,717百万円)を上回っており、本年度差額は2,725百万円となり、純資産残高は3,620百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,239百万円多くなっており、本年度差額は3,242百万円となり、純資産残高は216百万円の増加となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療区域連合の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,421百万円多くなっており、本年度差額は3,387百万円となり、純資産残高は1,587百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		50,669	48,664	48,694	47,809
	純行政コスト		51,071	48,811	49,006	47,717
全体	純経常行政コスト		71,377	69,346	67,594	67,985
	純行政コスト		71,783	69,495	67,907	67,914
連結	純経常行政コスト		81,937	76,709	74,842	78,132
	純行政コスト		82,339	76,854	75,154	78,064

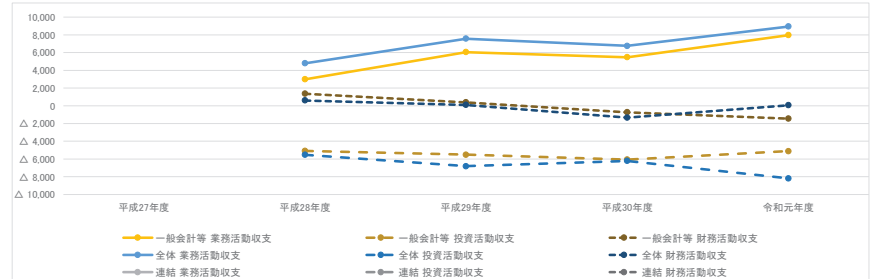


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は51,472百万円となり、前年度比1,926百万円の減少(△3.6%)となった。これはニュータウン中央線整備事業におけるJR線立体交差工事負担金や国家戦略特区推進事業における国際医療福祉大学建設費補助金が前年度より減少となったことなどから、補助金等が前年度より1,281百万円減少しているためである。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,394百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,479百万円多くなり、純行政コストは20,176百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,793百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療区域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が27,455百万円多くなっているなど、経常費用が36,116百万円多くなり、純行政コストは30,323百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,985	6,053	5,462	7,962
	投資活動収支		△ 5,085	△ 5,516	△ 6,066	△ 5,114
	財務活動収支		1,359	386	△ 736	△ 1,447
全体	業務活動収支		4,789	7,566	6,757	8,932
	投資活動収支		△ 5,524	△ 6,807	△ 6,215	△ 8,178
	財務活動収支		594	95	△ 1,332	56
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,962百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△5,114百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、1,447百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度より1,401百万円増加し、4,446百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,239百万円多い8,932百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場及び管路の整備等により△8,178百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、56百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から810百万円増加し、8,262百万円となった。

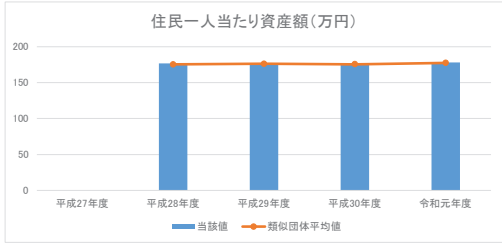


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

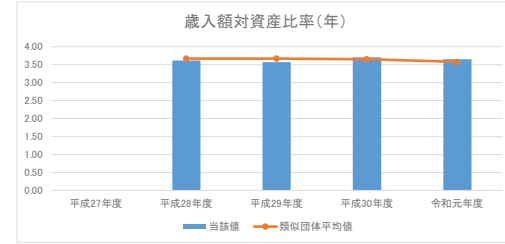
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,404,395	23,546,790	23,547,445	23,661,994
人口		132,334	133,098	133,456	132,735
当該値		176.9	176.9	176.4	178.3
類似団体平均値		175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

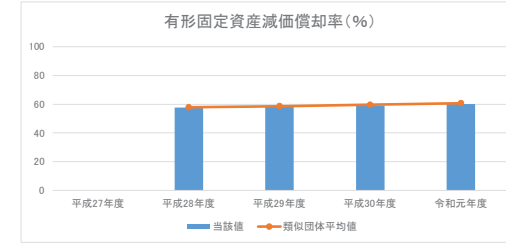
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		234,044	235,468	235,474	236,620
歳入総額		64,650	65,967	63,491	64,829
当該値		3.62	3.57	3.71	3.65
類似団体平均値		3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		159,285	164,943	171,005	176,971
有形固定資産 ※1		276,556	281,070	289,305	294,631
当該値		57.6	58.7	59.1	60.1
類似団体平均値		57.9	58.6	59.7	60.7

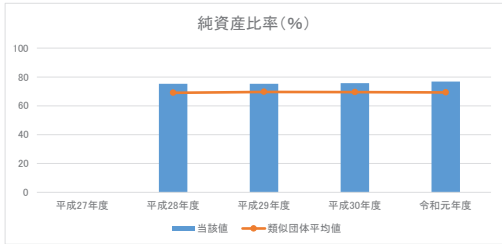
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

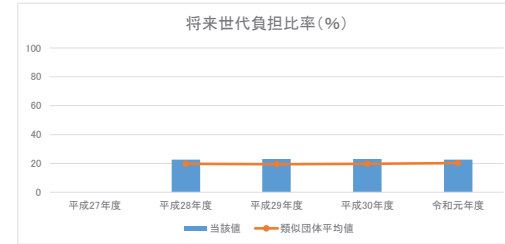
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		176,041	177,385	178,271	181,891
資産合計		234,044	235,468	235,474	236,620
当該値		75.2	75.3	75.7	76.9
類似団体平均値		69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		47,358	48,511	48,284	47,105
有形・無形固定資産合計		209,591	210,027	208,831	208,665
当該値		22.6	23.1	23.1	22.6
類似団体平均値		19.7	19.4	19.7	20.2

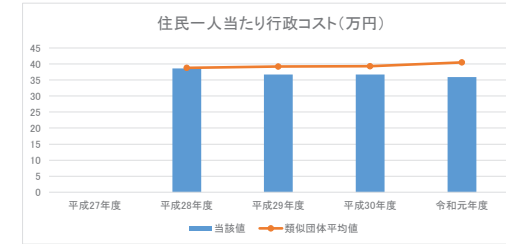
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

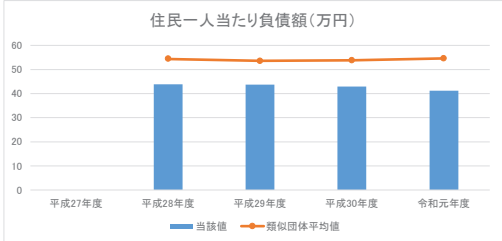
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,107,081	4,881,113	4,900,638	4,771,695
人口		132,334	133,098	133,456	132,735
当該値		38.6	36.7	36.7	35.9
類似団体平均値		38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

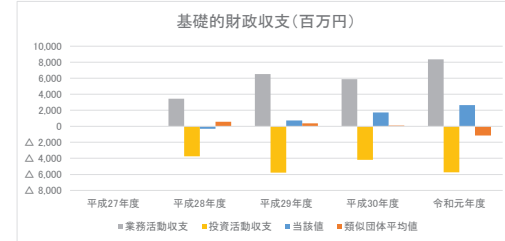
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,800,311	5,810,257	5,720,389	5,472,918
人口		132,334	133,098	133,456	132,735
当該値		43.8	43.7	42.9	41.2
類似団体平均値		54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,464	6,520	5,884	8,373
投資活動収支 ※2		△ 3,754	△ 5,781	△ 4,171	△ 5,721
当該値		△ 290	739	1,713	2,652
類似団体平均値		561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

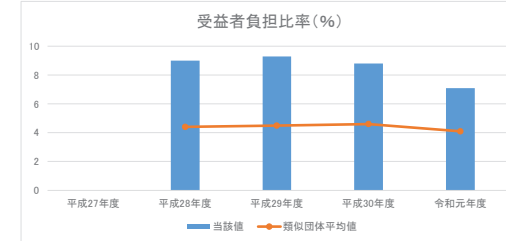
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,037	4,965	4,704	3,663
経常費用		55,706	53,628	53,398	51,472
当該値		9.0	9.3	8.8	7.1
類似団体平均値		4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後10年の間にも大規模改修・更新等が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めていく必要があることから、地方債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度となっている。昨年度と比較して、物件費等が住民一人当たり約10千円増加した一方で、純行政コストのうち約25%を占める人件費が、住民一人当たり約17千円減少したことが主な要因である。今後も、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年と同様に類似団体平均を下回り、今年度は負債総額も減少に転じており、今後も引き続き地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,652百万円となり、類似団体平均よりも高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

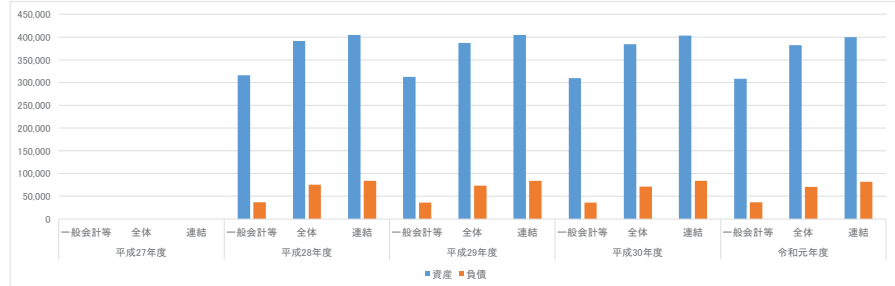
団体名 千葉県佐倉市  
団体コード 122122

人口	175,045人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	924人
面積	103.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,316.454千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		315,804	312,288	309,945	308,030
	負債		36,760	36,430	36,141	36,630
全体	資産		391,161	387,019	384,180	381,805
	負債		75,671	73,527	71,678	70,831
連結	資産		404,939	404,323	403,503	399,991
	負債		83,747	84,248	83,747	81,961

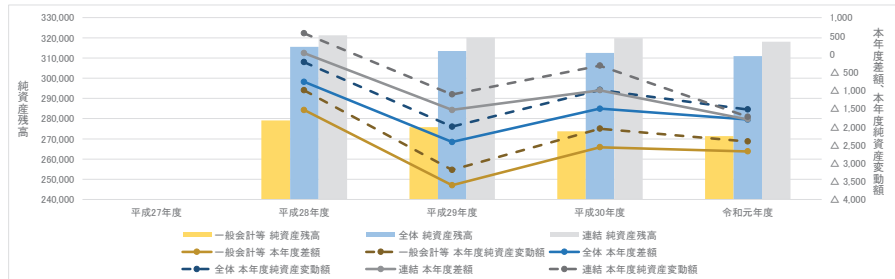


**分析:**  
\*（一般会計等）資産総額が前年度末から1,915百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金であり、取り崩し額が積立額を上回ったため、前年度末から1,420百万円の減少(△25.7%)となった。

\*（一般会計等）負債総額が前年度末から489百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金であり、地方債は発行額が償還額を上回り746百万円増加(+2.7%)、退職手当引当金は319百万円減少(△6.1%)した。

3. 純資産変動の状況

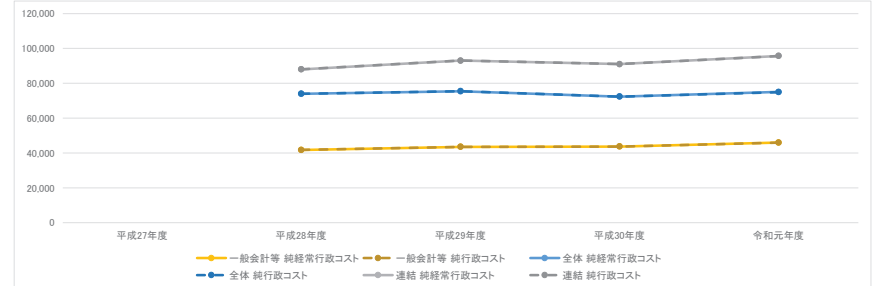
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,540	△3,608	△2,567	△2,680
	本年度純資産変動額		△1,001	△3,187	△2,053	△2,405
	純資産残高		279,044	275,858	273,804	271,399
全体	本年度差額		△766	△2,418	△1,504	△1,803
	本年度純資産変動額		△227	△1,997	△990	△1,528
	純資産残高		315,489	313,492	312,502	310,974
連結	本年度差額		22	△1,541	△998	△1,801
	本年度純資産変動額		565	△1,116	△320	△1,726
	純資産残高		321,192	320,075	319,755	318,030



**分析:**  
\*（一般会計等）純行政コスト(45,945百万円)が税収等の財源(43,265百万円)を上回ったため、本年度差額は△2,680百万円となり、純資産残高は2,405百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		41,736	43,529	43,761	45,998
	純行政コスト		41,800	43,514	43,757	45,945
全体	純経常行政コスト		73,919	75,434	72,336	75,026
	純行政コスト		73,982	75,466	72,338	74,972
連結	純経常行政コスト		87,988	93,011	91,001	95,700
	純行政コスト		88,046	93,035	91,021	95,661

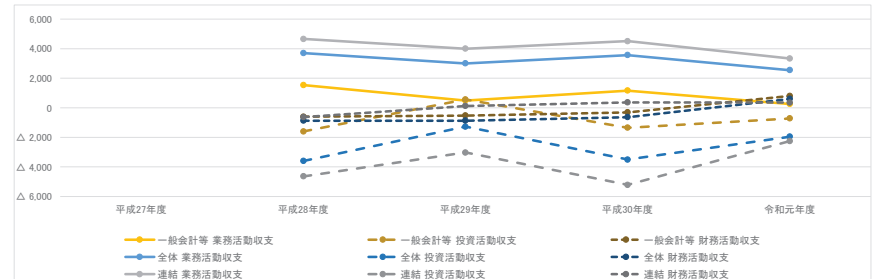


**分析:**  
\*（一般会計等）経常費用は47,492百万円となり、前年度比2,325百万円の増加(+5.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,766百万円、前年度比1,113百万円の増加)であり、純行政コストの36.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

\*（一般会計等）臨時利益の資産売却益は主に土地売却に伴うものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,538	489	1,159	257
	投資活動収支		△1,597	567	△1,350	△719
	財務活動収支		△599	△523	△314	802
全体	業務活動収支		3,702	3,001	3,563	2,543
	投資活動収支		△3,596	△1,270	△3,500	△1,955
	財務活動収支		△867	△876	△630	598
連結	業務活動収支		4,662	4,004	4,510	3,336
	投資活動収支		△4,640	△3,025	△5,208	△2,249
	財務活動収支		△629	117	364	355



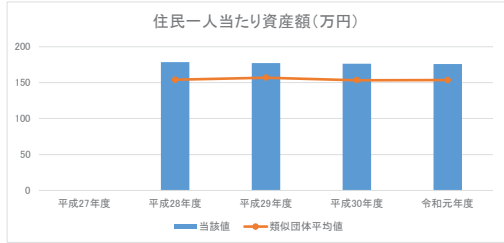
**分析:**  
\*（一般会計等）業務活動収支は257百万円、投資活動収支は△719百万円、財務活動収支は802百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったためプラスに転じた(前年度は△314百万円)。本年度末資金残高は前年度から340百万円増加し、2,091百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

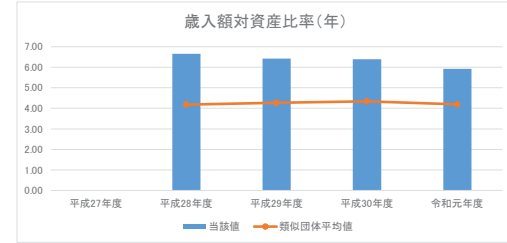
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,580,385	31,228,783	30,994,528	30,802,994
人口		176,744	176,291	175,833	175,045
当該値		178.7	177.1	176.3	176.0
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

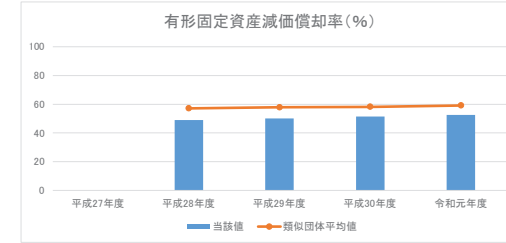
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		315,804	312,288	309,945	308,030
歳入総額		47,452	48,610	48,538	51,950
当該値		6.66	6.42	6.39	5.93
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		107,510	111,530	115,810	120,081
有形固定資産 ※1		219,906	222,649	224,845	228,292
当該値		48.9	50.1	51.5	52.6
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

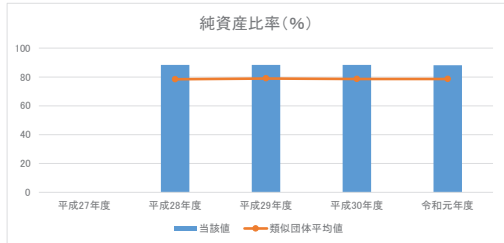
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

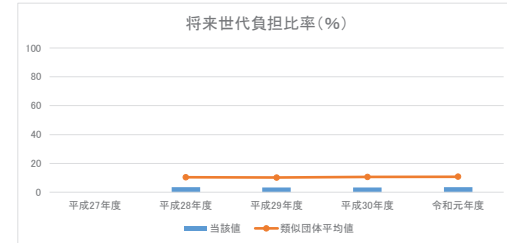
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		279,044	275,858	273,804	271,399
資産合計		315,804	312,288	309,945	308,030
当該値		88.4	88.3	88.3	88.1
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,961	9,371	9,028	9,998
有形・無形固定資産合計		289,849	288,130	286,446	285,515
当該値		3.4	3.3	3.2	3.5
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

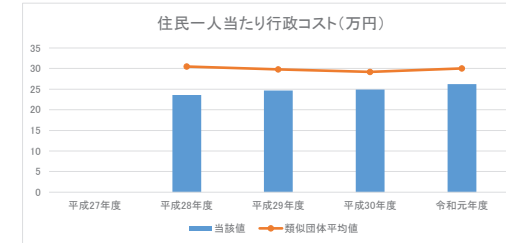
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

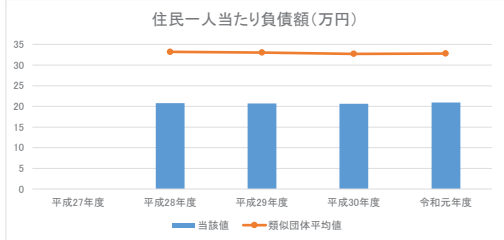
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,179,986	4,351,424	4,375,657	4,594,476
人口		176,744	176,291	175,833	175,045
当該値		23.6	24.7	24.9	26.2
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

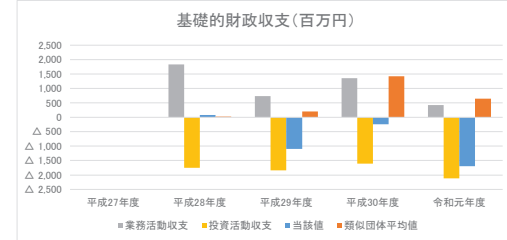
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,675,957	3,643,027	3,614,110	3,663,045
人口		176,744	176,291	175,833	175,045
当該値		20.8	20.7	20.6	20.9
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,836	735	1,359	421
投資活動収支 ※2		△ 1,753	△ 1,835	△ 1,605	△ 2,119
当該値		83	△ 1,100	△ 246	△ 1,698
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

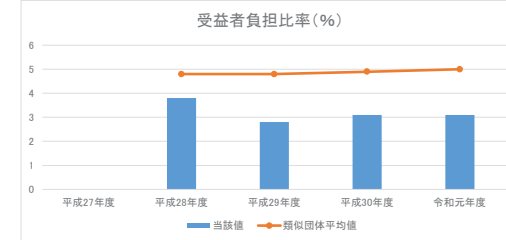
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,654	1,248	1,406	1,494
経常費用		43,390	44,778	45,167	47,492
当該値		3.8	2.8	3.1	3.1
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があり保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度比0.46ポイント減少している。減価償却による資産の減少に加えて歳入額が増加したため、前年度よりも減少幅が大きくなった。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成28年度に実施したことにより、減価償却率が抑えられているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少(純資産変動額△2,405百万円)。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比0.3ポイント上昇した。これは地方債発行額が償還額を上回り、残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比1.3万円増加している。減価償却費や維持補修費を含む物件費が純行政コストの36.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元年度は地方債発行額が償還額を上回り、残高が増加したため0.3ポイントの上昇となった。

・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,698百万円となっている。基礎的財政収支が3年連続で赤字となっており、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常費用が昨年度から2,325百万円増加しており、公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

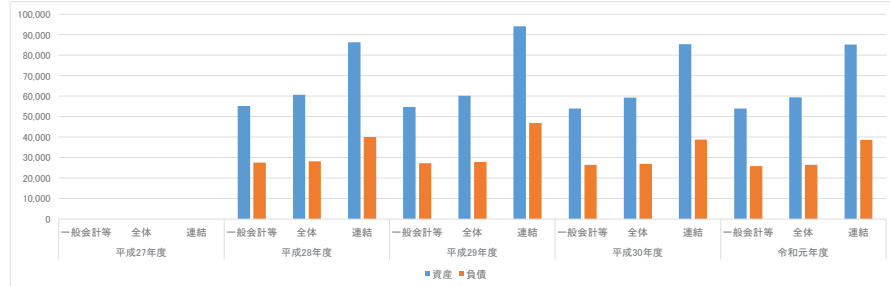
団体名 千葉県東金市  
団体コード 122131

人口	58,484人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434人
面積	89.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,481.621千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	2.7%
		将来負担比率	80.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

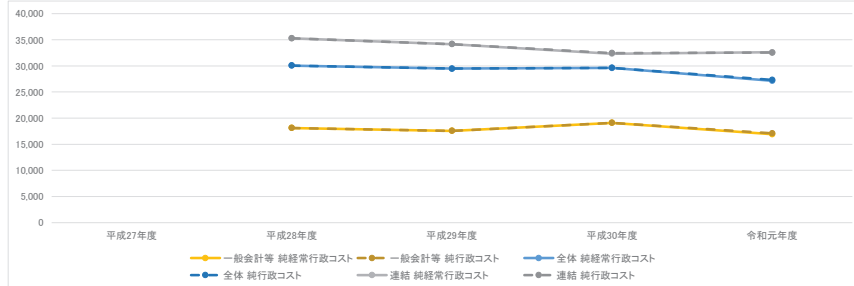
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		55,295	54,822	54,004	54,022
	負債		27,640	27,300	26,428	25,901
全体	資産		60,719	60,182	59,320	59,456
	負債		28,268	27,841	27,009	26,497
連結	資産		86,287	94,120	85,347	85,246
	負債		40,066	46,979	38,777	38,644



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、+19百万円(+0.3%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の増により、計383百万円の増加となった。固定資産(有形固定資産)については、市立小学校及び幼稚園において空調設備設置工事等を実施したものの、全体としては減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、減少した。資産老朽化比率が上昇しており、類似団体平均も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み必要がある。また、負債総額は昨年度と比べ、△527百万円(△2.0%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、病院事業債の償還により、△366百万円となったことが主な要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

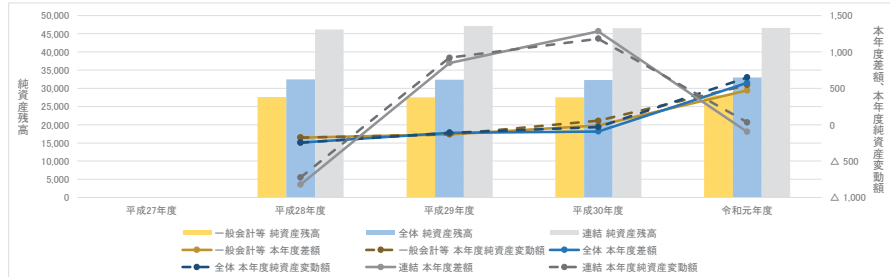
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,135	17,564	19,090	16,933
	純行政コスト		18,135	17,554	19,095	17,101
全体	純経常行政コスト		30,048	29,484	29,614	27,152
	純行政コスト		30,048	29,474	29,619	27,320
連結	純経常行政コスト		35,281	34,161	32,322	32,607
	純行政コスト		35,287	34,152	32,443	32,538



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は16,933百万円となり、前年度と比べ△2,157百万円と大幅な減となった。主な要因は、補助金や社会保険給付等の移転費用が10,806百万円(△1,857百万円)と大幅に減少したことであり、これは平成30年度において県補助金を受け、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターへ2,208百万円を追加支出した分が皆減したためである。全体会計は一般会計等と比べ、ガス使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,107百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も9,920百万円多くなっており、純行政コストが10,219百万円多くなった。連結会計は地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける医薬収益の増加等により使用料及び手数料が増加したものの、それ以上に職員給与や維持補修費が増加したため、純行政コストが増加することとなった。

3. 純資産変動の状況

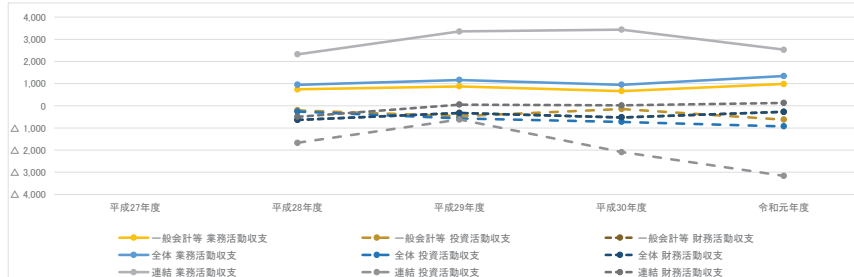
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△177	△133	△10	472
	本年度純資産変動額		△177	△133	54	545
	純資産残高		27,655	27,522	27,576	28,121
全体	本年度差額		△246	△110	△94	576
	本年度純資産変動額		△246	△110	△30	649
	純資産残高		32,451	32,341	32,311	32,960
連結	本年度差額		△822	849	1,283	△98
	本年度純資産変動額		△724	921	1,181	33
	純資産残高		46,221	47,141	46,570	46,603



**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(17,573百万円)が純行政コスト(17,101百万円)を下回ったことから、本年度差額は472百万円となり(前年度比+482百万円)、純資産残高は増加となった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が10,024百万円多くなったことから、本年度差額は576百万円となり、純資産残高は増加となった。連結会計は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、人件費や物産費の増加により純行政コストが増加するとともに、平成30年度には税収等に含まれていた県からの追加の補助金が皆減したことから、純資産残高が大きく減少し、△98百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		739	875	662	987
	投資活動収支		△203	△474	△144	△626
	財務活動収支		△634	△326	△525	△270
全体	業務活動収支		946	1,166	950	1,344
	投資活動収支		△259	△572	△724	△930
	財務活動収支		△639	△330	△525	△270
連結	業務活動収支		2,319	3,349	3,435	2,527
	投資活動収支		△1,671	△618	△2,087	△3,158
	財務活動収支		△497	52	17	129



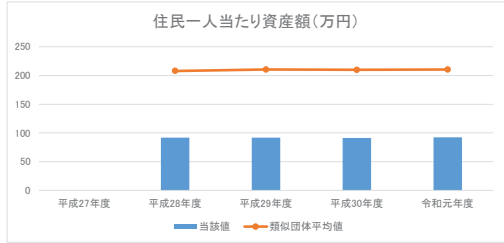
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は987百万円であったが、投資活動収支については、小学校・幼稚園空調設備設置工事を行ったことから公共施設等整備費支出が増加したため、△626百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△270百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、523百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、ガス料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて397百万円多い、1,344百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したこと等により、△930百万円となっており、本年度末資金残高は1,804百万円となった。連結会計では、業務収入として前述の地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける県からの追加の補助金収入の増により、業務活動収支が大きく減少するとともに、山武都市広域行政組合や九十九里地域水道企業団等の各一部事務組合における公共施設等整備費支出の増により、投資活動収支が大きく減少したことから、その結果、本年度末資金残高は6,787百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

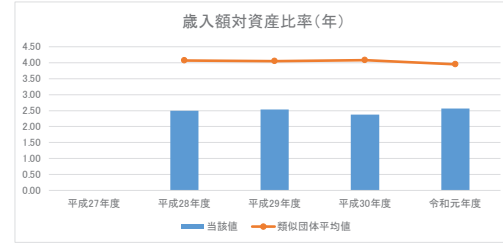
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,529,535	5,482,200	5,400,429	5,402,211	5,402,211
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	58,484
当該値	92.0	91.9	91.5	92.4	92.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	210.4



②歳入額対資産比率(年)

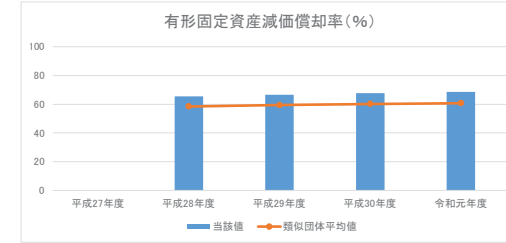
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	55,295	54,822	54,004	54,022	54,022
歳入総額	22,095	21,595	22,825	21,030	21,030
当該値	2.50	2.54	2.37	2.57	2.57
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	35,138	36,029	36,920	37,779	37,779
有形固定資産 ※1	53,624	54,173	54,593	55,187	55,187
当該値	65.5	66.5	67.6	68.5	68.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	60.7

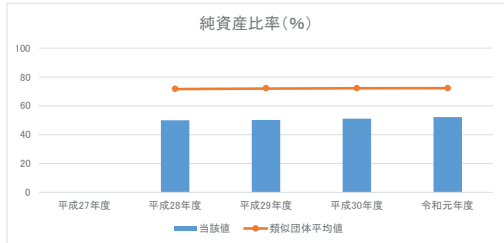
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

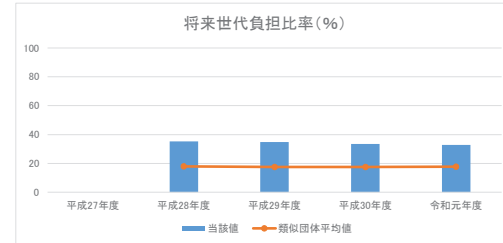
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	27,655	27,522	27,576	28,121	28,121
資産合計	55,295	54,822	54,004	54,022	54,022
当該値	50.0	50.2	51.1	52.1	52.1
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,432	13,098	12,428	12,149	12,149
有形・無形固定資産合計	38,083	37,677	37,234	37,009	37,009
当該値	35.3	34.8	33.4	32.8	32.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	17.7

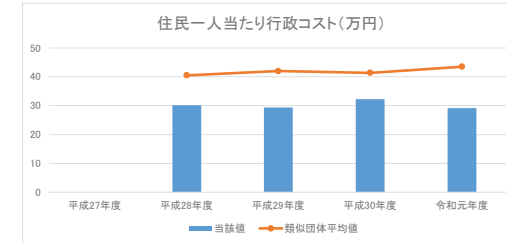
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

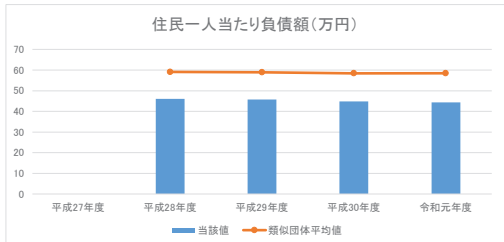
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,813,529	1,755,400	1,909,531	1,710,054	1,710,054
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	58,484
当該値	30.2	29.4	32.3	29.2	29.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

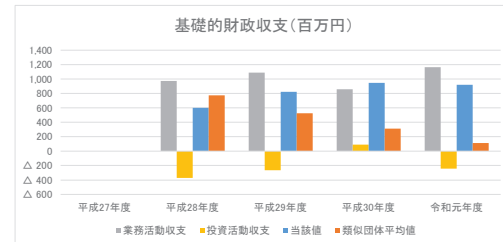
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,763,982	2,730,000	2,642,785	2,590,126	2,590,126
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	58,484
当該値	46.0	45.8	44.8	44.3	44.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	972	1,087	857	1,165	1,165
投資活動収支 ※2	△370	△265	90	△244	△244
当該値	602	822	947	921	921
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	114.7

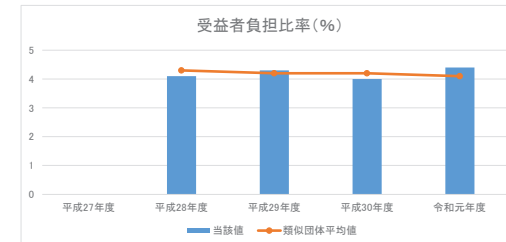
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	770	786	795	788	788
経常費用	18,904	18,350	19,886	17,721	17,721
当該値	4.1	4.3	4.0	4.4	4.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、昭和59年に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、簿価額1円で購入しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和元年度は小学校・幼稚園空調設備工事等の資産取得に伴う事業を実施し、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金等の基金も増加したことから、前年度と比べて増加となった。

歳入額対資産比率については平成30年度と比べて上昇したものの類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(39.2%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は70.9%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて依然として高いが、昨年度と比べて0.6ポイント減少している。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況が続いている。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べても5千万円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は270百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支が増加したことから、921百万円となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、小学校・幼稚園空調設備工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が増加したためであるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られる。そのため、受益者負担比率を類似団体平均と同程度を維持していくためには、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加に向けた取組が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県旭市  
団体コード 122157

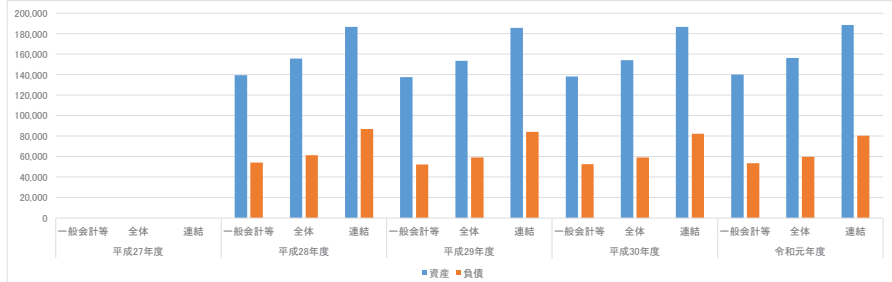
人口	65,305人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603人
面積	130.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,769.457千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	139,509	137,622	138,189	140,119	
	負債	54,252	52,263	52,571	53,582	
全体	資産	155,927	153,702	154,318	156,297	
	負債	61,511	59,217	59,250	59,966	
連結	資産	186,730	185,758	186,625	188,673	
	負債	87,044	84,188	82,419	80,462	

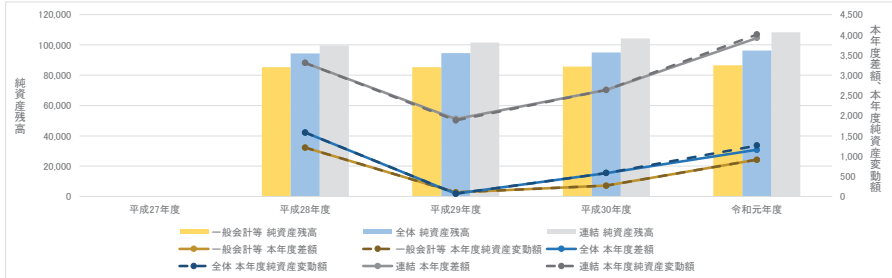


**分析:**  
 ・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から1,920百万円増加し、140,119百万円となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産は社会教育施設再編に伴う施設の大規模改修工事による建設費助成金の増加などの新たな資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより484百万円の増加、長期貸付金は旭中央病院への新規貸付金が返済額を上回ったことにより564百万円の増加、現金預金は基金積立金や旭中央病院への貸付金が増加したものの、税金等収入の増加などにより814百万円の増加となった。負債総額については、前年度末時点から1,011百万円増加し、53,582百万円となった。これは、社会教育施設再編事業や看護師宿舍整備事業等に係る地方債の新規発行額が償還額を上回ったことが主な要因となっている。  
 ・各特別会計と水道事業会計を加えた全体会計では、前年度末と比較し資産総額は1,979百万円、負債総額は716百万円それぞれ増加した。上下水道施設等に係る地方債の新規発行額以上に借入金の償還が進んだこと、一般会計等よりも負債総額の増加は緩やかとなっている。  
 ・連結対象団体を加えた連結会計では、前年度末と比較し資産総額は2,048百万円増加し、負債総額は1,957百万円減少した。負債総額の減少は、連結対象団体の千葉県市町村総合事務組合(退職手当事業)の退職手当引当金が大幅に減少したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,209	102	268	909
	本年度純資産変動額		1,209	102	268	909
	純資産残高	85,258	85,360	85,627	85,627	86,537
全体	本年度差額		1,582	70	582	1,153
	本年度純資産変動額		1,582	70	582	1,263
	純資産残高	94,416	94,485	95,068	95,068	96,331
連結	本年度差額		3,303	1,916	2,638	3,919
	本年度純資産変動額		3,303	1,883	2,635	4,005
	純資産残高	99,687	101,570	104,205	104,205	108,210

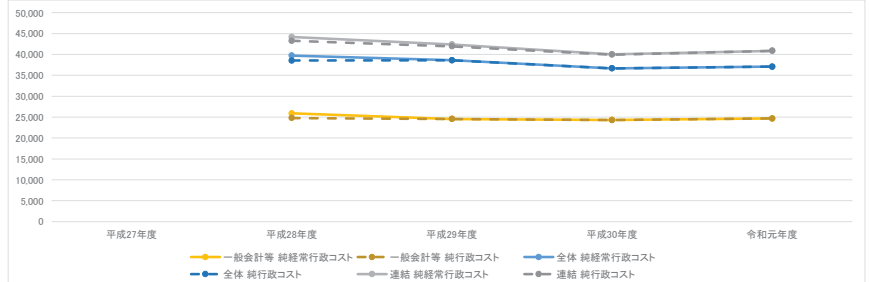


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(25,601百万円)が純行政コスト(24,692百万円)を上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに909百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた令和元年度末の純資産残高は86,537百万円となった。純行政コストは前年度比で377百万円増加したものの、税金等の増加などにより財源が前年度比で1,018百万円増加したことにより、本年度純資産変動額は前年度比で641百万円増加した。  
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上されることから、一般会計等と比較し財源は12,642百万円多くっており、本年度純資産変動額は1,263百万円、純資産残高は96,331百万円となった。  
 ・連結会計では、東総地区広域市町村圏事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、独立行政法人旭中央病院などの国庫等補助金が増えることが主な要因となり、一般会計等と比較し、財源は19,182百万円多く、本年度純資産変動額は4,005百万円、純資産残高は108,210百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,921	24,548	24,321	24,695
	純行政コスト		24,775	24,545	24,315	24,692
全体	純経常行政コスト		39,720	38,608	38,662	37,093
	純行政コスト		38,551	38,604	36,657	37,090
連結	純経常行政コスト		44,181	42,402	40,026	40,864
	純行政コスト		43,273	41,951	39,933	40,864

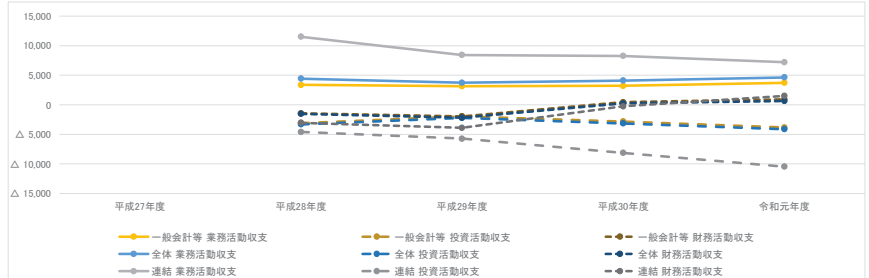


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は26,177百万円となり、前年度比280百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち業務費用(人件費・物件費等)は13,535百万円(前年度比+245百万円)、移転費用(補助金・社会保障給付等)は12,642百万円(前年度比+35百万円)であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。経常費用が増加したことに加え、経常収益が効保無償に伴う保育料の減少などから前年度比83百万円減少したことにより、純行政コストは前年度比と比較し377百万円増加し、24,692百万円となった。今後、経常収益の大幅な増加は見込めないため、公共施設の適正な管理を進めることで、経常費用を抑えていく。  
 ・全体会計においては、一般会計等と比較すると、上下水道料金等が計上されるため、経常収益が1,410百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されることから、移転費用が11,234百万円多くなり、純行政コストは12,398百万円多い37,090百万円となっている。なお、令和元年度は水道料金の改定(平成30年10月1日実施)の影響が前年度と比較し1年間に及んでいることから、経常収益は前年度比186百万円減少となった。  
 ・連結会計では、経常費用が83,532百万円(前年度比+1,325百万円)、経常収益が42,668百万円(前年度比+486百万円)となり、純行政コストは40,864百万円(前年度比+930百万円)となった。千葉県後期高齢者医療広域連合や旭中央病院の影響が大きいことから、純行政コストは一般会計と比較し16,172百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,376	3,147	3,210	3,715
	投資活動収支		△ 3,083	△ 1,953	△ 2,829	△ 3,828
	財務活動収支		△ 1,440	△ 1,961	441	918
全体	業務活動収支		4,434	3,739	4,084	4,623
	投資活動収支		△ 3,302	△ 2,218	△ 3,161	△ 4,136
	財務活動収支		△ 1,530	△ 2,176	223	641
連結	業務活動収支		11,501	8,433	8,253	7,207
	投資活動収支		△ 4,584	△ 5,722	△ 8,123	△ 10,464
	財務活動収支		△ 3,034	△ 3,885	△ 255	1,504



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は税金等収入の増加などから3,715百万円(前年度比+505百万円)であったが、投資活動収支は旭中央病院への貸付金の増加などから▲3,828百万円(前年度比▲999百万円)となった。財務活動収支については、看護師宿舍整備事業等に係る地方債発行収入が増加したため、918百万円(前年度比+477百万円)となった。結果、本年度末資金残高は前年度から806百万円増加し、2,522百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険税、介護保険料、上下水道使用料等の収入が増えることから、業務活動収支は一般会計等と比較し908百万円多い4,623百万円となった。投資活動収支は、上下水道施設の整備費支出が増えることから、一般会計等と比較し▲4,136百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し277百万円少ない641百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から1,129百万円増加し、5,846百万円となった。  
 ・連結会計では、業務活動収支は旭中央病院の物件費等支出が増加したことが主な要因となり、7,207百万円(前年度比▲1,046百万円)となった。投資活動収支は旭中央病院の看護師宿舍整備事業が主な要因となり、▲10,464百万円(前年度比▲2,341百万円)となった。財務活動収支は、旭中央病院等の長期借入金収入が償還額を上回ったことが主な要因となり、1,504百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から1,754百万円減少し、17,194百万円となった。

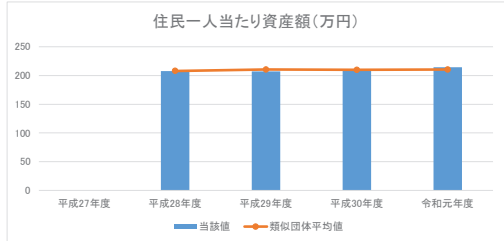


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

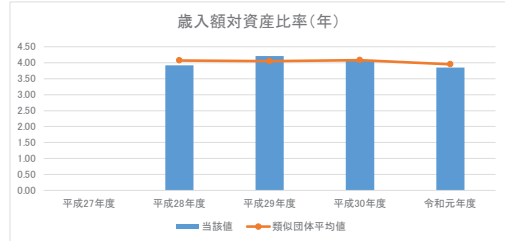
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,950,944	13,762,230	13,819,894	14,011,904	
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	
当該値	207.4	207.2	210.0	214.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

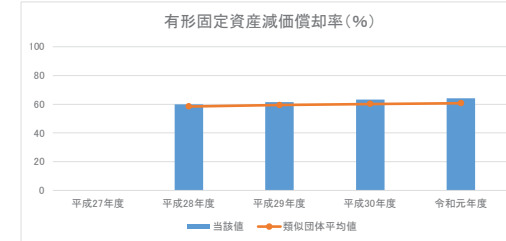
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	139,509	137,622	138,199	140,119	
歳入総額	35,612	32,677	34,019	36,420	
当該値	3.92	4.21	4.06	3.85	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	78,002	80,848	83,692	86,494	
有形固定資産 ※1	130,367	131,760	132,515	134,701	
当該値	59.8	61.4	63.2	64.2	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

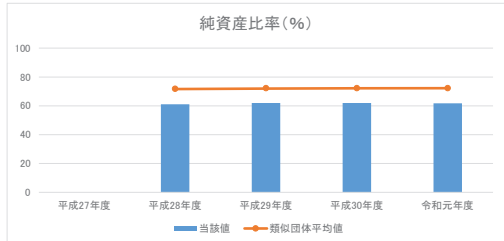
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

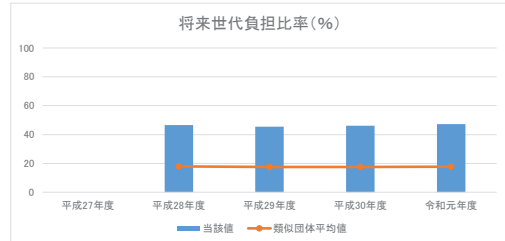
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	85,258	85,360	85,627	86,537	
資産合計	139,509	137,622	138,199	140,119	
当該値	61.1	62.0	62.0	61.8	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	38,212	36,692	37,362	38,564	
有形・無形固定資産合計	81,966	80,626	81,173	81,639	
当該値	46.6	45.5	46.0	47.2	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

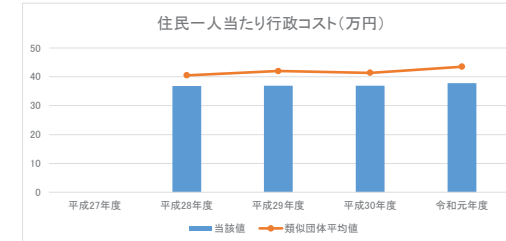
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

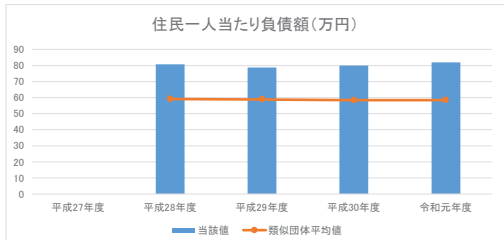
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,477,461	2,454,506	2,431,524	2,469,167	
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	
当該値	36.8	36.9	36.9	37.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

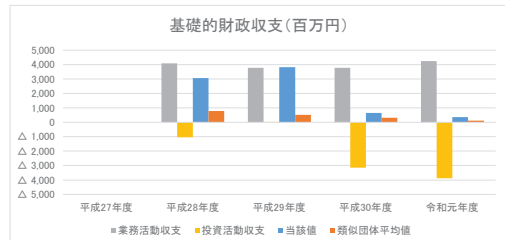
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,425,167	5,226,260	5,257,146	5,358,235	
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	
当該値	80.7	78.7	79.9	82.0	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,085	3,787	3,787	4,242	
投資活動収支 ※2	△1,026	33	△3,137	△3,886	
当該値	3,059	3,820	650	356	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

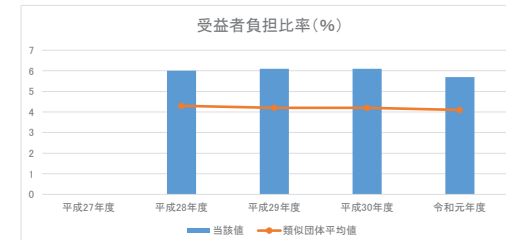
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,640	1,596	1,575	1,482	
経常費用	27,562	26,144	25,897	26,177	
当該値	6.0	6.1	6.1	5.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、社会施設再編事業による有形固定資産の取得や旭中央病院への長期貸付金の増加等が主な要因となり資産合計が増加したため、類似団体平均を4.2百万円上回る214.6百万円(前年度比+4.6万円)となった。  
 ・歳入対資産比率は、歳収等収入や地方債発行収入等の増加により、資産合計の増加以上に歳入総額が増加したため、3.85年(前年度比▲0.21ポイント)となった。  
 ・有形固定資産原価償却率は、新たに得た資産以上に、減価償却累計額が増加したため、1.0ポイント増加し64.2%となった。依然として類似団体平均を上回っているが、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化・統廃合等を実施することで、適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加したものの、看護師宿舎整備事業に係る地方債の新規発行により負債合計も増加したため、61.8%(前年度比▲0.2%)となった。類似団体平均を10.4ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計のみが増加し、純資産が増加していないことによるものである。一般会計のみの場合、純資産比率は73.4%となり、類似団体平均を上回ることとなる。  
 ・将来世代負担比率は、看護師宿舎整備事業に係る地方債の新規発行により地方債残高が増加したことで、47.2%(前年度比+1.2%)となった。類似団体平均を大きく上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しているためであり、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は20.0%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、幼保無償化による経常収益の減によるコストの増加や人口減少が主な要因となり、37.8万円(前年度比+0.9万円)となった。類似団体平均を下回ってはいるが、今後は賃金増による人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が蓄つて見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、看護師宿舎整備事業等地方債の新規発行等により、82.0万円(前年度比+2.1万円)となった。類似団体平均を23.5万円上回っているが、これは地方独立行政法人へ移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分22,234百万円を償還した場合、住民一人当たり負債額は48.0百万円となり、類似団体平均を下回ることとなる。今後は、新庁舎建設事業等の大規模事業に係る旭中央病院への長期貸付金の増加などにより、数年間は高い数値となると予想される。  
 ・基礎的財政収支は356百万円(前年度比▲294百万円)となった。これは、歳収等収入の増加等により業務活動収支が4,242百万円(前年度比+455百万円)となったものの、看護師宿舎整備事業等に係る旭中央病院への長期貸付金の増加などにより投資活動収支が▲3,886百万円(前年度比▲749百万円)となったことによるものである。前年度より減少しているものの依然として黒字のため、健全な財政運営を維持しているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、幼保無償化等により経常収益が減少したことや、委託費等の物件費の増加などにより、5.7%(前年度比▲0.4%)となった。前年度同様に類似団体平均を上回っている。施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢層、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

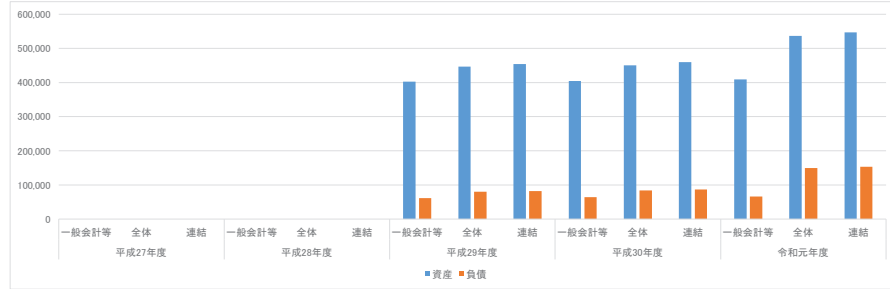
団体名 千葉県習志野市  
団体コード 122165

人口	173,885人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,270人
面積	20.97km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,664,965千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債比率	8.1%
		将来負担比率	25.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

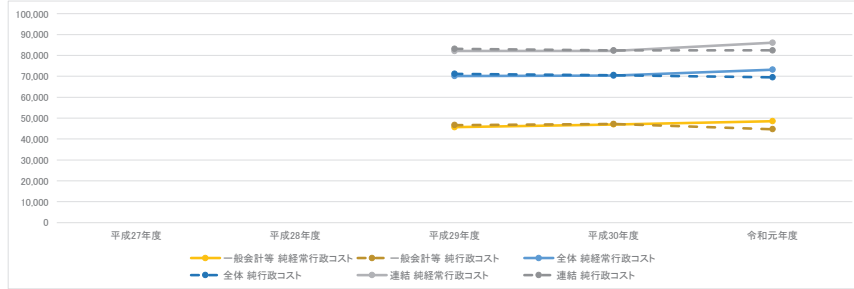
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			402,298	404,475	409,618
	負債			61,052	63,953	66,017
全体	資産			446,442	450,760	536,808
	負債			79,813	84,273	149,819
連結	資産			453,983	459,921	547,271
	負債			81,630	86,929	153,143



**分析:** 資産総額の94.3%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組んでいることに加えて、資産売却収入を基金に積立てたことから、一般会計等において、資産総額は409,618百万円となり、昨年度と比較して5,143百万円(+1.3%)増加となった。また、公共施設への投資に伴い、地方債も増加し、負債額は66,017百万円となり、昨年度と比較して2,064百万円(+3.2%)増加した。

2. 行政コストの状況

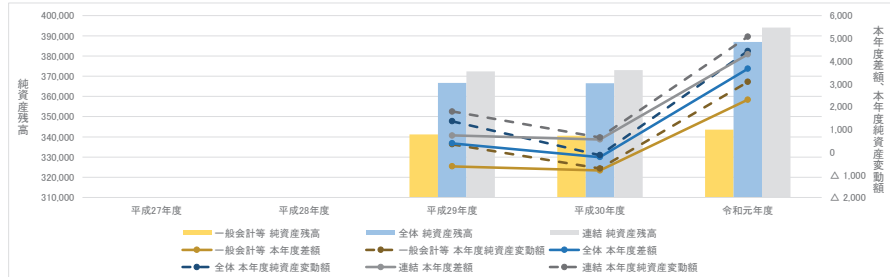
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,708	46,983	48,541
	純行政コスト			46,721	47,228	44,678
全体	純経常行政コスト			70,153	70,300	73,185
	純行政コスト			71,179	70,545	69,528
連結	純経常行政コスト			82,142	82,181	86,105
	純行政コスト			83,165	82,426	82,448



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は51,459百万円となり、昨年度と比較して1,515百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、業務費用は29,840百万円、移転費用は21,619百万円である。業務費用については、人件費(12,658百万円、前年比△1.2%)の削減に取り組み減少傾向となっているなど、経費の縮減に努めているが、物件費等(16,666百万円、前年比+7.2%)では、老朽化した施設の更新・集約化により減価償却費が増加となったこと、給食センターの民間委託化などにより増加となった。一方、移転費用については、民間認可保育所等への運営費助成、障害者総合支援法に基づく給付事業等が増加傾向にある。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、行政改革に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

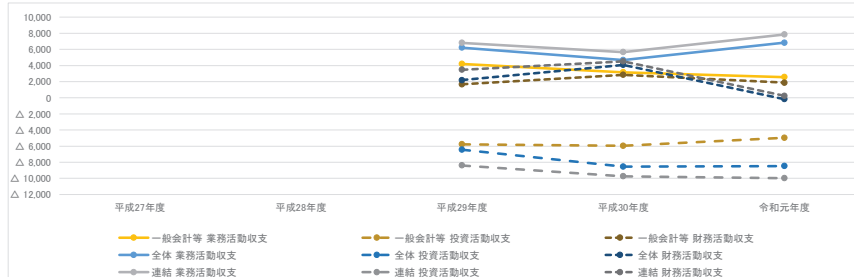
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 631	△ 811	2,301
	本年度純資産変動額			337	△ 724	3,079
	純資産残高			341,246	340,522	343,601
全体	本年度差額			382	△ 228	3,659
	本年度純資産変動額			1,350	△ 140	4,437
	純資産残高			366,628	366,488	386,989
連結	本年度差額			727	550	4,293
	本年度純資産変動額			1,783	639	5,071
	純資産残高			372,353	372,992	394,128



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(46,979百万円)が純行政コスト(44,678百万円)を上回っており、本年度差額は2,301百万円となり、昨年度と比較して3,112百万円の増加となったものの、資産売却益4,608百万円を計上したことによる一時的なものである。「子どものための教育・保育給付費負担金」や「子育てのための施設等利用給付交付金」などにより国県等補助金は増加しているものの、収支等を加えた財源が不足している状況は続いている。引き続き新たな財源確保と地方税の徴収業務の強化に取り組み、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			4,190	3,158	2,552
	投資活動収支			△ 5,769	△ 5,955	△ 4,965
	財務活動収支			1,671	2,836	1,869
全体	業務活動収支			6,220	4,672	6,833
	投資活動収支			△ 6,447	△ 8,542	△ 8,459
	財務活動収支			2,190	4,068	△ 178
連結	業務活動収支			6,799	5,655	7,845
	投資活動収支			△ 8,404	△ 9,742	△ 9,977
	財務活動収支			3,467	4,511	240



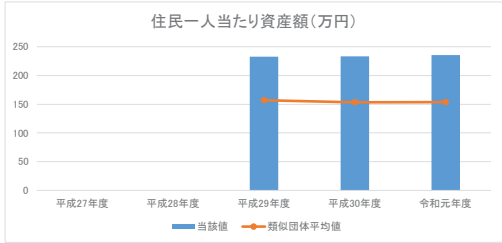
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2,552百万円(前年比△606百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設再生計画に基づき新消防庁舎建設事業、谷津小学校校舎改築事業などを行った一方、資産売却収入が約5,200百万円と多額であった結果、△4,965百万円となり、昨年度と比較して990百万円の改善であった。施設整備に伴い、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、財務活動収支が1,869百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から844百万円減少し、1,870百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

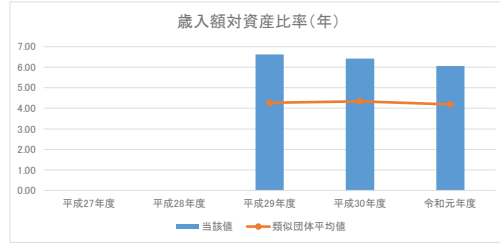
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			40,229,806	40,447,511	40,961,800
人口			172,632	173,205	173,885
当該値			233.0	233.5	235.6
類似団体平均値			156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

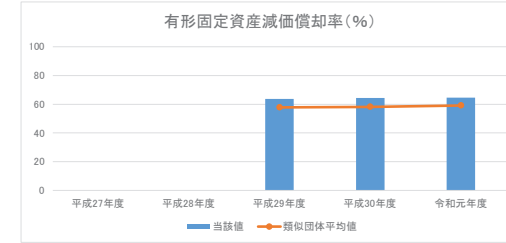
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			402,298	404,475	409,618
歳入総額			60,758	62,947	67,449
当該値			6.2	6.43	6.07
類似団体平均値			4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			117,926	122,739	127,363
有形固定資産 ※1			185,443	190,971	197,476
当該値			63.6	64.3	64.5
類似団体平均値			57.8	58.2	59.1

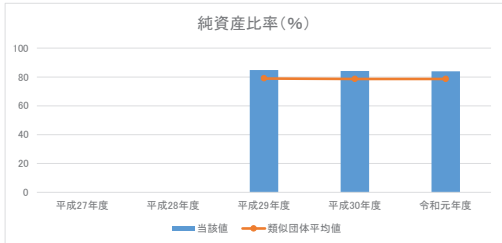
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

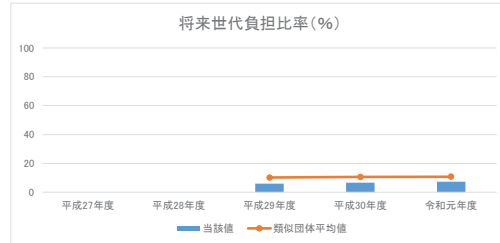
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			341,246	340,522	343,601
資産合計			402,298	404,475	409,618
当該値			84.8	84.2	83.9
類似団体平均値			78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			22,577	25,698	28,186
有形・無形固定資産合計			382,062	385,087	386,538
当該値			5.9	6.7	7.3
類似団体平均値			10.2	10.5	10.7

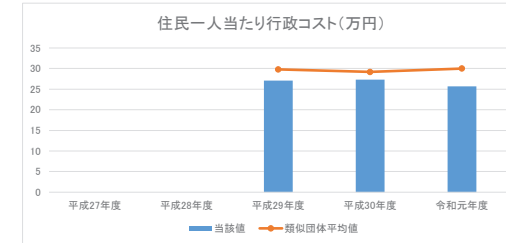
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

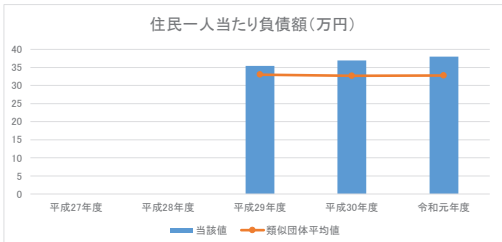
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			4,672,148	4,722,823	4,467,826
人口			172,632	173,205	173,885
当該値			27.1	27.3	25.7
類似団体平均値			29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

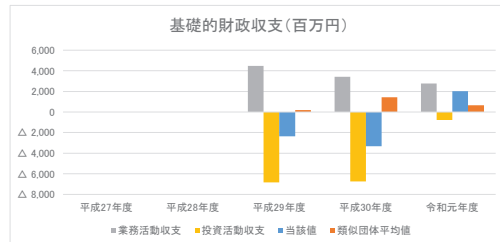
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			6,105,200	6,395,311	6,601,736
人口			172,632	173,205	173,885
当該値			35.4	36.9	38.0
類似団体平均値			33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			4,477	3,411	2,781
投資活動収支 ※2			△ 6,835	△ 6,734	△ 758
当該値			△ 2,358	△ 3,323	2,023
類似団体平均値			201.1	1,426.7	647.2

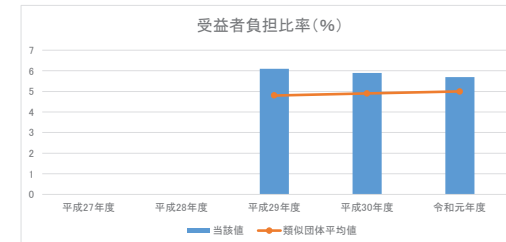
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			2,965	2,962	2,918
経常費用			48,673	49,944	51,459
当該値			6.1	5.9	5.7
類似団体平均値			4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については235.6万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、83.9%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い7.3%となっていることから、将来世代への負担は少ないと言える。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていけるか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る25.7万円であり、昨年度から減少(△1.6万円)しているものの、資産売却益4,608百万円を計上したことによる一時的なものである。依然として、生活保護費、児童福祉費や社会福祉費は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行財政改革に取り組み、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、2,023百万円の大規模な赤字となっているものの、資産売却収入5,215百万円を計上したことによる一時的なものである。依然として、公共施設等整備支出に6,521百万円を計上しており、今後も公共施設の更新費用が増大していくものと思われる。更新費用の不足分は地方債発行で補われているため、住民一人当たり負債額は昨年度から増加(+1.1万円)したが、依然として将来世代負担比率は類似団体平均値より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少(△0.2ポイント)しているものの、類似団体の平均を上回る5.7%でほぼ横ばいへ推移している。使用料手数料の積算に用いる原価計算に減価償却費を含めるなど、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県柏市  
団体コード 122173

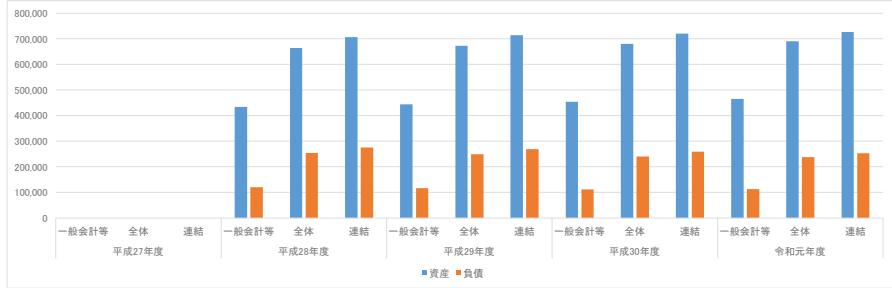
人口	424,920人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,503人
面積	114.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,762.264千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	434,705	444,277	454,838	466,193	466,193
	負債	120,897	117,165	112,079	113,450	113,450
全体	資産	664,890	673,261	680,304	690,199	690,199
	負債	254,638	248,756	240,446	238,592	238,592
連結	資産	706,683	714,478	720,885	727,213	727,213
	負債	276,002	268,834	259,279	253,445	253,445

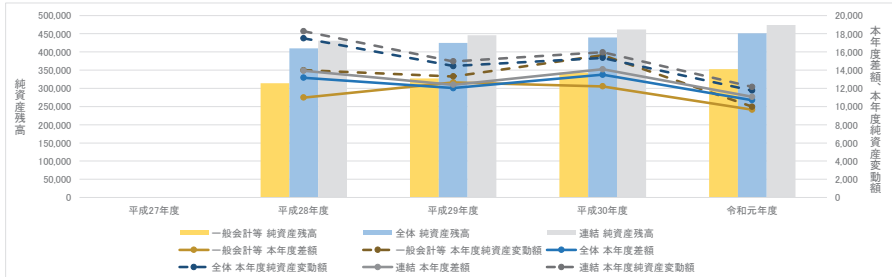


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,355百万円の増加(+2%)となった。事業用資産及びインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に新設小学校の用地購入(2,500百万円)が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の幅員などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産は、下水道事業会計への出資金(1,500百万円)により増加している。一方で、新設小学校の用地取得及び公共施設の老朽化対策、小中学校の空調導入等実施のため、地方債が合計で715百万円増加し、リース資産の購入に増加が合計で500百万円増加したこと、負債は1,371百万円増加(+1%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より9,895百万円増加(+1%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より1,854百万円減少(-1%)しており、一般会計に含まれる公営企業会計の地方債は減少している。一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が6,328百万円増加(+1%)し、負債総額は5,834百万円減少(-2%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計等と比べて261,020百万円多く、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、139,995百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	10,985	12,651	12,218	9,652	9,652
	本年度純資産変動額	13,997	13,304	15,647	9,984	9,984
全体	本年度差額	13,156	12,022	13,505	10,695	10,695
	本年度純資産変動額	17,498	14,453	15,354	11,749	11,749
連結	本年度差額	13,935	12,391	14,103	11,073	11,073
	本年度純資産変動額	18,277	14,963	15,961	12,162	12,162

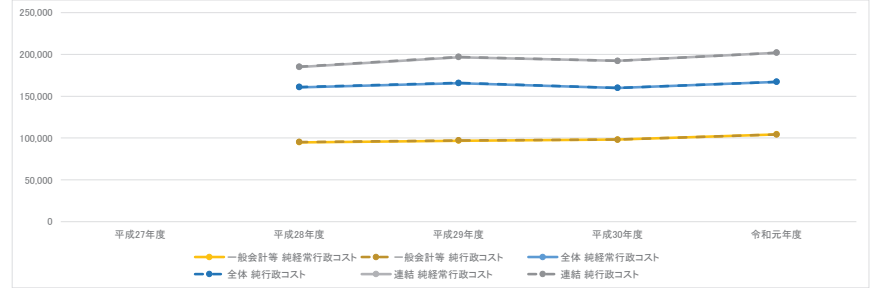


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(113,962百万円)が純行政コスト(104,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,652百万円となり、純資産残高は352,742百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が10,634百万円増加し450,494百万円、余剰分が650百万円減少し△97,751百万円となっている。今後も資産形成を進めつつ、自主財源である税収等の確保を図る等、収支のバランスに留意しながら、純資産の増加に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して、税収等が27,816百万円多くとなっている。これにより、本年度差額が10,695百万円となり、純資産残高は451,607百万円となっている。  
土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等は45,680百万円、国県等補助金は53,476百万円多くっており、本年度差額は11,073百万円、純資産残高は473,768百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	94,824	96,909	98,179	104,359	104,359
	純行政コスト	95,193	97,094	98,190	104,310	104,310
全体	純経常行政コスト	160,717	165,611	159,910	167,182	167,182
	純行政コスト	161,088	165,829	159,926	167,185	167,185
連結	純経常行政コスト	184,980	196,793	192,329	202,023	202,023
	純行政コスト	185,358	197,031	192,349	202,025	202,025

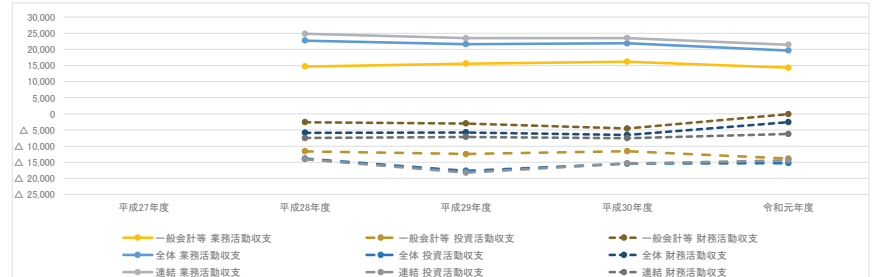


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が108,910百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が53,827百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は55,083百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付(36,182百万円)となっており、生活保護費や児童手当が要因となっている。今後この傾向は続く見込まれるため、生活困窮者への自立支援等により、経費の抑制に努める。  
全体では、経常費用が185,840百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が60,378百万円多くとなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、62,875百万円多くとなっている。  
連結では、経常費用が230,001百万円となっており、連結対象の人員費等を計上し、業務費用が81,184百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して97,715百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	14,678	15,570	16,167	14,323	14,323
	投資活動収支	△11,598	△12,452	△11,576	△13,859	△13,859
	財務活動収支	△2,560	△2,974	△4,530	△80	△80
全体	業務活動収支	22,690	21,628	21,855	19,626	19,626
	投資活動収支	△13,858	△17,669	△15,435	△15,301	△15,301
	財務活動収支	△5,873	△5,756	△6,540	△2,573	△2,573
連結	業務活動収支	24,830	23,457	23,501	21,413	21,413
	投資活動収支	△14,080	△18,231	△15,371	△14,370	△14,370
	財務活動収支	△7,505	△7,162	△7,542	△6,227	△6,227



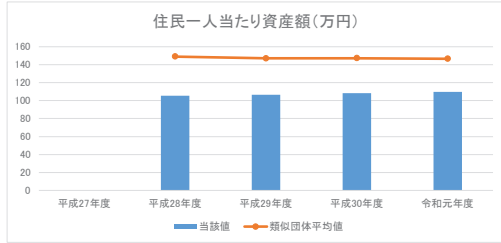
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は14,323百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の増加により、△13,859百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△80百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、384百万円増加し、6,004百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より5,303百万円多い19,626百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が増加したことにより、△15,301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ1,752百万円増加し、23,124百万円となっている。  
連結では、業務活動収支が21,413百万円、投資活動収支は△14,370百万円、財務活動収支が△6,227百万円となっている。連結においても投資活動収支では公共施設整備費支出が増加しており、本年度末資金残高は前年度と比べ816百万円増加し、29,177百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

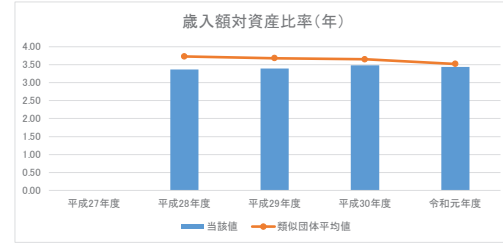
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,470,461	44,427,890	45,483,760	46,619,271
人口		412,690	416,433	420,028	424,920
当該値		105.3	106.7	108.3	109.7
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

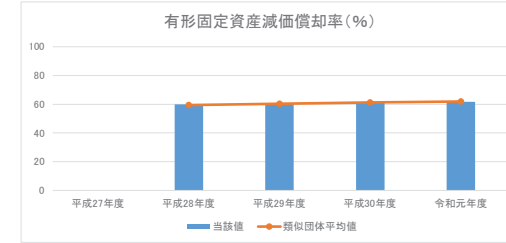
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		434,705	444,277	454,838	466,193
歳入総額		128,900	130,973	130,531	135,543
当該値		3.37	3.39	3.48	3.44
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		151,912	157,426	164,518	170,270
有形固定資産 ※1		253,657	261,331	268,435	275,984
当該値		59.9	60.2	61.3	61.7
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

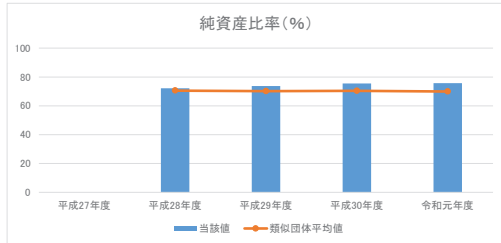
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

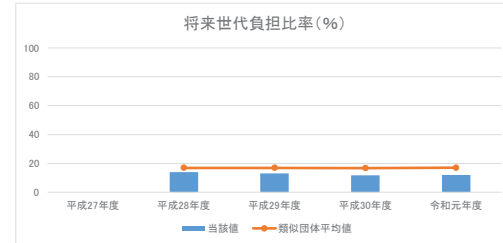
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		313,808	327,112	342,759	352,742
資産合計		434,705	444,277	454,838	466,193
当該値		72.2	73.6	75.4	75.7
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		50,759	48,138	44,506	45,739
有形・無形固定資産合計		365,727	371,324	376,347	382,990
当該値		13.9	13.0	11.8	11.9
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

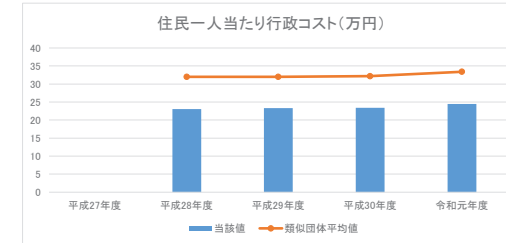
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

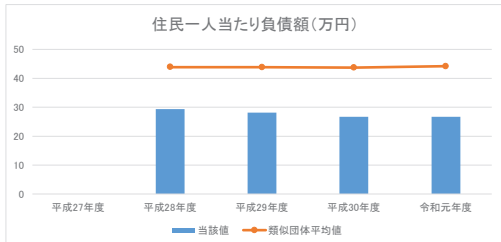
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		9,519,266	9,709,393	9,818,994	10,431,018
人口		412,690	416,433	420,028	424,920
当該値		23.1	23.3	23.4	24.5
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

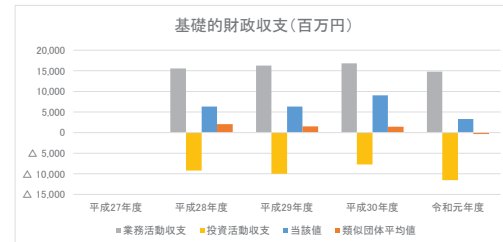
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		12,089,684	11,716,539	11,207,897	11,345,031
人口		412,690	416,433	420,028	424,920
当該値		29.3	28.1	26.7	26.7
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		15,569	16,303	16,779	14,822
投資活動収支 ※2		△ 9,237	△ 9,960	△ 7,729	△ 11,552
当該値		6,332	6,343	9,050	3,270
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

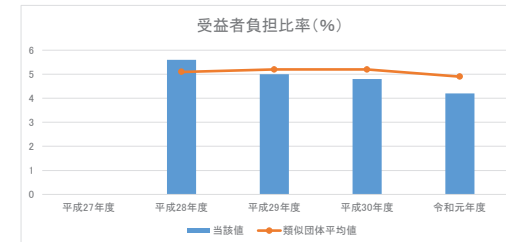
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,661	5,137	4,904	4,551
経常費用		100,485	102,046	103,083	108,910
当該値		5.6	5.0	4.8	4.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円に登録されているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となってくることで想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が現れていると考えられる。今後も、将来世代への負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努めてきた行政改革の取組効果が表れたものと考えられる。  
費用としては、社会保障給付である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていたために、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでの新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が考えられる。また、職員の新陳代謝により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっている。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,270百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、維持補修費の割合が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めたい。  
また、施設の維持管理等に係る受益者負担(使用料・手数料等)の見直しも検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

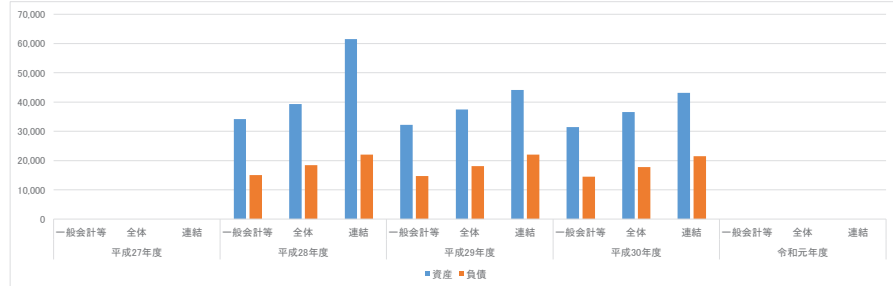
団体名 千葉県勝浦市  
団体コード 122181

人口	17,222人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218人
面積	93.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,053.918千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	78.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

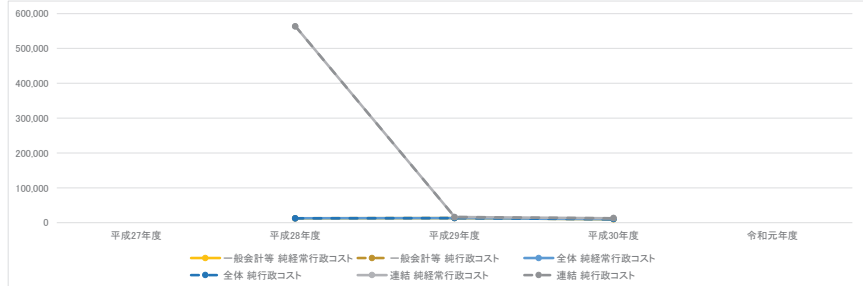
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,207	32,233	31,418	
	負債		15,009	14,708	14,458	
全体	資産		39,383	37,479	36,610	
	負債		18,377	18,121	17,800	
連結	資産		61,490	44,175	43,156	
	負債		22,014	22,044	21,537	



**分析:**  
一般会計においては、資産総額が31,418百万円となっており、そのうち、有形固定資産の割合が83%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合計画等に基づいて、公共施設等の適正管理に努める。建物等の老朽化が進んでいる資産が多いため、今後、人口の推移や利用状況を踏まえ施設の統廃合を進めていく必要がある。  
また、地方債残高は、高い水準にあるため、地方債を財源とする事業については、慎重に事業選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

2. 行政コストの状況

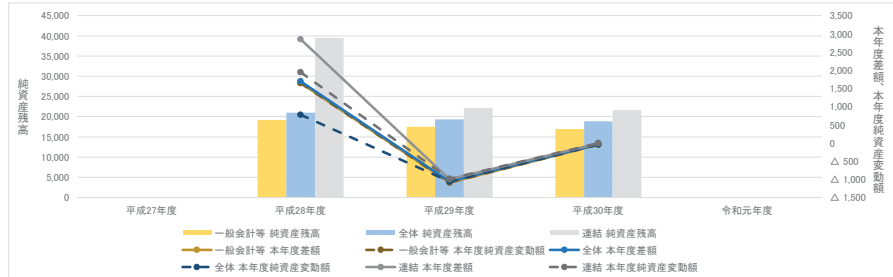
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,454	13,143	9,802	
	純行政コスト		12,492	13,159	9,877	
全体	純経常行政コスト		12,428	13,146	9,822	
	純行政コスト		12,467	13,163	9,898	
連結	純経常行政コスト		563,543	15,900	12,587	
	純行政コスト		563,590	15,917	12,663	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が12,136百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,005百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,132百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。業務費用の中の人件費については、2,016百万円となっており、業務費用の中でも34%を人件費が占めている。これは、ごみ処理業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっていると考えられる。今後も引き続き、市内の公共施設の統廃合を進めていくとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の活用等により委託化を進める必要がある。  
また、更なる少子高齢化の進行が見込まれる中、子育て支援などの行政需要に対応するため、今度以上に経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

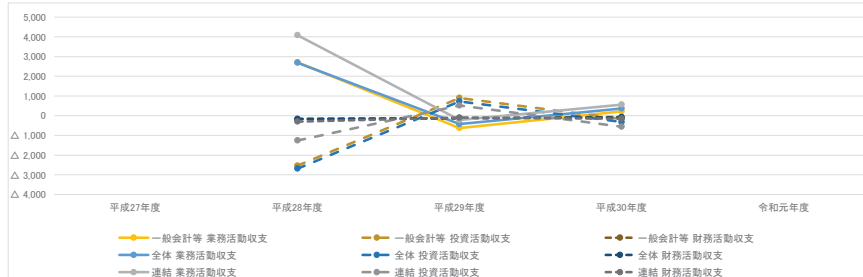
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,647	△1,092	△51	
	本年度純資産変動額		1,642	△1,092	△51	
	純資産残高		19,198	17,525	16,960	
全体	本年度差額		1,692	△1,059	△37	
	本年度純資産変動額		774	△1,060	△37	
	純資産残高		20,982	19,358	18,810	
連結	本年度差額		2,849	△999	△14	
	本年度純資産変動額		1,943	△987	△2	
	純資産残高		39,471	22,131	21,620	



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(9,827百万円)が純行政コスト(9,877百万円)を下回ったことから、本年度差額は△51百万円となり、純資産残高16,960百万円(前年度比△51百万円)となった。大型の普通建設事業について国補助金を活用するなどした結果、財源に補助金が計上されることで、前年度に比べ純資産が減少を抑制されたものと考えられる。  
また、市税の徴収率が低いことから、地方税の徴収強化により徴収等の増加に努めるとともに、事業見直し等により経常費用の削減を行い、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,710	△629	225	
	投資活動収支		△2,536	897	△180	
	財務活動収支		△177	△142	△63	
全体	業務活動収支		2,684	△424	362	
	投資活動収支		△2,691	721	△324	
	財務活動収支		△160	△124	△92	
連結	業務活動収支		4,084	△216	560	
	投資活動収支		△1,262	517	△563	
	財務活動収支		△303	△96	△155	



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は225百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備事業や中学校プール建設事業を行ったことにより、△180百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから△63百万円となった。  
今後は、公共施設の老朽化対策等により、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、将来の財政的負担に十分配慮し、行政運営を怠らぬ。

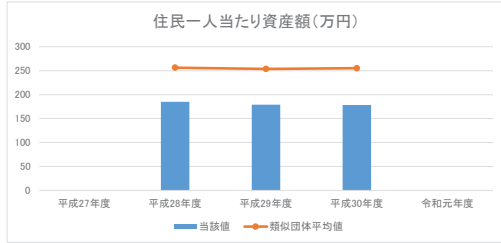


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

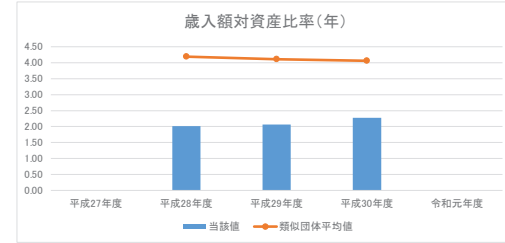
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,420,732	3,223,306	3,141,810	
人口		18,514	18,007	17,605	
当該値		184.8	179.0	178.5	
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	



②歳入額対資産比率(年)

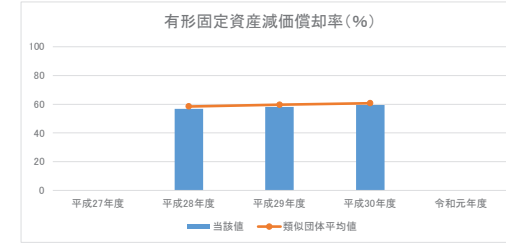
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,207	32,233	31,418	
歳入総額		17,058	15,629	13,854	
当該値		2.01	2.06	2.27	
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,952	23,742	24,310	
有形固定資産 ※1		40,373	40,886	40,837	
当該値		56.8	58.1	59.5	
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	

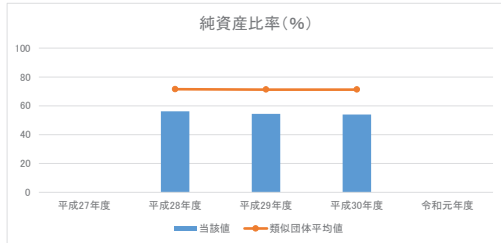
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

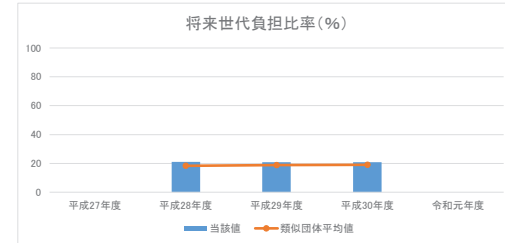
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,198	17,525	16,960	
資産合計		34,207	32,233	31,418	
当該値		56.1	54.4	54.0	
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,631	5,486	5,428	
有形・無形固定資産合計		26,770	26,437	26,018	
当該値		21.0	20.7	20.9	
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	

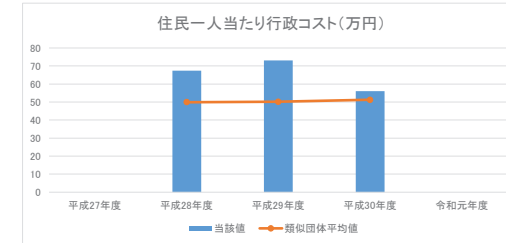
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

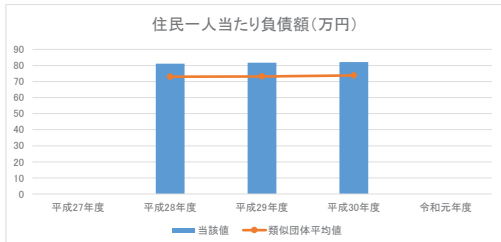
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,249,223	1,315,945	987,742	
人口		18,514	18,007	17,605	
当該値		67.5	73.1	56.1	
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

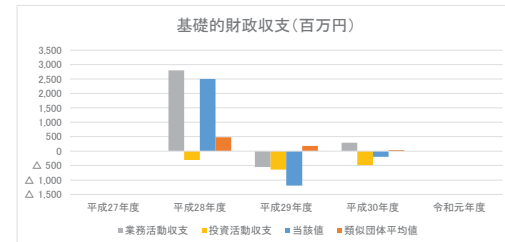
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,500,949	1,470,817	1,445,830	
人口		18,514	18,007	17,605	
当該値		81.1	81.7	82.1	
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,806	△ 546	297	
投資活動収支 ※2		△ 304	△ 643	△ 487	
当該値		2,502	△ 1,189	△ 190	
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	

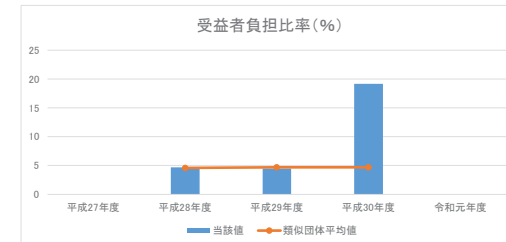
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		618	625	2,334	
経常費用		13,072	13,768	12,136	
当該値		4.7	4.5	19.2	
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。建物の長寿命化等、公共施設の整備を進めており、今後数年間は資産が増加するが、整備に伴い地方債の発行を行うため、地方債残高においても増加していく見込みである。地方債を発行する際には、事業の必要性を十分検討し、充当率の高いものや交付税措置等のあるものを選択することにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、減価償却費、維持補修費の増加などの影響により、純行政コストの更なる増加が予想される。住民一人当たり行政コストが高くなる要因として、主に人件費が起因しているため、定員適正化計画等に基づき削減に努める。また、補助金等においても増加傾向にあることから、次期総合管理計画において、補助対象事業・補助率等の見直しを行うなど、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。保育所等の集約化等、公共施設の整備を随時進めており、財源として地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加する見込みである。地方債発行に伴い地方債残高も増加していくため、負債額においても増加する見込みである。なお、地方債発行の際には、交付税措置のある地方債を選択するなど、財政的に有利な起債を行っている。

5. 受益者負担の状況

一般会計における受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の老朽化により維持管理費用が増加していくことが考えられるため、手数料・使用料を適切に見直す必要がある。施設管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、経常費用のうち人件費については、類似団体と比べて高いため、定員適正化計画等に基づき人件費の削減を行うなど経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

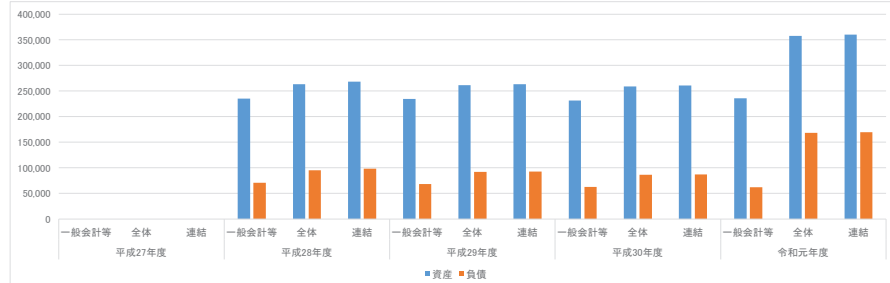
団体名 千葉県市原市  
団体コード 122190

人口	275,385人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,846人
面積	368.17km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,965.19千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.9%
		将来負債比率	35.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

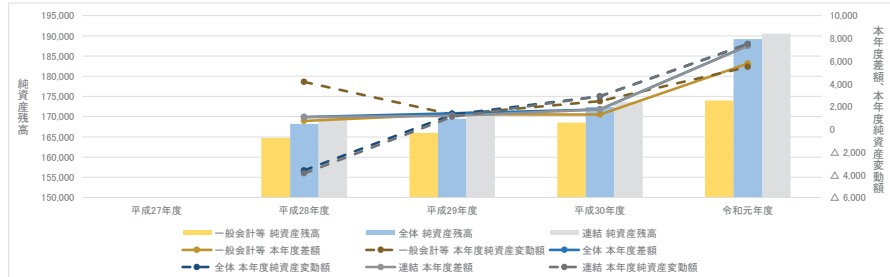
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	235,498	234,382	231,417	236,211	236,211
	負債	70,789	68,353	62,920	62,232	62,232
全体	資産	263,250	261,396	258,796	357,829	357,829
	負債	95,052	91,897	86,414	168,627	168,627
連結	資産	268,305	263,627	261,031	360,091	360,091
	負債	98,588	92,813	87,318	169,580	169,580



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,794百万円の増(+2.1%)となった。金額変動の大きいものは未収金であり、災害復旧に伴う国庫支出金の内示額増加等により3,071百万円の増となった。また、負債が前年度末から688百万円の減(▲1.1%)となった。金額変動の大きいものは退職手当引当金であり716百万円の減となっている。水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業の全体への算入に伴い資産総額が前年度末から99,033百万円増加(+38.3%)し、負債総額についても82,213百万円増加(+95.1%)した。資産総額は上下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等よりも121,618百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当していること等から、106,395百万円多くなっている。社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、全体と同じ理由から資産総額が前年度末から99,060百万円増加(+37.9%)したが、負債総額も82,262百万円増加(+94.2%)した。

3. 純資産変動の状況

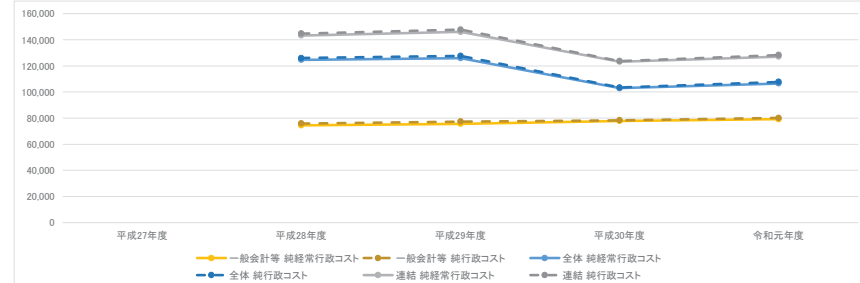
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		735	1,333	1,298	5,773
	本年度純資産変動額		4,160	1,300	2,468	5,483
全体	本年度差額		1,071	1,396	1,748	7,353
	本年度純資産変動額		3,615	1,300	2,883	7,499
連結	本年度差額		1,076	1,190	1,736	7,343
	本年度純資産変動額		3,889	1,096	2,899	7,478
	純資産残高		169,717	170,813	173,713	190,511



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(85,977百万円)が純行政コスト(80,204百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,773百万円(前年度比+4,475百万円)となり、純資産残高は5,483百万円の増加となった。全体では、下水道事業の算入に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,047百万円多くなっており、本年度差額は7,353百万円となり、純資産残高は7,499百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,647百万円多くなっており、本年度差額は7,343百万円となり、純資産残高は7,478百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

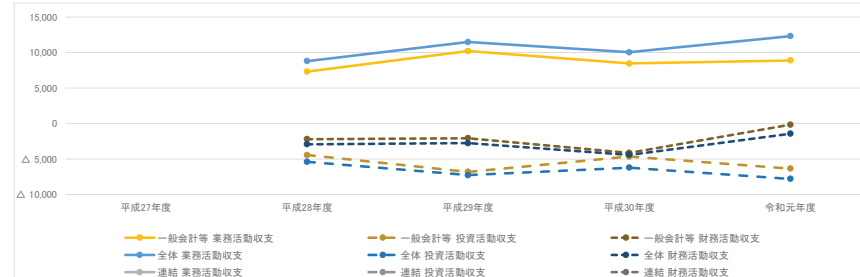
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		74,495	75,704	77,913	79,264
	純行政コスト		75,856	77,411	78,365	80,204
全体	純経常行政コスト		124,621	125,931	103,023	106,541
	純行政コスト		126,034	127,657	103,486	107,743
連結	純経常行政コスト		143,279	146,086	123,194	127,092
	純行政コスト		144,704	147,809	123,657	128,281



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は85,964百万円となり、前年度比1,272百万円増加(+1.5%)となった。これは、物件費等が995百万円増加(+3.7%)、補助金等の移転費用が619百万円増加(+1.6%)するなどしたため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、下水道事業の算入に伴い、経常費用は137,564百万円、前年度比6,472百万円増加(+4.9%)、経常収益は31,023百万円、前年度比2,954百万円増加(+10.5%)となった。一般会計等との比較では、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が24,323百万円多くなっている。一方、経常費用に国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が41,742百万円多くなり、純行政コストは27,539百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が23,848百万円多くなっている一方、人件費が2,051百万円多くなっているなど、経常費用が71,676百万円多くなり、純行政コストは48,077百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,320	10,221	8,470	8,881
	投資活動収支		△ 4,431	△ 6,815	△ 4,660	△ 6,337
	財務活動収支		△ 2,187	△ 2,060	△ 4,136	△ 156
全体	業務活動収支		8,788	11,477	10,034	12,317
	投資活動収支		△ 5,392	△ 7,274	△ 6,207	△ 7,807
	財務活動収支		△ 2,921	△ 2,762	△ 4,423	△ 1,435
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



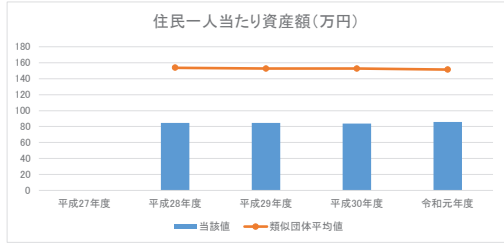
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は8,881百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の空調設備整備事業のほか、下水道事業への出資を行ったことから、▲6,337百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により、▲156百万円となったが、借入額が償還額を上回った。これにより、本年度末資金残高は前年度から2,388百万円増加し、6,615百万円となった。しかし、地方債の一時的な増加はあるものの、計画的に償還・借入を行っており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,436百万円多い12,317百万円となっている。投資活動収支は▲7,807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,435百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,074百万円増加し、9,456百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

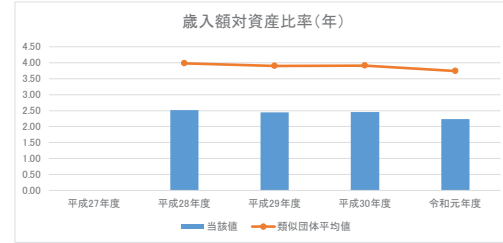
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,549,783	23,438,218	23,141,680	23,621,118	
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	
当該値	84.4	84.4	83.6	85.8	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

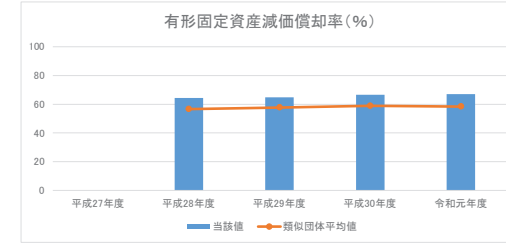
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	235,498	234,382	231,417	236,211	
歳入総額	93,312	96,049	94,341	106,031	
当該値	2.52	2.44	2.45	2.23	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	215,982	218,255	223,933	229,394	
有形固定資産 ※1	335,800	336,037	336,822	341,993	
当該値	64.3	64.9	66.5	67.1	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

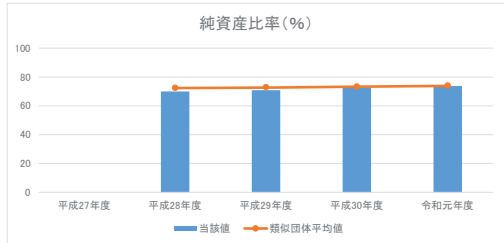
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

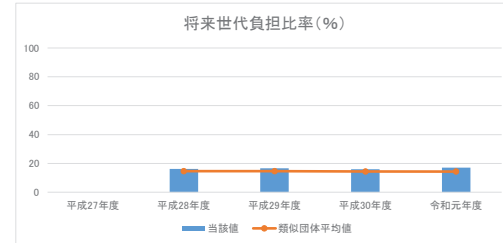
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	164,728	166,029	168,497	173,979	
資産合計	235,498	234,382	231,417	236,211	
当該値	69.9	70.8	72.8	73.7	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,321	33,670	31,867	33,806	
有形・無形固定資産合計	206,879	204,281	199,158	198,299	
当該値	16.1	16.5	16.0	17.0	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

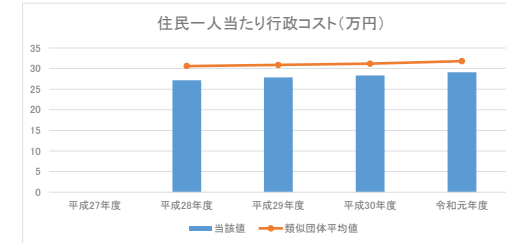
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

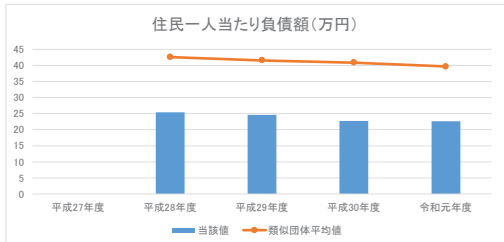
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	7,585,550	7,741,142	7,836,497	8,020,356	
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	
当該値	27.2	27.9	28.3	29.1	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

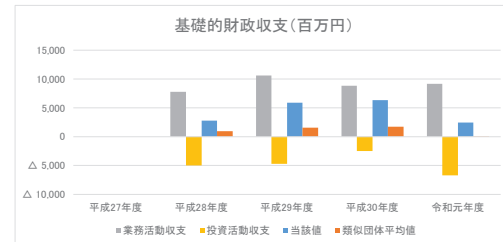
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,076,944	6,835,342	6,292,027	6,223,186	
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	
当該値	25.4	24.6	22.7	22.6	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,791	10,620	8,821	9,170	
投資活動収支 ※2	△4,980	△4,720	△2,470	△6,686	
当該値	2,811	5,900	6,351	2,484	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

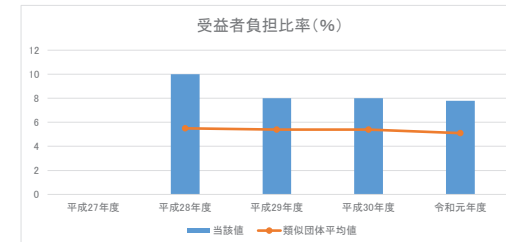
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	8,253	6,627	6,778	6,700	
経常費用	82,748	82,331	84,692	85,964	
当該値	10.0	8.0	8.0	7.8	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿面1頁で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。  
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6ポイント上昇している。  
これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9ポイント増加している。  
将来世代負担比率は、小中学校への空調施設の整備等により地方債残高が増加したことから、前年度と比べて1.0ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、災害復旧事業費354百万円に加え、社会保障給付が1,184百万円増加するなどしたため、昨年度に比べて1,839百万円、2.3%増加した。住民一人当たり行政コストについては、0.8ポイント増加している。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っている。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る12,484百万円となっており、経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物賃付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、使用料等の適正化に係る基本方針(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

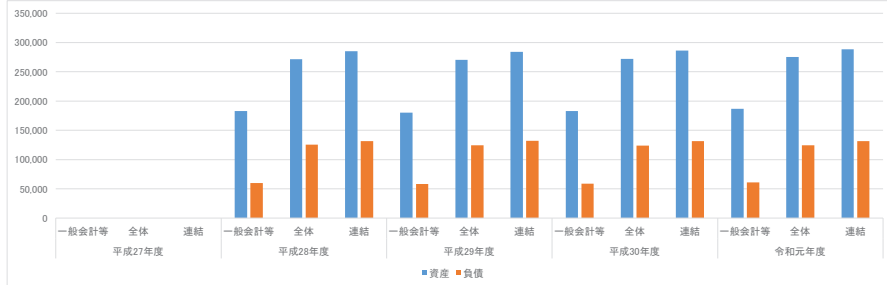
団体名 千葉県流山市  
団体コード 122203

人口	195,476人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	996人
面積	35.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,548.312千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	25.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

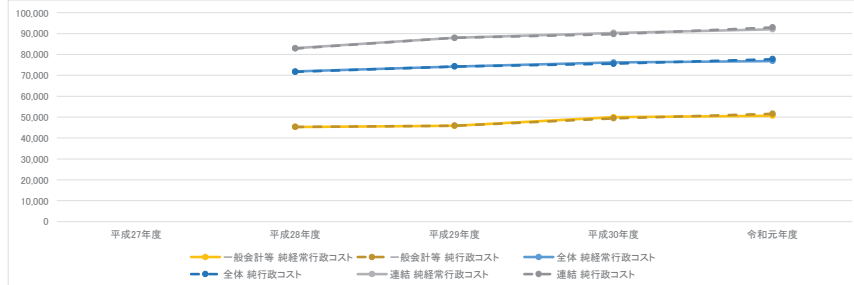
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	182,773	182,773	180,422	182,712	186,711
	負債	59,774	59,774	58,000	58,998	61,033
全体	資産	271,651	271,651	270,386	272,037	275,273
	負債	125,626	125,626	124,192	124,061	124,637
連結	資産	284,916	284,916	284,268	286,053	288,602
	負債	131,335	131,335	131,916	131,682	131,412



**分析:** 資産については、一般会計等では、資産総額が前年度末から3,999百万円の増加となった。これは新設小中学校の建設に伴う用地取得や道路などのインフラ資産の取得が主な要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から2,035百万円の増加となり、学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等に比べ88,562百万円多くなっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることから、一般会計等に比べ63,604百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

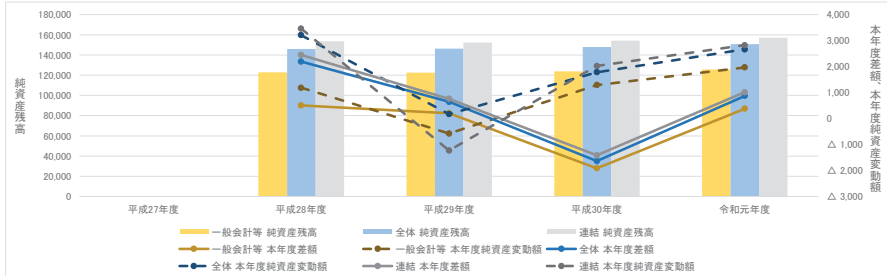
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,282	45,282	45,855	49,996	50,654
	純行政コスト	45,324	45,919	45,919	49,437	51,608
全体	純経常行政コスト	71,883	74,271	74,271	76,136	76,819
	純行政コスト	71,696	74,268	74,268	75,550	77,716
連結	純経常行政コスト	83,015	87,932	87,932	90,271	92,035
	純行政コスト	82,826	87,927	87,927	89,685	92,932



**分析:** 一般会計等においては、経常経費は53,625百万円となり、前年度末から1,854百万円の増加となった。このうち、業務費用は251百万円減少し、移転費用は2,106百万円増加している。これは保育所の増加に伴う私立保育所運営事業補助金や私立保育所整備費補助金などの増加により補助金等が1,011百万円増加したこと、人口増加に伴う社会保険費の増加により社会保険給付が489百万円増加したことが主な要因である。人口増加が続く令和9年度まではこの傾向は続くが見込んでいるが、人口減少が開始した時も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

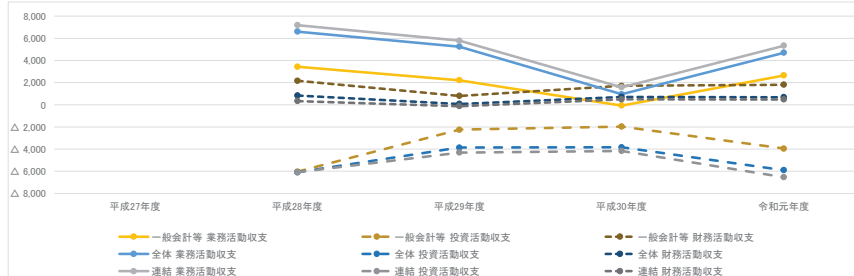
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		505	201	△1,916	376
	本年度純資産変動額	1,183	△577	1,292	1,964	1,964
	純資産残高	122,999	122,422	123,714	125,678	125,678
全体	本年度差額	2,192	641	△1,636	867	867
	本年度純資産変動額	3,206	169	1,782	2,660	2,660
	純資産残高	146,025	146,194	147,976	150,636	150,636
連結	本年度差額	2,445	755	△1,413	1,009	1,009
	本年度純資産変動額	3,459	△1,229	2,019	2,819	2,819
	純資産残高	153,580	152,352	154,371	157,190	157,190



**分析:** 一般会計等においては、人口増加に伴う市税収入の増加や幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担金の増加などにより、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は376百万円の黒字となった。さらに、基金等の増加により本年度末純資産残高は前年度末と比べ1,964百万円の増加となった。税収等の財源は前年度より4,463百万円増加しているが、行政コストも年々増加傾向にあるため、歳入と歳出のバランスを考慮しながら、今後も本年度差額の黒字化に努める必要がある。全体、連結においては、いずれも税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は黒字となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,436	2,217	△73	2,652
	投資活動収支	△6,026	△2,243	△1,966	△3,950	△3,950
	財務活動収支	2,172	798	1,709	1,816	1,816
全体	業務活動収支	6,598	5,237	955	4,695	4,695
	投資活動収支	△6,082	△3,856	△3,827	△5,900	△5,900
	財務活動収支	837	70	711	683	683
連結	業務活動収支	7,182	5,776	1,575	5,328	5,328
	投資活動収支	△6,082	△4,305	△4,165	△6,530	△6,530
	財務活動収支	347	496	496	484	484



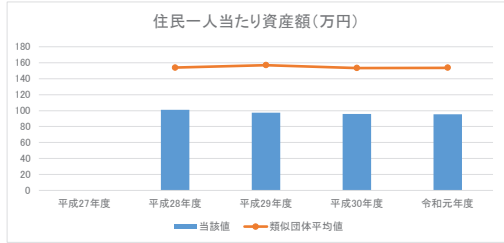
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から518百万円の増加となった。近年の人口増加に対応するため、学校や学童クラブ等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を税収等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見込みである。今後は、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。全体、連結では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

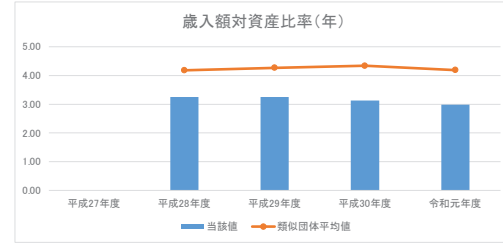
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,277,312	18,042,210	18,271,194	18,671,069	
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	
当該値	101.2	97.3	95.9	95.5	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

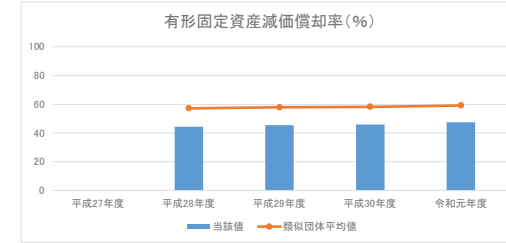
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	182,773	180,422	182,712	186,711	
歳入総額	56,312	55,567	58,404	62,631	
当該値	3.25	3.25	3.13	2.98	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	48,967	51,424	53,511	56,110	
有形固定資産 ※1	110,664	112,907	116,885	118,277	
当該値	44.2	45.5	45.8	47.4	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

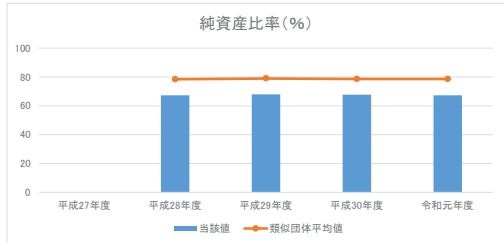
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

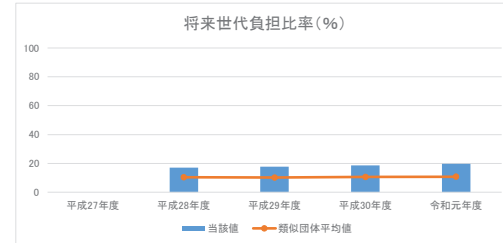
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	122,999	122,422	123,714	125,678	
資産合計	182,773	180,422	182,712	186,711	
当該値	67.3	67.9	67.7	67.3	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,439	27,165	28,942	31,351	
有形・無形固定資産合計	155,299	153,993	156,417	158,302	
当該値	17.0	17.6	18.5	19.8	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

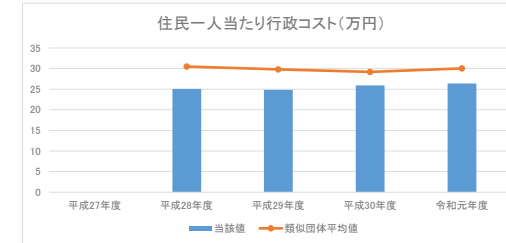
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

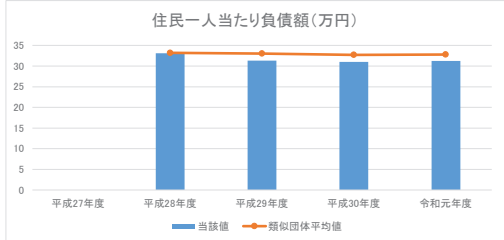
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	4,532,403	4,591,857	4,943,670	5,160,757	
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	
当該値	25.1	24.8	25.9	26.4	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

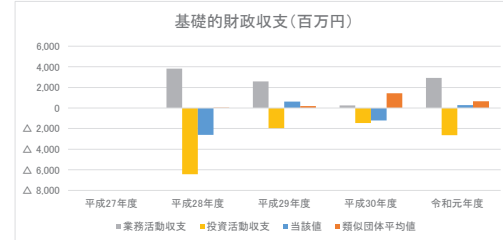
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,977,412	5,800,021	5,899,823	6,103,320	
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	
当該値	33.1	31.3	31.0	31.2	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,831	2,572	239	2,934	
投資活動収支 ※2	△ 6,438	△ 1,946	△ 1,459	△ 2,649	
当該値	△ 2,607	626	△ 1,220	285	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

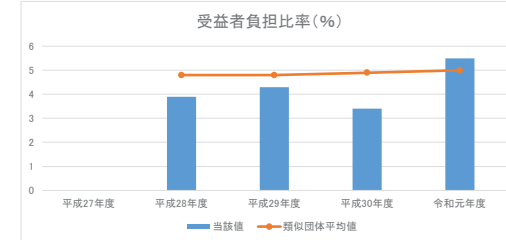
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,849	2,061	1,774	2,971	
経常費用	47,132	47,916	51,770	53,625	
当該値	3.9	4.3	3.4	5.5	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より12%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと考える。  
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が58万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。  
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率も類似団体の平均値よりやや高くなっている。  
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である35.0%を大きく下回る25.4%となっているので、令和元年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。  
今後とも数値の推移を注視し、類似団体と比べて将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが4万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくならぬか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均値より低く、有形固定資産減価償却率も類似団体の平均値より低いことから、類似団体と同程度の負債で施設の更新を将来へ先送りすることを行っていない。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、285百万円の黒字となっている。類似団体平均を下回っているのは、地方債を発行して、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を0.5ポイント上回っているが、これは、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県負担金の過年度収入や放射能除染対策等の費用に係る損害賠償金など諸収入の増加により、経常収益は前年度末から、1.97百万円の増加となり、受益者負担比率が前年度と比べ、1ポイント高くなったためである。使用料及び手数料は前年度より減少していることから、他の類似団体と比べ、行政サービスに対する費用負担の不公平性は生じていないと考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八千代市  
団体コード 122211

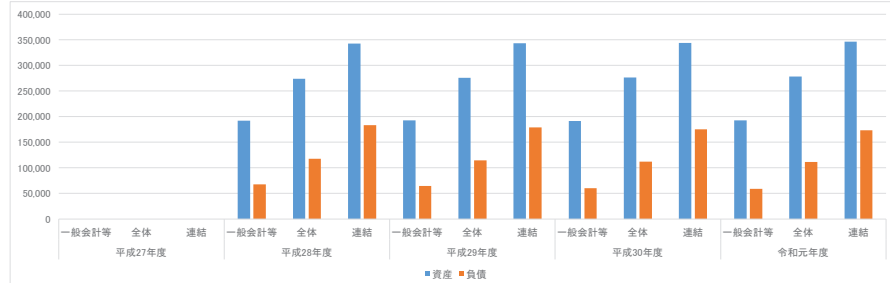
人口	199,786人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,207人
面積	51.39km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,593,082千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	21.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		192,487	193,006	191,560	192,824
	負債		67,779	64,425	60,225	59,263
全体	資産		273,989	275,723	276,242	278,707
	負債		118,082	114,722	112,203	111,708
連結	資産		343,048	343,112	343,754	346,570
	負債		183,575	178,840	175,506	173,581

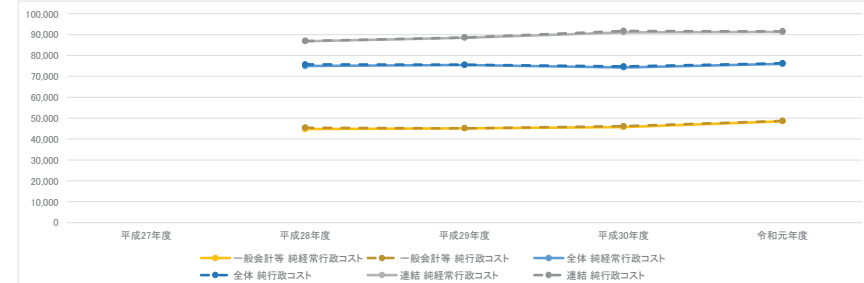


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,264百万円の増加となりました。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努めます。また、有形固定資産額について八千代市東消防署庁舎建設工事や八千代市立小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業等により、新たな資産が増加し、これまでに形成した資産の減価償却額を上回ったことにより、前年度に比べ1,466百万円の増加となりました。負債総額については、前年度末から962百万円の減少となりました。償還額以上の借入を行わないよう適償性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,794	45,122	45,762	48,494
	純行政コスト		45,417	45,122	46,147	48,683
全体	純経常行政コスト		74,955	75,430	74,231	75,978
	純行政コスト		75,661	75,516	74,754	76,262
連結	純経常行政コスト		86,788	88,442	91,099	91,258
	純行政コスト		86,905	88,605	91,714	91,587

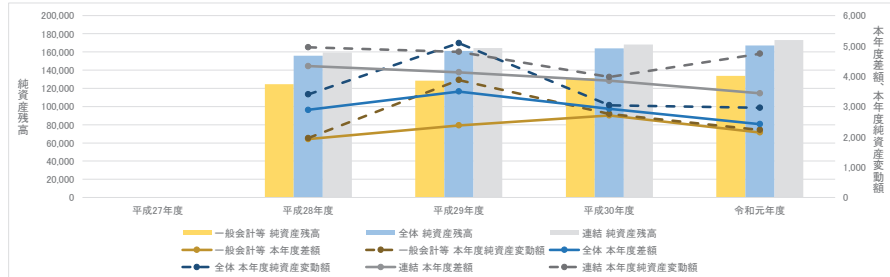


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は51,451百万円となり、前年度比2,633百万円の増加となりました。そのうち、人件費等の業務費用が26,722百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,729百万円であり業務費用の方が移転費用より多い結果となりました。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(15,858百万円、前年度比+978百万円)、次いで移転費用の社会保障給付(12,060百万円、前年度比+59百万円)であり、これらの経費で純行政コストの57.6%を占めている。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により物件費は増加し、老朽化した公共施設等の整備にあたる維持補修費も増加傾向にある。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,927	2,376	2,706	2,145
	本年度純資産変動額		1,961	3,873	2,754	2,226
	純資産残高		124,708	128,581	131,335	133,561
全体	本年度差額		2,888	3,493	2,928	2,418
	本年度純資産変動額		3,403	5,093	3,039	2,959
	純資産残高		155,907	161,000	164,039	166,998
連結	本年度差額		4,335	4,130	3,849	3,437
	本年度純資産変動額		4,954	4,803	3,975	4,741
	純資産残高		159,473	164,272	168,247	172,989

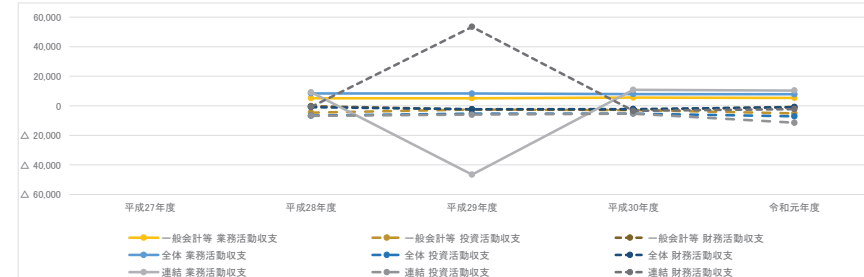


**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(50,828百万円)が純行政コスト(48,683百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,145百万円(前年度比▲561百万円)となり、純資産残高は2,226百万円の増加となりました。本年度は、前年度に比べ国県等補助金は増加し、市民税や固定資産税などの税収等も増加したが、純行政コストの増加により本年度差額は前年度より減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,104	5,174	5,577	5,295
	投資活動収支		△ 4,556	△ 2,501	△ 2,936	△ 5,116
	財務活動収支		△ 236	△ 2,409	△ 2,607	△ 815
全体	業務活動収支		8,367	8,280	7,938	7,848
	投資活動収支		△ 6,675	△ 5,282	△ 5,290	△ 7,105
	財務活動収支		△ 945	△ 2,299	△ 2,205	△ 978
連結	業務活動収支		9,110	△ 46,536	10,819	10,400
	投資活動収支		△ 6,736	△ 6,024	△ 5,316	△ 11,420
	財務活動収支		△ 773	53,389	△ 3,392	△ 2,290



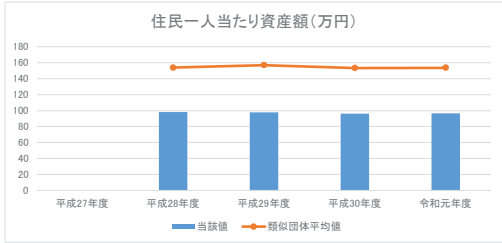
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は5,295百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費が増加したことから▲5,116百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲815百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から636百万円減少し、1,597百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

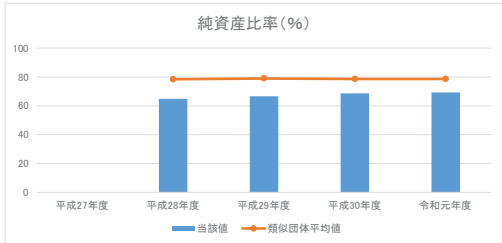
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,248,679	19,300,600	19,156,007	19,282,449	
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	
当該値	98.2	97.6	96.3	96.5	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

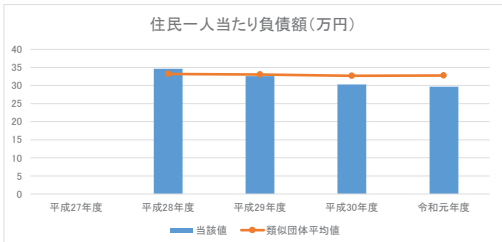
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	124,708	128,581	131,335	133,561	
資産合計	192,487	193,006	191,560	192,824	
当該値	64.8	66.6	68.6	69.3	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



4. 負債の状況

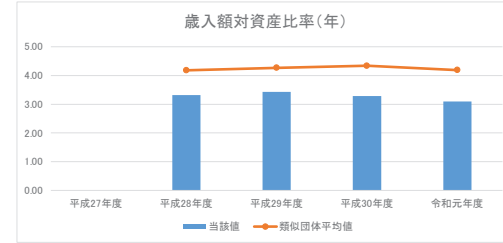
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,777,872	6,442,500	6,022,507	5,926,319	
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	
当該値	34.6	32.6	30.3	29.7	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



②歳入額対資産比率(年)

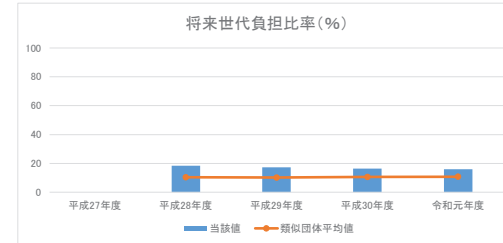
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	192,487	193,006	191,560	192,824	
歳入総額	58,064	56,319	58,129	62,133	
当該値	3.32	3.43	3.29	3.10	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,047	30,922	28,863	28,705	
有形・無形固定資産合計	179,904	179,467	177,429	178,895	
当該値	18.4	17.2	16.3	16.0	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

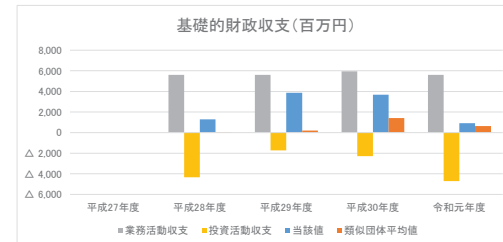
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,614	5,614	5,955	5,615	
投資活動収支 ※2	△4,338	△1,740	△2,282	△4,692	
当該値	1,276	3,874	3,673	923	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

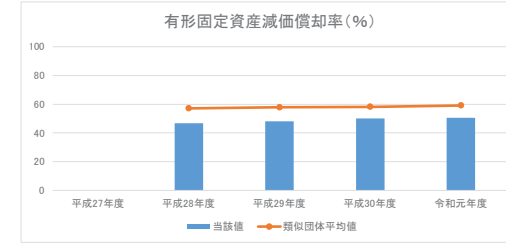
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	76,327	79,774	83,207	86,563	
有形固定資産 ※1	163,572	165,604	166,394	171,281	
当該値	46.7	48.2	50.0	50.5	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

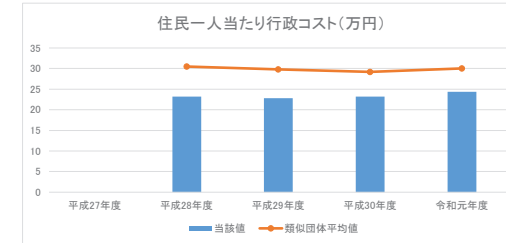
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

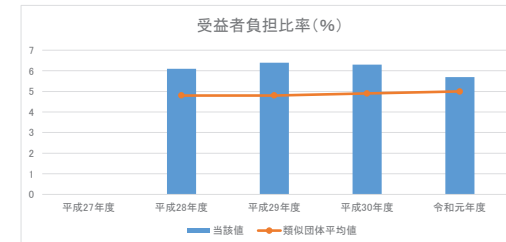
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,541,686	4,512,200	4,614,734	4,868,271	
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	
当該値	23.2	22.8	23.2	24.4	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,924	3,085	3,055	2,957	
経常費用	47,718	48,207	48,818	51,451	
当該値	6.1	6.4	6.3	5.7	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘簿額1円で購入しているものが多くあるためである。令和元年度に八千代市東消防署庁舎建設工事や八千代市立小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業などを実施したことにより新たな資産が増加し、これまでに形成した資産の減価償却額を上回ったことにより、資産合計が前年度末から1,264百万円増加したため一人当たり資産額は増加となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和元年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+923百万円となっている。前年度と比較し、投資活動収支の赤字分は増加したが、八千代市東消防署庁舎建設工事や八千代市立小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業などの実施によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。経常費用が2,633百万円増加しており、コンピュータ教育事業等に係る物件費の増のほか、老朽化している施設などにかかる維持補修費が増加しているため、施設の複合化、長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県我孫子市  
団体コード 122220

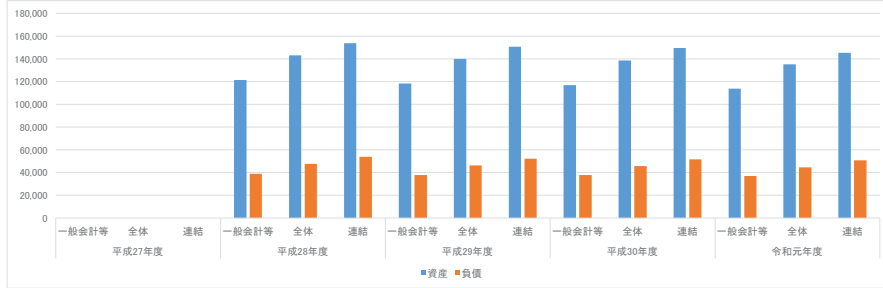
人口	132,183人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785人
面積	43.15km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,745.147千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.9%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	121,431	118,124	116,896	113,786	113,786
	負債	38,956	37,707	37,709	36,855	36,855
全体	資産	142,938	139,812	138,492	135,156	135,156
	負債	47,571	46,235	45,786	44,653	44,653
連結	資産	153,818	150,722	149,400	145,118	145,118
	負債	53,828	52,133	51,487	50,888	50,888

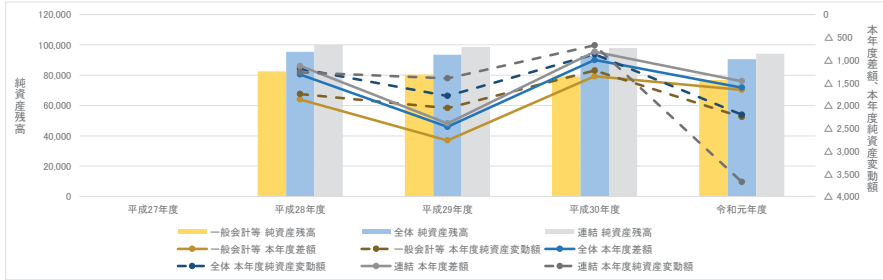


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,109百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物や建物の減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことにより、1,190百万円減少した。全体会計では、資産総額は前年度末から3,335百万円(△2.4%)減少し、負債総額は前年度末から1,133百万円(△2.5%)減少した。資産総額は、水道事業会計における上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,370百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計における繰延収益等があること等から、7,799百万円多くなっている。  
連結会計では、資産総額は前年度末から4,282百万円(△2.9%)減少し、負債総額は前年度末から599百万円(△1.2%)減少した。資産総額は、北千葉広域水道企業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて31,332百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体における借入金等があること等から、14,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,867	△ 2,768	△ 1,356	△ 1,657
	本年度純資産変動額		△ 1,745	△ 2,058	△ 1,230	△ 2,255
全体	本年度差額		△ 1,316	△ 2,468	△ 997	△ 1,604
	本年度純資産変動額		△ 1,194	△ 1,791	△ 871	△ 2,203
連結	本年度差額		△ 1,132	△ 2,394	△ 817	△ 1,465
	本年度純資産変動額		△ 1,268	△ 1,402	△ 676	△ 3,682
	純資産残高		99,990	98,589	97,913	94,230

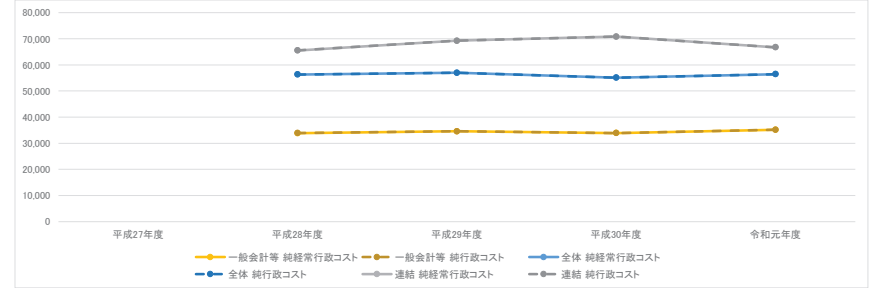


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(33,544百万円)が純行政コスト(35,201百万円)を下回ったことから、本年度差額が△1,657百万円となり、本年度末純資産残高は2,255百万円の減少となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が21,027百万円多くなっているが、本年度差額は△1,604百万円となり、本年度末純資産残高は2,203百万円の減少となった。  
連結会計では、千葉県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が31,761百万円多くなっているが、本年度差額は△1,465百万円となり、本年度末純資産残高は3,682百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,868	34,577	33,952	35,167
	純行政コスト		33,924	34,567	33,949	35,202
全体	純経常行政コスト		56,299	57,007	55,103	56,441
	純行政コスト		56,355	56,996	55,100	56,476
連結	純経常行政コスト		65,502	69,240	70,855	66,735
	純行政コスト		65,556	69,229	70,852	66,770

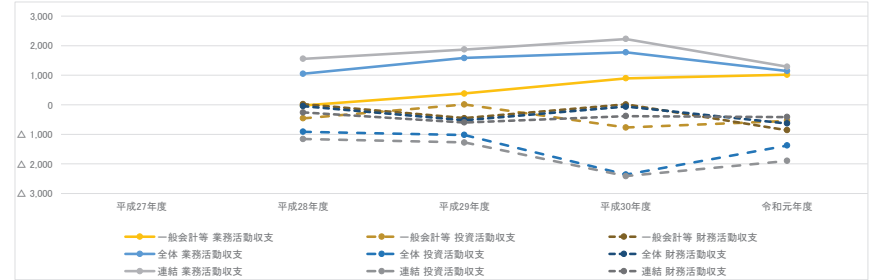


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは35,167百万円となり、前年度比1,215百万円(+3.6%)の増加となった。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(12,975百万円、前年度比+216百万円)であり、次いで社会保険給付(9,025百万円、前年度比+709百万円)である。高齢化の進展等により社会保険給付が増加傾向にあるため、事業の見直しなどにより経費の縮減に努める。  
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,315百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が20,297百万円多くなり、純行政コストは21,274百万円多くなっている。  
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,002百万円多くなっている一方、経常費用が34,570百万円多くなり、純行政コストは31,568百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 23	380	895	1,020
	投資活動収支		△ 454	12	△ 767	△ 544
	財務活動収支		24	△ 451	13	△ 861
全体	業務活動収支		1,051	1,584	1,776	1,144
	投資活動収支		△ 913	△ 1,020	△ 2,360	△ 1,374
	財務活動収支		△ 46	△ 523	△ 63	△ 633
連結	業務活動収支		1,554	1,867	2,224	1,289
	投資活動収支		△ 1,156	△ 1,273	△ 2,410	△ 1,895
	財務活動収支		△ 256	△ 600	△ 379	△ 412



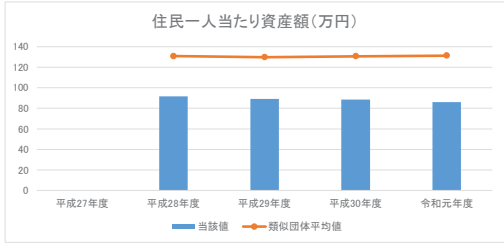
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,020百万円であり、投資活動収支は、基金積立金支出が基金取崩収入を上回り、△544百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△861百万円となり、本年度末資金残高は前年度から384百万円減少し、722百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い1,144百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計において上水道管の老朽化対策を実施したことなどから△1,374百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債償還支出を含めた財務活動収支が財務活動収入を上回ったため、本年度末資金残高は前年度から862百万円減少し、3,871百万円となった。  
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より269百万円多い1,289百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体において公共施設等整備が行われたことなどから△1,895百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△412百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加味した本年度末資金残高は前年度から1,017百万円減少し、5,101百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

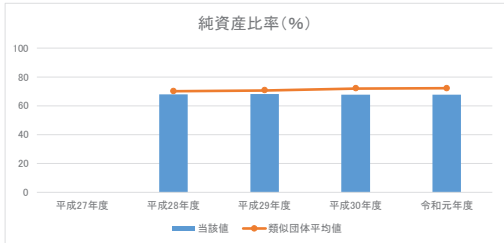
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,143,100	11,812,399	11,689,579	11,378,636	
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	
当該値	91.6	89.2	88.4	86.1	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

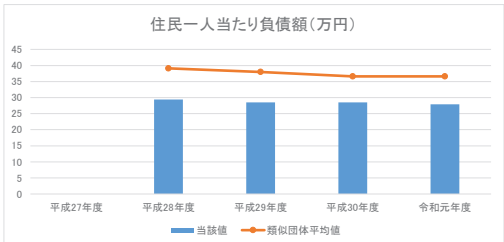
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	82,475	80,417	79,187	76,932	
資産合計	121,431	118,124	116,896	113,786	
当該値	67.9	68.1	67.7	67.6	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



4. 負債の状況

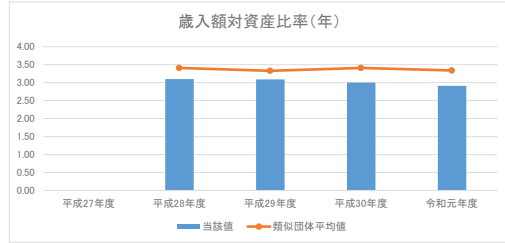
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,895,628	3,770,693	3,770,856	3,685,457	
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	
当該値	29.4	28.5	28.5	27.9	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



②歳入額対資産比率(年)

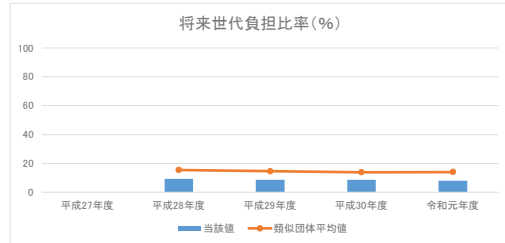
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	121,431	118,124	116,896	113,786	
歳入総額	39,145	38,242	38,995	39,060	
当該値	3.10	3.09	3.00	2.91	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,178	9,402	9,080	8,332	
有形・無形固定資産合計	109,509	108,031	107,021	104,292	
当該値	9.3	8.7	8.5	8.0	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

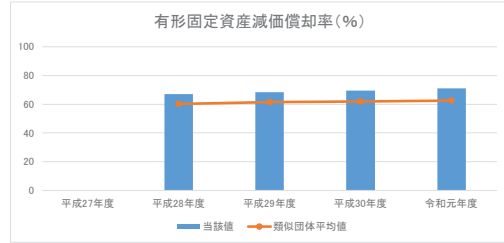
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	103,951	106,729	109,417	112,167	
有形固定資産 ※1	154,951	156,245	157,373	157,882	
当該値	67.1	68.3	69.5	71.0	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

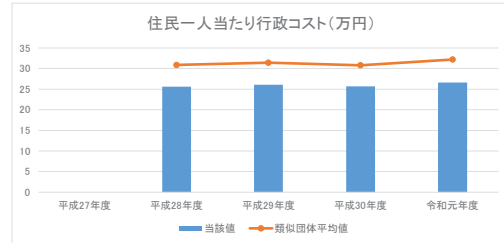
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

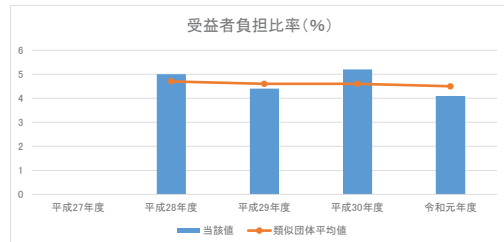
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,392,367	3,456,677	3,394,854	3,520,159	
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	
当該値	25.6	26.1	25.7	26.6	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,783	1,607	1,879	1,510	
経常費用	35,651	36,184	35,831	36,677	
当該値	5.0	4.4	5.2	4.1	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度に比べて0.1ポイント減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5ポイント減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い地方債残高が増加する見込みであるため、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.9万円増加した。有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から0.6万円減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い負債が増加する見込みであるため、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、644百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりやや低い状況である。経常収益が減少した一方で経常費用が増加したため、受益者負担比率が1.1ポイント減少した。経常収益のうち使用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適合性、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

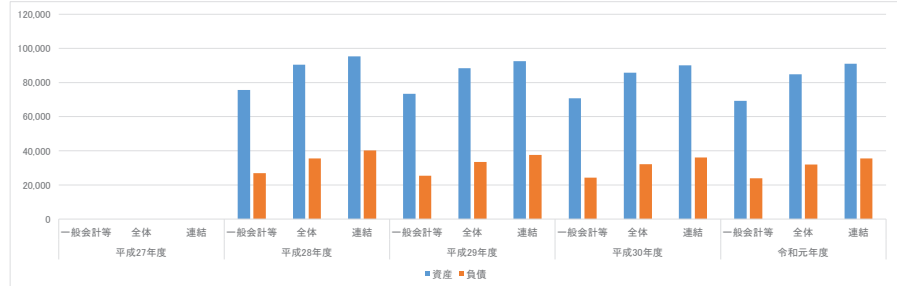
団体名 千葉県鴨川市  
 団体コード 122238

人口	32,673 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	191.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,388,287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	105.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

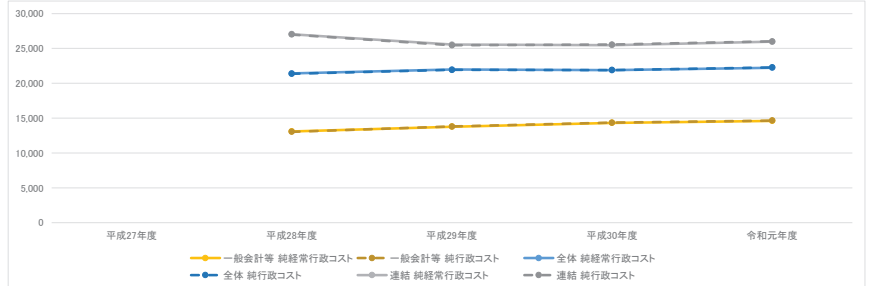
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		75,714	73,337	70,711	69,224
	負債		26,924	25,353	24,293	23,975
全体	資産		90,499	88,310	85,814	84,817
	負債		35,595	33,555	32,235	31,945
連結	資産		95,275	92,577	90,072	91,071
	負債		40,163	37,501	36,108	35,596



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が1,487百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであり、中でも道路、橋梁等のインフラ資産の工物において、既取得資産の減価償却累計額の増加額が取得額の増加額を上回ったこと等によるものである。資産総額に占める期末残高の割合では、インフラ資産の工物物が36.6%と最も大きく、次いで事業用資産の建物物が19.3%、工物物が18.4%となっており、いずれも維持管理や更新等の将来的な支出が見込まれる。また、負債総額は318百万円の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。今後とも公共施設の更新等に当たっては地方債の活用が見込まれるが、本市の実質公債費比率は11.0%、将来負担比率は105.1%と類似団体と比較すると既に高い水準にあることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

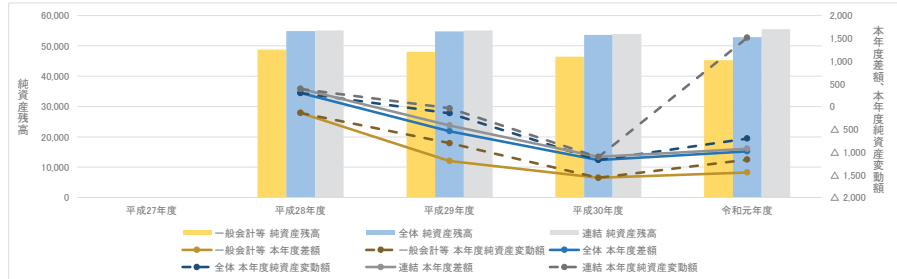
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,091	13,765	14,316	14,604
	純行政コスト		13,037	13,801	14,356	14,648
全体	純経常行政コスト		21,424	21,969	21,872	22,233
	純行政コスト		21,370	21,920	21,912	22,279
連結	純経常行政コスト		27,038	25,553	25,473	25,967
	純行政コスト		26,991	25,465	25,550	26,012



**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用が2,254百万円、移転費用が6,363百万円となり、これらを含めた経常費用は15,617百万円となった。業務費用では、最も多いのが物件費で2,946百万円、次いで職員給与費が2,702百万円、減価償却費で2,651百万円となっており、移転費用では、社会保障給付が2,612百万円、次いで補助金等が2,334百万円となっている。職員給与費、減価償却費、社会保障給付、この3科目で経常費用の51.0%を占めている。いずれも義務的な経費であることから、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、計画に基づき職員の定員適正化に努めるとともに、より一層の事業見直しを進め、経費の削減・抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

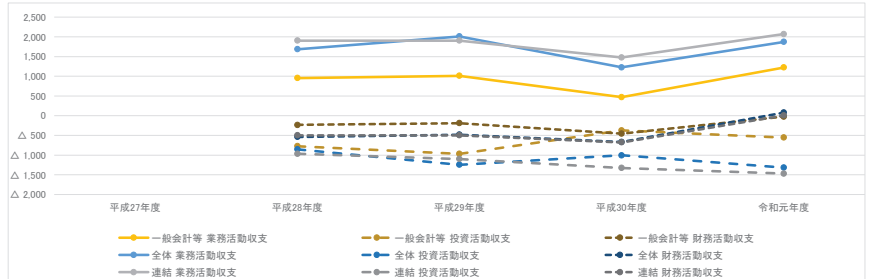
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△142	△1,196	△1,566	△1,448
	本年度純資産変動額		△142	△806	△1,566	△1,169
	純資産残高	48,790	47,984	46,418	45,248	
全体	本年度差額		298	△543	△1,177	△985
	本年度純資産変動額		298	△148	△1,177	△706
	純資産残高	54,904	54,756	53,579	52,873	
連結	本年度差額		390	△414	△1,106	△928
	本年度純資産変動額		388	△38	△1,114	1,512
	純資産残高	55,112	55,077	53,963	55,475	



**分析:**  
 一般会計等では、純行政コストが14,648百万円だったのに対し、その財源となる税收等が10,478百万円、国県等補助金が2,722百万円にとどまり、本年度差額が△1,448百万円となったことから、純資産額は1,169百万円の減少となった。本市は合併算定費による普通交付税の割増交付を受けているが、その増加分については平成27年度から段階的に縮減され、令和2年度からは通常の算定方法による交付税となるため、今後一層の財源減少が見込まれる。これに代わる財源として、ふるさと納税による寄附金等の新たな財源の確保に努めるとともに、徹底した事業見直しによる行政コストの抑制を図る。なお、連結会計の純資産変動額の急増は、連結相殺の誤りに起因する。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		956	1,009	470	1,221
	投資活動収支		△774	△969	△373	△553
	財務活動収支		△234	△456	△456	△23
全体	業務活動収支		1,685	2,009	1,227	1,870
	投資活動収支		△855	△1,247	△1,006	△1,318
	財務活動収支		△537	△485	△668	77
連結	業務活動収支		1,902	1,906	1,476	2,071
	投資活動収支		△966	△1,099	△1,324	△1,468
	財務活動収支		△498	△501	△680	5



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,221百万円であり、投資活動収支は市道具着大里線・交差点改良工事等の公共施設等整備により△553百万円となった。また、地方債の償還額が2,016百万円だったのに対し、新規発行による収入は1,655百万円だったため、財務活動収支は△23百万円となり、本年度資金収支額は644百万円となった。本年度末繰上り現金では14百万円の減額となったほか、本年度末現金預金残高は630百万円の増加となった。地方債の償還は進んでいる状況だが、支払利息支出や基金積立・取崩を含めた収支では現金預金を取り崩している状況であり、この傾向は普通交付税の減少等により今後一層加速することが予想される。市税の徴収業務の強化やふるさと納税寄附金等による財源を確保するとともに、実施事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、支出の抑制に努める。

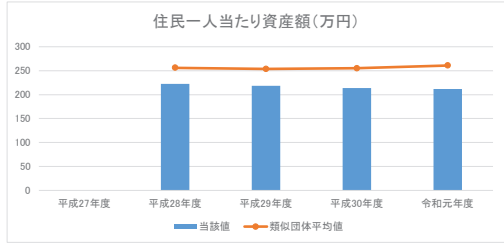


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

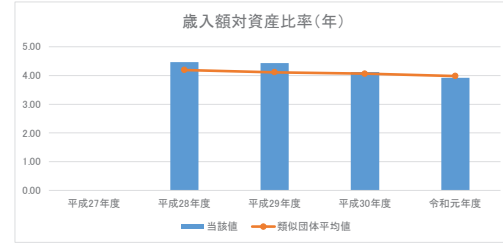
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,571,447	7,333,724	7,071,068	6,922,391
人口		33,984	33,562	33,078	32,673
当該値		222.8	218.5	213.8	211.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

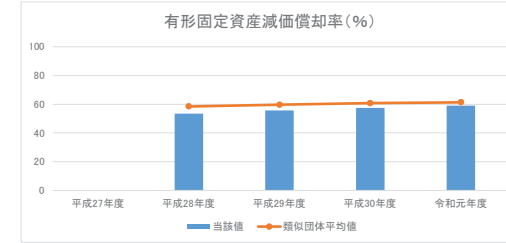
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		75,714	73,337	70,711	69,224
歳入総額		16,938	16,554	17,160	17,654
当該値		4.47	4.43	4.12	3.92
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,558	69,031	71,581	73,871
有形固定資産 ※1		122,841	124,149	124,646	125,492
当該値		53.5	55.6	57.4	58.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

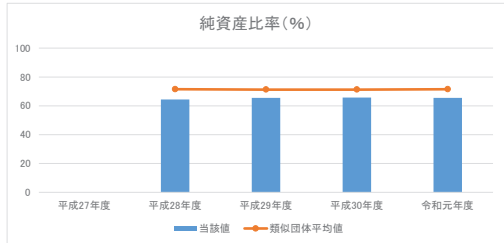
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

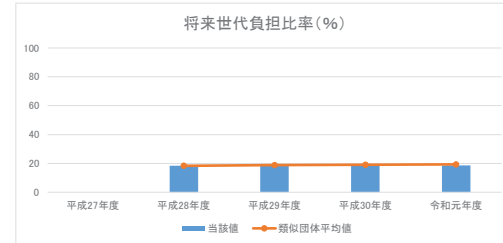
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,790	47,984	46,418	45,248
資産合計		75,714	73,337	70,711	69,224
当該値		64.4	65.4	65.6	65.4
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,434	12,227	11,770	11,548
有形・無形固定資産合計		67,450	65,428	63,718	62,220
当該値		18.4	18.7	18.5	18.6
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

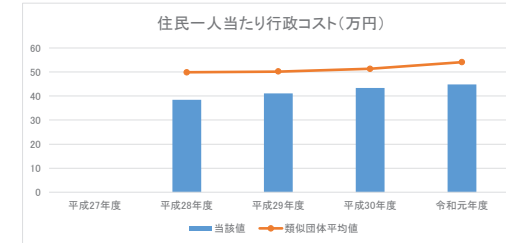
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

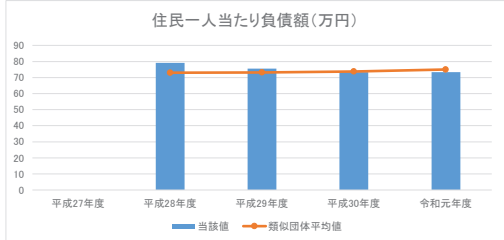
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,303,721	1,380,054	1,435,578	1,464,761
人口		33,984	33,562	33,078	32,673
当該値		38.4	41.1	43.4	44.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

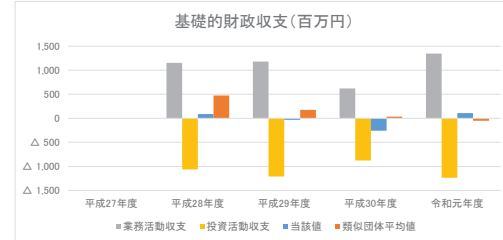
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,692,444	2,535,314	2,429,282	2,397,542
人口		33,984	33,562	33,078	32,673
当該値		79.2	75.5	73.4	73.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,152	1,182	622	1,349
投資活動収支 ※2		△1,063	△1,211	△877	△1,238
当該値		89	△29	△255	111
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

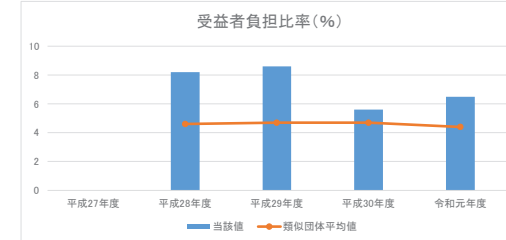
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,166	1,299	844	1,012
経常費用		14,257	15,065	15,161	15,617
当該値		8.2	8.6	5.6	6.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、土地等の非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均値とほぼ同じ水準であるが、前年度比0.2ポイントの減少となっている。

これらの要因としては、令和元年台風15号等の被害などもあり、財政調整基金への積立221百万円に對し、繰出850百万円と繰出額が積立額を超過しており、残高を629百万円減少させてしまっていること等が挙げられる。

今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれるため、支出抑制並びに現金預金や財政調整基金といった流動資産の確保に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているため、資産形成に係るこれまでの世代の負担割合は類似団体よりやや低いと、将来世代負担比率は同水準となっている。公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。

平成30年度をもって太海多目的公益用地取得事業が終了したため、今後は同事業に係る長期未払金が減少することから、純資産及び純資産比率は増加する見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな乖離が無い。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として補助金等のほか、修繕的な経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平均値と同水準である。基礎的財政収支は、下回っているが、将来世代負担比率は同水準であることを見ると、類似団体に比べ業務活動収支が下回っていることが考えられる。

なお、平成30年度は病院事業会計への繰入金が増加したことなどにより、業務活動収支が過年度及び本年度と比較して悪化している。

今後は、業務活動収支を増加させるため、主な自主財源である市税の確保に努めるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.5倍となっている。

年々、経常費用が増加していることから、今後は、厳しい財政状況の中、経常収益の向上に努めると共に、老朽化の進む公共施設の維持修繕費等により増加の見込まれる支出の抑制を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鎌ヶ谷市  
団体コード 122246

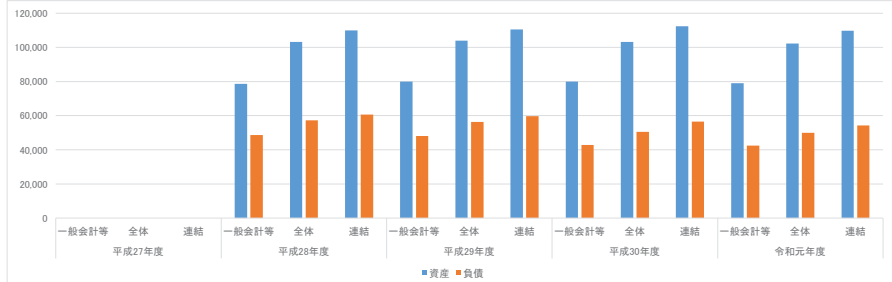
人口	109,954人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	678人
面積	21.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	19,459.767千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	27.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	78,743	80,046	79,959	79,055	
	負債	48,667	48,157	42,748	42,434	
全体	資産	103,188	103,951	103,226	102,281	
	負債	57,193	56,314	50,482	50,011	
連結	資産	110,014	110,525	112,483	109,792	
	負債	60,673	59,724	56,486	54,237	

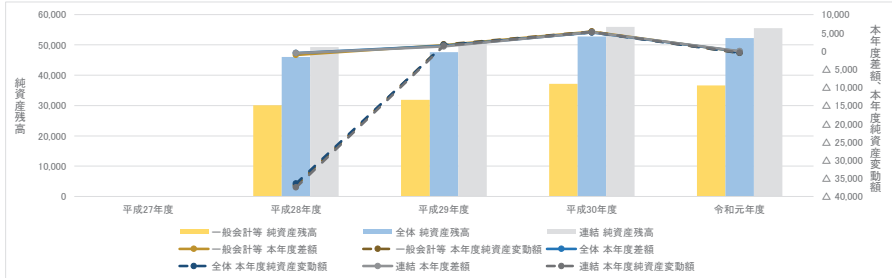


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると904百万円の減(▲1.1%)となった。これは減価償却累計額が上昇傾向にあるためである。今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。負債総額は前年度からほぼ横ばいの314百万円の減(▲0.7%)となった。  
 ・各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共下水道事業。以下同じ。)を加えた全体でもほぼ上記同様の傾向となり、資産総額は前年比945百万円の減(▲0.9%)、負債は471百万円の減(▲0.9%)となった。  
 ・一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合。以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から2,691百万円の減(▲2.4%)、負債総額は249百万円の減(▲0.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,102	1,627	5,310	△274
	本年度純資産変動額		△36,955	1,813	5,322	△590
	純資産残高	30,076	31,889	37,211	36,621	
全体	本年度差額		△583	1,456	5,094	△157
	本年度純資産変動額		△36,439	1,642	5,106	△473
	純資産残高	45,995	47,637	52,743	52,270	
連結	本年度差額		△604	1,220	5,162	△56
	本年度純資産変動額		△37,520	1,461	5,195	△441
	純資産残高	49,340	50,801	55,996	55,556	

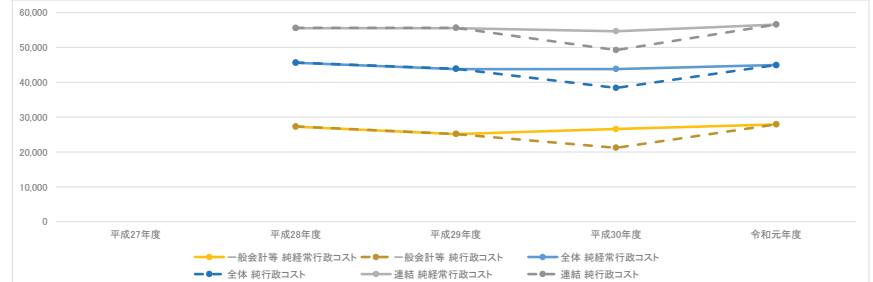


**分析:**  
 ・一般会計等では、純行政コスト(27,925百万円)が税収等の財源(27,650百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲274百万円(前年度比▲5,584百万円)となり、純資産残高は590百万円の減となった。主な要因は、無償所管換等による資産変動が▲316百万円(前年度比▲330百万円)となったことによるものである。  
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が7,174百万円多くなっているものの、純行政コストが増となったことに加え、本年度差額は▲157百万円となり、純資産残高は473百万円の減となった。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計と比べて財源が28,864百万円多いものの、純行政コストも28,666百万円多く、全体とほぼ同様の傾向で本年度差額は▲56百万円となり、純資産残高は440百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,251	25,139	25,139	26,599	27,909
	純行政コスト	27,311	25,150	25,150	21,198	27,925
全体	純経常行政コスト	45,608	43,804	43,804	43,800	44,951
	純行政コスト	45,668	43,878	43,878	38,398	44,967
連結	純経常行政コスト	55,545	55,577	55,577	54,654	56,575
	純行政コスト	55,606	55,606	55,651	49,251	56,590

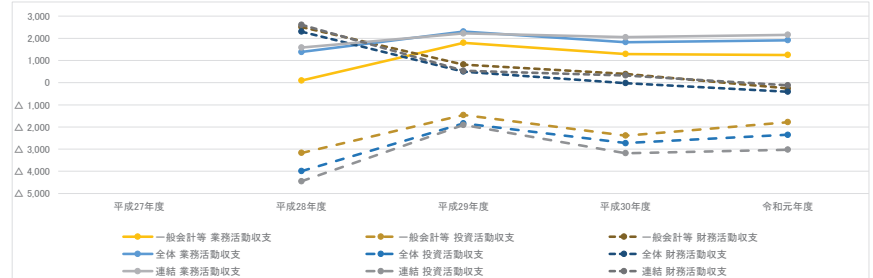


**分析:**  
 ・一般会計等では、純経常行政コストは前年比1,310百万円の増(+4.9%)となった。内訳としては業務費用の方が移転費用より多く、物件費等が主な増加要因となった。社会保障給付等の移転費用についても今後の増加が想定されるため、引き続き予算編成においてはシーリング等により経常的な経費の抑制に努めていく。  
 ・各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,49百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等社会保障給付等を計上しているため、移転費用が16,530百万円多くなり、純行政コストは17,042百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が14,527百万円多く、社会保障給付が13,971百万円多いなど、移転費用が26,145百万円多くなり、純行政コストは28,665百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		94	1,795	1,295	1,244
	投資活動収支		△3,173	△1,458	△2,391	△1,785
	財務活動収支		2,508	817	390	△259
全体	業務活動収支		1,384	2,304	1,825	1,907
	投資活動収支		△3,992	△1,838	△2,728	△2,351
	財務活動収支		2,299	499	△23	△411
連結	業務活動収支		1,582	2,222	2,048	2,157
	投資活動収支		△4,448	△1,907	△3,183	△3,020
	財務活動収支		2,612	535	325	△119



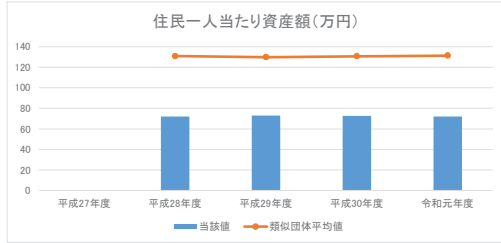
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は物件費等支出の増から前年度比▲51百万円の1,244百万円となった。投資活動収支は財政調整基金への積立額が減となったこと等により前年度比606百万円増の▲1,785百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額の減及び地方債償還支出の増により前年度比▲649百万円の▲259百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度比▲800百万円の1,271百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行いつつ、経常的に必要経費を抑制する必要がある。  
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より663百万円多い1,907百万円となった。投資活動収支は、下水道管建設等により公共施設等整備費支出を行っており、▲2,351百万円となった。財務活動収支は、下水道事業債を含めると地方債償還額が発行収入を382百万円上回ったことにより、▲411百万円となった。結果的に本年度末資金残高は1,891百万円となった。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が多く、業務活動収支も913百万円多い2,157百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲3,020百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲119百万円となった。結果的に本年度末資金残高は2,155百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

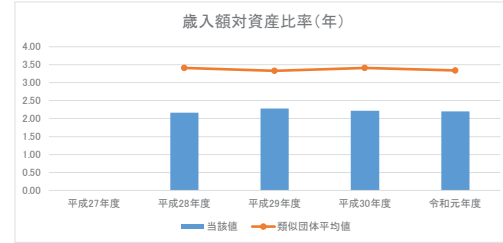
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,874,306	8,004,586	7,995,915	7,905,510
人口		109,480	109,919	109,972	109,954
当該値		71.9	72.8	72.7	71.9
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

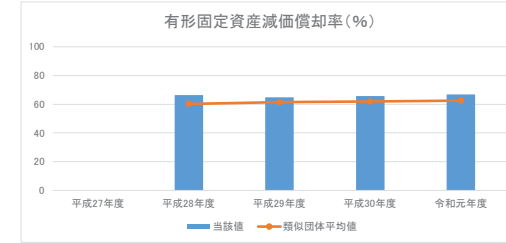
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,743	80,046	79,959	79,055
歳入総額		36,461	35,170	35,986	35,973
当該値		2.16	2.28	2.22	2.20
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		60,399	61,134	62,931	64,725
有形固定資産 ※1		90,935	94,419	95,684	96,739
当該値		66.4	64.7	65.8	66.9
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

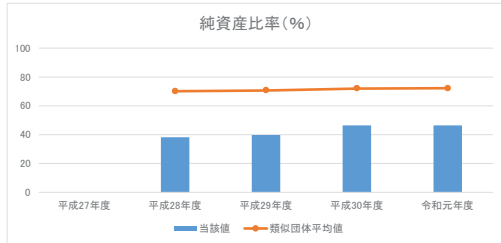
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

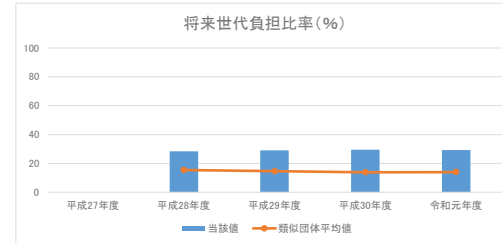
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,076	31,889	37,211	36,621
資産合計		78,743	80,046	79,959	79,055
当該値		38.2	39.8	46.5	46.3
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,318	19,962	20,308	20,119
有形・無形固定資産合計		68,189	68,600	68,809	68,785
当該値		28.3	29.1	29.5	29.2
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

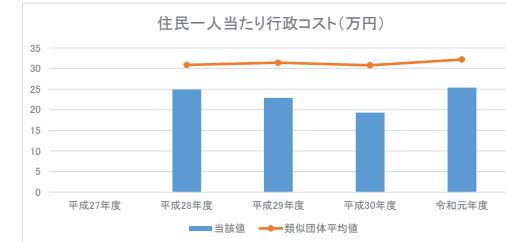
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

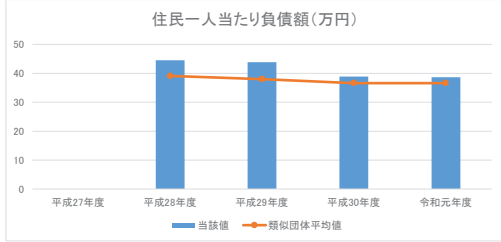
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,731,127	2,515,029	2,119,773	2,792,460
人口		109,480	109,919	109,972	109,954
当該値		24.9	22.9	19.3	25.4
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

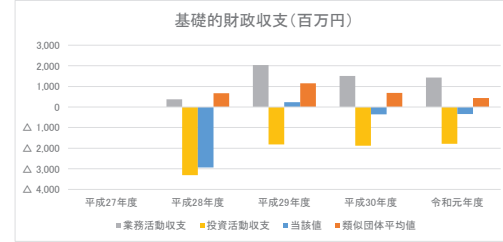
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,866,706	4,815,698	4,274,783	4,243,427
人口		109,480	109,919	109,972	109,954
当該値		44.5	43.8	38.9	38.6
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		369	2,040	1,513	1,437
投資活動収支 ※2		△ 3,308	△ 1,809	△ 1,875	△ 1,779
当該値		△ 2,939	231	△ 362	△ 342
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

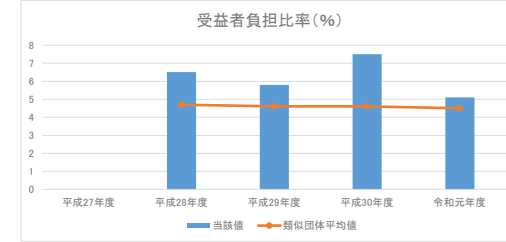
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,909	1,557	2,162	1,489
経常費用		29,159	26,697	28,761	29,398
当該値		6.5	5.8	7.5	5.1
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年度とほぼ同値となった。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、前年度比1.1ポイント増となった。それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っており、前年度から0.2ポイント減となった。純資産は前年度と比較すると590万円減となった。  
・将来世代負担率については類似団体を上回っており、前年度と比較すると0.3ポイント減となった。本年度末で地方債残高は約37億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較すると6.1ポイントの増となっている。主な要因は過年度の未払金の計上しに誤りがあったものを平成30年度に臨時利益として5,406百万円計上したことによる。なお、経常費用は前年度比▲637百万円となった。引き続き予算編成においてはシーリング等により経常的な経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているものの、前年度比▲0.3ポイントとなった。今後も地方債残高については義務教育施設維持補修事業など公共施設の改修や新京城線連続立体交差事業の実施などにより増加が見込まれるが、上記方針により適正に管理を行っていく。  
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲342百万円となっている。類似団体を下回っているが、地方債を発行して上記事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体を上回っているものの、前年度比2.4ポイントの減となった。要因は使用料及び手数料等の収益が減ったものである。経常費用は前年度比637百万円増となっていることから、引き続き経常的な経費の抑制を行っている。なお、施設等使用料については、「心の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則4年毎に見直しを行うこととしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

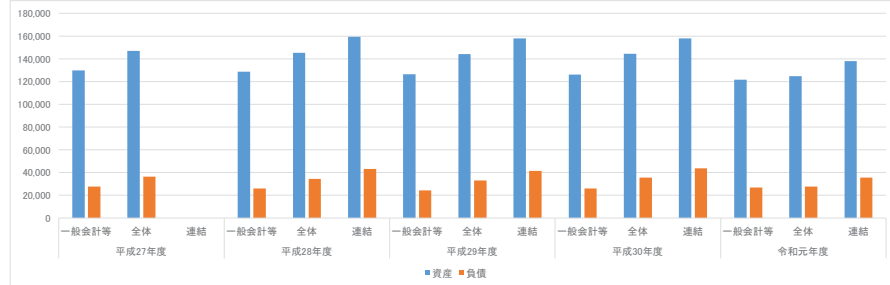
団体名 千葉県君津市  
団体コード 122254

人口	83,885人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	841人
面積	318.81km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,214.726千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	31.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

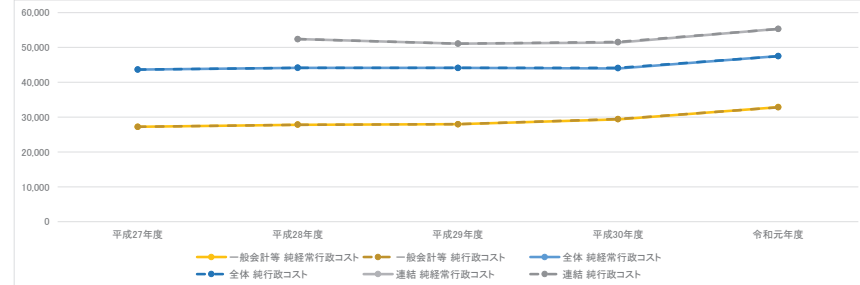
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	129,837	128,605	126,424	126,117	121,656
	負債	27,689	25,909	24,276	25,985	26,882
全体	資産	147,068	145,351	144,224	144,524	124,642
	負債	36,378	34,588	33,181	35,527	27,586
連結	資産		159,373	157,971	157,975	137,826
	負債		43,157	41,478	43,615	35,617



**分析:** 一般会計等においては、資産は消防分署の建設や学校施設の改修等による増加(約2,088百万円)があったが、有形固定資産が減価償却により減少した要因等により、約4,461百万円減少した。一方で、負債については、債務負担残高が増加したことに伴う長期未払金の増加等により、約897百万円増加した。地方債についても今後、老朽化した公共施設への対応を進めるため増加見込みであり、それに伴い負債額も増加が予想される。

2. 行政コストの状況

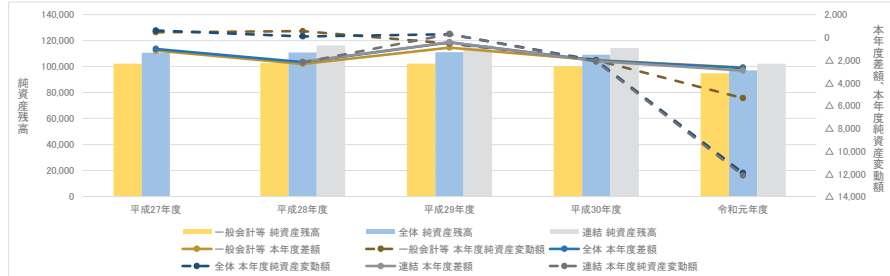
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,240	27,805	27,959	29,385	32,865
	純行政コスト	27,240	27,825	27,954	29,433	32,820
全体	純経常行政コスト	43,657	44,148	44,138	43,992	47,529
	純行政コスト	43,657	44,168	44,133	44,130	47,483
連結	純経常行政コスト		52,398	51,099	51,429	55,350
	純行政コスト		52,406	51,096	51,568	55,312



**分析:** 経常費用は約3,326百万円の増となっており、主な内訳は補助金等の増加(約1,966百万円)、物件費の増加(約915百万円)などである。経常収益は約155百万円の減となっており、純経常行政コストは約3,480百万円の増となった。ファシリテイマネジメントの推進等により、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

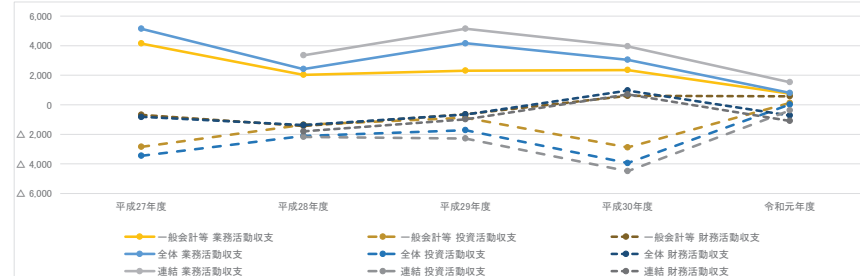
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,178	△ 2,345	△ 909	△ 2,003	△ 2,653
	本年度純資産変動額	454	547	△ 548	△ 2,016	△ 5,357
	純資産残高	102,149	102,696	102,148	100,132	94,774
全体	本年度差額	△ 1,027	△ 2,186	△ 450	△ 2,034	△ 2,701
	本年度純資産変動額	604	73	280	△ 2,046	△ 11,941
	純資産残高	110,690	110,763	111,043	108,997	97,056
連結	本年度差額	△ 2,159	△ 2,159	△ 425	△ 2,106	△ 2,930
	本年度純資産変動額	△ 2,209	△ 2,209	277	△ 2,133	△ 12,150
	純資産残高		116,216	116,493	114,360	102,209



**分析:** 一般会計等においては、ふるさと納税や収税の増加等により収税等は増加(約1,175百万円)した一方で、純行政コストが前年度と比較して大きく増加(約3,387百万円)したことにより、純資産残高は約5,357百万円の減少となった。事務事業の見直しやファシリテイマネジメントの推進に伴う経費の削減、財源の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,143	2,034	2,310	2,358	754
	投資活動収支	△ 2,847	△ 1,342	△ 869	△ 2,879	126
	財務活動収支	△ 676	△ 1,431	△ 646	610	578
全体	業務活動収支	5,143	2,420	4,159	3,049	807
	投資活動収支	△ 3,441	△ 2,106	△ 1,712	△ 3,938	24
	財務活動収支	△ 818	△ 1,370	△ 657	963	△ 718
連結	業務活動収支		3,347	5,147	3,954	1,527
	投資活動収支		△ 2,166	△ 2,273	△ 4,490	△ 3,880
	財務活動収支		△ 1,795	△ 974	704	△ 1,084

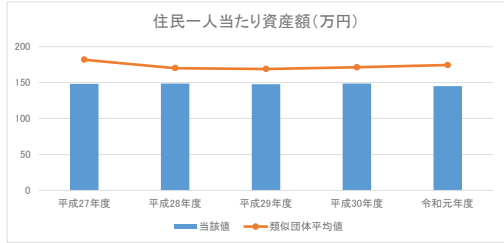


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は物件費等の増加があったが、収税等収入なども増加したことから、約754百万円の黒字となった。また、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことなどから126百万円の黒字となり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還を上回ったことから、約578百万円の黒字となった。なお、本年度末資金残高は前年度から約1,458百万円増加し、約3,345百万円となった。

1. 資産の状況

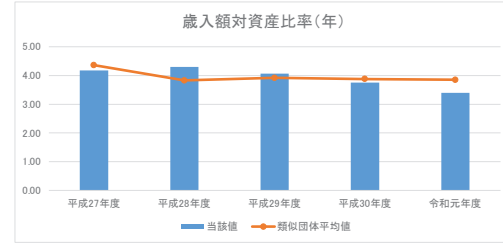
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,983,738	12,860,539	12,642,413	12,611,677	12,165,632
人口	87,447	86,552	85,604	84,811	83,885
当該値	148.5	148.6	147.7	148.7	145.0
類似団体平均値	181.9	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

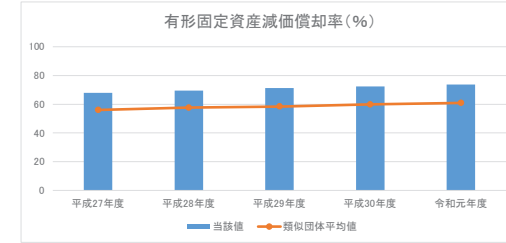
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	129,837	128,605	126,424	126,117	121,656
歳入総額	31,094	29,932	31,161	33,639	35,743
当該値	4.18	4.30	4.06	3.75	3.40
類似団体平均値	4.36	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	174,301	179,136	184,212	188,901	194,011
有形固定資産 ※1	256,284	257,625	258,343	261,252	263,373
当該値	68.0	69.5	71.3	72.3	73.7
類似団体平均値	56.0	57.6	58.4	59.9	60.9

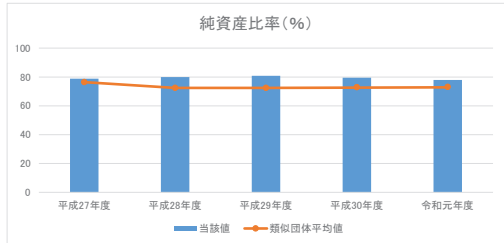
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

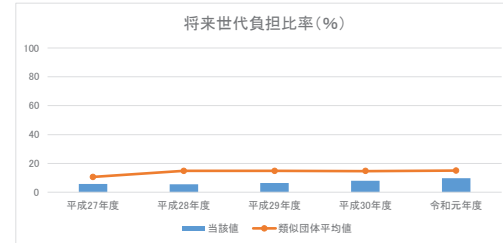
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	102,149	102,696	102,148	100,132	94,774
資産合計	129,837	128,605	126,424	126,117	121,656
当該値	78.7	79.9	80.8	79.4	77.9
類似団体平均値	76.4	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,903	6,641	7,201	8,996	10,493
有形・無形固定資産合計	119,136	117,811	114,616	113,234	107,189
当該値	5.8	5.6	6.3	7.9	9.8
類似団体平均値	10.6	14.8	14.8	14.7	15.0

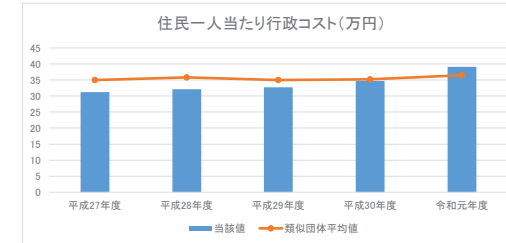
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

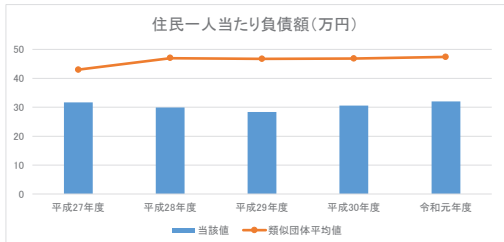
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,724,040	2,782,482	2,795,405	2,943,331	3,281,963
人口	87,447	86,552	85,604	84,811	83,885
当該値	31.2	32.1	32.7	34.7	39.1
類似団体平均値	35.0	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

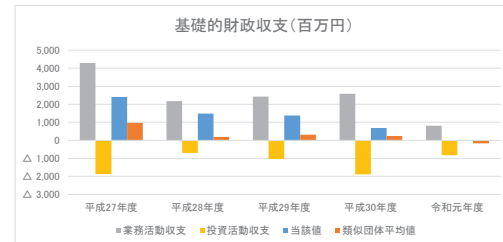
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,768,878	2,590,945	2,427,606	2,598,492	2,688,194
人口	87,447	86,552	85,604	84,811	83,885
当該値	31.7	29.9	28.4	30.6	32.0
類似団体平均値	43.0	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,284	2,172	2,426	2,582	810
投資活動収支 ※2	△1,876	△694	△1,045	△1,893	△825
当該値	2,408	1,478	1,381	689	△15
類似団体平均値	975.0	189.3	310.4	242.5	△157.7

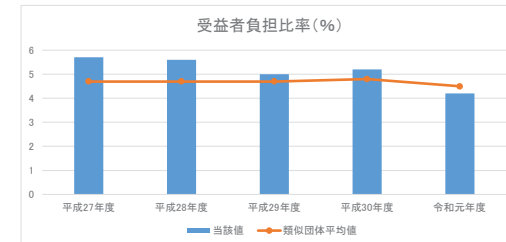
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,638	1,651	1,485	1,602	1,447
経常費用	28,879	29,456	29,444	30,987	34,312
当該値	5.7	5.6	5.0	5.2	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、老朽化が課題である。  
なお、本市が公表している住民一人当たりの資産額は令和2年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均値を下回っているが、近年の公共施設への投資に伴い地方債残高は増加傾向にあり、これに伴い純資産比率は減少傾向、将来世代負担比率は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは補助金等や物件費の増加に伴い4.4万円増加し、一方で人口は減少傾向にあることから類似団体平均値を上回った。  
なお、本市が公表している住民一人当たり行政コストは令和2年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加した要因等により前年度と比較して増加している。  
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため、約15百万円の赤字となっているが、類似団体平均と比較すると赤字額は少ない。  
なお、本市が公表している住民一人当たり負債額は、令和2年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っており、昨年度からも減少しているため、受益者負担の適正化に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富津市  
団体コード 122262

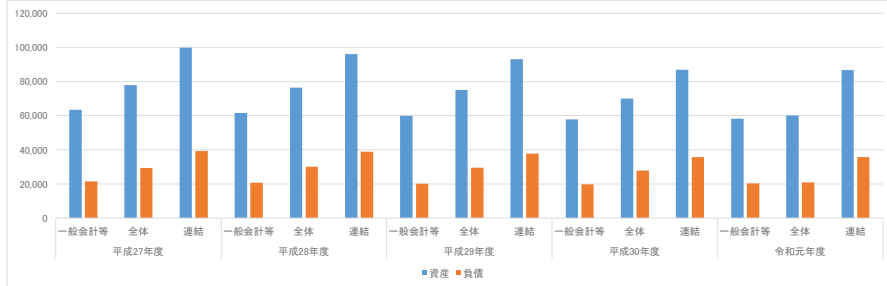
人口	44,069人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	205.53km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,151.319千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	69.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	63,455	61,513	59,846	57,825	58,183
	負債	21,385	20,679	20,200	19,742	20,435
全体	資産	77,818	76,462	75,081	70,027	60,059
	負債	29,397	30,047	27,905	26,343	26,582
連結	資産	99,847	96,067	93,101	86,822	86,750
	負債	39,272	38,863	37,777	35,754	35,724

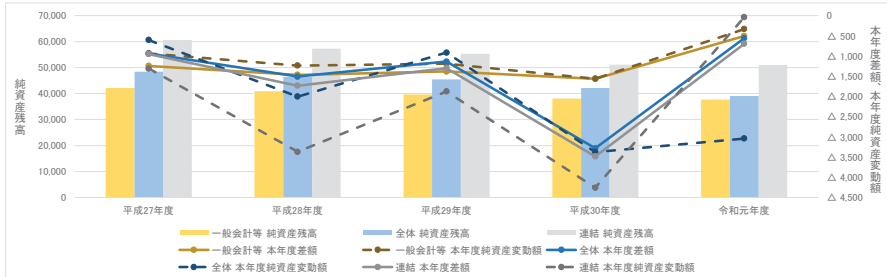


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から359百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは流動資産における現金預金(+401百万円)であり、有形固定資産については、減価償却による資産の減少が、取得額を上回ったこと等から前年度末から286百万円の減少(△0.5%)となった。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債については、前年度末から693百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債等であり、借入額が償還額を上回ったことにより、889百万円増加(+7.0%)した。全体では、平成30年度末に水道事業会計を廃止し、かずさ水道広域連合企業団に統合し全体から除したため、資産は9,968百万円減少(△14.2%)し、負債も6,924百万円減少(△24.8%)した。連結では、資産については有形固定資産の減少(△509百万円)と現金預金の増加(+403百万円)により前年度末から72百万円減少(△0.08%)し、負債については固定負債の減少(△622百万円)と未払金の増加(+399百万円)等により前年度末から30百万円減少(0.08%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,245	△1,464	△1,382	△1,565	△506
	本年度純資産変動額	△938	△1,237	△1,188	△1,563	△335
	純資産残高	40,833	39,646	38,083	37,748	
全体	本年度差額	△939	△1,511	△1,137	△3,282	△561
	本年度純資産変動額	△606	△2,007	△916	△3,377	△3,044
	純資産残高	48,422	46,415	45,499	42,122	39,078
連結	本年度差額	△950	△1,736	△1,309	△3,485	△700
	本年度純資産変動額	△1,312	△3,370	△1,880	△4,256	△41
	純資産残高	60,574	57,204	55,324	51,068	

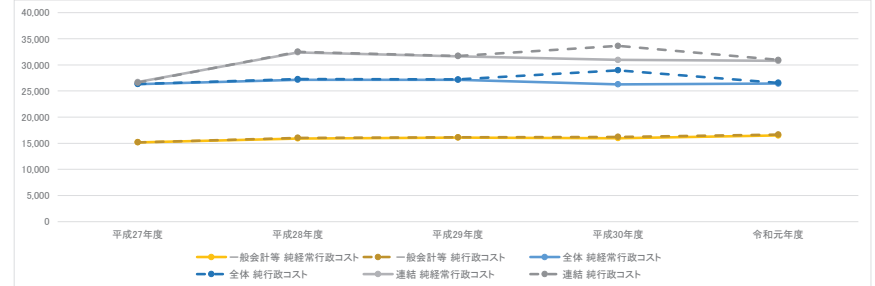


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(16,159百万円)が純行政コスト(16,665百万円)を下回っており、本年度差額は△506百万円となり、純資産残高は335百万円の減少となった。財源は前年度比1,492百万円の増加となっており、純行政コストが物件費及び臨時損失(災害復旧事業費)の増により、前年度比435百万円の増加となっている。今後とも事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。  
全体では、財源(26,021百万円)は前年度比1,147百万円の増加であり、純行政コスト(26,582百万円)を下回っていることから、本年度差額は△561百万円となり、純資産残高は3,044百万円の減少となった。  
連結では、財源(30,239百万円)は前年度比269百万円の減少であり、純行政コスト(30,939百万円)を下回っていることから、本年度差額は△700百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,169	15,925	16,085	15,989	16,508
	純行政コスト	15,170	16,049	16,134	16,230	16,665
全体	純経常行政コスト	26,338	27,148	27,148	26,272	26,425
	純行政コスト	26,343	27,274	27,205	28,956	26,582
連結	純経常行政コスト	26,715	32,384	31,661	30,961	30,769
	純行政コスト	26,613	32,524	31,719	33,645	30,939

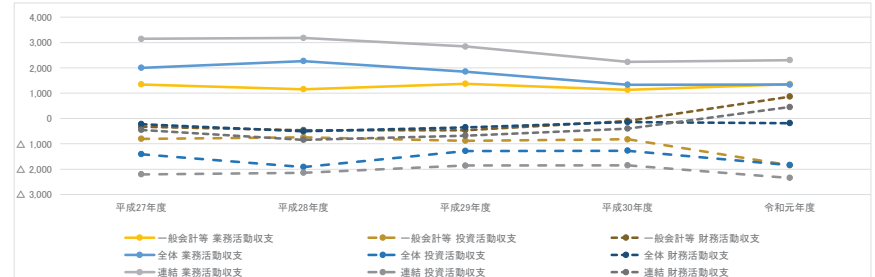


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,168百万円となり、前年度比490百万円の増加(+2.9%)となった。業務費用のほうは移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,956百万円、前年度比+168百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、移転費用が9,418百万円多くなり、純行政コストは9,917百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が6,221百万円多くなっている一方、移転費用が12,819百万円多くなり、純行政コストは14,274百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,346	1,150	1,368	1,130	1,355
	投資活動収支	△806	△743	△882	△822	△1,846
	財務活動収支	△332	△464	△461	△96	860
全体	業務活動収支	2,003	2,263	1,847	1,330	1,338
	投資活動収支	△1,411	△1,917	△1,282	△1,275	△1,839
	財務活動収支	△226	△505	△346	△142	△182
連結	業務活動収支	3,143	3,179	2,837	2,234	2,301
	投資活動収支	△2,209	△2,144	△1,859	△1,849	△2,348
	財務活動収支	△450	△844	△678	△400	454



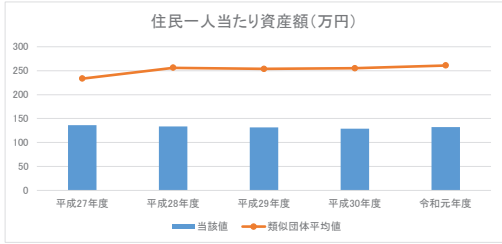
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,355百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が増加したことから、△1,846百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、860百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から369百万円増加し、1,449百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、水道事業会計を廃止したことによる収入減が影響し、業務活動収支は一般会計等より17百万円少ない1,338百万円となっている。投資活動収支では、△1,839百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△182百万円となった。  
連結では、かずさ水道広域連合企業団の水道料金等の手数料収入、君津中央病院企業団における入院・外転収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より946百万円多い2,301百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、△2,348百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、454百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

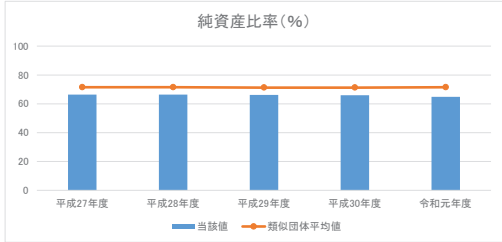
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,345,504	6,151,258	5,984,607	5,782,452	5,818,283
人口	46,492	45,972	45,374	44,798	44,069
当該値	136.5	133.8	131.9	129.1	132.0
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

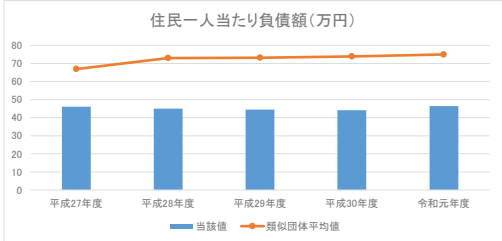
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,070	40,833	39,646	38,083	37,748
資産合計	63,455	61,513	59,846	57,825	58,183
当該値	66.3	66.4	66.2	65.9	64.9
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

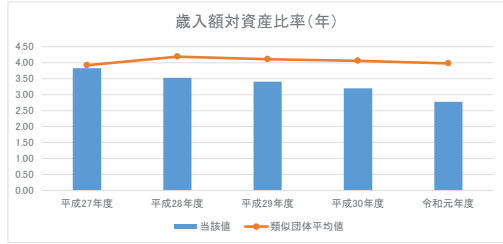
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,138,486	2,067,934	2,020,043	1,974,162	2,043,470
人口	46,492	45,972	45,374	44,798	44,069
当該値	46.0	45.0	44.5	44.1	46.4
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

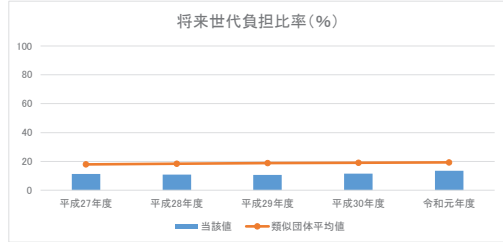
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	63,455	61,513	59,846	57,825	58,183
歳入総額	16,575	17,436	17,568	18,059	20,961
当該値	3.83	3.53	3.41	3.20	2.78
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,578	6,088	5,724	5,846	6,821
有形・無形固定資産合計	58,153	55,912	53,709	51,258	50,998
当該値	11.3	10.9	10.7	11.4	13.4
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

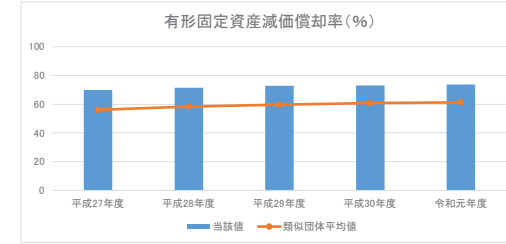
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	109,822	111,069	112,447	106,391	106,577
有形固定資産 ※1	156,915	155,578	154,187	145,659	144,748
当該値	70.0	71.4	72.9	73.0	73.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

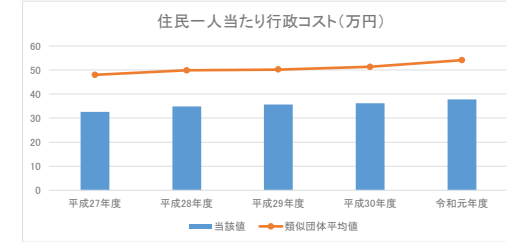
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

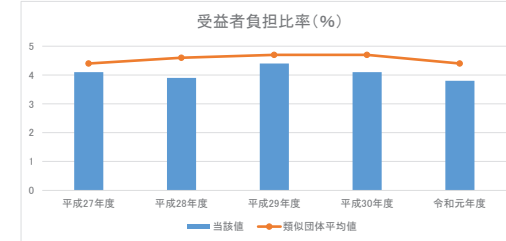
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,516,957	1,604,945	1,613,374	1,623,028	1,666,520
人口	46,492	45,972	45,374	44,798	44,069
当該値	32.6	34.9	35.6	36.2	37.8
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	645	645	745	690	659
経常費用	15,813	16,570	16,831	16,678	17,168
当該値	4.1	3.9	4.4	4.1	3.8
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額は公共施設の除却が進んだことにより微増に留まったが、依然として施設の老朽化が進んでいる。  
 ①現金預金の増加及び人口減少により、住民一人当たり資産額は増加に転じたものの、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。  
 ②歳入額対資産比率においても減少傾向にあることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。  
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増により前年度から増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加した。要因としては、物件費の増加や、臨時損失(災害復旧事業費)の増加が挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、地方債等の増により、前年度比589百万円の増加となっている。  
 ⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△378百万円となっている。  
 地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等で賅えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常費用の増加により、前年度からは減少している。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

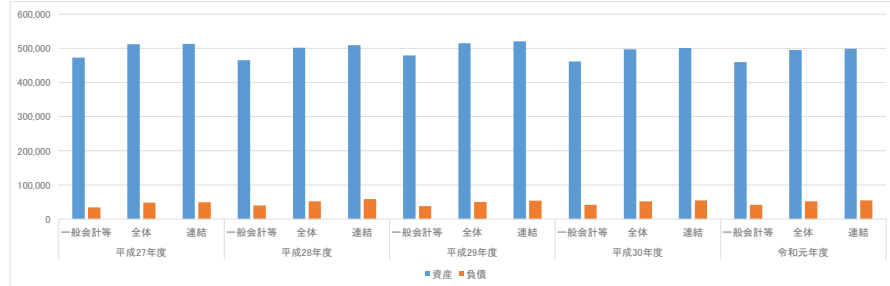
団体名 千葉県浦安市  
団体コード 122271

人口	170,169人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,325人
面積	17.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,380.790千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	33.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

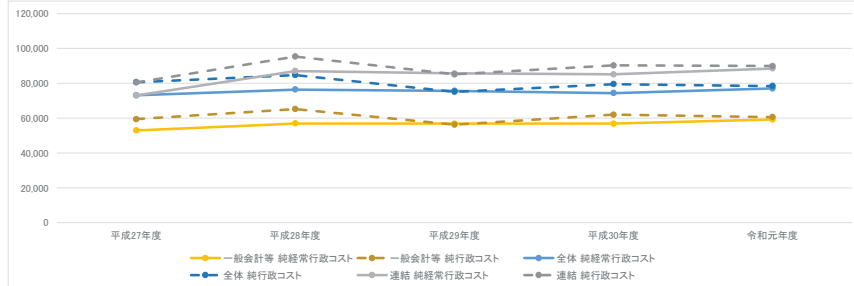
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
	負債	34,218	39,460	38,245	41,318	42,094
全体	資産	512,050	502,095	515,533	497,099	495,208
	負債	47,864	52,158	49,990	52,215	52,372
連結	資産	513,665	509,155	520,477	500,993	498,781
	負債	48,845	58,185	53,947	55,065	54,900



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が460,279百万円となり、前年度末から1,435百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産「基金」であり、財政調整基金の減少により、前年度比5,137百万円の減少となった。  
 ・一般会計等においては、負債総額が42,094百万円となり、前年度末から776百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から、1,260百万円増加した。  
 ・連結では、資産総額は498,781百万円となり、前年度末から2,212百万円減少(-0.4%)し、負債総額は54,900百万円となり、前年度末から165百万円減少(-0.3%)した。負債総額については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、前年度から750百万円増加したが、長期未払金や退職手当引当金等の減少により、総額としては減少した。

2. 行政コストの状況

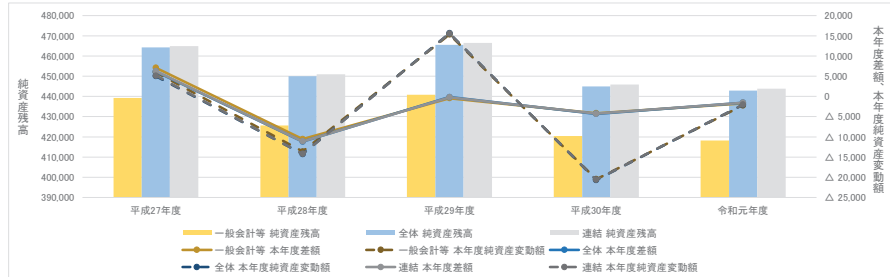
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,934	56,937	56,857	56,848	59,261
	純行政コスト	59,386	65,203	65,259	61,960	60,662
全体	純経常行政コスト	73,137	76,452	75,698	74,422	77,067
	純行政コスト	80,614	84,718	75,101	79,534	78,468
連結	純経常行政コスト	73,039	87,101	85,718	85,131	88,488
	純行政コスト	80,515	95,367	85,128	90,243	89,890



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は62,824百万円となり、前年度比2,115百万円の増加(+3.5%)となった。これは、前年度比較で、物件費等が運動公園指定管理料等により1,791百万円増加(+6.6%)する等により業務費用が1,506百万円増加(+3.8%)したことによるものである。経常収益については、3,563百万円となり、前年度比298百万円の減少(-7.7%)となった。これは、前年度比較で、その他(経常収益)が237百万円減少(-12.6%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは59,261百万円となり、前年度比2,413百万円の増額(+4.2%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の3,630百万円減少(-70.7%)等により60,662百万円となり、前年度比1,298百万円減少(-2.1%)となった。  
 ・全体でも同様の推移である。

3. 純資産変動の状況

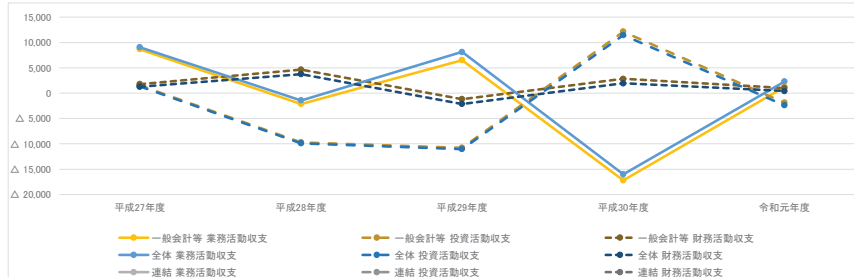
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	7,080	△ 10,546	△ 456	△ 4,162	△ 1,707
	本年度純資産変動額	5,972	△ 13,610	15,322	△ 20,494	△ 2,212
	純資産残高	439,178	425,569	440,891	420,396	418,185
全体	本年度差額	6,148	△ 11,185	△ 172	△ 4,327	△ 1,566
	本年度純資産変動額	5,040	△ 14,249	15,606	△ 20,659	△ 2,048
	純資産残高	464,186	449,937	465,543	444,884	442,836
連結	本年度差額	6,247	△ 11,147	△ 185	△ 4,275	△ 1,566
	本年度純資産変動額	5,139	△ 14,211	15,559	△ 20,601	△ 2,048
	純資産残高	464,819	450,970	466,529	445,928	443,881



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の増額などにより財源が58,956百万円となり、前年度比1,158百万円の増額(+2.0%)となった一方、純行政コストが△60,662百万円となり、前年度比1,298百万円の減額(-2.1%)となったことから、本年度差額は△1,707百万円となった。また、本年度純資産変動額は東日本大震災復興交付金基金繰入金の減などにより△2,212百万円となった。この結果、純資産残高は418,185百万円となった。  
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	8,639	△ 2,137	6,519	△ 17,200	1,222
	投資活動収支	1,503	△ 9,714	△ 10,792	12,121	△ 1,884
	財務活動収支	1,797	4,640	△ 1,191	2,817	1,019
全体	業務活動収支	9,049	△ 1,453	8,117	△ 16,017	2,291
	投資活動収支	1,296	△ 9,913	△ 11,050	11,444	△ 2,389
	財務活動収支	1,266	3,743	△ 2,147	1,933	413
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



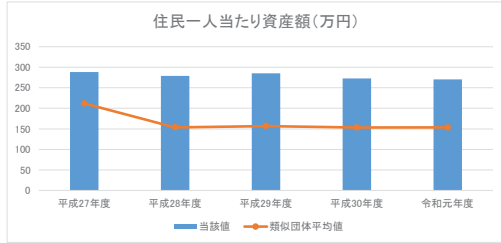
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,222百万円となり、前年度のマイナスからプラスに転じているが、これは東日本大震災復興交付金基金繰入金見込額返還金が18,605百万円減額となったためである。投資活動収支は△1,884百万円となり、前年度比14,005百万円の減(-115.5%)となった。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金が増額となったことによるものである。財務活動収支は1,019百万円となり、前年度比1,798百万円の減(-63.8%)となった。これは、地方債の発行等が減少したことによるものである。  
 これらにより、本年度末資産残高は、前年度から358百万円増加し、2,180百万円となった。  
 ・全体でも、同様の推移である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

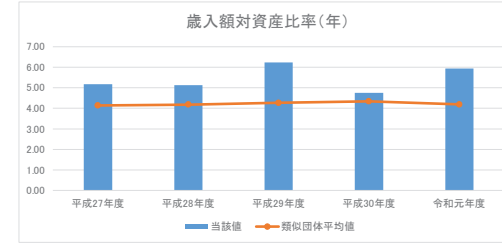
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,339,600	46,502,872	47,913,506	46,171,440	46,027,898
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	288.6	279.2	285.3	272.5	270.5
類似団体平均値	211.9	153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

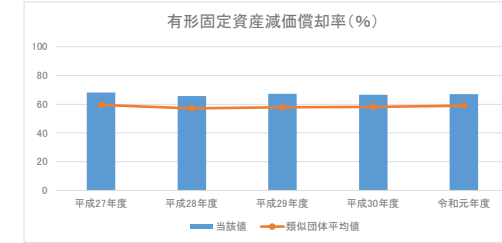
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
歳入総額	91,642	90,580	76,932	96,913	77,437
当該値	5.17	5.13	6.23	4.76	5.94
類似団体平均値	4.14	4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	204,692	207,589	214,074	218,239	224,416
有形固定資産 ※1	300,547	316,093	318,772	327,942	334,473
当該値	68.1	65.7	67.2	66.5	67.1
類似団体平均値	59.5	57.1	57.8	58.2	59.1

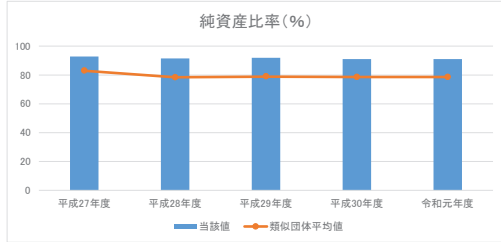
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

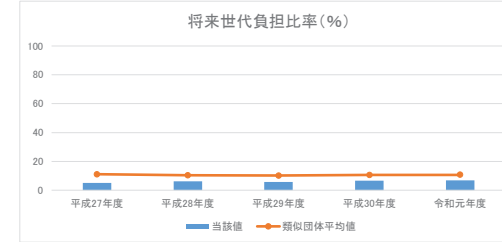
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	439,178	425,569	440,891	420,396	418,185
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	460,279
当該値	92.8	91.5	92.0	91.1	90.9
類似団体平均値	82.9	78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,411	24,095	23,209	26,333	27,650
有形・無形固定資産合計	387,258	395,875	398,307	400,663	402,316
当該値	5.0	6.1	5.8	6.6	6.9
類似団体平均値	11.1	10.3	10.2	10.5	10.7

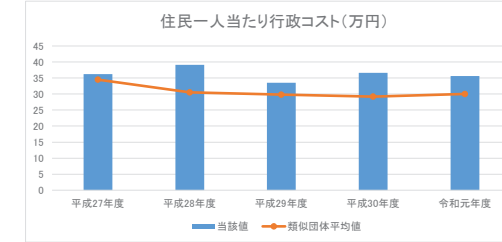
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

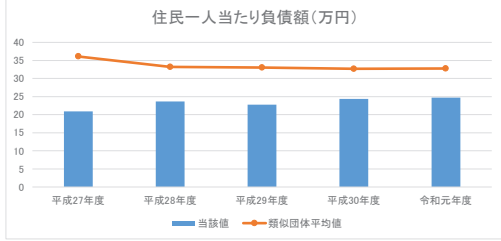
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,938,594	6,520,306	5,625,905	6,196,006	6,066,248
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	36.2	39.1	33.5	36.6	35.6
類似団体平均値	34.5	30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

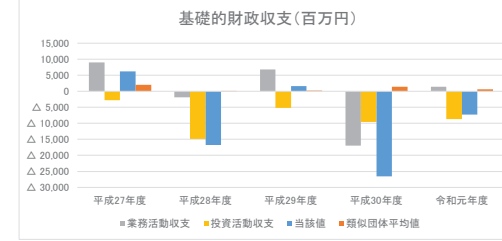
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,421,773	3,946,016	3,824,451	4,131,821	4,209,446
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	170,169
当該値	20.9	23.7	22.8	24.4	24.7
類似団体平均値	36.1	33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,968	△1,855	6,768	△16,990	1,412
投資活動収支 ※2	△2,801	△14,878	△5,143	△9,572	△8,654
当該値	6,167	△16,733	1,625	△26,562	△7,242
類似団体平均値	1,971.5	21.9	201.1	1,426.7	647.2

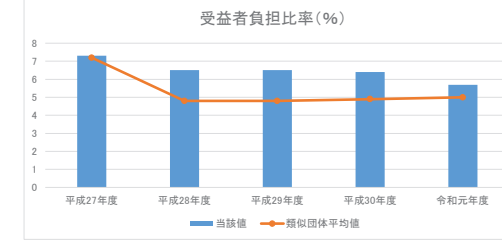
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,176	3,962	3,927	3,861	3,563
経常費用	57,109	60,899	60,784	60,709	62,824
当該値	7.3	6.5	6.5	6.4	5.7
類似団体平均値	7.2	4.8	4.8	4.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は271万円となっており、前年度を下回る結果となった。これは流動資産に含まれる財政調整基金等の取崩しが主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいことによるものと考えられる。  
・歳入額対資産比率は5.9年となっており、類似団体平均の4.2年を1.7年上回る結果となった。前年度比では1.2年上回っており、これは、基金取崩し収入が増加した平成30年度に比べ、分母である歳入総額が19,476百万円減少し、77,437百万円となった影響が大きい。  
・有形固定資産減価償却率は、67.1%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市において、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、90.9%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代へ利用可能な資産を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,181億85百万円となっており、前年度比較で22億11百万円減額となったが、これは財政調整基金等を取り崩したことが影響している。  
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は0.9%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。一方、前年度比では0.3%増加している。今後、様々な分野でのサービスの充実により、経費の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは36万円となっており、類似団体平均を18.7%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では1万円の減額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく減少したことから純行政コストが12億9,798万円減少し、6,066,248万円となったことによるものである。  
・今後、様々な分野でのサービスの充実により、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.7万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでは税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。一方、前年度からは0.3万円増加しており、これは、地方債発行額を償還額を上回ったこと等によるものである。今後、様々な分野でのサービスの充実により、地方債の適正な活用を努める。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支が1,412百万円、投資活動収支が△8,654百万円であり、△7,242百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。一方、前年度比較では0.7%減少となった。今後については、経常費用のうち物件費が非常に高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実により、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

令和元年度 財務書類に関する情報①

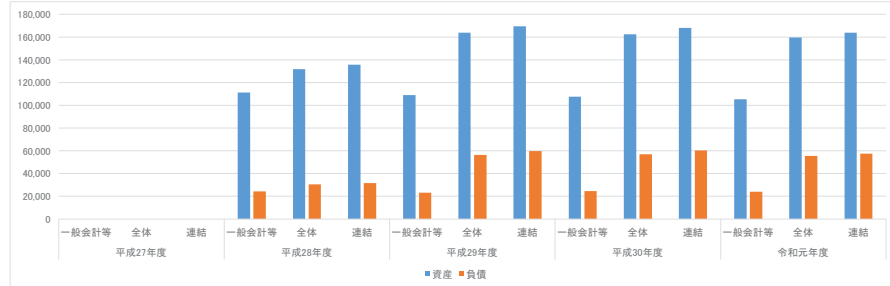
団体名 千葉県四街道市  
団体コード 122289

人口	94,843人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564人
面積	34.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,268.925千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

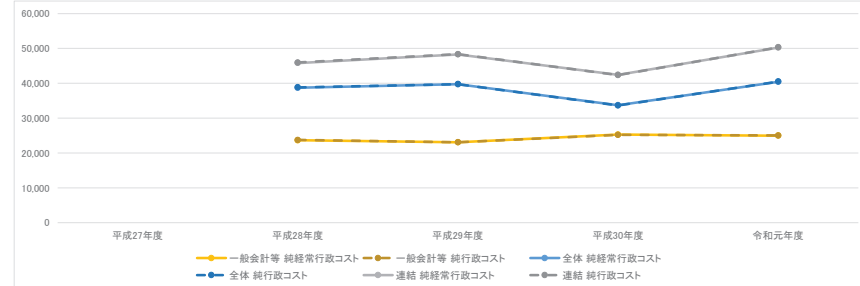
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,129	108,920	107,448	105,389
	負債		24,249	23,273	24,582	24,119
全体	資産		131,844	163,856	162,424	159,560
	負債		30,526	56,485	57,069	55,608
連結	資産		135,687	169,384	167,980	163,890
	負債		31,761	59,688	60,293	57,547



**分析:**  
 昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は2,059百万円減少し、負債は463百万円減少した。  
 資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから減少した。  
 負債は地方道路事業債や一般廃棄物処理事業債等の地方債の元金償還終了により減少した。

2. 行政コストの状況

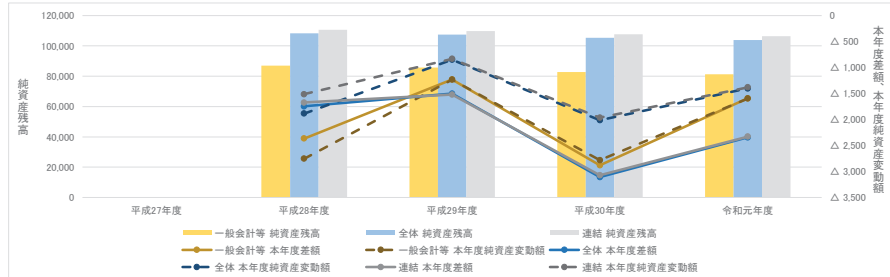
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,647	23,079	25,298	24,995
	純行政コスト		23,739	23,075	25,216	25,034
全体	純経常行政コスト		38,727	39,714	33,707	40,436
	純行政コスト		38,857	39,756	33,649	40,485
連結	純経常行政コスト		45,828	48,310	42,429	50,264
	純行政コスト		45,955	48,350	42,366	50,317



**分析:**  
 昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは303百万円減少した。  
 経常費用は、業務費用の物件費等や移転費用の社会保障給付費が増加した一方で、業務費用の人員費のうち退職手当引当金繰入額が減少した。  
 経常費用(26,288百万円)に占める割合は、物件費等40%(10,509百万円)、移転費用39%(10,248百万円)、人員費20%(5,186百万円)となっている。  
 高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

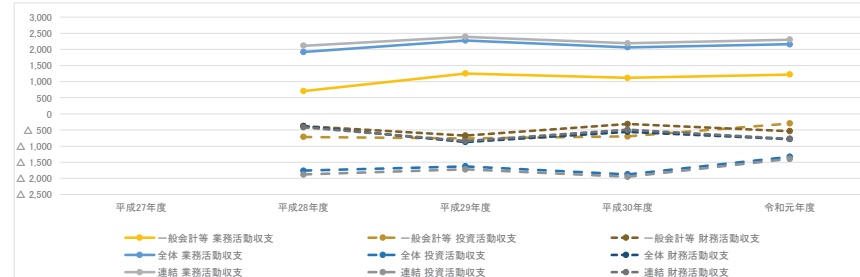
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,367	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594
	本年度純資産変動額		△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596
	純資産残高		86,881	85,647	82,866	81,270
全体	本年度差額		△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345
	本年度純資産変動額		△ 1,884	△ 849	△ 2,013	△ 1,403
	純資産残高		108,221	107,371	105,355	103,952
連結	本年度差額		△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072	△ 2,328
	本年度純資産変動額		△ 1,513	△ 834	△ 1,964	△ 1,379
	純資産残高		110,519	109,685	107,722	106,343



**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(23,440百万円)が純行政コスト(25,034百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,594百万円となり、純資産残高は1,596百万円の減少となった。  
 人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		706	1,250	1,116	1,221
	投資活動収支		△ 713	△ 761	△ 700	△ 299
	財務活動収支		△ 377	△ 673	△ 313	△ 534
全体	業務活動収支		1,919	2,275	2,066	2,158
	投資活動収支		△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877	△ 1,330
	財務活動収支		△ 382	△ 874	△ 558	△ 781
連結	業務活動収支		2,110	2,388	2,186	2,302
	投資活動収支		△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393
	財務活動収支		△ 416	△ 839	△ 493	△ 776



**分析:**  
 業務活動収支は、幼児教育・保育の無償化に伴う国県等補助金収入の増加の影響等で1,221百万円となった。  
 投資活動収支は、3. 1号山梨臼井線整備事業、千代田中学校大規模改修事業の継続実施、及び文化センター改修事業の開始等の影響で、▲299百万円となった。  
 財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲534百万円となった。

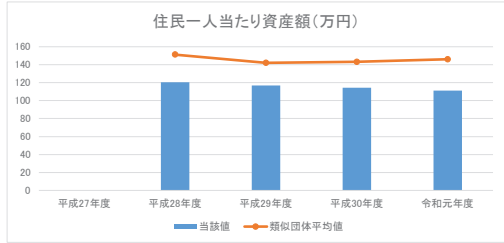


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

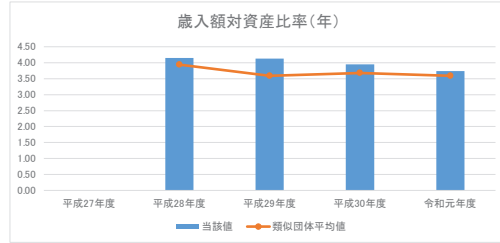
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,112,948	10,891,983	10,744,756	10,538,897	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	120.4	116.9	114.3	111.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	143.2	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

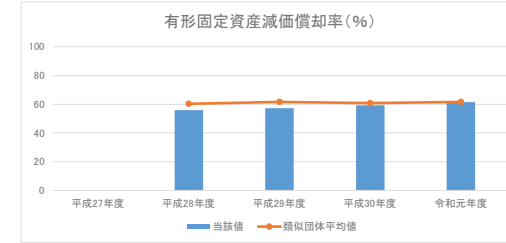
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	
歳入総額	26,771	26,361	27,233	28,176	
当該値	4.15	4.13	3.95	3.74	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.68	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	66,419	69,152	71,889	74,604	
有形固定資産 ※1	118,787	120,651	121,460	121,516	
当該値	55.9	57.3	59.2	61.4	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.7	61.6	

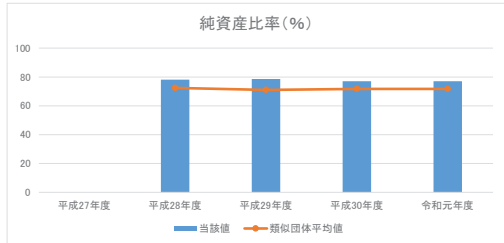
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

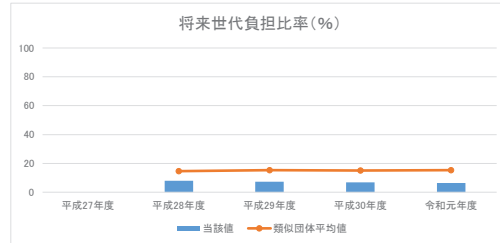
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	86,881	85,647	82,866	81,270	
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	
当該値	78.2	78.6	77.1	77.1	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,897	7,040	6,509	5,950	
有形・無形固定資産合計	99,547	97,318	95,459	93,413	
当該値	7.9	7.2	6.8	6.4	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

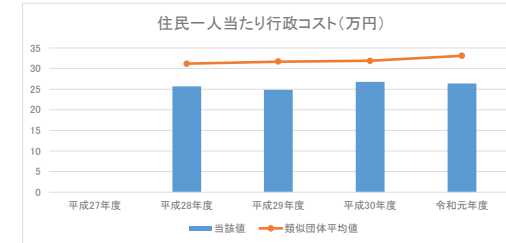
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

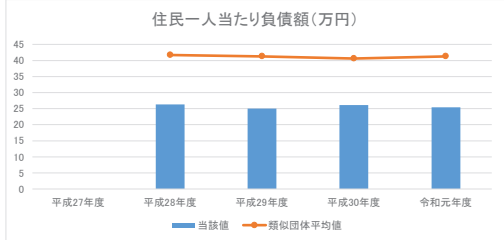
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,373,886	2,307,548	2,521,603	2,503,420	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	25.7	24.8	26.8	26.4	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.9	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

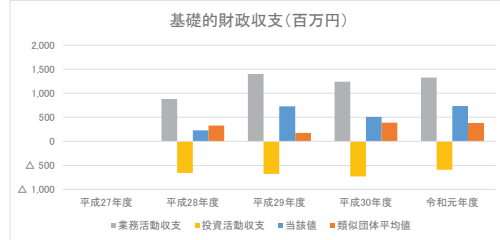
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,424,853	2,327,321	2,458,183	2,411,880	
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	
当該値	26.3	25.0	26.1	25.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.6	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	883	1,399	1,241	1,327	
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 674	△ 732	△ 592	
当該値	226	725	509	735	
類似団体平均値	329.6	172.8	386.8	383.4	

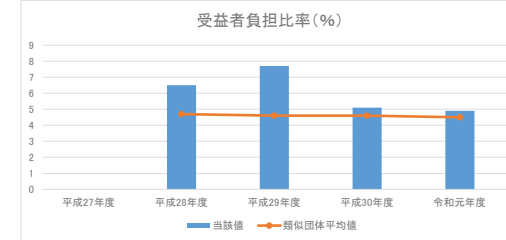
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,642	1,924	1,363	1,293	
経常費用	25,289	25,003	26,661	26,288	
当該値	6.5	7.7	5.1	4.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は施設の老朽化の進行、及び人口の増加により、前年度より3.2万円減少し、類似団体平均値を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は61.4%となっており、昨年度より2.9%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、経年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づき改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により年々減少している。将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.4%減少した。  
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度より0.4万円減少した。  
今後は高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の赤字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから735百万円の赤字となった。  
今後は庁舎等整備事業や次期ごみ処理施設整備事業といった大型事業が控えていることから投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている。今後は、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

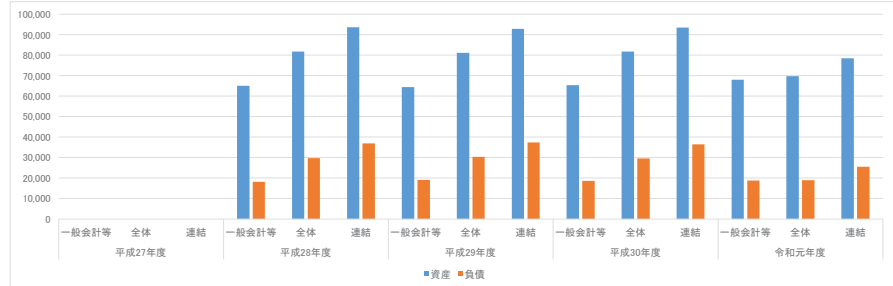
団体名 千葉県袖ヶ浦市  
団体コード 122297

人口	64,348 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	565 人
面積	94.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,928.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

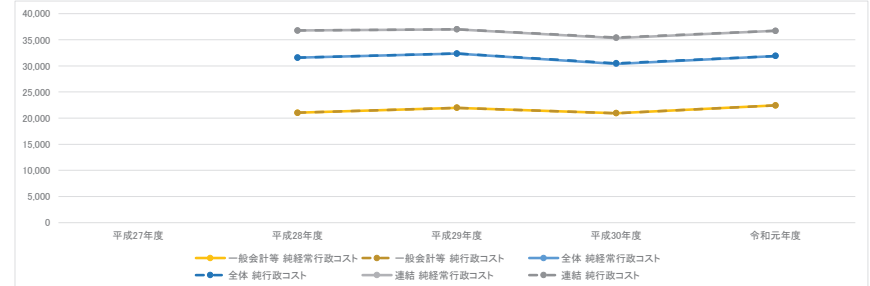
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	65,120	65,120	64,452	65,408	68,098
	負債	18,224	18,224	19,076	18,628	18,855
全体	資産	81,857	81,857	81,183	81,824	69,729
	負債	29,740	29,740	30,364	29,573	18,956
連結	資産	93,696	93,696	92,952	93,524	78,516
	負債	36,939	36,939	37,404	36,506	25,534



**分析:**  
一般会計等においては、資産が前年度比2,690百万円(4.1%)の増加、負債が227百万円(1.2%)の増加となった。資産においては施設の長寿命化や改修工事等による建物(建物付属設備含む)や未収金の増加によるものであり、負債においては地方債(1年内償還予定地方債含む)が減少したものの、学校空調設備のリース開始により増加となった。

2. 行政コストの状況

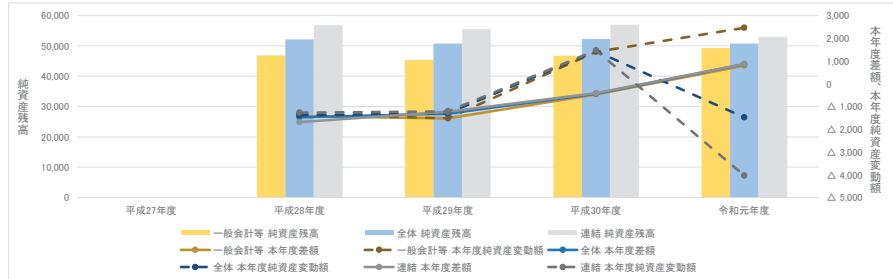
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,033	21,988	21,988	20,941	22,450
	純行政コスト	21,026	21,974	21,974	20,937	22,444
全体	純経常行政コスト	31,577	32,357	32,357	30,380	31,896
	純行政コスト	31,571	32,371	32,371	30,489	31,891
連結	純経常行政コスト	36,767	36,989	36,989	35,317	36,707
	純行政コスト	36,754	37,005	37,005	35,426	36,706



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが前年度比1,509百万円(7.2%)の増加、純行政コストが1,507百万円(7.2%)の増加となった。これは、業務費用において人件費は減少したものの、物件費等その他の業務費用が増加したこと、移転費用においては補助金等、社会保障費、他会計繰出金等全科目が増加しており経常費用が1,506百万円(7.2%)増加したためである。

3. 純資産変動の状況

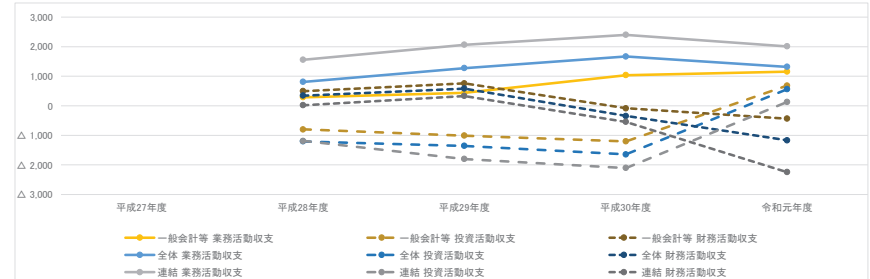
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,426	△ 1,520	△ 465	800
	本年度純資産変動額		△ 1,338	△ 1,520	1,404	2,464
	純資産残高	46,896	45,376	46,779	49,243	
全体	本年度差額		△ 1,473	△ 1,318	△ 437	866
	本年度純資産変動額		△ 1,386	△ 1,298	1,432	△ 1,478
	純資産残高	52,117	50,819	52,251	50,773	
連結	本年度差額		△ 1,684	△ 1,222	△ 415	869
	本年度純資産変動額		△ 1,271	△ 1,209	1,470	△ 4,036
	純資産残高	56,757	55,548	57,018	52,982	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の増加により財源が23,244百万円となったことにより、純行政コスト22,444百万円を上回り、本年度差額は800百万円の黒字となった。本年度純資産変動額においては、昨年度まで計上していなかった水道事業会計への出資金分をその他の項目に計上したことにより、1,060百万円(75.5%)増加の2,464百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	287	437	1,033	1,155	
	投資活動収支	△ 797	△ 1,009	△ 1,204	685	
	財務活動収支	498	760	△ 84	△ 436	
全体	業務活動収支	807	1,276	1,669	1,321	
	投資活動収支	△ 1,202	△ 1,359	△ 1,641	562	
	財務活動収支	343	581	△ 345	△ 1,166	
連結	業務活動収支	1,556	2,067	2,399	2,011	
	投資活動収支	△ 1,188	△ 1,798	△ 2,106	131	
	財務活動収支	16	330	△ 547	△ 2,246	



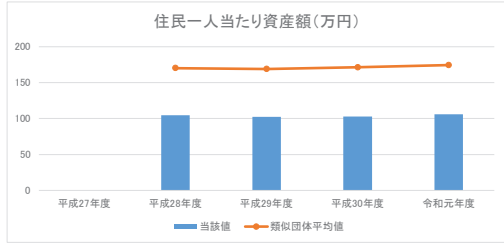
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比122百万円(11.8%)の増加、投資活動収支は1,889百万円(156.8%)の増加、財務活動収支は352百万円(-416.8%)の減少となった。業務活動収支においては、支出額が1,144百万円の増加となったものの、令和元年台風被害により国県等補助金収入が増加したこと等により収入額が1,445百万円の増加となったことから、収支額は122百万円増加し、1,155百万円の黒字となった。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出の減少等により支出額が662百万円減少し、収入額が1,227百万円増加したことから、収支額は1,889百万円増加し、685百万円の黒字となった。財務活動収支においては、地方債の償還支出が増加し、発行収入が減少したことから436百万円の赤字となった。これらの活動により1,404百万円の資金が増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

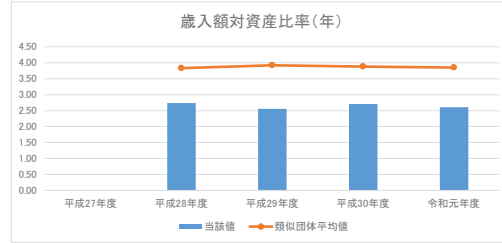
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,512,009	6,445,169	6,540,779	6,809,800
人口		62,306	62,897	63,676	64,348
当該値		104.5	102.5	102.7	105.8
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

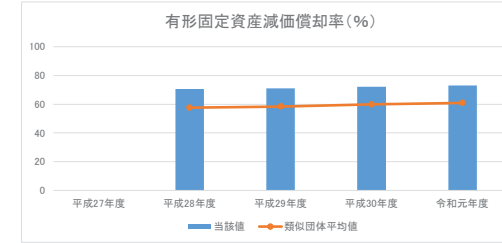
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,120	64,452	65,408	68,098
歳入総額		23,754	25,170	24,107	26,141
当該値		2.74	2.56	2.71	2.61
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		61,045	63,033	64,853	66,770
有形固定資産 ※1		86,616	88,733	89,835	91,464
当該値		70.5	71.0	72.2	73.0
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

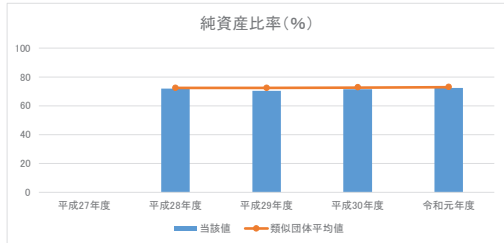
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

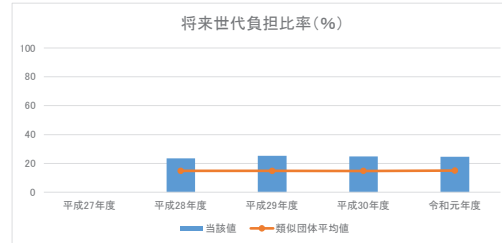
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,896	45,376	46,779	49,243
資産合計		65,120	64,452	65,408	68,098
当該値		72.0	70.4	71.5	72.3
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,446	13,385	13,483	13,280
有形・無形固定資産合計		53,025	52,878	54,243	54,186
当該値		23.5	25.3	24.9	24.5
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

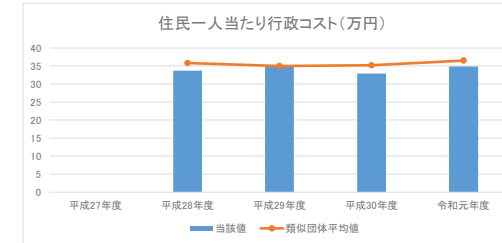
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

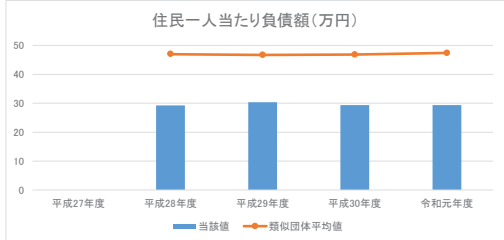
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,102,621	2,197,390	2,093,747	2,244,400
人口		62,306	62,897	63,676	64,348
当該値		33.7	34.9	32.9	34.9
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

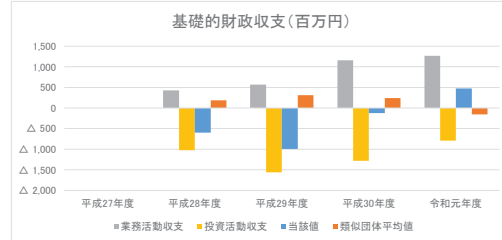
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,822,420	1,907,588	1,862,832	1,885,500
人口		62,306	62,897	63,676	64,348
当該値		29.2	30.3	29.3	29.3
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		426	568	1,157	1,268
投資活動収支 ※2		△ 1,021	△ 1,563	△ 1,279	△ 792
当該値		△ 595	△ 995	△ 1,222	476
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

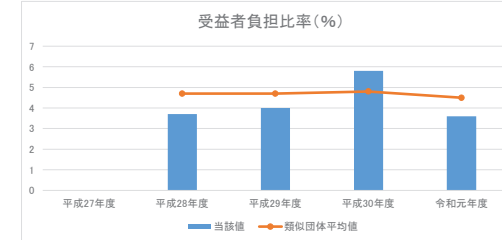
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		812	921	1,288	837
経常費用		21,844	22,909	22,230	23,287
当該値		3.7	4.0	5.8	3.6
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し0.8%上昇しており、類似団体平均値より高い水準にある。  
これは、公共施設等の老朽化が進んで進んでいる状況を表しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の長寿命化や今後のあり方についての検討を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度と比較し0.4%低下しており、僅かであるものの将来世代への負担が小さくなったと捉えられる。しかしながら、依然として類似団体平均値を上回っていることから、引き続き起債の借入れの抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し19千円増加したものの、類似団体平均値は下回っている。  
これは、経常収益が減少したこと、物件費等をはじめとする経常費用が増加したことにより純行政コストが増加したものであり、引き続き物件費等の削減により純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度と比較し598百万円増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。  
これは、令和元年台風被害により国県等補助金収入が増加したことによる業務活動収支の増加や、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が減少したものである。  
令和元年度は大きく黒字化したものの、長期的に均衡がとれている状態が望ましいことから、今後も持続可能な財政運営を継続するため、業務活動収支の改善や収入に見合った投資活動を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比較し2.2%低下しており、類似団体平均値を下回っている。  
これは、経常収益が減少し、経常費用は増加しているためであり、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市  
 団体コード 122301

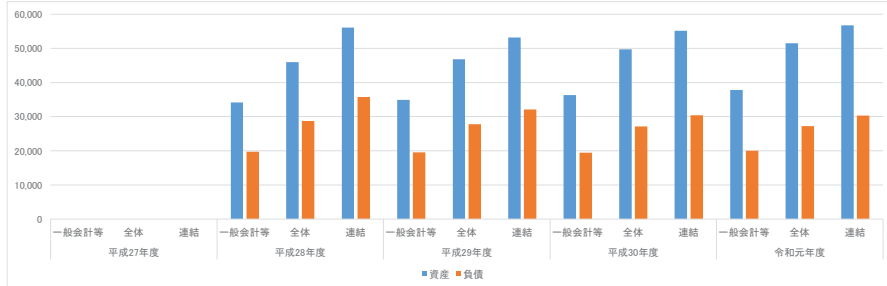
人口	69,509人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492人
面積	74.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,210.916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	29.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,201	34,885	36,305	37,863
	負債		19,755	19,532	19,451	20,053
全体	資産		45,977	46,781	49,687	51,512
	負債		28,745	27,829	27,148	27,242
連結	資産		56,141	53,165	55,171	56,768
	負債		35,748	32,064	30,444	30,316

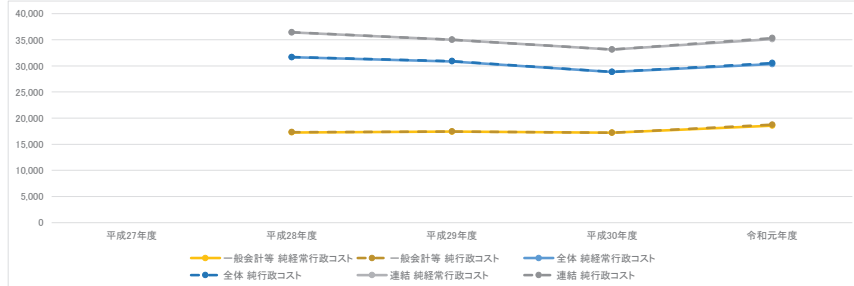


**分析:** 一般会計等においては、資産総額は前年度から1,568百万円の増加(+4.3%)となり、増加傾向となっている。金額の増減の変動が大きい科目として、増加した科目に關して一番大きいものは、事業用資産(+689百万円)の工物(+1,232百万円)であり、小中学校空調設備整備事業が完了したことが大きな要因である。次に大きい科目としては、現金預金(+683百万円)であり、令和元年度房総台風に伴う基金の取崩かつ繰越明許したことが大きな要因である。基金に關しては、令和元年度房総台風に伴う基金の取崩をしたことから、目標としていた約26億円(標準財政規模の2割)を若干下回る約25億となっている。一方、負債総額は前年度から602百万円の増加(+3.1%)となり、減少傾向から転じた。要因は、地方債(+236百万円)および退職手当引当金(+178百万円)の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,277	17,413	17,217	18,563
	純行政コスト		17,312	17,436	17,211	18,759
全体	純経常行政コスト		31,665	30,871	28,837	30,350
	純行政コスト		31,694	30,906	28,853	30,555
連結	純経常行政コスト		36,412	34,990	33,129	35,107
	純行政コスト		36,440	35,028	33,135	35,315

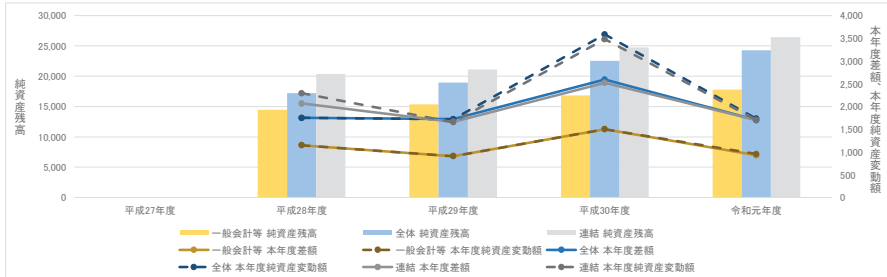


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は19,438百万円となり、前年度比1,282百万円の増加(+7.1%)となった。これは主に移転費用の補助金等として計上している、退職手当組合への負担が増加したことに伴い、補助金等が553百万円増加したことによるものである。そのため、純経常行政コストは18,563百万円となり、前年度比1,346百万円の増加(+7.8%)となった。また、純行政コストは18,759百万円となり、前年度比1,548百万円の増加(+9.0%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの3ヵ年平均はそれぞれ、17,731百万円及び17,802百万円であり、ほぼ横ばいから増加傾向に転じている。なお、費用において額が大きいものとしては、社会保障給付(5,153百万円)、職員給与費(3,663百万円)であり、これらは近年増加傾向にある。今後も職員平均年齢の上昇や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化や介護予防の推進等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,150	907	1,500	928
	本年度純資産変動額		1,150	907	1,500	956
	純資産残高		14,446	15,353	16,853	17,810
全体	本年度差額		1,751	1,721	2,594	1,702
	本年度純資産変動額		1,751	1,721	3,586	1,731
	純資産残高		17,232	18,953	22,539	24,269
連結	本年度差額		2,067	1,661	2,521	1,702
	本年度純資産変動額		2,291	1,654	3,482	1,702
	純資産残高		20,394	21,101	24,728	26,452

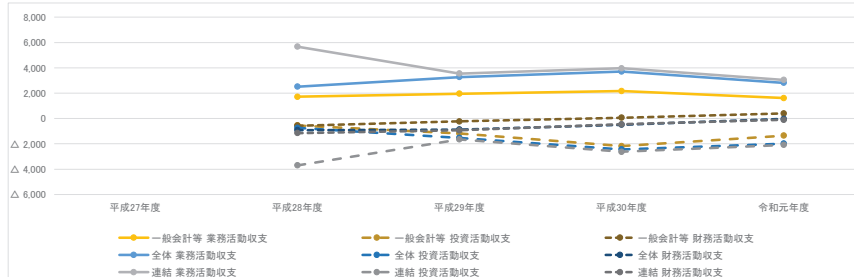


**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(19,687百万円)が純行政コスト(18,759百万円)を上回ったことにより、本年度差額は928百万円となり、純資産残高は17,810百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,717	1,946	2,167	1,615
	投資活動収支		△ 555	△ 1,175	△ 2,176	△ 1,355
	財務活動収支		△ 577	△ 231	60	400
全体	業務活動収支		2,507	3,268	3,705	2,816
	投資活動収支		△ 739	△ 1,526	△ 2,444	△ 1,994
	財務活動収支		△ 925	△ 873	△ 488	△ 29
連結	業務活動収支		5,668	3,546	3,957	3,041
	投資活動収支		△ 3,703	△ 1,655	△ 2,632	△ 2,091
	財務活動収支		△ 1,159	△ 936	△ 458	△ 101



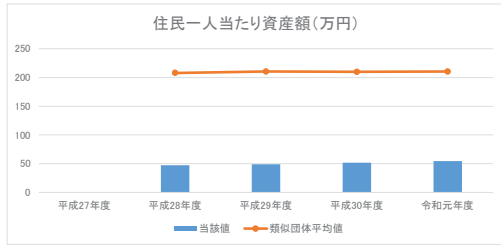
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は前年度から552百万円の減少(-25.5%)となり、投資活動収支は821百万円の減少(-37.7%)となり、減少に転じた。また、財務活動収支は前年度から340百万円の増加となり、昨年度から増加傾向にある。業務活動収支の減少要因は、公共施設等整備費支出の減少(-159百万円)であり、投資活動収支の増加要因は、基金取崩収入の増加(+489百万円)である。これらは、横戸駅整備事業の完了、令和元年度房総台風災害対応による影響である。また、財務活動収支の増加要因は、地方債発行収入が前年度から305百万円の増加(+14.4%)である。これは、小中学校空調設備整備事業の影響である。横戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業による地方債償還支出の増加が予想されることから、近い将来、財務活動収支は再度マイナスへ転じると想定される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

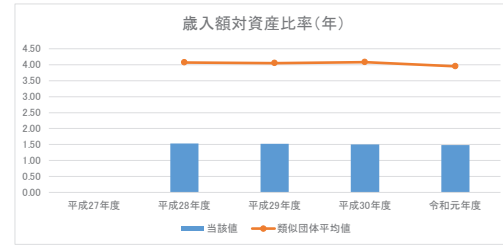
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,420,071	3,488,546	3,630,459	3,786,300
人口		72,006	71,290	70,343	69,509
当該値		47.5	48.9	51.6	54.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

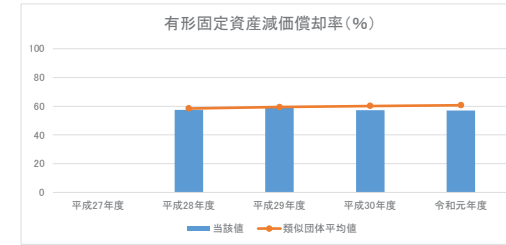
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,201	34,885	36,305	37,863
歳入総額		22,284	22,981	24,153	25,595
当該値		1.53	1.52	1.50	1.48
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,643	20,438	21,249	21,968
有形固定資産 ※1		34,239	34,434	37,077	38,539
当該値		57.4	59.4	57.3	57.0
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

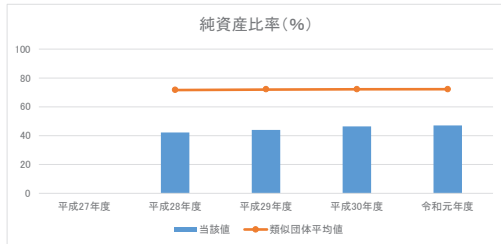
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

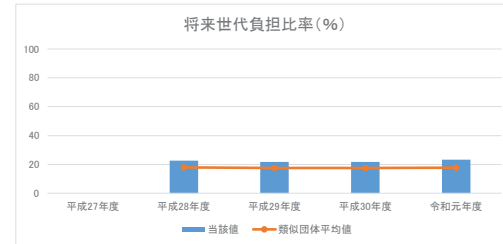
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,446	15,353	16,853	17,810
資産合計		34,201	34,885	36,305	37,863
当該値		42.2	44.0	46.4	47.0
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,028	5,849	6,033	6,685
有形・無形固定資産合計		26,632	26,775	27,866	28,642
当該値		22.6	21.8	21.7	23.3
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

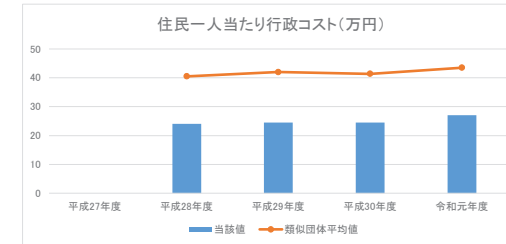
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

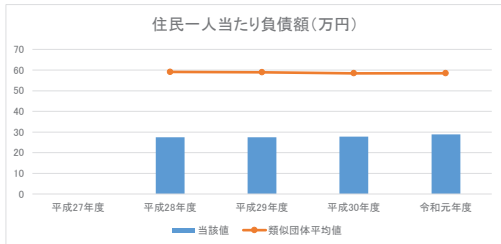
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,731,224	1,743,589	1,721,100	1,875,900
人口		72,006	71,290	70,343	69,509
当該値		24.0	24.5	24.5	27.0
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

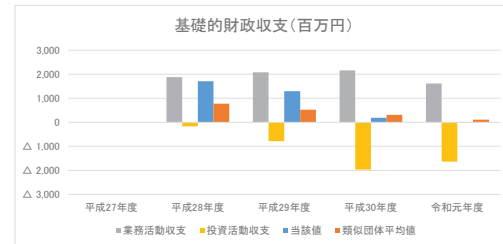
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,975,481	1,953,223	1,945,118	2,005,300
人口		72,006	71,290	70,343	69,509
当該値		27.4	27.4	27.7	28.8
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,884	2,084	2,167	1,615
投資活動収支 ※2		△173	△788	△1,973	△1,628
当該値		1,711	1,296	194	△13
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

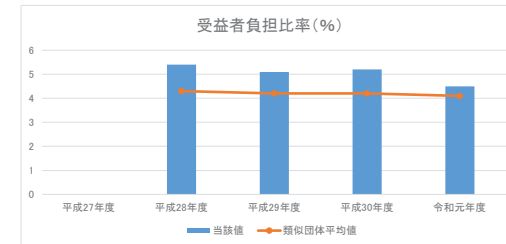
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		989	933	939	875
経常費用		18,266	18,346	18,156	19,438
当該値		5.4	5.1	5.2	4.5
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当市における一人当たり資産額は、増加傾向にあるものの類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。

一方、歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3分の1程度であり、歳入総額が資産に対して少ないわけではないことを示している。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値が増加傾向にある中、榎戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業による資産の増加により減少している。

このことから、年間8億円程度が毎年資産形成に充てる事が出来れば、同水準をしばらくは維持できるとの考えに変わらないが、現実的には厳しいと思われる。

2. 資産と負債の比率

当市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、微増している。これの要因としては、榎戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業によるものである。

また、将来世代負担比率に関しては、榎戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業による地方債残高の増加により、減少傾向から転じて増加した。

3. 行政コストの状況

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストも少ない。当然これは資産が少ないことによつて維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているのであると考える。

一方で、人口減少が進んでいることから、純行政コスト全体は抑えられたとしても、住民一人当たり行政コストは増加していくと思われる。

4. 負債の状況

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債も半分程度である。

一人当たりの負債額は、人口減少が進んでいることから増加傾向にあるなかで、榎戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業による地方債が増加したことにより、増加傾向となっている。

当市では基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、投資活動収支のマイナスが大きくなる傾向が大きい為、減少傾向にある。

資産の老朽化を抑えるため、投資活動収支のマイナスはある程度大きい数値になってしまうものの、これ以上の数値は避けるべきであり、税収等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

当市は受益者負担率については、類似団体平均値よりも高い数値となっている。

その要因としては、多くの公営住宅を有しており、その使用料が多いことが考えられる。

一方で、公営住宅の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要が生じていることから、行軍で取り組んでいる使用料の見直しを早期に実現しなければ、受益者負担率はより大きい数値となるとと思われる。



令和元年度 財務書類に関する情報①

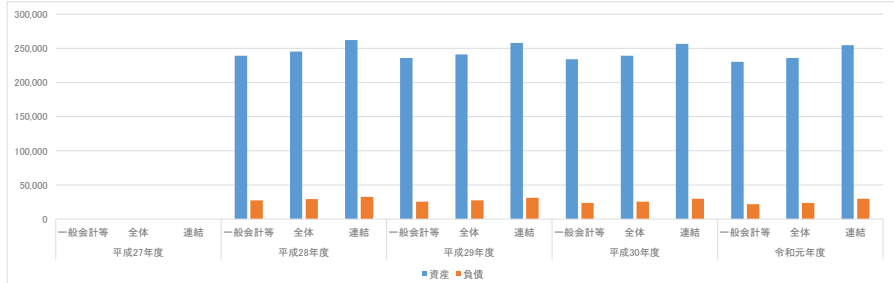
団体名 千葉県印西市  
 団体コード 122319

人口	103,513 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	625 人
面積	123.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,219.643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

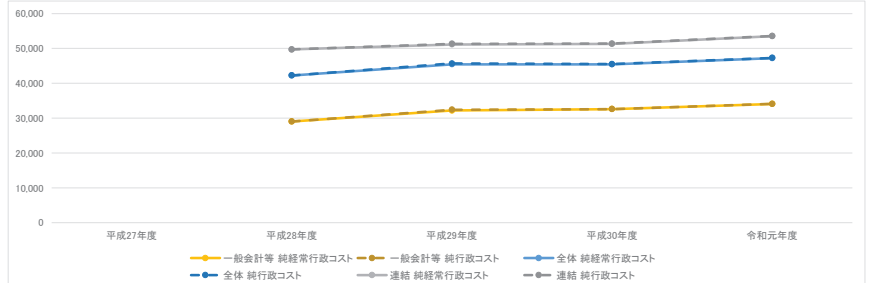
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		239,051	235,796	233,915	230,416
	負債		27,400	25,503	23,786	21,982
全体	資産		245,268	241,319	239,427	236,173
	負債		29,200	27,211	25,409	23,561
連結	資産		262,158	258,172	256,507	254,634
	負債		32,781	31,397	29,976	29,884



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,499百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の減少で、特に工作物の減価償却累計額が4,805百万円増加したことに伴う減少によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,804百万円の減少(-7.6%)となり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、970百万円減少した。  
 特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,254百万円減少(-1.4%)し、負債総額も前年度末から1,848百万円減少(-7.3%)した。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,873百万円減少(-0.7%)し、負債総額も前年度末から92百万円減少(-0.3%)した。

2. 行政コストの状況

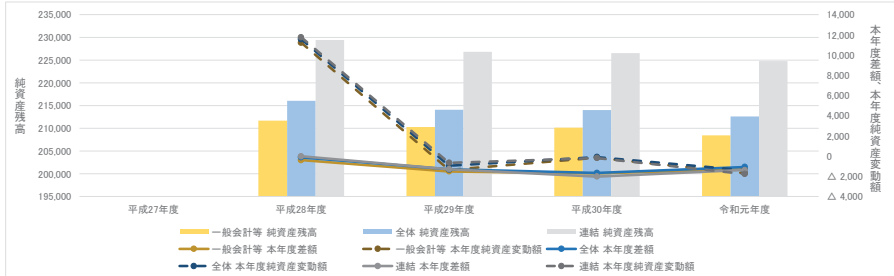
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,041	32,206	32,587	34,068
	純行政コスト		29,041	32,414	32,619	34,117
全体	純経常行政コスト		42,244	45,468	45,474	47,227
	純行政コスト		42,243	45,674	45,508	47,275
連結	純経常行政コスト		49,747	51,156	51,343	53,537
	純行政コスト		49,747	51,357	51,384	53,586



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は35,856百万円となり、前年度比976百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,541百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,315百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(8,125百万円、前年度比+355百万円)、次いで減価償却費(7,242百万円、前年度比+57百万円)であり、純行政コストの45.0%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が502百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,609百万円多くなり、純行政コストは13,159百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,342百万円多くなっている一方、物件費が2,395百万円多くなっているため、経常費用が20,812百万円多くなり、純行政コストは19,469百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

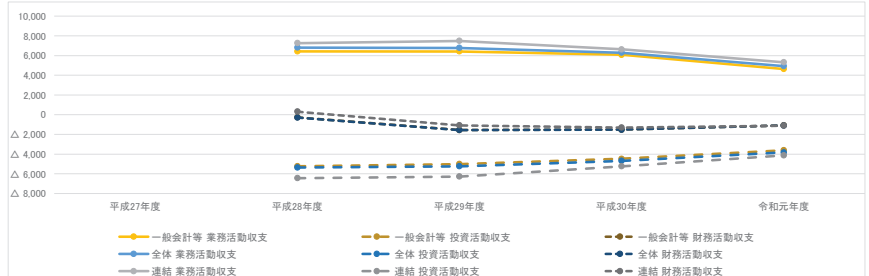
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 395	△ 1,523	△ 1,715	△ 1,315
	本年度純資産変動額		11,223	△ 1,358	△ 164	△ 1,694
	純資産残高		211,651	210,293	210,129	208,434
全体	本年度差額		△ 134	△ 1,320	△ 1,670	△ 1,071
	本年度純資産変動額		11,573	△ 970	△ 90	△ 1,405
	純資産残高		216,069	214,107	214,018	212,613
連結	本年度差額		△ 18	△ 1,303	△ 2,036	△ 1,385
	本年度純資産変動額		11,761	△ 677	△ 184	△ 1,780
	純資産残高		229,378	226,775	226,531	224,751



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(32,801百万円)が純行政コスト(34,117百万円)を下回っており、本年度差額は-1,315百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ1,694百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,404百万円多くなっており、本年度差額は-1,071百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,405百万円の減少となった。  
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,399百万円多くなっており、本年度差額は-1,385百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,780百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,420	6,415	6,075	4,631
	投資活動収支		△ 5,236	△ 5,008	△ 4,482	△ 3,615
	財務活動収支		△ 277	△ 1,554	△ 1,528	△ 1,085
全体	業務活動収支		6,802	6,765	6,274	4,924
	投資活動収支		△ 5,364	△ 5,240	△ 4,690	△ 3,825
	財務活動収支		△ 294	△ 1,567	△ 1,522	△ 1,106
連結	業務活動収支		7,266	7,476	6,627	5,312
	投資活動収支		△ 6,445	△ 6,274	△ 5,243	△ 4,132
	財務活動収支		299	△ 1,081	△ 1,310	△ 1,113



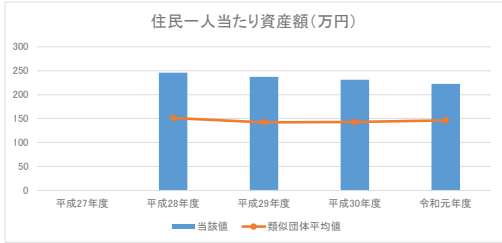
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,631百万円であったが、投資活動収支については-3,615百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,085百万円となっており、本年度末資金残高は2,232百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活用に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
 全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より293百万円多い4,924百万円となっている。投資活動収支は、-3,825百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,106百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1百万円減少し、4,311百万円となった。  
 連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西市消防組合、印西市環境整備事業組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は5,312百万円となっている。投資活動収支では、印西市環境整備事業組合や印西市消防組合等の公共施設等整備費支出等により-4,132百万円となっている。財務活動収支は、印西市環境整備事業組合や印西市消防組合等の地方債の発行収入があるもの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,113百万円となり、本年度末資金残高は前年度より68百万円増加し、5,097百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

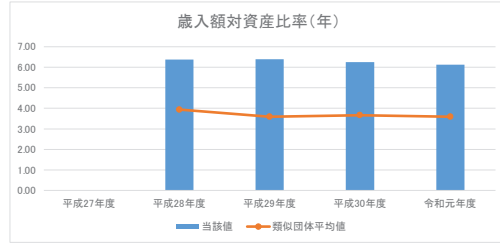
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,905,094	23,579,629	23,391,491	23,041,636	
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	
当該値	245.8	237.5	230.9	222.6	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

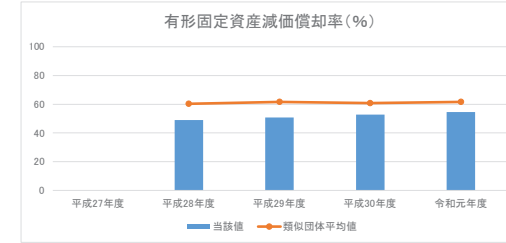
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	239,051	235,796	233,915	230,416	
歳入総額	37,444	36,914	37,413	37,630	
当該値	6.38	6.39	6.25	6.12	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	149,687	156,284	162,917	169,289	
有形固定資産 ※1	305,837	307,822	309,066	310,388	
当該値	48.9	50.8	52.7	54.5	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

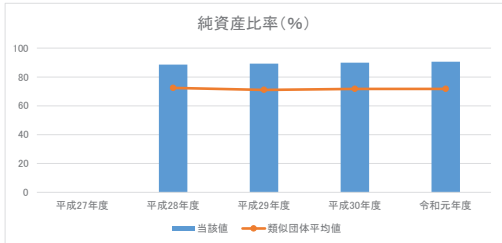
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

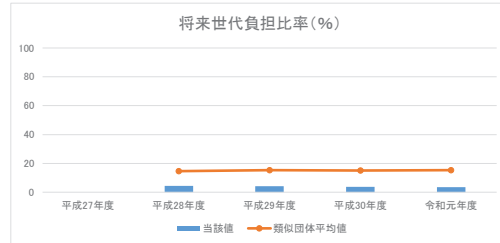
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	211,651	210,293	210,129	208,434	
資産合計	239,051	235,796	233,915	230,416	
当該値	88.5	89.8	89.8	90.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,609	8,821	7,921	7,538	
有形・無形固定資産合計	219,279	215,459	212,518	207,108	
当該値	4.4	4.1	3.7	3.6	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

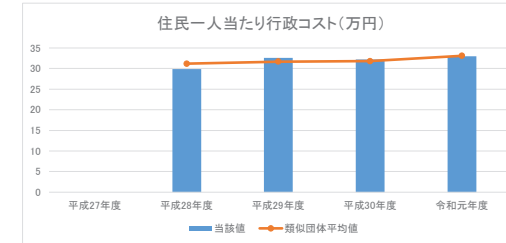
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

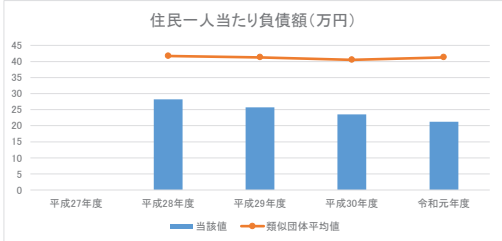
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,904,132	3,241,366	3,261,948	3,411,665	
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	
当該値	29.9	32.6	32.2	33.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

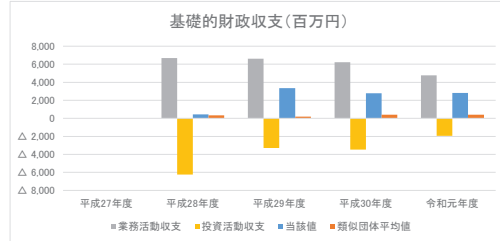
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,739,963	2,550,298	2,378,593	2,198,207	
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	
当該値	28.2	25.7	23.5	21.2	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,674	6,616	6,235	4,763	
投資活動収支 ※2	△ 6,241	△ 3,276	△ 3,464	△ 1,940	
当該値	433	3,340	2,771	2,823	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

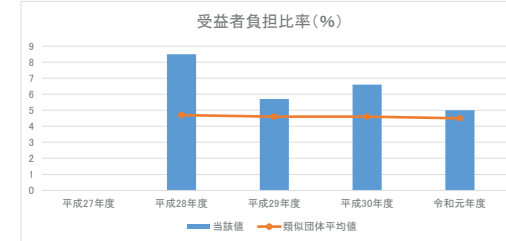
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,710	1,954	2,293	1,788	
経常費用	31,751	34,160	34,880	35,856	
当該値	8.5	5.7	6.6	5.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以降に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、本市の全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としており、資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額同様により資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率は約6.1年分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、類似団体より低い水準にあるが、整備から約35年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.7ポイント増加している。市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたと見られる。将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べ0.1ポイント減少している。地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から増加(+0.8万円)している。物件費、補助金、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、地方債残高を前年度に比べ1,085百万円減少させていることが要因に挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,823百万円となっており、類似団体平均を上回っている。地方債等の元利償還額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賅うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と比較し、上回っている状況であるが、昨年度と比較し、減少している。減少している要因としては、公益施設整備負担金などの経常収益の減少、物件費等(物件費、維持補修費など)及び移転費用(補助金等、社会保険給付など)の経常費用の増加が挙げられる。

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設置等に関する事務指針(平成30年4月改定)に基づき、公平性、公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県白井市  
団体コード 122327

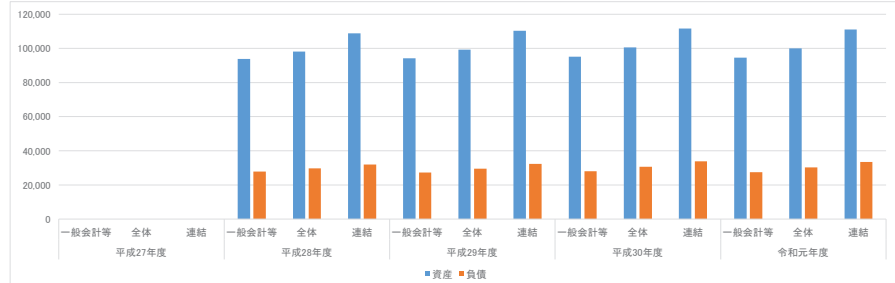
人口	63,324人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359人
面積	35.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,789,967千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	2.5%
		将来負担比率	53.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		93,815	94,283	95,080	94,666
	負債		27,814	27,243	27,952	27,413
全体	資産		98,155	99,322	100,593	100,077
	負債		29,626	29,477	30,740	30,232
連結	資産		108,857	110,307	111,627	111,057
	負債		32,047	32,273	33,825	33,452

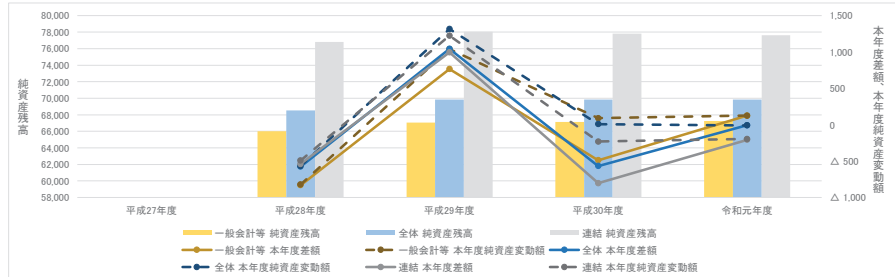


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は94,666百万円(前年度比△414百万円)となった。金額変動が大きい項目は事業用資産となり、平成30年度に竣工した学校給食センターが新たに償却資産の対象となったことによるものである。有形固定資産は将来的に長寿命化のために支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。  
 ・負債総額については、27,413百万円(前年度比△539百万円)となった。金額変動が大きい項目は固定負債となり、桜小・中学校校舎取得事業に係る地方債の償還等が終了したことなどにより135百万円、長期未払金では債務負担行為を設定していた池の上小学校施設の取得及び南山中学校増築施設の取得に係る支払い等が終了したことなどから178百万円それぞれ減少した。また、退職手当引当金が退職者の変動により、166百万円減少した。  
 ・全体においては、資産総額は100,077百万円(前年度比△516百万円)となった。一般会計以外の減少要因としては、水道事業会計において、平成31年4月から本格稼働を始めた白井配水場が新たに償却資産の対象になったことにより一般会計と合わせて516百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 832	765	△ 488	125
	本年度純資産変動額		△ 822	1,039	89	124
	純資産残高	66,001	67,040	67,040	67,128	67,253
全体	本年度差額		△ 576	1,042	△ 569	△ 7
	本年度純資産変動額		△ 566	1,316	7	△ 8
	純資産残高	68,530	69,846	69,853	69,846	69,846
連結	本年度差額		△ 540	995	△ 803	△ 206
	本年度純資産変動額		△ 492	1,224	△ 232	△ 197
	純資産残高	76,810	78,034	77,803	77,605	77,605

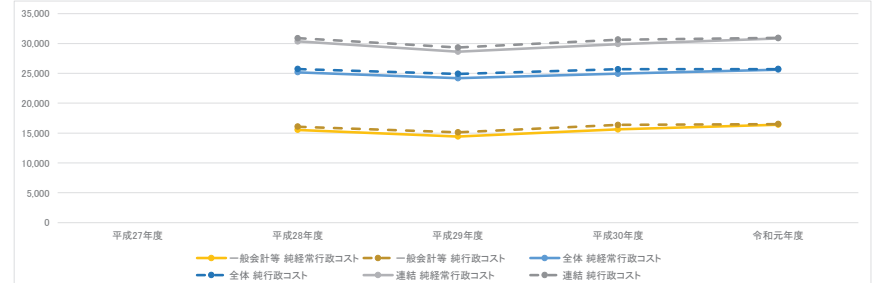


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(16,626百万円)が純行政コスト16,501百万円を上回ったことから、本年度差額は125百万円(前年度比+613百万円)となった。本年度差額が増加した要因は、収支等及び国庫等補助金が増加(前年度比+736百万円)したことによるものである。また、無償所管換等が大きく減少(前年度比△568百万円)となったものの、本年度末純資産変動額は124百万円(前年度比+35百万円)となり、本年度末純資産残高は67,253百万円(前年度比+125百万円)となった。  
 ・全体においては、収支等の財源(25,709百万円)が行政コスト(25,716百万円)を下回ったことから、本年度差額は△7百万円(前年度比+562百万円)となった。前年度に比べて本年度に差額が増加した要因は、国民健康保険特別会計事業勘定における純行政コストの額が5,874百万円(前年度比△369百万円)減少したことによるものである。しかし、一般会計等で記載したとおり無償所管換等が減少したことに伴い、本年度純資産変動額は△8百万円(前年度比△15百万円)となり、本年度末純資産残高は69,846百万円(前年度比△7百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,540	14,422	15,620	16,401
	純行政コスト		16,077	15,128	16,377	16,501
全体	純経常行政コスト		25,181	24,196	24,931	25,615
	純行政コスト		25,718	24,901	25,687	25,716
連結	純経常行政コスト		30,355	28,627	29,897	30,848
	純行政コスト		30,893	29,331	30,658	30,947

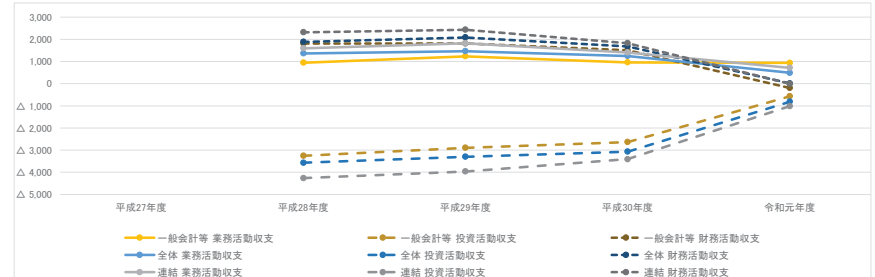


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が17,108百万円(前年度比+744百万円)となった。増加の主な項目は、業務費用の物件費及び移転費用の補助金等である。物件費は、4,501百万円(前年度比+291百万円)となり、補助金は、3,152百万円(前年度比+358百万円)となった。増加の主な要因は、物件費については、平成31年4月から新たに学校給食維持管理運営業務を委託したこと、また、補助金等については、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が施行されたことによるものである。  
 ・昨年度から純経常行政コストが大きく増加していることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しなどを行うなど、経常収益の増加に努める。  
 ・全体においては、経常費用が26,713百万円(前年度比+656百万円)となった。一般会計等同様、純経常行政コストが増加しており、また、徴収不能引当金繰入額は昨年の1,516百万円に増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		946	1,229	954	937
	投資活動収支		△ 3,254	△ 2,891	△ 2,635	△ 572
	財務活動収支		1,806	1,812	1,509	△ 196
全体	業務活動収支		1,361	1,462	1,245	491
	投資活動収支		△ 3,566	△ 3,298	△ 3,065	△ 817
	財務活動収支		1,880	2,080	1,680	111
連結	業務活動収支		1,597	1,819	1,410	711
	投資活動収支		△ 4,259	△ 3,958	△ 3,404	△ 1,013
	財務活動収支		2,319	2,429	1,828	△ 6



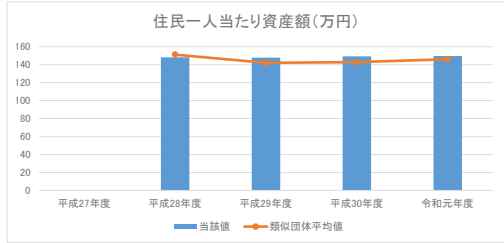
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は937百万円(前年度比△17百万円)となった。減少した要因は、臨時収入が423百万円(前年度比△34百万円)となったことである。投資的活動収支については、平成30年度に学校給食センターが竣工したことにより、△572百万円(前年度比+2,063百万円)となった。財務活動収支については、投資的活動収支同様、学校給食センターの竣工に伴い地方債の発行額が減少したため、△196百万円(前年度比△1,705百万円)となった。今後、大規模な建設事業の予定はないため、財務活動収支は減少する見込みである。  
 ・全体においては、職員定年退職による減が新規採用に係る増を上回ったことから、業務活動収支は491百万円(前年度比△754百万円)となった。また、水道企業会計において、平成30年度に白井配水場が竣工したことに伴い、投資的活動経費が△817百万円(前年度比+2,248百万円)に、財務活動収支は111百万円(前年度比△1,669百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

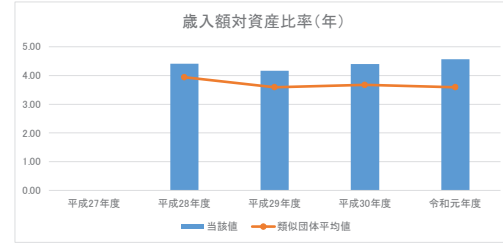
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,381,508	9,428,255	9,508,008	9,466,599
人口		63,345	63,790	63,723	63,324
当該値		148.1	147.8	149.2	149.5
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

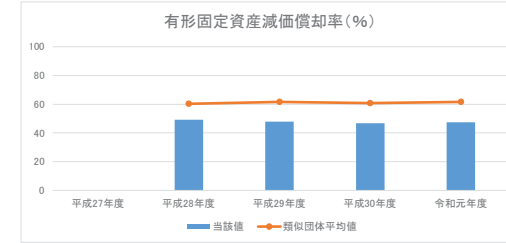
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		93,815	94,283	95,080	94,666
歳入総額		21,278	22,585	21,616	20,746
当該値		4.41	4.17	4.40	4.56
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,598	25,141	26,204	27,502
有形固定資産 ※1		50,144	52,586	56,130	58,002
当該値		49.1	47.8	46.7	47.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

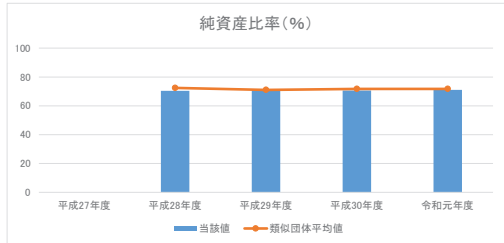
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

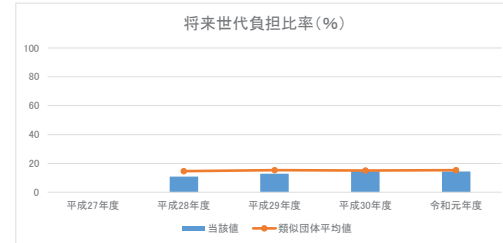
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		66,001	67,040	67,128	67,253
資産合計		93,815	94,283	95,080	94,666
当該値		70.4	71.1	70.6	71.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,189	10,937	12,393	12,225
有形・無形固定資産合計		84,789	84,563	85,179	84,921
当該値		10.8	12.9	14.5	14.4
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

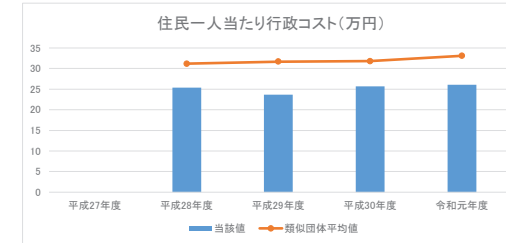
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

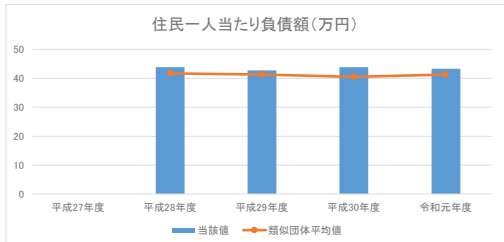
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,607,711	1,512,773	1,637,706	1,650,119
人口		63,345	63,790	63,723	63,324
当該値		25.4	23.7	25.7	26.1
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

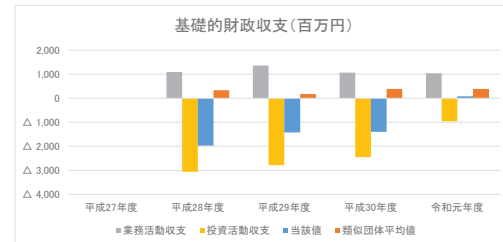
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,781,449	2,724,284	2,795,187	2,741,334
人口		63,345	63,790	63,723	63,324
当該値		43.9	42.7	43.9	43.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,094	1,356	1,064	1,036
投資活動収支 ※2		△ 3,060	△ 2,781	△ 2,453	△ 959
当該値		△ 1,966	△ 1,425	△ 1,389	77
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

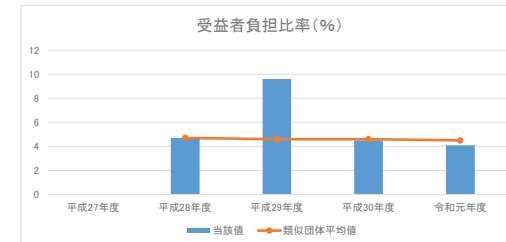
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		761	1,537	743	707
経常費用		16,301	15,960	16,363	17,108
当該値		4.7	9.6	4.5	4.1
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は昨年に引き続いて類似団体平均値を上回ったものの、平成29年度に庁舎を、平成30年度に学校給食センターの整備をしたことに伴い、有形固定資産減価償却率は、今後、上昇していくことが見込まれる。このことから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成29年度からほぼ横這いである。しかし、将来世代負担比率は平成30年度に学校給食センター建築に伴い多額の地方債を借入れたことから、大きく上昇し、類似団体平均値との差が小さくなった。今後、大規模な建設事業の予定はないことから、将来世代負担比率は減少していくと見込まれるが、新規に地方債を発行する際には、地方債残高に注意を払い、かつ、事業の質を見極めて発行する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、平成29年度から上昇傾向にある。高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金のほか、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金についても増加傾向にあり、住民一人当たり行政コストは今後も上昇していくことが見込まれることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しなどを行うなど、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、若干減少した。今後、学校給食センターのような大規模な建設事業の予定はないが、人口減少傾向は今後も続くと思われるため、住民一人当たり負債額は増加することが見込まれる。  
・基礎的財政収支については、令和元年度にプラスに転じた。しかしながら、類似団体平均値との差は大きいことから、収支等の歳入確保の強化に努めるとともに、既存事業の見直しを行うなど経常経費の歳出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント下がり類似団体平均値との差も0.4ポイントとなった。平成29年度から経常費用が上昇していることから、歳出経費の見直しを行うとともに、受益者負担の見直しを行うなど、サービスを利用する人としての人の負担の公平性を考慮した使用料・手数料の設定を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

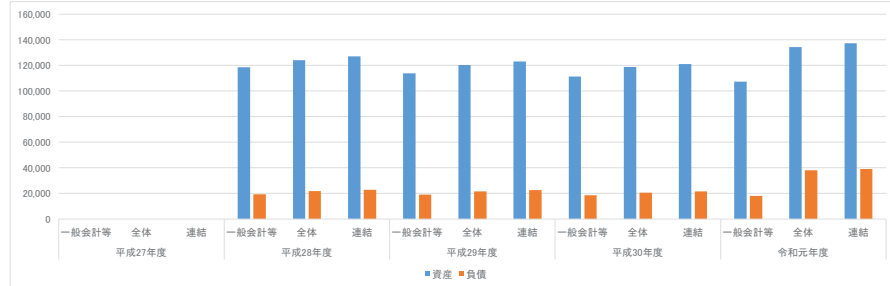
団体名 千葉県富里市  
団体コード 122335

人口	50,245人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406人
面積	53.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,275.526千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	50.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

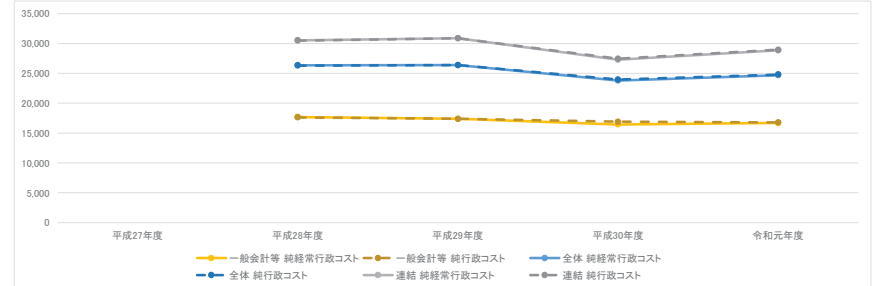
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		118,524	113,824	111,325	107,253
	負債		19,267	19,050	18,680	18,086
全体	資産		124,033	120,344	118,864	134,295
	負債		21,880	21,628	20,689	38,169
連結	資産		127,015	123,069	121,047	137,325
	負債		22,792	22,548	21,647	39,156



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,072百万円の減少となった。これは既存施設の減価償却による資産の減少が著しく、施設の老朽化の進捗が進んでいることを示している。また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

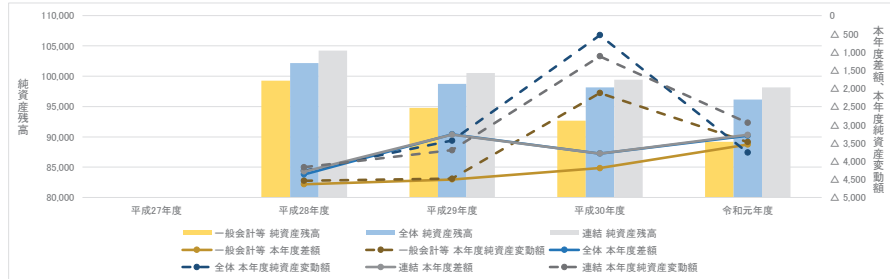
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,684	17,384	16,434	16,692
	純行政コスト		17,619	17,382	16,912	16,785
全体	純経常行政コスト		26,356	26,392	23,793	24,711
	純行政コスト		26,292	26,390	23,967	24,805
連結	純経常行政コスト		30,540	30,884	27,289	28,853
	純行政コスト		30,473	30,881	27,456	28,950



**分析:** 一般会計等における経常費用は17,407百万円となっており、そのうち業務費用が67.79%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,115百万円)や物件費(2,677百万円)を含む物件費等(7,862百万円)であり、純行政コストの46.84%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

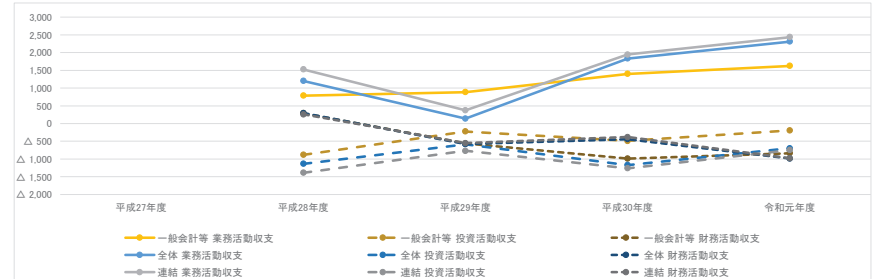
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,637	△ 4,504	△ 4,194	△ 3,545
	本年度純資産変動額		△ 4,540	△ 4,483	△ 2,129	△ 3,478
	純資産残高		99,257	94,774	92,646	89,167
全体	本年度差額		△ 4,367	△ 3,264	△ 3,794	△ 3,299
	本年度純資産変動額		△ 4,267	△ 3,437	△ 541	△ 3,767
	純資産残高		102,153	98,716	98,175	96,126
連結	本年度差額		△ 4,288	△ 3,273	△ 3,791	△ 3,279
	本年度純資産変動額		△ 4,166	△ 3,702	△ 1,121	△ 2,949
	純資産残高		104,223	100,521	99,400	98,169



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(13,240百万円)が純行政コスト(16,785百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,545百万円となり、純資産残高は3,479百万円の減少となった。富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和5年度までの目標徴収率:市税現年98.50%以上、滞繰7.00%以上)を引き続き実施し、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		786	887	1,401	1,623
	投資活動収支		△ 882	△ 222	△ 491	△ 194
	財務活動収支		288	△ 563	△ 988	△ 837
全体	業務活動収支		1,201	140	1,831	2,308
	投資活動収支		△ 1,132	△ 586	△ 1,172	△ 696
	財務活動収支		295	△ 578	△ 438	△ 985
連結	業務活動収支		1,526	373	1,945	2,434
	投資活動収支		△ 1,388	△ 769	△ 1,258	△ 749
	財務活動収支		260	△ 552	△ 382	△ 978



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は支払利息支出等の減や国県等補助金収入等の増により1,623百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が増となっていることなどから、▲194百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を838百万円上回っている。なお、本年度末資金残高は、前年度から592百万円増加し1,582百万円となった。

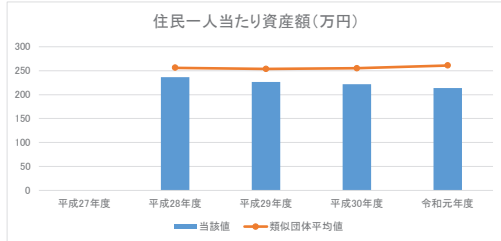


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

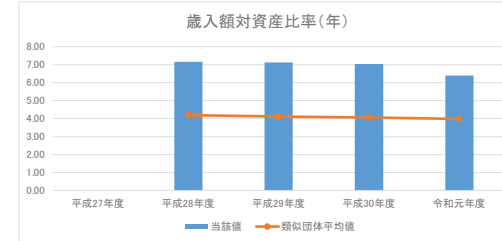
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,852,388	11,382,431	11,132,547	10,725,331
人口		50,127	50,258	50,201	50,245
当該値		236.4	226.5	221.8	213.5
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

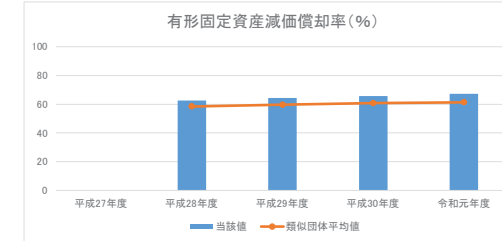
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		118,524	113,824	111,325	107,253
歳入総額		16,555	15,976	15,833	16,760
当該値		7.16	7.12	7.03	6.40
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		162,948	168,033	171,413	176,434
有形固定資産 ※1		260,504	260,813	261,269	262,169
当該値		62.6	64.4	65.6	67.3
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

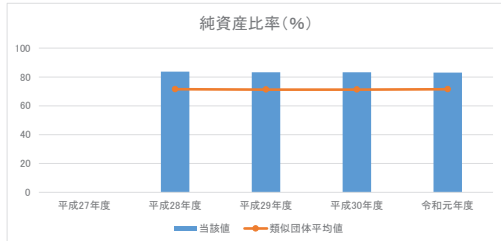
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

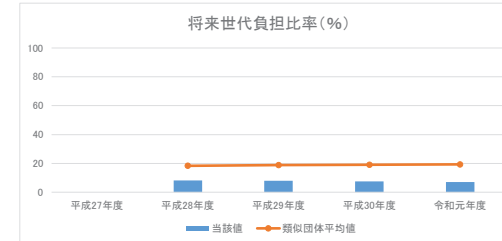
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		99,257	94,774	92,646	89,167
資産合計		118,524	113,824	111,325	107,253
当該値		83.7	83.3	83.2	83.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,177	8,611	7,942	7,188
有形・無形固定資産合計		113,429	108,679	106,009	101,893
当該値		8.1	7.9	7.5	7.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

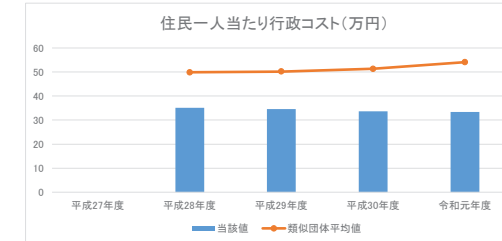
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

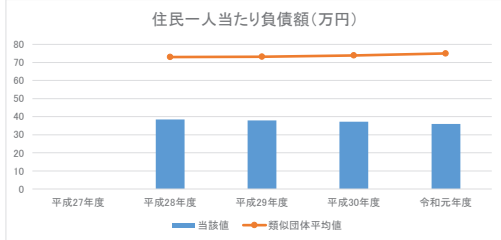
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,761,940	1,738,201	1,691,242	1,678,526
人口		50,127	50,258	50,201	50,245
当該値		35.1	34.6	33.7	33.4
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

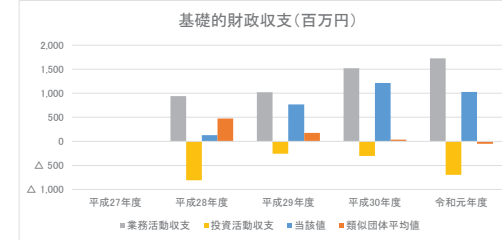
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,926,653	1,905,014	1,867,984	1,808,608
人口		50,127	50,258	50,201	50,245
当該値		38.4	37.9	37.2	36.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		939	1,023	1,520	1,727
投資活動収支 ※2		△ 812	△ 257	△ 306	△ 696
当該値		127	766	1,214	1,031
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

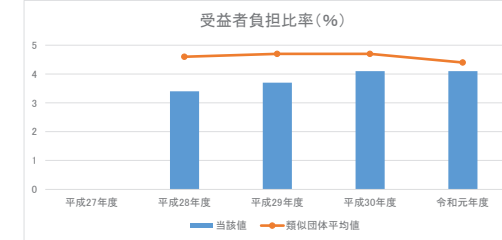
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		618	660	703	715
経常費用		18,302	18,043	17,136	17,407
当該値		3.4	3.7	4.1	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価値1円で詳細しているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは近年実施した大型公共事業の影響により資産総額が増加していることが主な要因である。今後、経年により資産が減価償却されることで減少していくことが想定される。歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。今後は、職員の高齢化に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の採用をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、より一層の継続的な行政改革への取り組みを行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も継続的に地方債の縮減に努めていく。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分より、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が1,031百万円少なかった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し道路整備事業等の投資的な公共事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の利用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

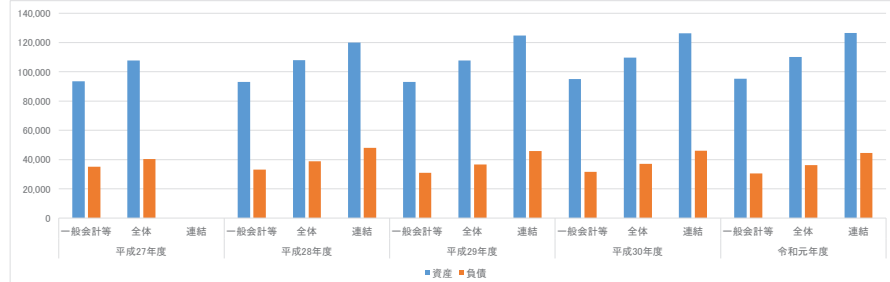
団体名 千葉県南房総市  
団体コード 122343

人口	37,684人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	230.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,329.576千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

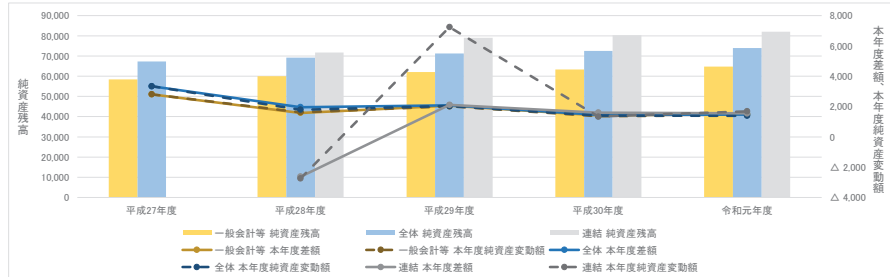
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	93,539	93,180	93,016	94,953	95,244
	負債	35,163	33,185	31,011	31,588	30,455
全体	資産	107,710	107,989	107,733	109,754	110,115
	負債	40,344	38,842	36,557	37,172	36,146
連結	資産		119,887	124,839	126,379	126,574
	負債		48,112	45,825	46,034	44,550



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から291百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が63.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。  
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から195百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,484百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,330百万円多くなるが、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があること等から、14,095百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

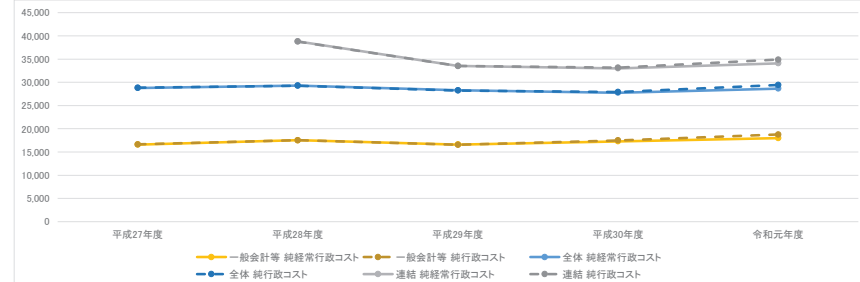
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,803	1,576	2,062	1,412	1,519
	本年度純資産変動額	2,803	1,619	2,010	1,360	1,424
	純資産残高	58,376	59,995	62,005	63,365	64,789
全体	本年度差額	3,337	1,963	2,075	1,452	1,474
	本年度純資産変動額	3,341	1,782	2,029	1,407	1,387
	純資産残高	67,365	69,147	71,176	72,582	73,969
連結	本年度差額		▲2,628	2,110	1,594	1,548
	本年度純資産変動額		▲2,739	7,238	1,332	1,678
	純資産残高		71,775	79,013	80,345	82,023



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(20,296百万円)が純行政コスト(18,777百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,519百万円(前年度比+107百万円)となり、純資産残高は1,424百万円の増加となった。本年度は、令和元年台風第15号等に係る災害復旧や災害廃棄物処理事業などを行ったが、災害規模が大きく当該事業の多くが繰越され、本年度実施分が行政コストに計上される一方、当該事業に対する国県等補助金や特別交付税の概算交付分が財源に計上されたため、純資産が増加していることが考えられる。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,142百万円多くなっており、本年度差額は1,548百万円となり、純資産残高1,678百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

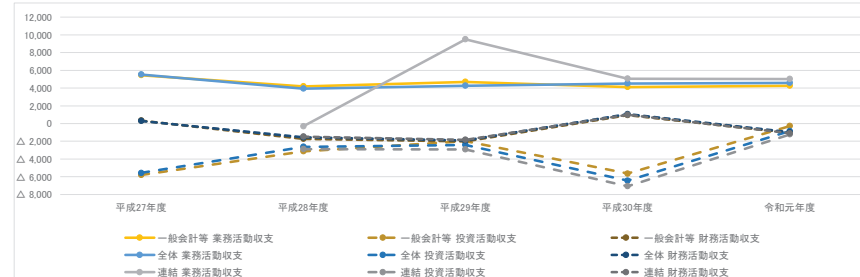
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,596	17,543	16,586	17,306	17,989
	純行政コスト	16,621	17,522	16,564	17,500	18,777
全体	純経常行政コスト	28,799	29,294	28,270	27,747	28,641
	純行政コスト	28,823	29,271	28,248	27,911	29,429
連結	純経常行政コスト		38,808	33,538	32,990	34,099
	純行政コスト		38,764	33,511	33,157	34,890



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は19,043百万円となり、前年度から396百万円の増加(+2.1%)となった。本年度は、令和元年台風第15号等に係る災害復旧を行ったため、臨時損失として災害復旧事業費728百万円を計上している。また、事業費移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(7,586百万円、前年度比+272百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,289百万円多くなっている一方、人件費が1,731百万円多くなっているなど、経常費用が19,398百万円多くなり、純行政コストは16,113百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	5,442	4,183	4,694	4,112	4,268
	投資活動収支	▲5,795	▲3,141	▲1,990	▲5,640	▲285
	財務活動収支	328	▲1,721	▲2,010	949	▲1,031
全体	業務活動収支	5,522	3,933	4,268	4,509	4,581
	投資活動収支	▲5,571	▲2,625	▲2,406	▲6,431	▲843
	財務活動収支	297	▲1,557	▲1,903	1,067	▲984
連結	業務活動収支		▲299	9,492	5,051	5,013
	投資活動収支		▲2,879	▲2,921	▲7,070	▲1,232
	財務活動収支		▲1,479	▲1,838	992	▲1,095



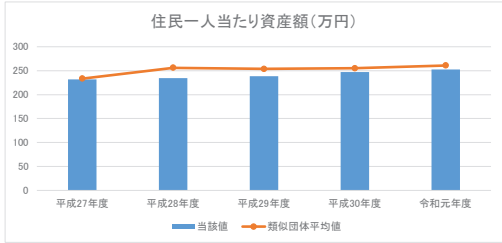
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,268百万円となり、投資活動収支については、丸山・和田地区統合小学校等建設事業の終了により公共施設等整備費支出が前年度末から2,359百万円減少(▲51.5%)したが、本庁舎等大規模改修や小中学校空調改修工事などを行ったことから▲285百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,031百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,952百万円増加し、3,552百万円となった。  
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の収支等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より745百万円多い5,013百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、▲1,232百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,095百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,879百万円増加し、7,076百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

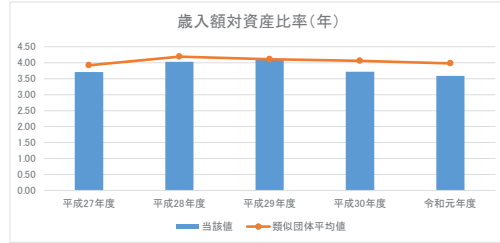
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,353,926	9,318,040	9,301,615	9,495,259	9,524,393
人口	40,388	39,733	39,026	38,401	37,684
当該値	231.6	234.5	238.3	247.3	252.7
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

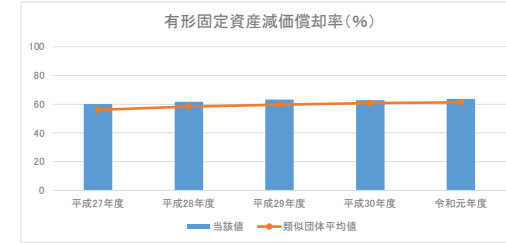
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	93,539	93,180	93,016	94,953	95,244
歳入総額	25,196	23,098	22,715	25,505	26,506
当該値	3.71	4.03	4.09	3.72	3.59
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	82,079	84,625	86,603	88,185	90,120
有形固定資産 ※1	136,466	137,231	136,944	140,315	141,626
当該値	60.1	61.7	63.2	62.8	63.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

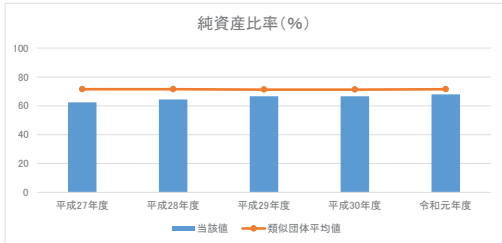
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

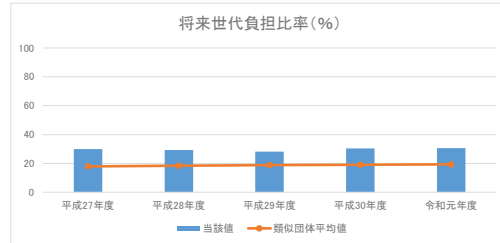
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,376	59,995	62,005	63,365	64,789
資産合計	93,539	93,180	93,016	94,953	95,244
当該値	62.4	64.4	66.7	66.7	68.0
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,802	17,914	16,737	18,502	18,283
有形・無形固定資産合計	63,008	61,282	59,329	60,771	59,980
当該値	29.8	29.2	28.2	30.4	30.5
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

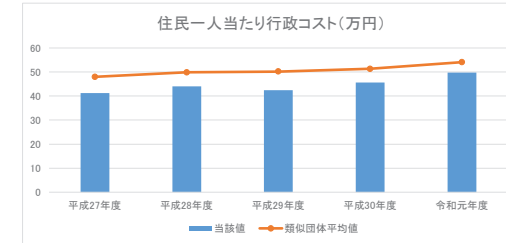
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

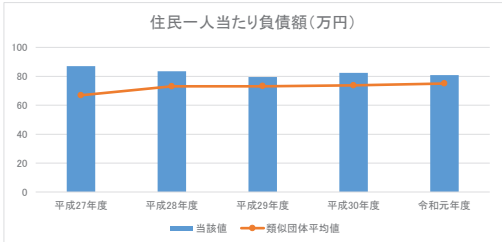
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,662,059	1,752,170	1,656,427	1,749,989	1,877,681
人口	40,388	39,733	39,026	38,401	37,684
当該値	41.2	44.1	42.4	45.6	49.8
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

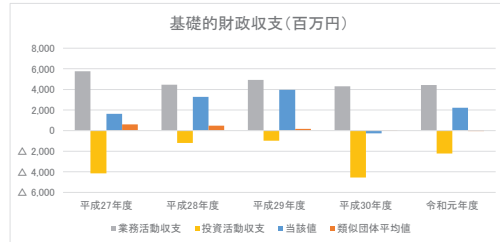
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,516,279	3,318,527	3,101,099	3,158,758	3,045,473
人口	40,388	39,733	39,026	38,401	37,684
当該値	87.1	83.5	79.5	82.3	80.8
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,767	4,472	4,937	4,315	4,439
投資活動収支 ※2	△4,147	△1,192	△991	△4,565	△2,209
当該値	1,620	3,280	3,946	△250	2,230
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△48.6

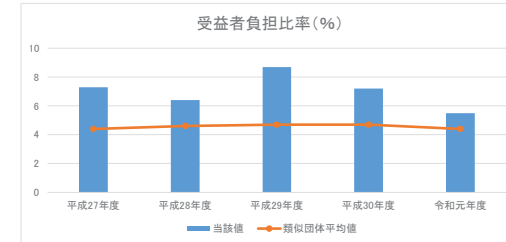
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,299	1,200	1,587	1,341	1,054
経常費用	17,896	18,744	18,173	18,647	19,043
当該値	7.3	6.4	8.7	7.2	5.5
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均並みとなっている。また、老朽化した施設の解体撤去に積極的に取り組んでいるため、令和元年度も類似団体の平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、昨年度から4.2万円増加している。令和元年台風第15号等に係る災害復旧費、災害廃棄物処理事業、職員人件費などの増加によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.5万円減少している。負債の大部分を占める地方債だが、地方債を活用する大規模事業の終了などから償還額が発行額を上回ったため、前年度から1,119百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少しているが、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

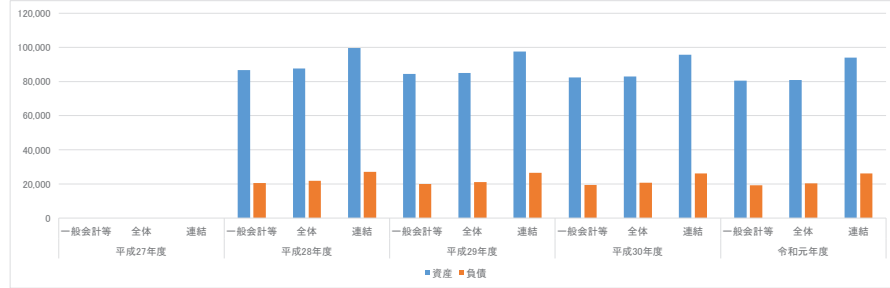
団体名 千葉県匝瑺市  
団体コード 122351

人口	36,121人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275人
面積	101.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,545.125千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	21.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

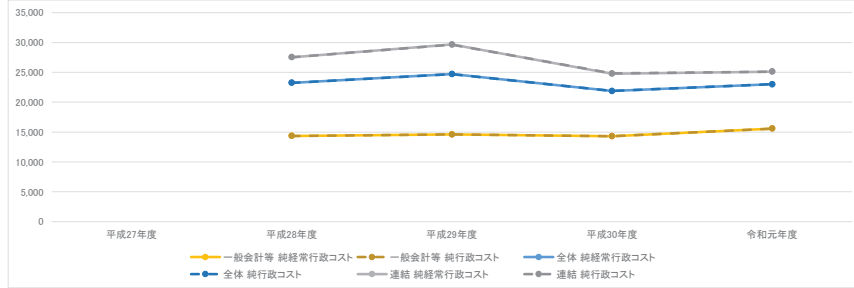
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		86,766	84,546	82,490	80,489
	負債		20,541	20,029	19,444	19,248
全体	資産		87,738	85,090	83,025	80,860
	負債		21,875	21,165	20,630	20,284
連結	資産		99,722	97,571	95,774	93,946
	負債		27,069	26,526	26,195	26,153



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,001百万円の減少(▲2.4%)となっている。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から2,018百万円減少した。また、負債総額は、前年度末から196百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した栄・野田小学校屋内運動場改築事業等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、266百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から2,165百万円の減少、負債総額は前年度末から346百万円減少し、資産総額は80,860百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は93,946百万円となっており、一般会計等と比較すると13,457百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも6,905百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

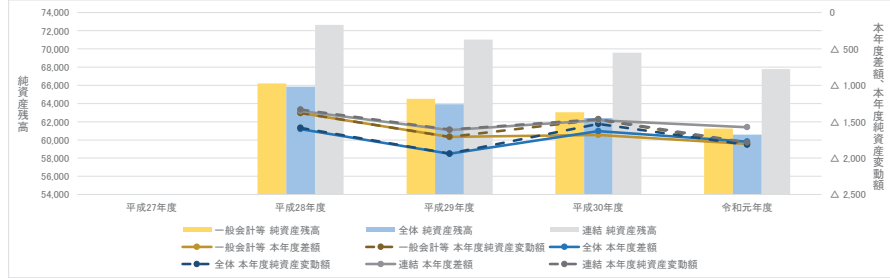
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,355	14,610	14,309	15,578
	純行政コスト		14,356	14,604	14,309	15,575
全体	純経常行政コスト		23,262	24,717	21,886	23,014
	純行政コスト		23,258	24,703	21,891	23,014
連結	純経常行政コスト		27,538	29,672	24,772	25,111
	純行政コスト		27,534	29,644	24,830	25,111



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は15,918百万円となり、前年度と比較すると1,082百万円増加(+7.3%)した。最も増加したのは補助金等(4,206百万円)であり、病院事業会計への補助金等が増加したことにより、前年度より752百万円増加した。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から1,266百万円増加し、15,575百万円となった。全体では、業務費用が11,502百万円、移転費用が13,961百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,477百万円多い。純行政コストは23,014百万円となり、一般会計等と比較すると7,439百万円多くなった。連結では、経常収益が3,616百万円となり、一般会計等よりも3,276百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて人員費が2,681百万円多くなっていること等により、12,809百万円多い28,727百万円となり、純行政コストは9,536百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

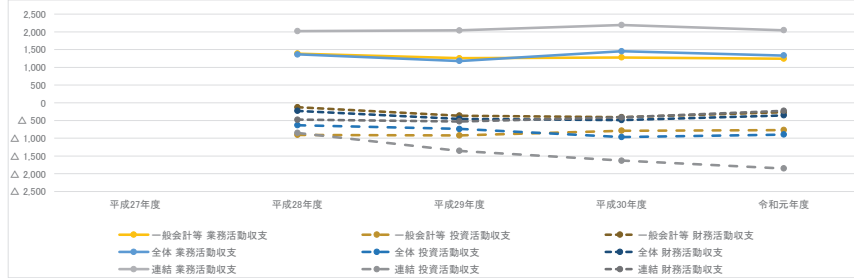
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,381	△1,709	△1,681	△1,805
	本年度純資産変動額		△1,380	△1,708	△1,470	△1,805
全体	本年度差額		△1,602	△1,940	△1,628	△1,774
	本年度純資産変動額		△1,583	△1,938	△1,530	△1,818
連結	本年度差額		△1,352	△1,615	△1,478	△1,575
	本年度純資産変動額		△1,333	△1,609	△1,466	△1,785
	純資産残高		66,225	64,517	63,046	61,241
	純資産残高		65,864	63,925	62,395	60,577
	純資産残高		72,653	71,045	69,579	67,794



**分析:**  
一般会計等において、税金等の財源が13,770百万円となり、交付税や国庫補助金等の増加により、前年度より1,142百万円の増加(+9.0%)となった。財源が増加したものの、純行政コスト(15,575百万円)も前年度より1,266百万円増加(+8.8%)しており、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は▲1,805百万円となり、純資産残高は61,241百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の財源は一般会計と比べて7,470百万円多くなっているが、純行政コストが財源を大幅に上回ったことにより、本年度差額は▲1,774百万円となった。純資産残高は60,577百万円となり、一般会計よりも664百万円少なくなっている。連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,766百万円多くなっているが、純行政コストを下回り、本年度差額は▲1,575百万円となった。純資産残高は67,794百万円となり、一般会計等より6,553百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,385	1,256	1,279	1,243
	投資活動収支		△902	△919	△785	△769
	財務活動収支		△124	△361	△405	△269
全体	業務活動収支		1,364	1,177	1,454	1,335
	投資活動収支		△632	△738	△965	△897
	財務活動収支		△228	△456	△487	△356
連結	業務活動収支		2,021	2,039	2,193	2,044
	投資活動収支		△849	△1,358	△1,631	△1,852
	財務活動収支		△477	△527	△413	△225



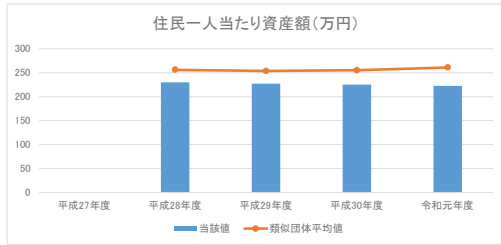
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,243百万円であったが、投資活動収支は学校施設における空調設備整備(347百万円)やパークゴルフ場整備(290百万円)等を行ったことから▲769百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲269百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から205百万円増加(+25.9%)して996百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税金等収入に含まれることなどから、一般会計等と比較すると業務収入が9,416百万円多くなっているが、業務支出も3,233百万円多くなった。業務活動収支は一般会計等より92百万円多い1,335百万円となっている。投資活動収支では、介護老人保健施設の外壁等補修工事等を行ったことから、▲897百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲356百万円となり、本年度末資金残高は前年度より181百万円増加し、1,637百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より801百万円多い2,044百万円となり、投資活動収支では1,083百万円少ない▲1,852百万円となっている。財務活動収支は▲225百万円となり、本年度末資金残高は前年度より35百万円減少し、4,241百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

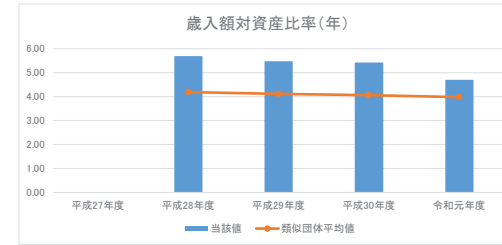
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,676,580	8,454,592	8,249,039	8,048,926
人口		37,709	37,207	36,642	36,121
当該値		230.1	227.2	225.1	222.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

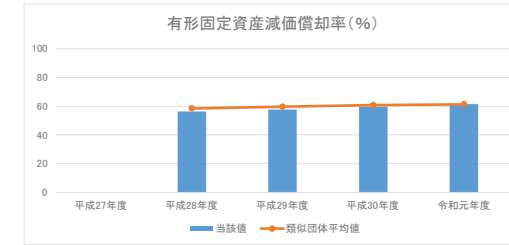
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,766	84,546	82,490	80,489
歳入総額		15,256	15,419	15,197	17,118
当該値		5.69	5.48	5.43	4.70
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		79,110	80,765	83,779	86,799
有形固定資産 ※1		140,598	139,942	140,525	141,377
当該値		56.3	57.7	59.6	61.4
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

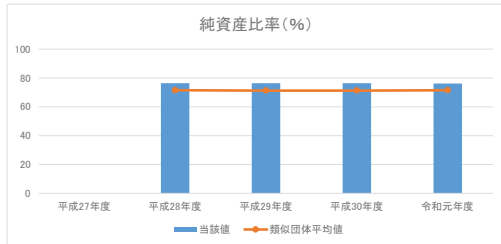
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

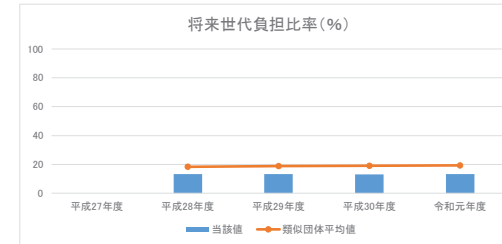
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		66,225	64,517	63,046	61,241
資産合計		86,766	84,546	82,490	80,489
当該値		76.3	76.3	76.4	76.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,863	9,478	9,064	8,948
有形・無形固定資産合計		74,312	71,966	69,751	67,805
当該値		13.3	13.2	13.0	13.2
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

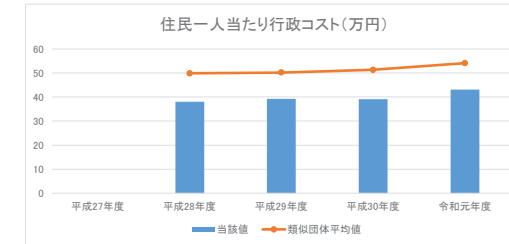
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

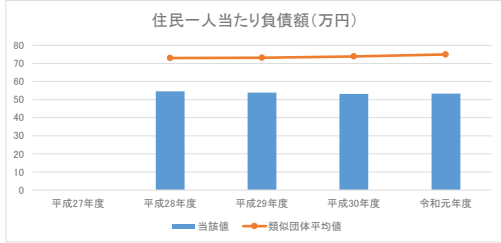
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,435,599	1,460,421	1,430,924	1,557,498
人口		37,709	37,207	36,642	36,121
当該値		38.1	39.3	39.1	43.1
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

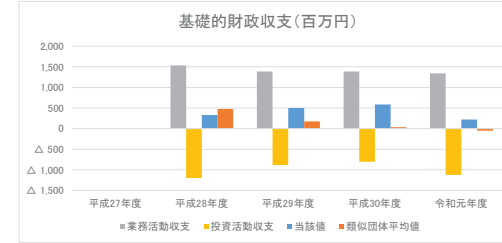
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,054,108	2,002,938	1,944,427	1,924,809
人口		37,709	37,207	36,642	36,121
当該値		54.5	53.8	53.1	53.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,531	1,383	1,389	1,338
投資活動収支 ※2		△ 1,202	△ 881	△ 805	△ 1,119
当該値		329	502	584	219
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

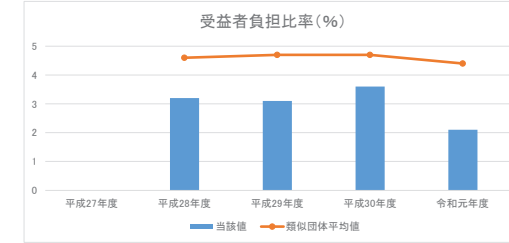
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		467	460	527	340
経常費用		14,822	15,070	14,836	15,918
当該値		3.2	3.1	3.6	2.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、類似団体平均を下回った。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同率であるが、前年度と比較すると1.8%増加している。歳入対資産比率は4.70となり、類似団体平均を上回っている。社会資本の整備が進んでいると考えられるが、資産の維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行額が償還額を下回ったことから、将来世代負担比率は類似団体平均よりも低くなり、純資産比率は類似団体平均を上回った。しかし、前年度と比較すると、減価償却等の増加により、純資産が前年度よりも減少したことから、純資産比率は0.3ポイント減少し、将来世代負担比率は0.2ポイント増加した。施設の老朽化に伴い、修繕等も増加することが考えられるが、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めたい。また、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43.1万円となり、類似団体平均を下回ったが、前年度と比較すると4.0万円増加した。公共施設整備にかかる物資費や維持補修費、病院事業会計への補助金等が増加したことにより、経常費用が増加したためである。また、扶助費等の社会保障給付は3百万円増加しており、扶助費等については今後も増加していくが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.2万円高い53.3万円となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額は減少しているが、人口の減少により前年度よりやや高くなっていると考えられる。類似団体平均よりは低い水準となった。

基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となり、類似団体平均を上回ったが、投資的活動収支が314百万円減少したことにより、基礎的財政収支は前年度よりも減少した。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より1.5ポイント減少して2.1%となり、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。直接的な負担が少ないということであるが、サービスの運営や提供のために、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県香取市  
 団体コード 122360

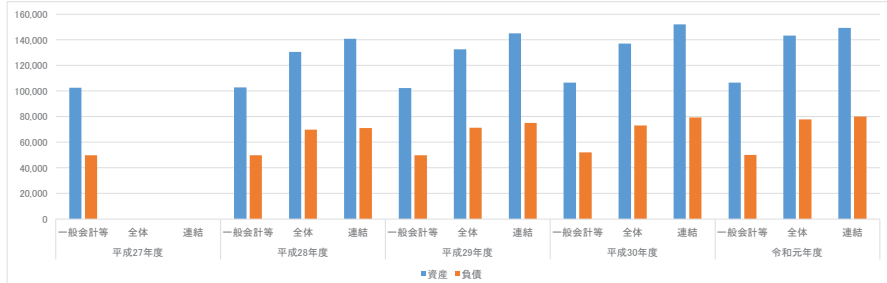
人口	75,538 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	262.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,760.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	102,659	102,975	102,465	106,533	106,526
	負債	49,798	49,821	49,796	52,044	50,015
全体	資産		130,550	132,674	137,182	143,331
	負債		69,780	71,346	73,095	77,975
連結	資産		140,751	145,049	152,049	149,421
	負債		71,023	75,073	79,390	80,045



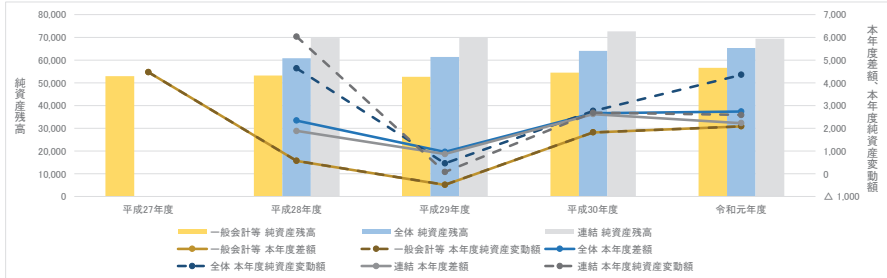
**分析:**  
 一般会計等における資産の部において、固定資産は総合小学校の建設や市営住宅の大規模改修及び公園整備等で増加した一方、流動資産は財政調整基金の取り崩し等による減が固定資産の増分を上回ったため、資産全体は前年度から約700万円の減となった。負債の部では、一部事務組合の解散・事業継承により退職手当引当金が16億9300万円減少したほか、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、負債全体で20億2900万円減少した。全体会計においては、一部事務組合で運営していた病院事業を市の公営企業会計に継承したことから、全体会計の資産・負債ともに前年度から大きく増えている。

一般会計等においては複合公共施設の建設、全体会計においては水道施設の統廃合等の大型事業が進められており、資産の増加要素が控えている。公共施設総合管理計画や個別施設計画に沿って、施設数の減少や空き公共施設の活用など必要な対策を講じる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	4,465	568	△ 491	1,821	2,081
	本年度純資産変動額	4,465	568	△ 485	1,821	2,081
	純資産残高	52,861	53,154	52,669	54,489	56,511
全体	本年度差額		2,336	961	2,659	2,737
	本年度純資産変動額		4,636	456	2,759	4,351
	純資産残高		60,770	61,328	64,087	65,356
連結	本年度差額		1,879	869	2,620	2,583
	本年度純資産変動額		6,029	77	2,684	2,583
	純資産残高		69,728	69,976	72,660	69,377

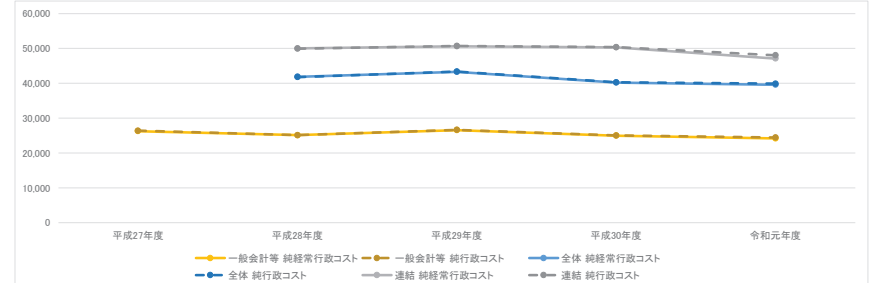


**分析:**  
 一般会計等における純資産残高は、純行政コストの低下及び財源となる税収等の増加傾向により増加傾向であったが、コロナ禍による先行きの不透明性等から今後は税収の減少が予想されるため、純行政コストを削減していかなければ残高が減少に転じることが見込まれる。連結会計においては、病院事業の公営企業化等により3億5400万円の差額が出たため、残高が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,247	25,102	26,550	24,989	24,187
	純行政コスト	26,399	25,130	26,634	25,038	24,452
全体	純経常行政コスト		41,856	43,288	40,207	39,580
	純行政コスト		41,782	43,379	40,274	39,920
連結	純経常行政コスト		50,016	50,630	50,318	47,094
	純行政コスト		49,983	50,722	50,383	48,037

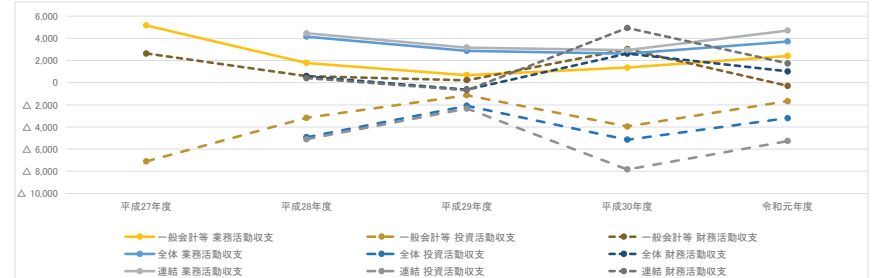


**分析:**  
 一般会計等における行政コストは、移転費用が140億5100万円で55.1%を占め、物件費等が93億8200万円で32.9%、人件費が26億8500万円で10.5%となっている。職員の定員適正化計画の元、職員数及び職員人件費の削減に取り組み、類似団体と比較しても住民一人当たり行政コストは平均を下回っている状況である。しかし扶助費等の移転費用は増加傾向であるが削減できない歳出でもあるため、市単独事業の見直しを図るなど経常経費の更なる削減を行わなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	5,159	1,779	669	1,357	2,409
	投資活動収支	△ 7,104	△ 3,180	△ 1,142	△ 3,955	△ 1,677
	財務活動収支	2,629	595	214	3,022	△ 289
全体	業務活動収支		4,143	2,853	3,616	3,708
	投資活動収支		△ 4,918	△ 2,095	△ 5,155	△ 3,207
	財務活動収支		567	△ 630	2,621	1,013
連結	業務活動収支		4,442	3,163	2,933	4,697
	投資活動収支		△ 5,114	△ 2,336	△ 7,833	△ 5,266
	財務活動収支		401	△ 689	4,937	1,725



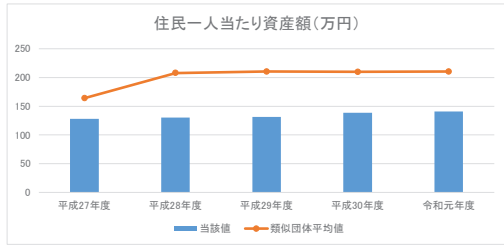
**分析:**  
 一般会計等における収支は、税収等収入が8億2100万円の増となり、業務活動収支が大きく増加した。一方投資活動収支は昨年度に比べて普通建設事業が減少となったためマイナス幅が小さくなった。財務活動収支は地方債償還額が借入額を上回ったためマイナスとなった。業務活動収支が他のマイナス分をカバーし、全体の資金収支額は4億4300万円のプラスとなり、資金残高も増となった。基礎的財政収支は、普通建設事業費の減少等により4億8600万円のプラスとなったが、今後も継続的に黒字になるよう業務活動支出や投資活動支出の抑制に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

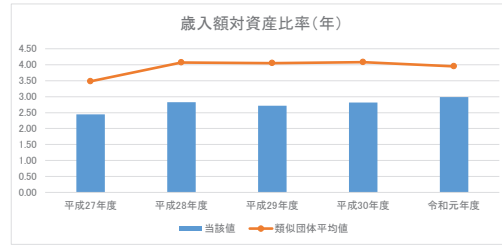
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,265,895	10,297,532	10,246,478	10,653,299	10,652,637
人口	80,015	78,982	77,838	76,905	75,538
当該値	128.3	130.4	131.6	138.5	141.0
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

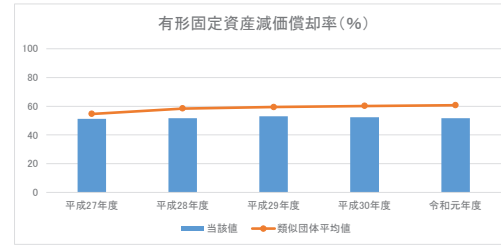
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	102,659	102,975	102,465	106,533	106,526
歳入総額	42,126	36,443	37,624	37,788	35,619
当該値	2.44	2.83	2.72	2.82	2.99
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	51,823	53,816	56,068	58,312	60,725
有形固定資産 ※1	101,287	104,154	106,044	111,480	117,484
当該値	51.2	51.7	52.9	52.3	51.7
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

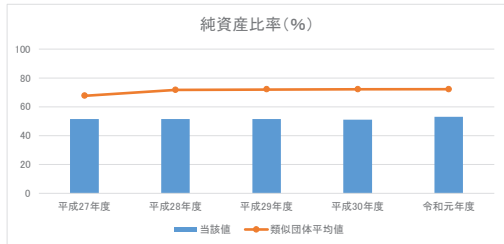
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

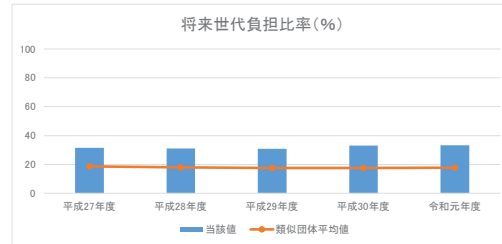
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	52,861	53,154	52,669	54,489	56,511
資産合計	102,659	102,975	102,465	106,533	106,526
当該値	51.5	51.6	51.4	51.1	53.0
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,980	24,260	24,386	27,461	27,517
有形・無形固定資産合計	76,165	78,311	79,258	83,101	82,634
当該値	31.5	31.0	30.8	33.0	33.3
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

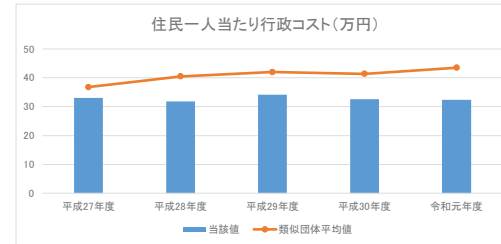
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

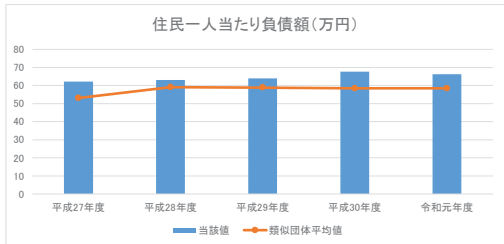
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,639,857	2,513,046	2,663,363	2,503,784	2,445,179
人口	80,015	78,982	77,838	76,905	75,538
当該値	33.0	31.8	34.2	32.6	32.4
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

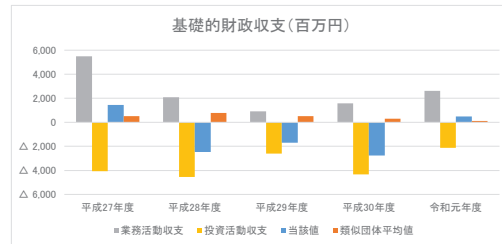
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,979,753	4,982,116	4,979,609	5,204,376	5,001,545
人口	80,015	78,982	77,838	76,905	75,538
当該値	62.2	63.1	64.0	67.7	66.2
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,497	2,077	913	1,569	2,609
投資活動収支 ※2	△ 4,061	△ 4,542	△ 2,598	△ 4,324	△ 2,123
当該値	1,436	△ 2,465	△ 1,685	△ 2,755	486
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

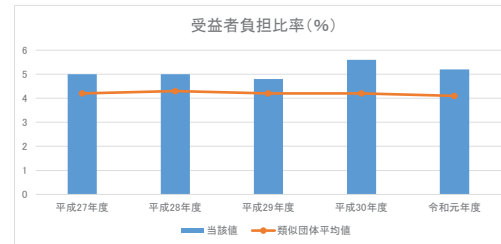
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,388	1,321	1,332	1,479	1,315
経常費用	27,636	26,423	27,882	26,468	25,502
当該値	5.0	5.0	4.8	5.6	5.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産について備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率について、平成30年度に比べて大型の普通建設事業が減ったため、歳入が減ったことから比率は上昇した。依然類似団体平均値より低い水準だが、建設事業完了後は比率が高まってくるため、維持管理費の削減に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率も、上記と同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の激しい資産や、統合を検討すべき資産等もあるので、数値に見合った資産管理を推進していきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半は地方債のうち臨時財政対策債や、普通交付税算定される合併特別債等である。

一方でそれらの地方債残高が多いため将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、高利率の市債の繰り上げ償還を行うなど、比率の低下に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度においても類似団体平均を大きく下回った。これは合併以降、職員の定員適正化計画により人員を削減・給与費が減少しているためであり、さらに令和元年度は退職手当引当金繰入額が減ったため、さらに行政コストが減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少したものの、依然、類似団体平均を上回っている。合併特別債を活用した事業が終盤を迎えており、今後数年間は負債の増加が見込まれる。基礎的財政収支は4年ぶりに黒字となったが、これは前年度に比べ大型建設事業が減ったことで投資活動収支のマイナス幅が減ったこと、地方交付税の増額により業務活動収支が改善したことが要因。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況が続いている。引き続き経常費用については削減に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

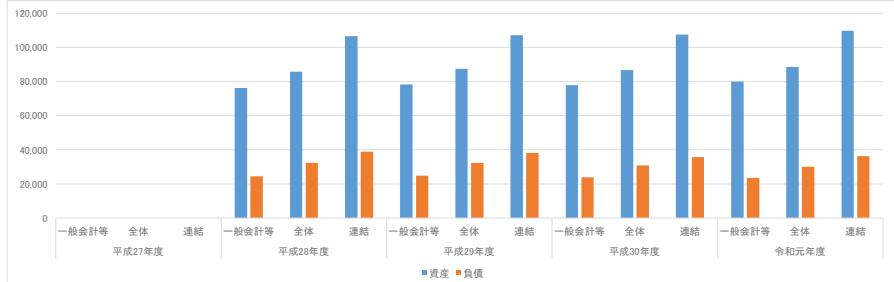
団体名 千葉県山武市  
団体コード 122378

人口	51,176人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410人
面積	146.77km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,825.597千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

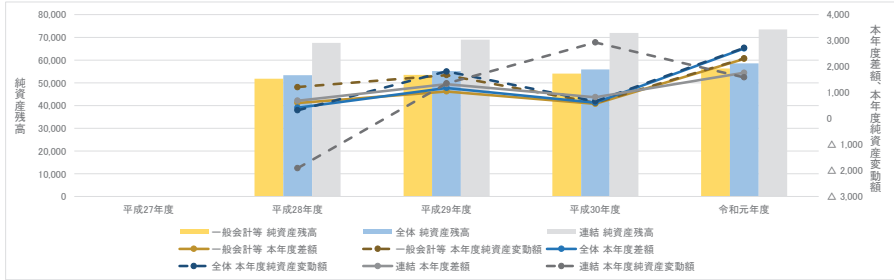
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		76,242	78,258	77,895	79,956
	負債		24,488	24,837	23,870	23,618
全体	資産		85,760	87,480	86,760	88,579
	負債		32,384	32,294	30,919	30,017
連結	資産		106,500	107,072	107,615	109,735
	負債		38,923	38,148	35,765	36,297



**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から2,061百万円の増加(+2.6%)となった金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産は、まつおこども園移転整備事業やさんぶの森文化ホール耐震改修工事等の設備投資が減価償却よりも上回っているため、950百万円増加した。  
 ・流動資産は令和元年度の台風被災による県補助金があったため、1,111百万円の増加となり、全体として2,061百万円の増加となった。  
 ・水道事業会計、農業集落排水事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,819百万円増加し、負債総額は前年度末から902百万円減少(-2.9%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べ8,623百万円多くなるが、負債総額も水道管等のインフラ資産の財源として地方債(固定負債)を計上している等から、6,399百万円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有地等や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等と比べ31,779百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、12,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

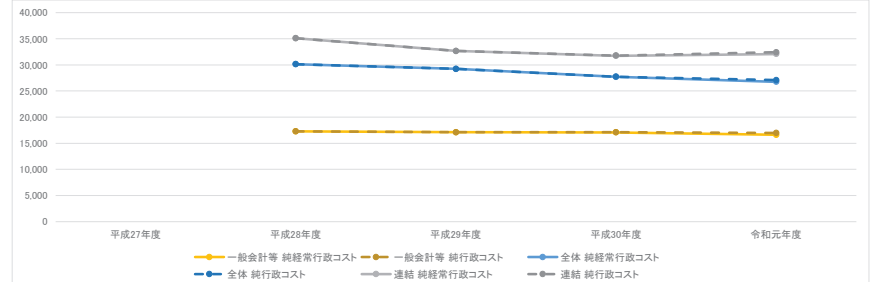
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		602	1,039	566	2,295
	本年度純資産変動額		1,208	1,667	604	2,313
	純資産残高		51,754	53,421	54,025	56,338
全体	本年度差額		415	1,177	609	2,697
	本年度純資産変動額		316	1,810	656	2,720
	純資産残高		53,376	55,186	55,842	58,562
連結	本年度差額		684	1,326	823	1,763
	本年度純資産変動額		△1,911	1,347	2,927	1,587
	純資産残高		67,576	68,924	71,850	73,438



**分析:**  
 ・一般会計においては、税金等の財源(19,272百万円)が純行政コスト(16,977百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,295百万円(前年度比+1,729百万円)となり、純資産残高は2,313百万円の増加となった。要因として、令和元年度台風の被災に対する農業支援補助金により、財源に当該補助金の額が加算されたため、純資産が増加していることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれていることから、一般会計等と比べ10,527百万円多くなっており、本年度差額は2,697百万円となり、純資産残高は2,720百万円の増加となった。なお、令和元年度台風の被災に対する農業支援補助金の影響により、前年度と比べ増額となった。  
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,691百万円多くなっており、本年度差額は1,763百万円であるが、比例連結割合変更による影響により、純資産残高は1,587百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

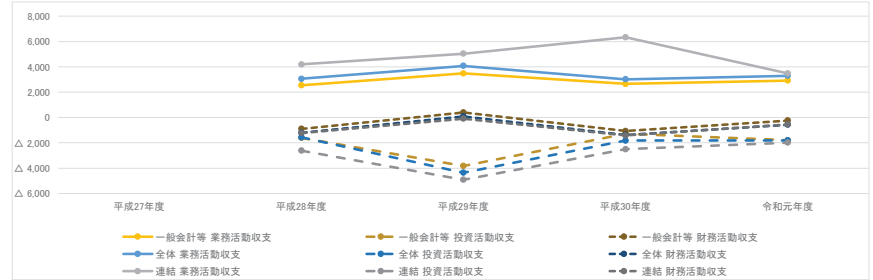
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,285	17,102	17,081	16,633
	純行政コスト		17,288	17,103	17,099	16,977
全体	純経常行政コスト		30,128	29,246	27,697	26,757
	純行政コスト		30,131	29,247	27,719	27,102
連結	純経常行政コスト		35,103	32,662	31,729	32,080
	純行政コスト		35,107	32,658	31,768	32,420



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は17,993百万円となり、前年度費比105百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,843百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,145百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が増加しているのは減価償却費用や減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,722百万円、前年度比+316百万円)であり、純行政コストの33.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が701百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,477百万円多くなり、純行政コストは10,125百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、計上収益が5,488百万円多くなっている一方で、人件費が3,965百万円多くなっているなど、経常費用が21,381百万円多くなり、純行政コスト15,443百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,539	3,483	2,650	2,906
	投資活動収支		△1,612	△3,826	△1,284	△1,800
	財務活動収支		△896	396	△1,064	△246
全体	業務活動収支		3,053	4,066	3,008	3,290
	投資活動収支		△1,566	△4,359	△1,823	△1,816
	財務活動収支		△1,203	81	△1,384	△571
連結	業務活動収支		4,192	5,039	6,331	3,477
	投資活動収支		△2,611	△4,916	△2,500	△1,991
	財務活動収支		△1,226	△97	△1,415	△552



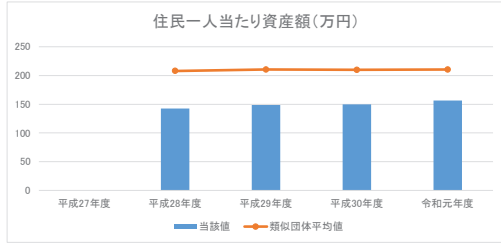
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,906百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業を行ったことから、-1,800百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-246百万円となっており、本年度末資本金残高は前年度から302百万円増加し、2,151百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より384百万円多い3,290百万円となっている。投資活動収支は-1,805百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-571百万円となり、本年度末資本金残高は前年度から903百万円増加し、3,787百万円となった。  
 ・連結では、独立行政法人さくら医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より571百万円多い3,477百万円となっている。投資活動収支は-1,991百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-552百万円となり、本年度末資本金残高は前年度から1,232百万円増加し、10,826百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

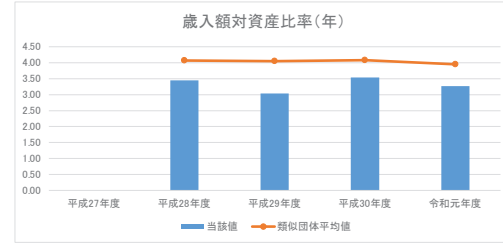
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,624,238	7,825,751	7,789,463	7,995,588
人口		53,435	52,701	51,935	51,176
当該値		142.7	148.5	150.0	156.2
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

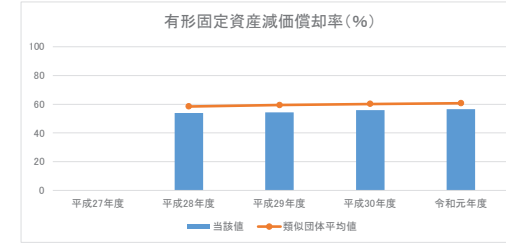
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,242	78,258	77,895	79,956
歳入総額		22,101	25,757	22,016	24,482
当該値		3.45	3.04	3.54	3.27
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,751	50,708	52,729	54,748
有形固定資産 ※1		90,437	93,266	94,544	96,678
当該値		53.9	54.4	55.8	56.6
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

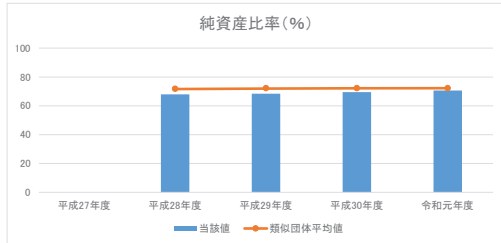
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

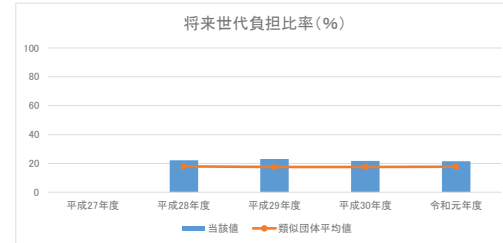
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		51,754	53,421	54,025	56,338
資産合計		76,242	78,258	77,895	79,956
当該値		67.9	68.3	69.4	70.5
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,727	12,377	11,557	11,629
有形・無形固定資産合計		52,848	53,807	53,396	53,995
当該値		22.2	23.0	21.6	21.5
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

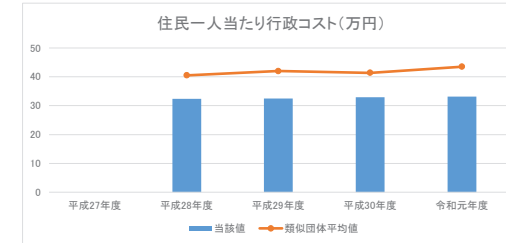
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

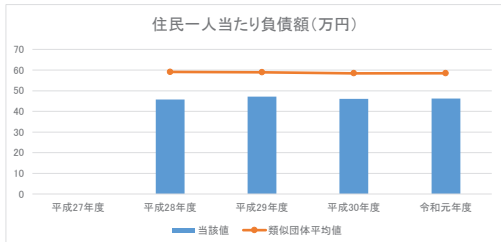
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,728,771	1,710,342	1,709,899	1,697,672
人口		53,435	52,701	51,935	51,176
当該値		32.4	32.5	32.9	33.2
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

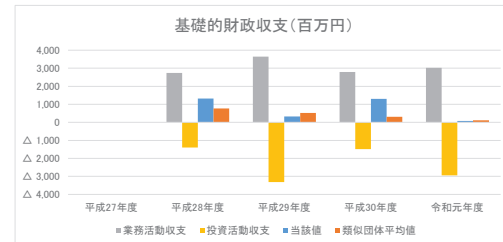
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,448,803	2,483,656	2,386,985	2,361,831
人口		53,435	52,701	51,935	51,176
当該値		45.8	47.1	46.0	46.2
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,733	3,647	2,785	3,017
投資活動収支 ※2		△1,406	△3,317	△1,480	△2,943
当該値		1,327	330	1,305	74
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

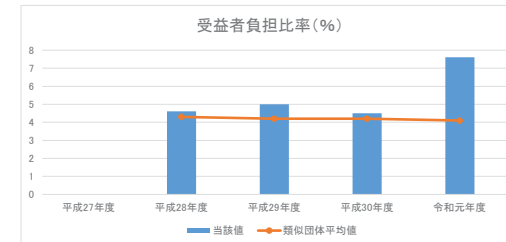
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		833	907	807	1,360
経常費用		18,118	18,009	17,888	17,993
当該値		4.6	5.0	4.5	7.6
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回って  
が、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、備  
定価格で1円で評価しているものが大半を占めているためであ  
る。  
・歳入額対資産については、類似団体平均を下回る結果となっ  
た。こちらも資産の評価方法の差によるものである。  
・有形固定資産減価償却率は類似団体を若干下回る程度であ  
る。老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全  
による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努  
める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税金等の財源  
が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から  
4.6%増加している。  
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来  
世代負担比率は、類似団体を上回っているが前年度と比べ  
0.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行い地方  
債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、前年  
度比0.3万円増加している。  
特に、障害者自立支援事業や生活保護者扶助事業が増加傾  
向にあることなどから、社会保障給付が増加しているためであ  
る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、前年  
度から0.2万円増加している。これは公共施設整備のため合併特  
例債の発行額が475百万円増加したためである。今後も学校設  
備や老朽化施設の改修等に地方債を財源とすることから残高  
の増加が見込まれる。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除  
いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っ  
たため、74百万円となっている。投資活動収支が赤字となっ  
ているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったため  
である。

5. 受益者負担の状況

・記載数値に誤りがあり、令和元年度の経常収益は1,013百万  
円が正しい数値であり、受益者負担比率も5.6が正しい数値とな  
ります。  
・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあ  
る。経常費用が1,05百万円増加しており、公共施設の維持補修  
費用も増加しているため、施設の長寿命化を行うことにより、経  
常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県いすみ市  
団体コード 122386

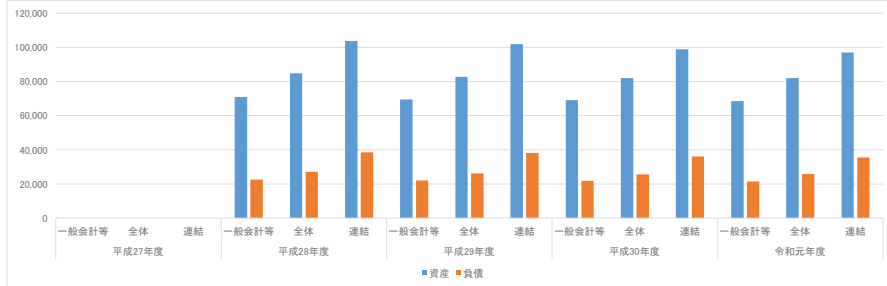
人口	37,665人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324人
面積	157.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,895,916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	37.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		70,875	69,450	69,065	68,572
	負債		22,533	21,994	21,859	21,468
全体	資産		84,769	82,861	82,046	81,961
	負債		27,104	26,228	25,676	25,689
連結	資産		103,809	101,956	98,938	97,041
	負債		38,617	38,076	36,156	35,607

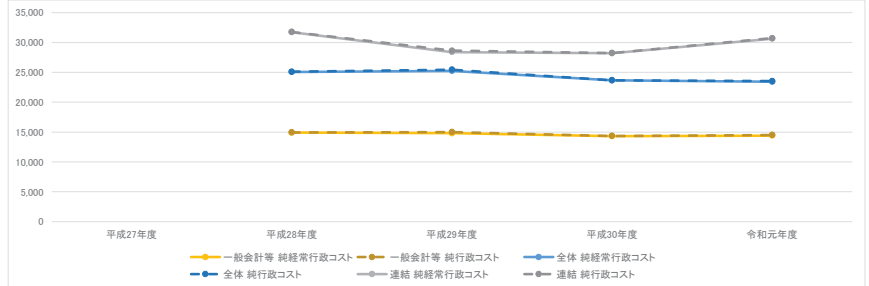


**分析:** 一般会計等において、資産総額が前年度から492百万円の減少(△0.7%)となった。道路等、インフラ資産の減価償却に伴う減少が主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は77.8%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に依る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については前年度から391百万円の減少(△1.8%)で、地方債残高及び退職手当引当金の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,921	14,801	14,316	14,399
	純行政コスト		14,948	15,000	14,342	14,510
全体	純経常行政コスト		25,077	25,245	23,644	23,432
	純行政コスト		25,104	25,445	23,670	23,543
連結	純経常行政コスト		31,720	28,402	28,208	30,636
	純行政コスト		31,760	28,630	28,228	30,725

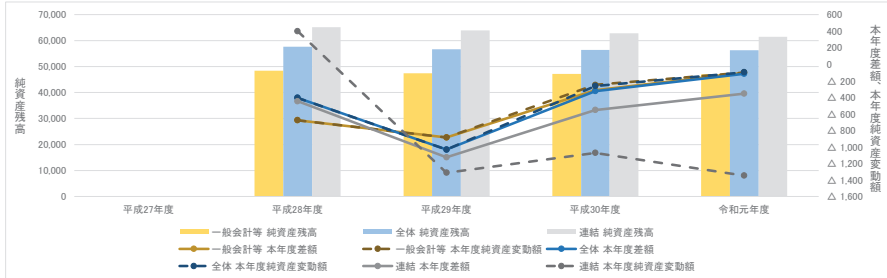


**分析:** 一般会計においては、経常費用は15,410百万円となり、前年度から89百万円の減少(△0.6%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、総行政コストの38.3%を占めている。公共施設については老朽化が進んでいる施設が多く、維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や集約化を行うなど経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 678	△ 886	△ 314	△ 104
	本年度純資産変動額		△ 678	△ 886	△ 251	△ 101
	純資産残高		48,342	47,456	47,205	47,104
全体	本年度差額		△ 406	△ 1,032	△ 326	△ 116
	本年度純資産変動額		△ 406	△ 1,032	△ 263	△ 98
	純資産残高		57,665	56,633	56,370	56,272
連結	本年度差額		△ 448	△ 1,126	△ 553	△ 356
	本年度純資産変動額		400	△ 1,313	△ 1,072	△ 1,348
	純資産残高		65,192	63,880	62,782	61,434

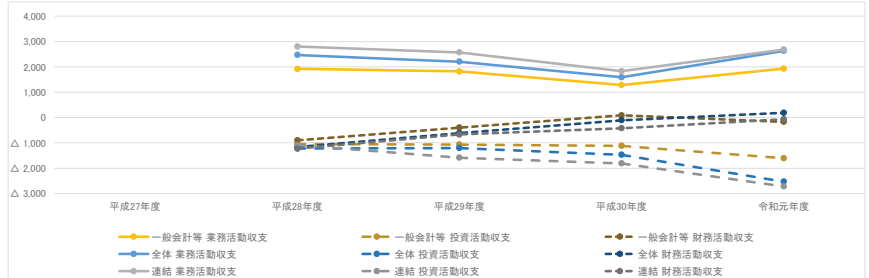


**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(14,406百万円)が純行政コスト(14,510百万円)を下回っており、本年度差額は△104百万円となり、純資産残高は101百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,561百万円多くなっているが、純行政コストも9,033百万円多くなっており、本年度差額は△116百万円となり、純資産残高は98百万円の減少となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が9,263百万円多くなっているが、純行政コストも16,215百万円多くなっており、本年度差額は△356百万円となり、純資産残高は1,348百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,919	1,816	1,280	1,930
	投資活動収支		△ 1,048	△ 1,068	△ 1,121	△ 1,607
	財務活動収支		△ 901	△ 398	88	△ 171
全体	業務活動収支		2,470	2,201	1,588	2,628
	投資活動収支		△ 1,222	△ 1,208	△ 1,477	△ 2,534
	財務活動収支		△ 1,166	△ 614	△ 111	186
連結	業務活動収支		2,801	2,569	1,828	2,683
	投資活動収支		△ 1,089	△ 1,587	△ 1,811	△ 2,722
	財務活動収支		△ 1,228	△ 673	△ 427	△ 69



**分析:** 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より698百万円多い2,628百万円となっている。投資活動収支では、各種施設の一部改修工事、設備更新工事等や基金への積立を行ったため、△2,534百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、185百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から280百万円増加し、2,639百万円となった。

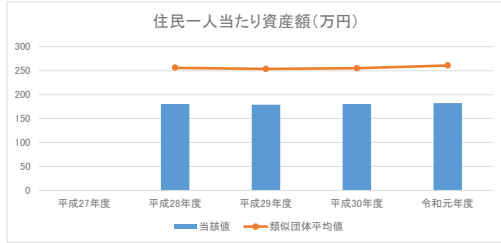


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

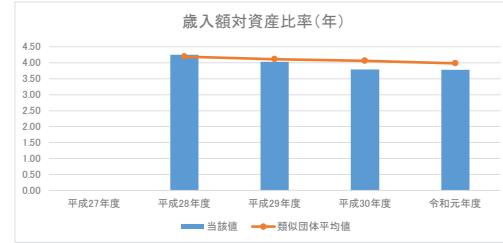
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,087,493	6,944,995	6,906,462	6,857,242	
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	
当該値	180.1	179.1	180.6	182.1	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

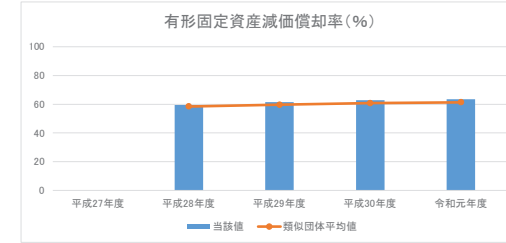
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	70,875	69,450	69,065	68,572	
歳入総額	16,666	17,225	18,211	18,142	
当該値	4.25	4.03	3.79	3.78	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	73,771	76,491	78,392	80,754	
有形固定資産 ※1	123,917	124,538	125,046	127,232	
当該値	59.5	61.4	62.7	63.5	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

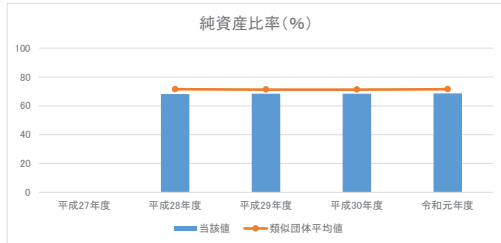
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

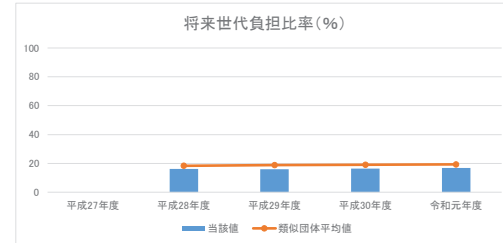
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	48,342	47,456	47,205	47,104	
資産合計	70,875	69,450	69,065	68,572	
当該値	68.2	68.3	68.3	68.7	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,071	8,725	8,936	8,992	
有形・無形固定資産合計	56,111	54,373	54,348	53,379	
当該値	16.2	16.0	16.4	16.8	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

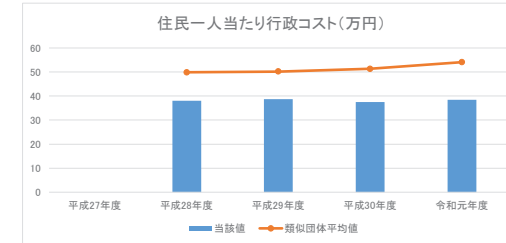
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

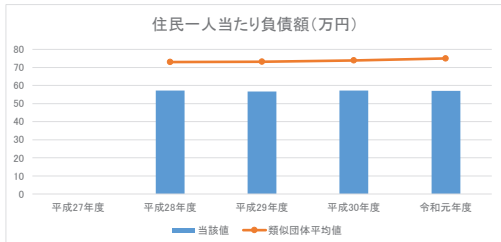
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,494,806	1,500,031	1,434,230	1,451,004	
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	
当該値	38.0	38.7	37.5	38.5	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

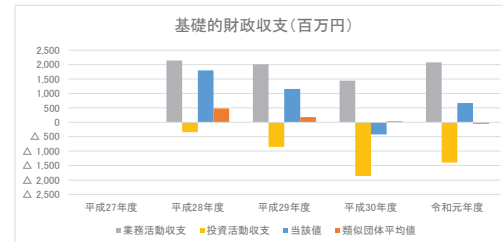
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,253,289	2,199,385	2,185,916	2,146,836	
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	
当該値	57.2	56.7	57.2	57.0	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,141	2,008	1,447	2,073	
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 852	△ 1,860	△ 1,400	
当該値	1,805	1,156	△ 413	673	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

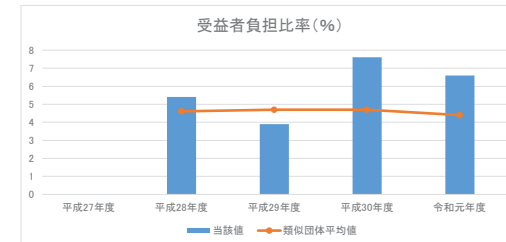
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	847	595	1,182	1,010	
経常費用	15,768	15,396	15,498	15,410	
当該値	5.4	3.9	7.6	6.6	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道庁や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、学校施設を中心とした公共施設の改修等を進めており、また、各庁舎等の公共施設全般の見直しなど、今後は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、減価償却費、維持補修費の増加などにより純行政コストの増加が予想される。また、補助金等も増加傾向にあることから、市独自の補助金については対象や補助率等の見直しを行うなどコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。ただし、学校施設をはじめ、その他の施設でも改修等の施設整備を進めており、地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加するが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.0ポイント減少し、経常費用も昨年度から減少していることが寄与している。主には移転費用の減で、御宿町ごみ焼却施設管理運営費負担金(人件費や施設改修の減)により大きく減少している。ただし、公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

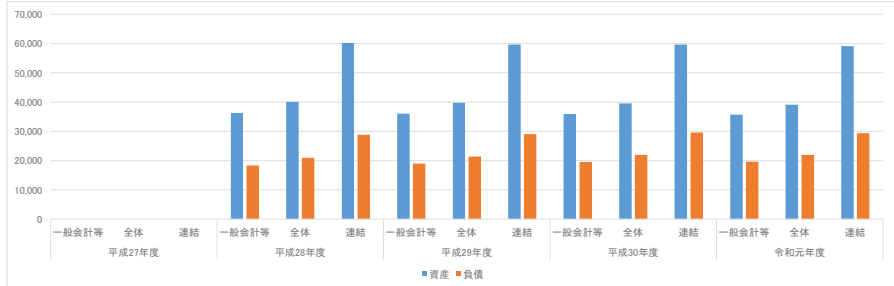
団体名 千葉県大網白里市  
団体コード 122394

人口	49,200人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370人
面積	58.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,695,647千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	86.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

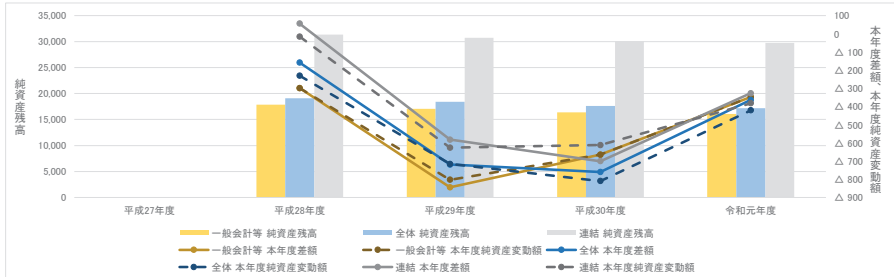
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,209	36,065	35,906	35,906	35,657
	負債	18,339	18,998	19,504	19,504	19,604
全体	資産	40,031	39,798	39,508	39,508	39,112
	負債	20,918	21,401	21,921	21,921	21,946
連結	資産	60,196	59,707	59,655	59,655	59,126
	負債	28,853	28,991	29,550	29,550	29,403



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億49百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産と基金であり、事業用資産は、児童福祉施設の建設等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4億38百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったこと等から3億49百万円減少、基金は、土地開発基金の廃止や財政調整基金の取崩し等により、基金(固定資産)が3億86百万円減少、基金(流動資産)が3億23百万円減少した。  
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が53.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
なお、負債総額が前年度から1億円増加(+0.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、小中学校空調設備整備事業債の増加(3億15百万円)である。

3. 純資産変動の状況

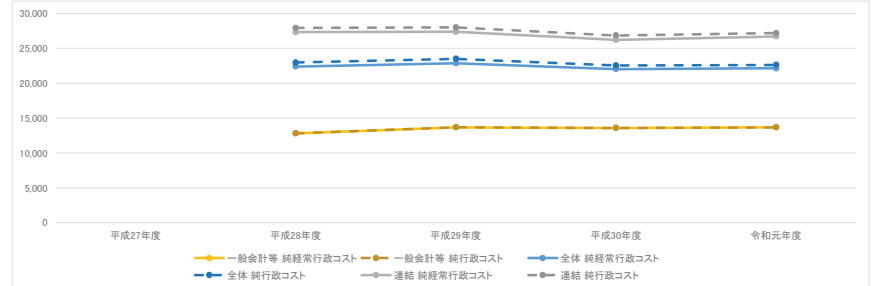
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 299	△ 844	△ 665	△ 348
	本年度純資産変動額		△ 299	△ 803	△ 665	△ 348
	純資産残高	17,870	17,067	16,402	16,053	16,053
全体	本年度差額		△ 159	△ 719	△ 760	△ 364
	本年度純資産変動額		△ 231	△ 716	△ 810	△ 421
	純資産残高	19,113	18,397	17,587	17,166	17,166
連結	本年度差額		55	△ 582	△ 701	△ 327
	本年度純資産変動額		△ 16	△ 626	△ 612	△ 382
	純資産残高	31,343	30,716	30,104	29,723	29,723



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(133億39百万円)が純行政コスト(136億88百万円)を下回っており、本年度差額は▲3億48百万円となり、純資産残高は3億48百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

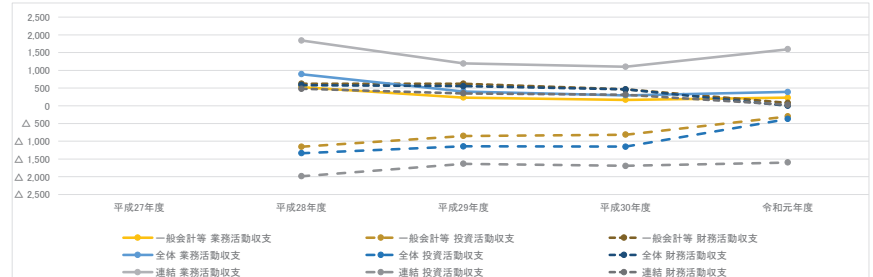
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,819	13,688	13,583	13,691
	純行政コスト		12,818	13,692	13,582	13,688
全体	純経常行政コスト		22,397	22,880	22,034	22,158
	純行政コスト		22,983	23,506	22,561	22,639
連結	純経常行政コスト		27,350	27,400	26,236	26,733
	純行政コスト		27,941	28,028	26,857	27,215



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は140億68百万円となり、前年度比97百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は70億79百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は69億89百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32億95百万円、前年度比+2億50百万円)であり、純行政コストの24.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		526	230	166	229
	投資活動収支		△ 1,153	△ 851	△ 814	△ 301
	財務活動収支		622	622	462	83
全体	業務活動収支		890	401	293	391
	投資活動収支		△ 1,337	△ 1,144	△ 1,153	△ 373
	財務活動収支		581	553	461	0
連結	業務活動収支		1,842	1,193	1,101	1,591
	投資活動収支		△ 1,986	△ 1,636	△ 1,692	△ 1,600
	財務活動収支		481	347	314	28



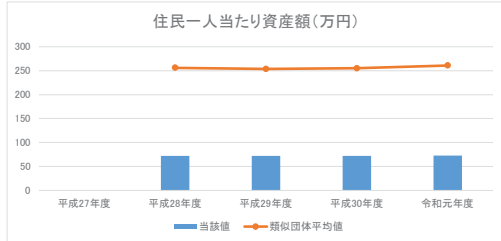
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2億29百万円であったが、投資活動収支については、児童福祉施設の建設等を行ったことから、▲3億1百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、83百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、6億63百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

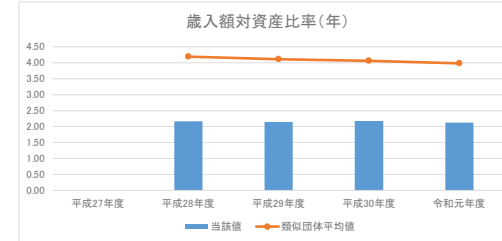
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,620,861	3,606,544	3,590,580	3,565,723	
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	
当該値	72.1	72.3	72.4	72.5	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

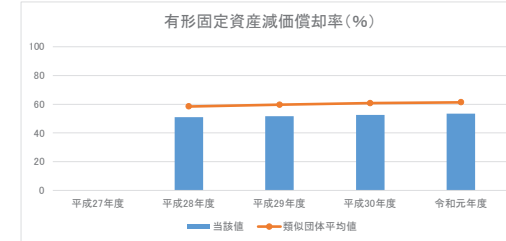
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,209	36,065	35,906	35,657	
歳入総額	16,775	16,843	16,557	16,843	
当該値	2.16	2.14	2.17	2.12	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,467	23,340	24,305	25,307	
有形固定資産 ※1	44,122	45,133	46,213	47,286	
当該値	50.9	51.7	52.6	53.5	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

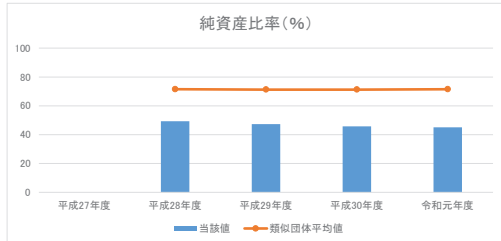
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

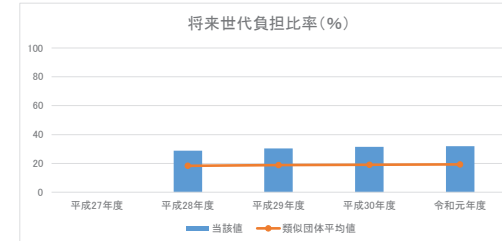
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,870	17,067	16,402	16,053	
資産合計	36,209	36,065	35,906	35,657	
当該値	49.4	47.3	45.7	45.0	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,296	7,779	8,188	8,342	
有形・無形固定資産合計	25,319	25,657	26,024	26,102	
当該値	28.8	30.3	31.5	32.0	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

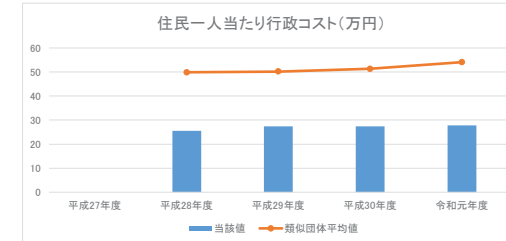
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

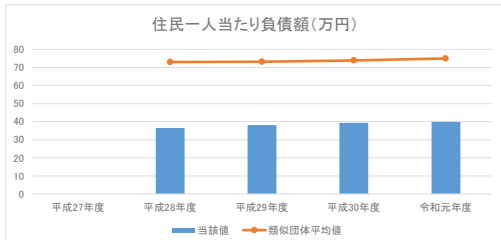
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,281,771	1,369,159	1,358,227	1,368,778	
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	
当該値	25.5	27.4	27.4	27.8	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

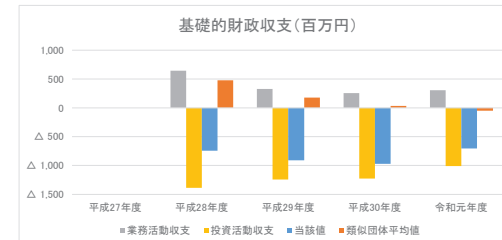
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,833,892	1,899,843	1,950,413	1,960,386	
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	
当該値	36.5	38.1	39.3	39.8	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	646	331	254	305	
投資活動収支 ※2	△ 1,386	△ 1,239	△ 1,226	△ 1,010	
当該値	△ 740	△ 908	△ 972	△ 705	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

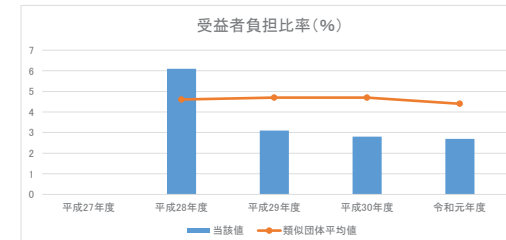
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	828	439	388	377	
経常費用	13,647	14,128	13,971	14,068	
当該値	6.1	3.1	2.8	2.7	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る32.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.9%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。  
特に、純行政コストの24.1%を占めている物件費等が増加傾向にあることなどから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.5万円増加している。これは、小中学校空調設備整備事業債を3億1500万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1億5000万円(地方債残高の49.1%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より減少しているが、それ以外の負債は、前年度より増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲7億6000万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校空調設備整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から100万円減少している。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、55億円程度経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、2億4200万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

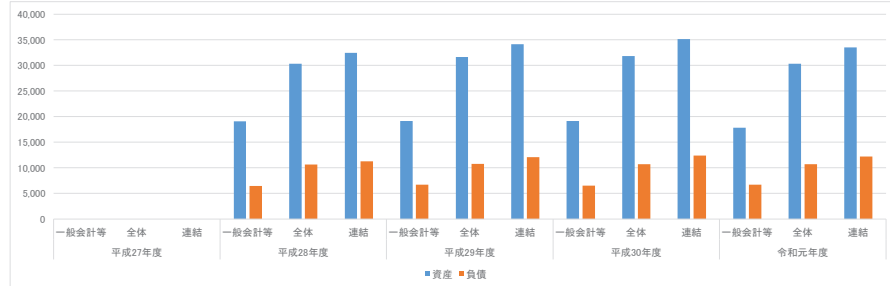
団体名 千葉県酒々井町  
 団体コード 123226

人口	20,723人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160人
面積	19.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,349.519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.2%
		将来負債比率	5.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

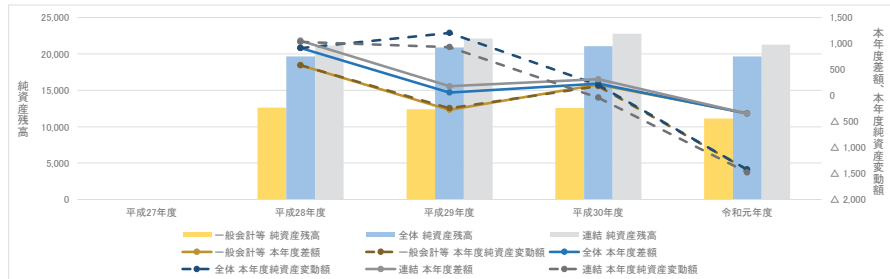
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,082	19,125	19,128	17,834
	負債		6,445	6,733	6,557	6,690
全体	資産		30,313	31,678	31,829	30,353
	負債		10,638	10,799	10,748	10,697
連結	資産		32,452	34,173	35,178	33,504
	負債		11,279	12,068	12,417	12,222



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が、前年度末から1,294百万円の減少となった。令和元年度に基金残高の精査を行い、誤りを正したため、資産総額が大幅に減少している。それを差し引いても資産が減少していることに変わりはなく、要因としては、財政調整基金の減少(前年度比▲209百万円)があげられる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が、82.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等における負債総額は、前年度末から133百万円増加した。増加の主な要因は、退職手当引当金が、前年度比173百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

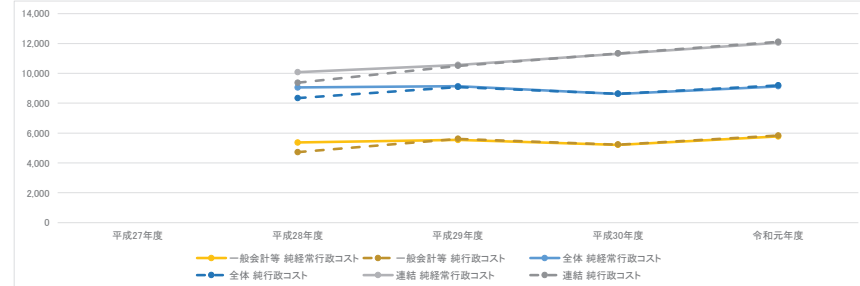
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		583	△ 274	209	△ 339
	本年度純資産変動額		583	△ 244	179	△ 1,427
	純資産残高		12,636	12,392	12,572	11,145
全体	本年度差額		915	58	232	△ 347
	本年度純資産変動額		915	1,204	202	△ 1,425
	純資産残高		19,675	20,879	21,081	19,656
連結	本年度差額		1,054	178	314	△ 348
	本年度純資産変動額		1,032	932	△ 40	△ 1,479
	純資産残高		21,173	22,104	22,761	21,282



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,499百万円)が純行政コスト(5,838百万円)を下回ったことから、本年度差額が▲339百万円(前年度比▲548百万円)となり、本年度末純資産残高は1,427百万円の減少となった。補助金を受けてプレミアム酒々井増築工事を行ったため、前年度に比べ国県等補助金は増加したが、法人住民税の減などにより税収等は減少しており、純行政コストを下回る結果となった。

2. 行政コストの状況

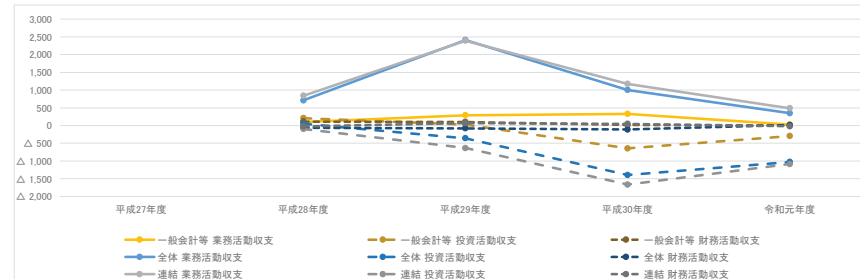
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,372	5,536	5,209	5,778
	純行政コスト		4,726	5,612	5,224	5,838
全体	純経常行政コスト		9,050	9,142	8,620	9,133
	純行政コスト		8,345	9,082	8,641	9,194
連結	純経常行政コスト		10,081	10,561	11,310	12,050
	純行政コスト		9,375	10,500	11,332	12,112



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,984百万円となり、前年度比335百万円の増(+5.9%)となった。人件費が経常費用の32%(1,904百万円、前年度比+237百万円)を占めており、物件費等より割合が高い。退職手当引当金繰入金が増加したことが主な要因である。財政健全化計画でも職員数の削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。移転費用は、2,363百万円となり、前年度比101百万円の増加(+4.4%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,281百万円、前年度比+139百万円)であり、プレミアム付き商品券精算負担金(30百万円、前年度比皆増)など臨時的要因もあるものの、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、移転費用の26%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		99	289	328	27
	投資活動収支		207	28	△ 642	△ 294
	財務活動収支		110	103	16	1
全体	業務活動収支		710	2,409	1,004	349
	投資活動収支		51	△ 361	△ 1,393	△ 1,029
	財務活動収支		△ 67	△ 78	△ 110	15
連結	業務活動収支		842	2,389	1,177	486
	投資活動収支		△ 98	△ 635	△ 1,663	△ 1,084
	財務活動収支		70	70	47	20



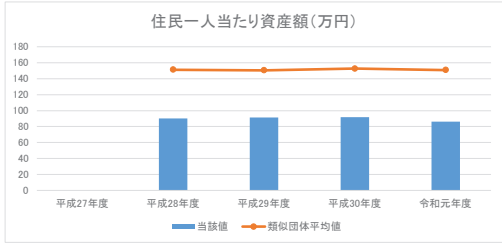
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、27百万円であったが、投資活動収支については、保健センターイレ改修工事等を行ったことから、▲294百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、1百万円であり、本年度末資金残高は前年度から265百万円減少し、436百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

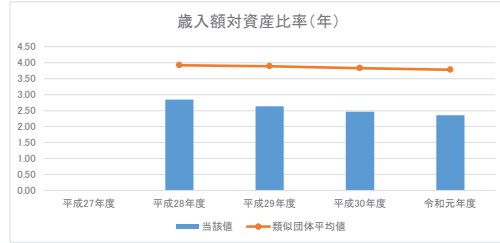
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,908,164	1,912,544	1,912,847	1,783,446
人口		21,120	20,954	20,830	20,723
当該値		90.3	91.3	91.8	86.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

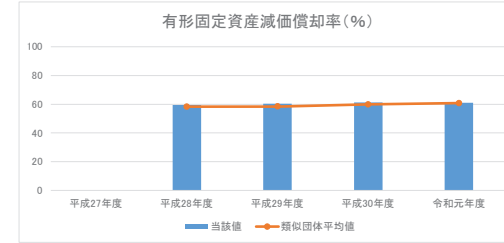
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,082	19,125	19,128	17,834
歳入総額		6,697	7,252	7,761	7,597
当該値		2.85	2.64	2.46	2.35
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,428	10,764	11,106	11,476
有形固定資産 ※1		17,518	17,814	18,131	18,778
当該値		59.5	60.4	61.3	61.1
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

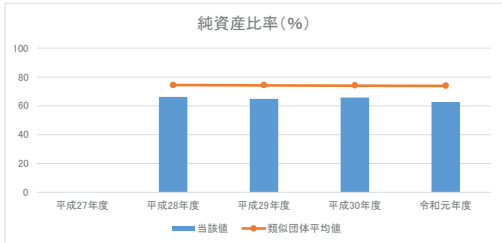
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

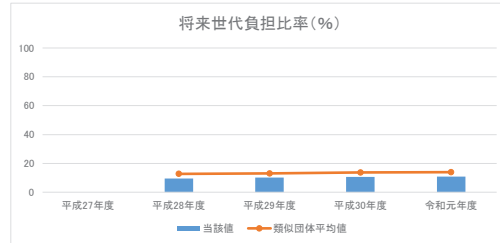
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,636	12,392	12,572	11,145
資産合計		19,082	19,125	19,128	17,834
当該値		66.2	64.8	65.7	62.5
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,366	1,472	1,547	1,604
有形・無形固定資産合計		14,402	14,472	14,507	14,701
当該値		9.5	10.2	10.7	10.9
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

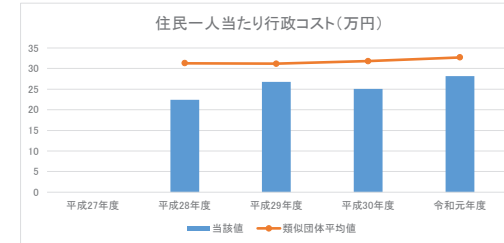
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

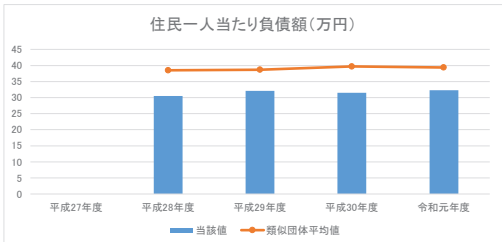
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		472,611	561,236	522,392	583,837
人口		21,120	20,954	20,830	20,723
当該値		22.4	26.8	25.1	28.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

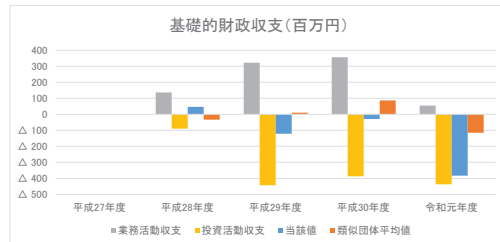
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		644,533	673,314	655,692	668,983
人口		21,120	20,954	20,830	20,723
当該値		30.5	32.1	31.5	32.3
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		137	322	356	54
投資活動収支 ※2		△ 90	△ 443	△ 386	△ 437
当該値		47	△ 121	△ 30	△ 383
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

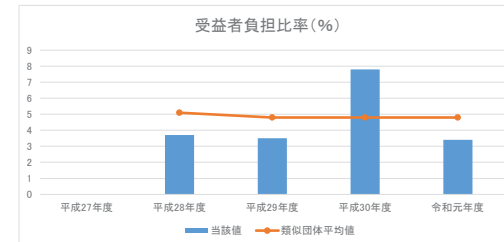
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		207	203	439	206
経常費用		5,579	5,739	5,649	5,984
当該値		3.7	3.5	7.8	3.4
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、プリミエール酒々井増築工事や防災資機材等備蓄施設建築などにより資産が増加したことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比0.2ポイントゆるやかになっている。しかし、公共施設のうち約7割が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、順次寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、昨年度と比べて0.2ポイント上昇している。退職手当引当金が増加したことが主な原因である。地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて3.1ポイント増加している。純行政コストのうち3割を人件費が占めており、類似団体平均に比べて高い割合である。財政健全化計画でも職員数を削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金が増加したことにより、前年度比0.8ポイント上昇している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資的活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲393百万円となっている。人件費や台風による災害復旧事業費の増加により業務活動収支が前年度より悪化しており、さらに、プリミエール酒々井増築工事や防災行政無線事業などの必要な整備を行ったため投資活動収支の赤字分が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、昨年度は、退職手当引当金の残高がプラスになったため、経常収益が増えたことが要因で類似団体平均を上回っていたが、令和元年度は、逆に退職手当引当金繰入金が増えたことで、経常費用が増加し、類似団体平均を下回ることとなった。なお、受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

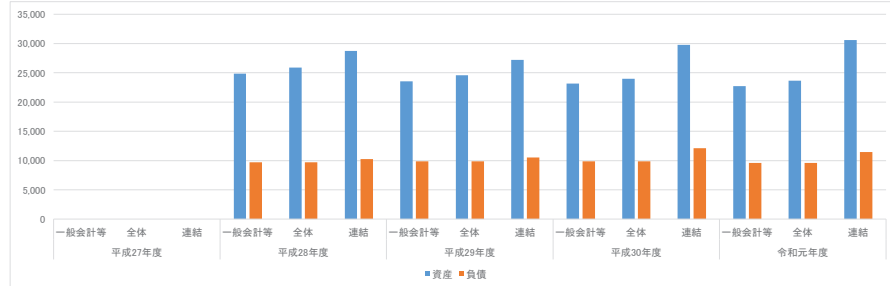
団体名 千葉県栗町  
団体コード 123293

人口	20,489人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199人
面積	32.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,499,007千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質負債比率	7.2%
		将来負債比率	19.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

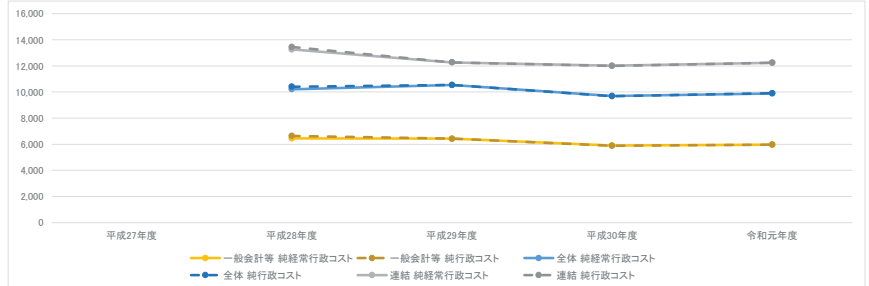
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,873	23,529	23,138	22,746
	負債		9,714	9,882	9,888	9,572
全体	資産		25,912	24,607	23,967	23,629
	負債		9,715	9,883	9,888	9,572
連結	資産		28,724	27,181	29,782	30,608
	負債		10,227	10,517	12,117	11,452



**分析:**  
一般会計等において、資産は約3億92百万円(1.7%)の減少、負債は約3億16百万円(3.2%)の減少となった。全体では資産は約3億38百万円(1.4%)の減少、負債は約3億16百万円(3.2%)の減少となり、連結では資産は約8億26百万円(2.8%)の増加、負債は約6億65百万円(5.5%)の減少となった。  
資産減少の要因は、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が、一般会計等で約2億55百万円、全体で約2億55百万円、連結で約3億71百万円となっているが、減価償却費が一般会計等で約6億66百万円、全体で約6億66百万円、連結で約8億88百万円で、公共施設等の設備投資よりも減価償却が上回っていることにより、有形固定資産が減少したためである。  
負債減少の主な要因は、財務活動収入/地方債等発行収入が一般会計等で約4億46百万円、全体で約4億46百万円、連結で約4億63百万円となっているが、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が一般会計等で約7億23百万円、全体で約7億23百万円、連結で約8億30百万円と起債額を償還額が上回っているためである。

2. 行政コストの状況

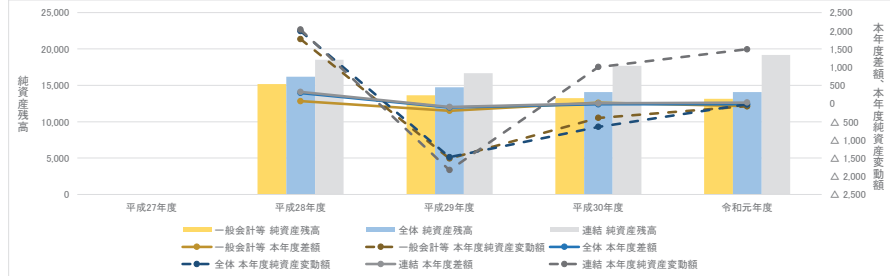
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,451	6,425	5,903	5,962
	純行政コスト		6,640	6,426	5,888	5,981
全体	純経常行政コスト		10,219	10,542	9,696	9,889
	純行政コスト		10,407	10,543	9,681	9,908
連結	純経常行政コスト		13,263	12,269	12,017	12,234
	純行政コスト		13,451	12,268	11,999	12,248



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は63億69百万円となり、前年度比34百万円の減少(0.5%)の減少となった。  
人件費等の業務費用は42億65百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21億3百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等22億12百万円(前年度比△68百万円)で、経常費用の34.7%を占めている。  
人件費の内、職員給与費の割合が高く、これは人口急増時の大量採用の影響で類似団体と比較して平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあるため高くなっている。  
現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

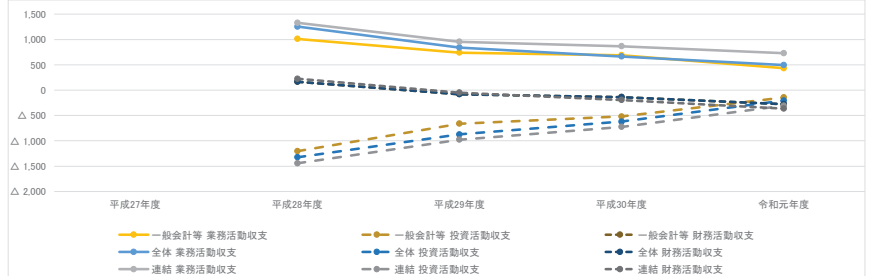
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		67	△200	23	△76
	本年度純資産変動額		1,770	△1,512	△396	△76
全体	純資産残高		15,159	13,647	13,251	13,174
	本年度差額		288	△110	△21	△22
連結	純資産残高		16,197	14,724	14,079	14,057
	本年度差額		320	△95	5	28
連結	本年度純資産変動額		2,031	△1,832	1,001	1,491
	純資産残高		18,496	16,664	17,665	19,156



**分析:**  
一般会計等においては、財源が59億5百万円(税收等、国県等補助金)が純行政コストを76百万円を下回っているため、本年度差額は76百万円の減少となり、本年度末純資産残高が76百万円の減少で、131億74百万円となった。  
今後も、定住・移住事業による若者世帯の転入や雇用対策による税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,010	738	689	433
	投資活動収支		△1,204	△663	△519	△145
	財務活動収支		165	△83	△137	△277
全体	業務活動収支		1,255	839	664	495
	投資活動収支		△1,325	△874	△620	△205
	財務活動収支		165	△83	△137	△277
連結	業務活動収支		1,329	866	866	729
	投資活動収支		△1,443	△977	△723	△306
	財務活動収支		226	△48	△195	△365



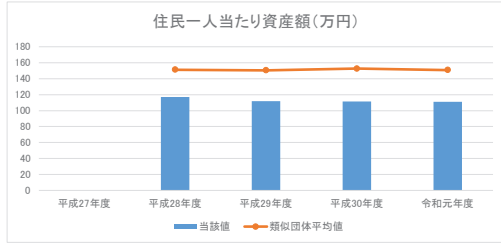
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4億33百万円となったが、投資活動収支については、1億45百万円の減少となった。  
今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれるが、その他事業を平準化するなど地方債の発行抑制に努める。  
財務活動収支については、地方債発行収入を償還額が上回ったことから2億77百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円の増加で2億45百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

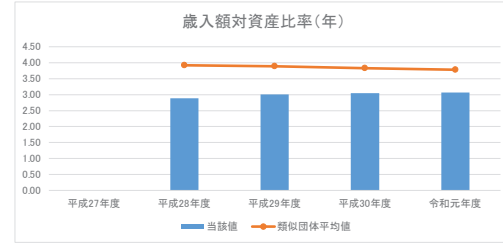
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,487,300	2,352,898	2,313,840	2,274,600
人口		21,269	21,038	20,773	20,489
当該値		116.9	111.8	111.4	111.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

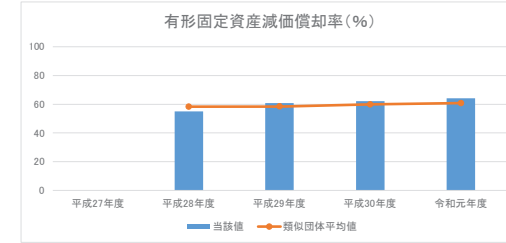
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,873	23,529	23,138	22,746
歳入総額		8,600	7,806	7,586	7,415
当該値		2.89	3.01	3.05	3.07
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,409	15,910	16,533	17,169
有形固定資産 ※1		26,216	26,112	26,569	26,779
当該値		55.0	60.9	62.2	64.1
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

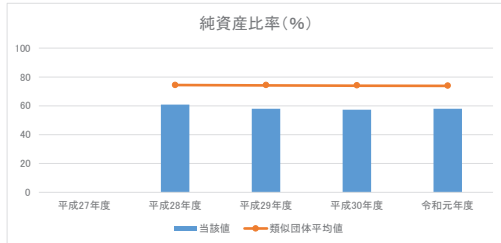
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

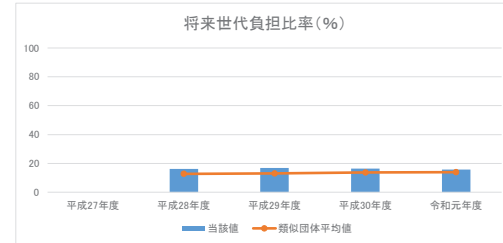
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,159	13,647	13,251	13,174
資産合計		24,873	23,529	23,138	22,746
当該値		60.9	58.0	57.3	57.9
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,460	3,353	3,232	3,058
有形・無形固定資産合計		21,515	19,926	19,764	19,333
当該値		16.1	16.8	16.4	15.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

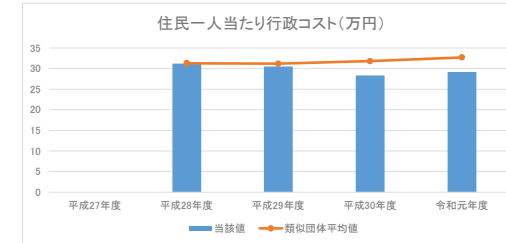
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

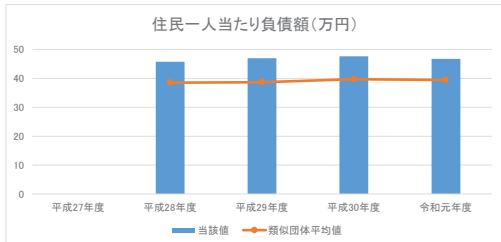
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		664,000	642,592	588,765	598,122
人口		21,269	21,038	20,773	20,489
当該値		31.2	30.5	28.3	29.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

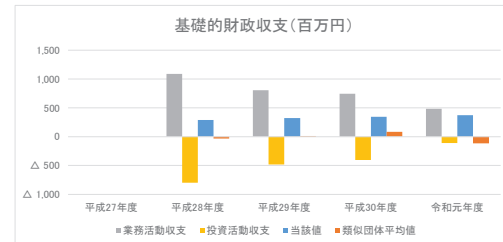
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		971,400	988,195	988,764	957,169
人口		21,269	21,038	20,773	20,489
当該値		45.7	47.0	47.6	46.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,087	805	747	483
投資活動収支 ※2		△796	△482	△401	△110
当該値		291	323	346	373
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

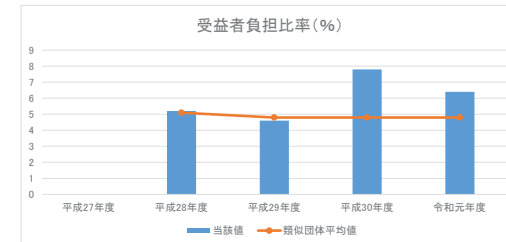
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		356	310	499	407
経常費用		6,807	6,735	6,403	6,369
当該値		5.2	4.6	7.8	6.4
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和58年頃からの人口増加に伴う、学校施設、また文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。

・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度比較では、0.6%減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.9%減少している。今後見込まれる公共施設整備や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定目的基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度より1.4ポイント減少している。今後も、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

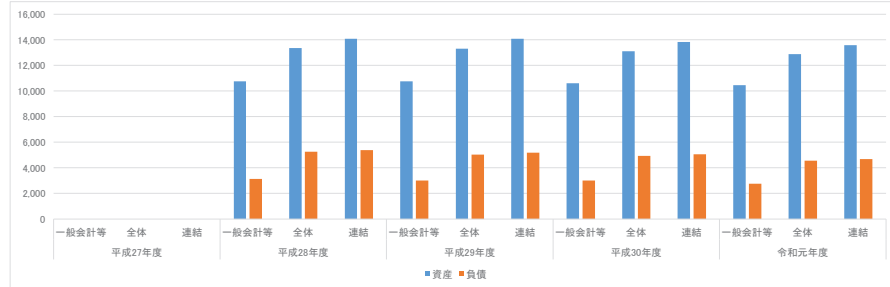
団体名 千葉県神崎町  
団体コード 123421

人口	6,024人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65人
面積	19.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,886.067千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

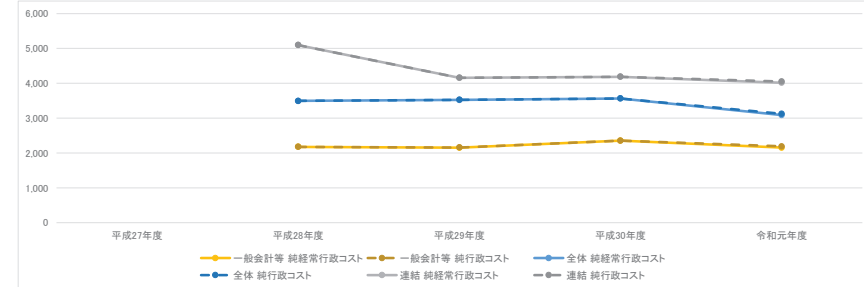
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,760	10,766	10,617	10,452
	負債		3,128	3,015	3,014	2,753
全体	資産		13,366	13,302	13,107	12,875
	負債		5,255	5,035	4,931	4,573
連結	資産		14,089	14,096	13,849	13,595
	負債		5,390	5,181	5,054	4,680



分析:  
一般会計等においては、負債総額が前年度から261百万円の減少(▲8.7%)している。金額の変動が大きいものは地方債であり、145百万円減少(▲7.4%)した。これは、臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力控えてきたことから、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

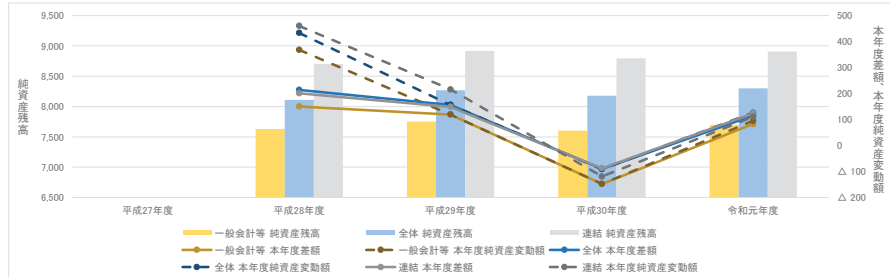
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,178	2,153	2,355	2,154
	純行政コスト		2,178	2,156	2,355	2,190
全体	純経常行政コスト		3,495	3,520	3,564	3,089
	純行政コスト		3,496	3,524	3,564	3,125
連結	純経常行政コスト		5,096	4,155	4,189	4,016
	純行政コスト		5,096	4,161	4,189	4,052



分析:  
一般会計等においては、経常費用は24億3千7百万円となり、前年度比87百万円の減少(▲3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15億6千2百万円、補助金等の移転費用は8億7千5百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(10億3百万円、前年度比+9百万円)で、純行政コストの47%を占めているため、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

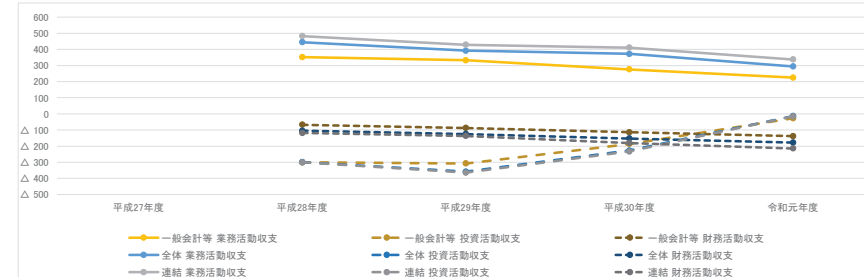
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		150	119	△148	83
	本年度純資産変動額		368	119	△148	95
	純資産残高		7,632	7,751	7,603	7,699
全体	本年度差額		214	156	△90	115
	本年度純資産変動額		433	156	△91	126
	純資産残高		8,111	8,267	8,176	8,302
連結	本年度差額		201	149	△88	124
	本年度純資産変動額		460	216	△119	111
	純資産残高		8,699	8,915	8,796	8,907



分析:  
一般会計等においては、税金等の財源(22億7千2百万円)が純行政コスト(21億9千万円)を上回ったことから、本年度差額は8千3百万円(前年度比+2億3千1百万円)となった。但し、財源が純行政コストを上回ったものの国県等補助金によるものであるため、今後も税金等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		352	332	276	225
	投資活動収支		△301	△308	△187	△27
	財務活動収支		△68	△88	△114	△138
全体	業務活動収支		444	392	372	294
	投資活動収支		△300	△358	△227	△14
	財務活動収支		△104	△125	△153	△178
連結	業務活動収支		482	411	411	337
	投資活動収支		△301	△364	△233	△15
	財務活動収支		△118	△137	△180	△215



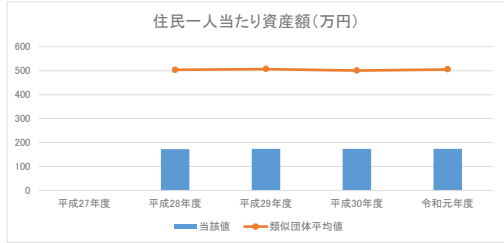
分析:  
一般会計等については、業務活動収支は2億2千5百万円、投資活動収支は△2千7百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億3千8百万円となっており、本年度末資金残高は2億1千3百万円(前年度比△6千万円)となった。地方債の償還は順調に進んでいる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

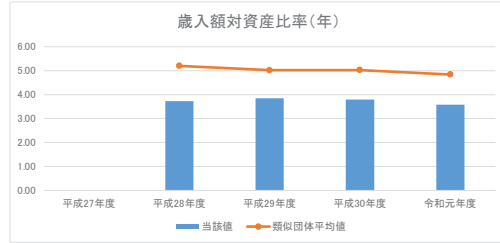
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,076,021	1,076,593	1,061,672	1,045,191
人口		6,256	6,214	6,123	6,024
当該値		172.0	173.3	173.4	173.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

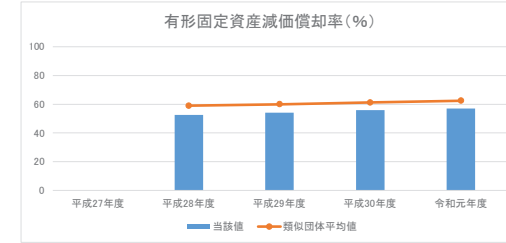
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,760	10,766	10,617	10,452
歳入総額		2,882	2,793	2,791	2,918
当該値		3.73	3.85	3.80	3.58
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,148	7,428	7,718	7,984
有形固定資産 ※1		13,582	13,761	13,837	13,971
当該値		52.6	54.0	55.8	57.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

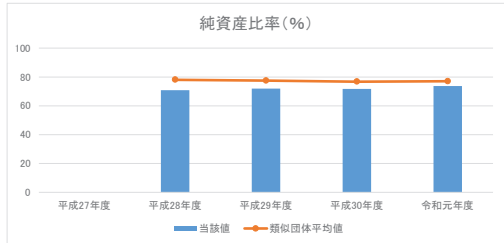
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

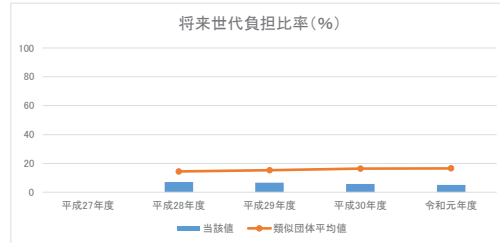
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,632	7,751	7,603	7,699
資産合計		10,760	10,766	10,617	10,452
当該値		70.9	72.0	71.6	73.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		622	566	494	424
有形・無形固定資産合計		8,868	8,762	8,560	8,416
当該値		7.0	6.5	5.8	5.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

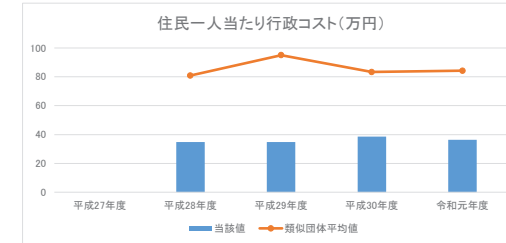
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

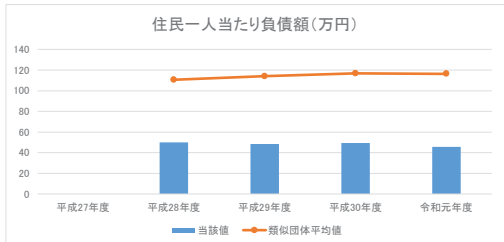
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		217,782	215,593	235,499	218,964
人口		6,256	6,214	6,123	6,024
当該値		34.8	34.7	38.5	36.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

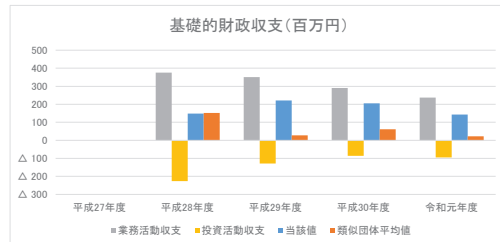
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		312,836	301,496	301,368	275,340
人口		6,256	6,214	6,123	6,024
当該値		50.0	48.5	49.2	45.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		375	351	291	237
投資活動収支 ※2		△ 226	△ 129	△ 86	△ 94
当該値		149	222	205	143
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

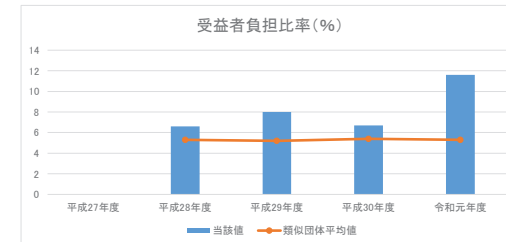
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		153	187	169	283
経常費用		2,331	2,339	2,524	2,437
当該値		6.6	8.0	6.7	11.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるためである。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額の程度を示す将来世代負担比率は、類似平均団体を下回っており、前年度と比較して0.8%減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、その要因としては、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体に委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても2万6千円減少している。これは臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較して、4.9ポイント増加している。これは、経常収益のうち、その他に該当する財産収入等が増えたことが原因である。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料も含め、より精査し、公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

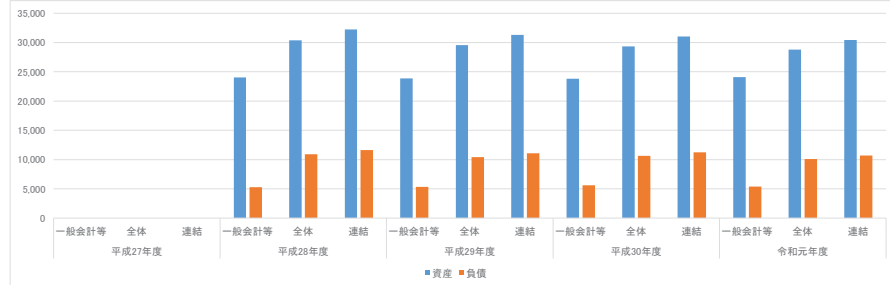
団体名 千葉県多古町  
団体コード 123471

人口	14,544 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	72.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,237.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

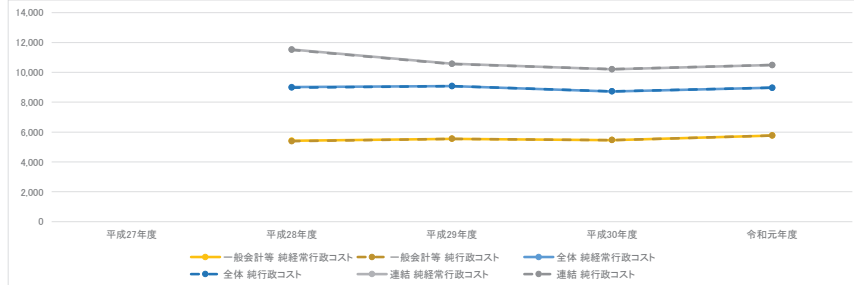
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,018	23,854	23,835	24,076
	負債		5,283	5,314	5,589	5,373
全体	資産		30,354	29,539	29,331	28,774
	負債		10,935	10,444	10,612	10,089
連結	資産		32,254	31,303	31,024	30,450
	負債		11,597	11,094	11,230	10,686



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が平成30年度と比較し、241百万円の増加(+1%)となり、負債総額が216百万円の減(▲3.9%)となっている。資産総額については、特段の大きな変動はないが、負債での大きな減少要因は地方債(▲173百万円)の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

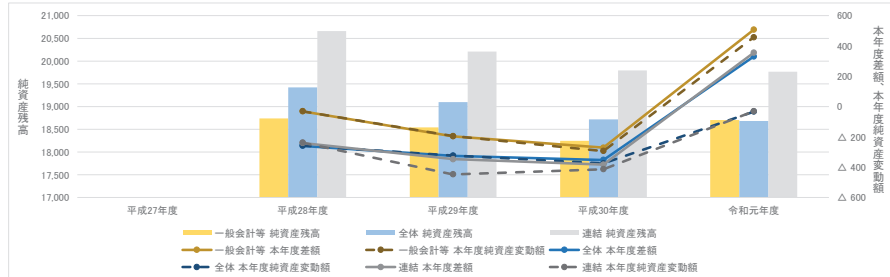
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,420	5,549	5,459	5,768
	純行政コスト		5,392	5,546	5,468	5,768
全体	純経常行政コスト		9,008	9,081	8,719	8,970
	純行政コスト		8,980	9,079	8,728	8,969
連結	純経常行政コスト		11,531	10,573	10,206	10,488
	純行政コスト		11,504	10,570	10,215	10,487



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は6,219百万円となり、前年度と比較し、240百万円(+4%)の増加となった。経常費用の主な増加要因として物件費の増加(+122百万円)が挙げられる。増加の理由としては、台風等災害対応が主な原因となっており、災害対策物品の購入や委託業務の増加によるものである。一次的な増加要因ではあると見込まれ、今後増加し続ける見直しを行い、経常費用削減に努める。

3. 純資産変動の状況

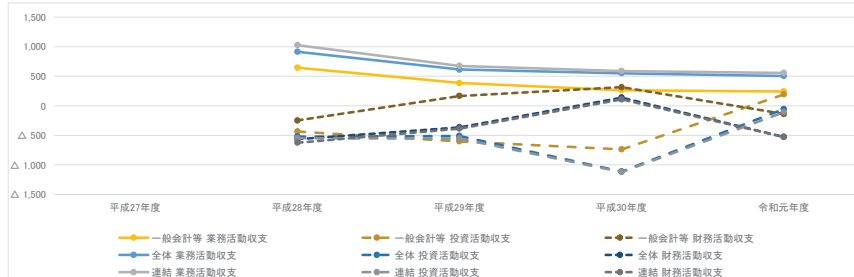
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 31	△ 196	△ 271	507
	本年度純資産変動額		△ 31	△ 195	△ 294	457
	純資産残高	18,735	18,540	18,246	18,704	19,161
全体	本年度差額		△ 259	△ 325	△ 353	330
	本年度純資産変動額		△ 257	△ 324	△ 375	△ 34
	純資産残高	19,419	19,095	18,719	18,685	18,651
連結	本年度差額		△ 241	△ 347	△ 383	355
	本年度純資産変動額		△ 239	△ 448	△ 414	△ 31
	純資産残高	20,657	20,209	19,795	19,764	19,733



**分析:** 一般会計等においては、税収・国県等補助金(6,275百万円)の財源が純行政コスト(5,768百万円)を上回ったことから、本年度差額は507百万円(前年度比+778百万円)となり、純資産残高は、457百万円の増加となった。特に本年度においては、台風災害における国・県からの補助金が増加していることが要因の一つとして考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		645	385	262	242
	投資活動収支		△ 436	△ 601	△ 737	192
	財務活動収支		△ 247	167	316	△ 140
全体	業務活動収支		914	612	550	504
	投資活動収支		△ 522	△ 511	△ 1,112	△ 54
	財務活動収支		△ 565	△ 363	138	△ 526
連結	業務活動収支		1,026	676	589	556
	投資活動収支		△ 548	△ 555	△ 1,120	△ 108
	財務活動収支		△ 625	△ 386	109	△ 528



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支・投資活動収支共にプラスとなっており、財務活動収支がマイナスとなっている。投資活動収支については、昨年度に町民体育館の建設があり大きな支出となっていたが、今年度においては大規模な支出がないため、昨年度比プラスに転じている。また、昨年度は体育館関係の起債があったことにより、財務活動収支は一時的なプラスとなっていたが、今年度においては、大規模事業に対する起債がないため減少に転じている。

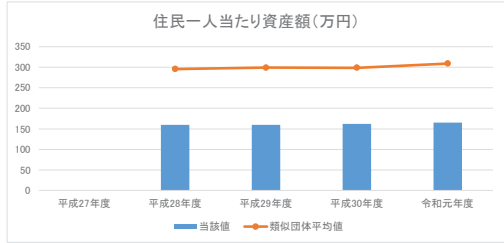


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

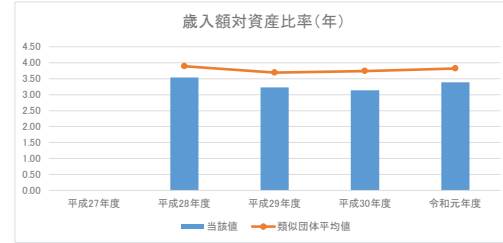
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,401,804	2,385,411	2,383,529	2,407,636
人口		15,046	14,943	14,709	14,544
当該値		159.6	159.6	162.0	165.5
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

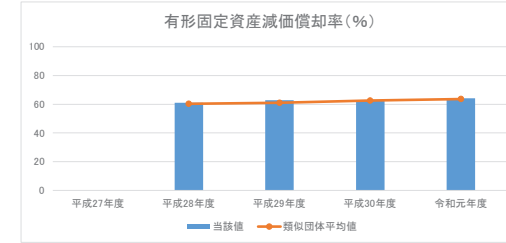
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,018	23,854	23,835	24,076
歳入総額		6,790	7,394	7,594	7,097
当該値		3.54	3.23	3.14	3.39
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,360	22,048	22,783	23,590
有形固定資産 ※1		35,002	35,133	36,504	36,726
当該値		61.0	62.8	62.4	64.2
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

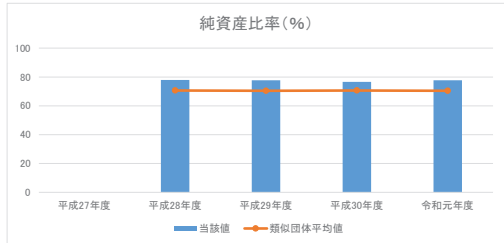
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

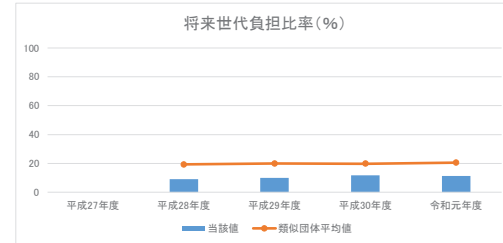
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,735	18,540	18,246	18,704
資産合計		24,018	23,854	23,835	24,076
当該値		78.0	77.7	76.6	77.7
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,367	1,485	1,801	1,669
有形・無形固定資産合計		15,223	15,051	15,411	14,840
当該値		9.0	9.9	11.7	11.2
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

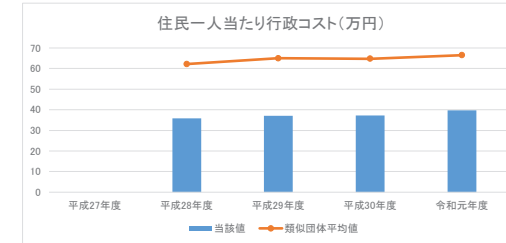
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

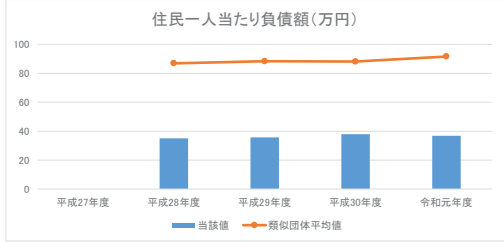
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		539,176	554,622	546,820	576,815
人口		15,046	14,943	14,709	14,544
当該値		35.8	37.1	37.2	39.7
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

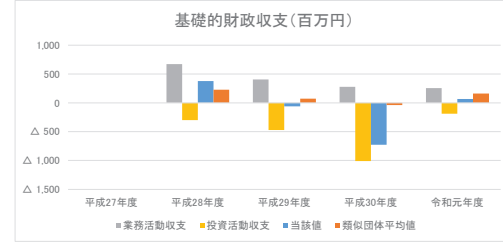
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		528,266	531,414	558,904	537,264
人口		15,046	14,943	14,709	14,544
当該値		35.1	35.6	38.0	36.9
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		672	407	281	258
投資活動収支 ※2		△ 296	△ 468	△ 1,007	△ 190
当該値		376	△ 61	△ 726	68
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

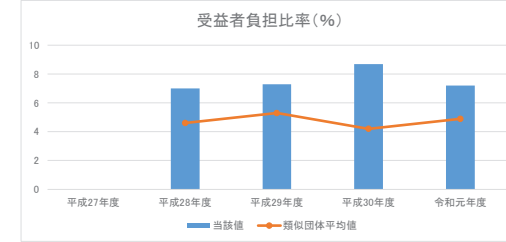
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		407	440	520	450
経常費用		5,827	5,989	5,979	6,219
当該値		7.0	7.3	8.7	7.2
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。また、将来世代負担率においては、類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐためにも計画的な事業実施や借入に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。行政コストの急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。28年度から、未活用であった土地・建物(小学校)の賃付による財産収入が増加していることが原因として挙げられる。今後においても、未活用施設の賃付等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

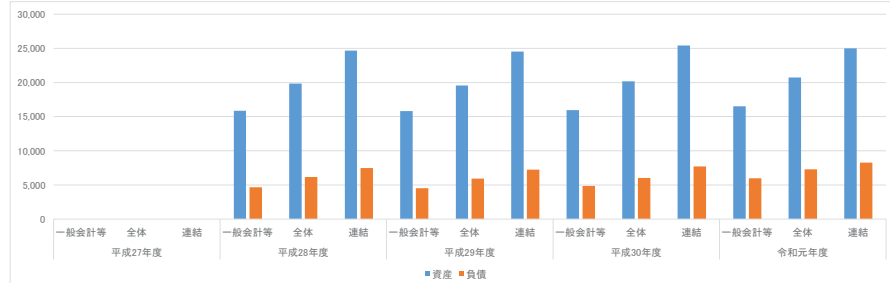
団体名 千葉県東庄町  
団体コード 123498

人口	13,840 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	46.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,610.547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

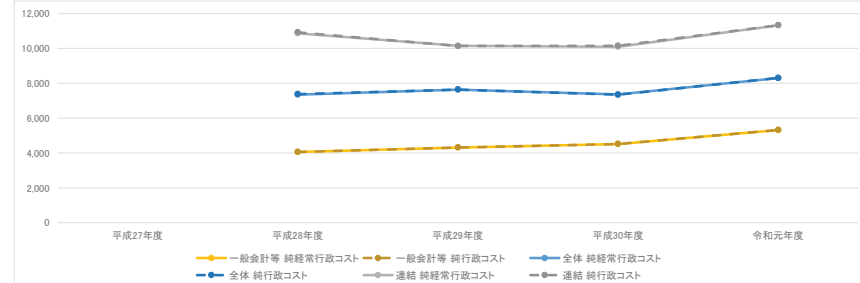
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,844	15,798	15,970	16,514
	負債		4,662	4,530	4,836	5,970
全体	資産		19,870	19,578	20,196	20,724
	負債		6,151	5,922	6,046	7,304
連結	資産		24,700	24,554	25,428	24,988
	負債		7,478	7,246	7,716	8,270



**分析:**  
令和元年度、一般会計等は固定資産が15,020百万円、流動資産が1,494百万円となり資産合計が16,514百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を4,273百万円上回り、インフラ資産については土地が3,374百万円、工作物が減価償却累計額を2,027百万円上回っている。流動資産では財政調整基金655百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,274百万円、流動負債が696百万円となり、負債合計が5,970百万円となった。固定負債については地方債が3,625百万円、退職金手当引当金が1,038百万円となっており、純資産合計10,544百万円となった。

2. 行政コストの状況

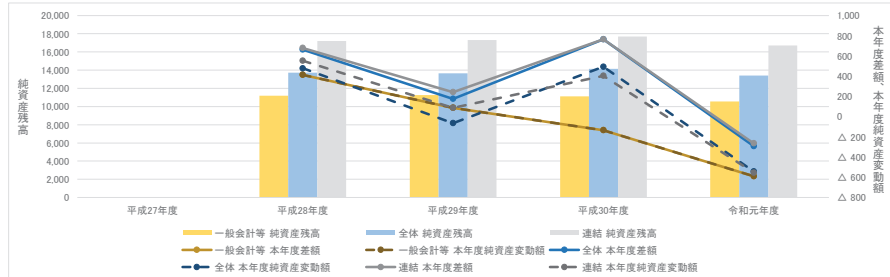
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,059	4,315	4,522	5,317
	純行政コスト		4,059	4,311	4,522	5,322
全体	純経常行政コスト		7,350	7,642	7,358	8,304
	純行政コスト		7,388	7,638	7,350	8,310
連結	純経常行政コスト		10,878	10,150	10,100	11,328
	純行政コスト		10,924	10,146	10,157	11,334



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,472百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,292百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,181百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,017百万円であり、純行政コストの約3割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

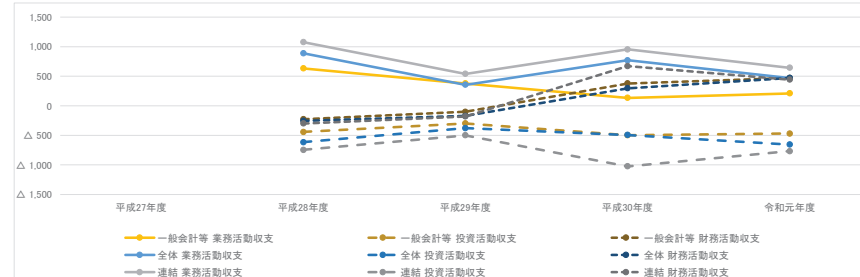
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		413	87	△134	△590
	本年度純資産変動額		413	87	△134	△590
	純資産残高		11,181	11,268	11,134	10,544
全体	本年度差額		663	177	765	△292
	本年度純資産変動額		478	△64	494	△543
	純資産残高		13,720	13,657	14,151	13,421
連結	本年度差額		680	242	765	△265
	本年度純資産変動額		553	87	403	△554
	純資産残高		17,223	17,310	17,713	16,720



**分析:**  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,789百万円多くっており、本年度差額は590百万円となり、純資産残高は10,544百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		632	376	133	211
	投資活動収支		△443	△299	△497	△469
	財務活動収支		△227	△101	378	471
全体	業務活動収支		888	354	769	467
	投資活動収支		△615	△377	△495	△656
	財務活動収支		△255	△172	298	471
連結	業務活動収支		1,076	539	954	644
	投資活動収支		△745	△501	△1,025	△767
	財務活動収支		△300	△180	672	442



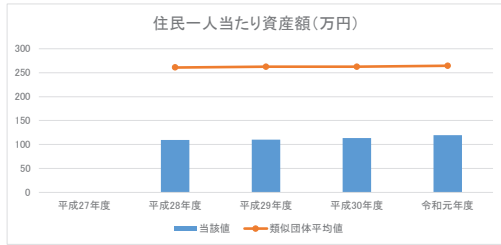
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は211百万円であったが、投資活動収支については▲469百万円となった。財務活動収支については、小学校統廃合等の大規模事業にかかる地方債発行により、471百万円となっており、本年度末現金預金残高は774百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

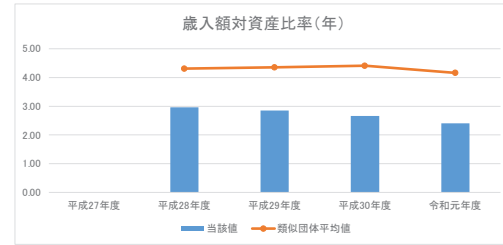
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,584,380	1,579,802	1,596,978	1,651,391
人口		14,457	14,311	14,088	13,840
当該値		109.6	110.4	113.4	119.3
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

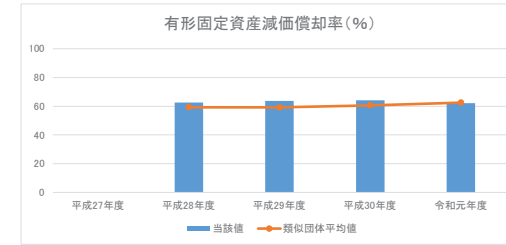
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,844	15,798	15,970	16,514
歳入総額		5,352	5,536	6,008	6,844
当該値		2.96	2.85	2.66	2.41
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,388	10,737	11,086	11,298
有形固定資産 ※1		16,597	16,856	17,295	18,151
当該値		62.6	63.7	64.1	62.2
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

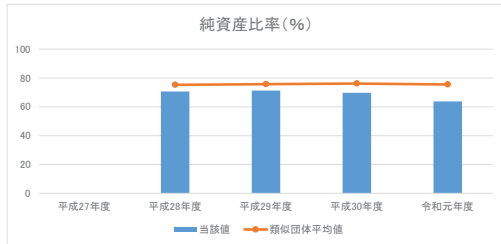
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

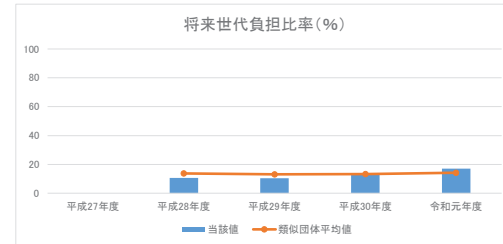
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,181	11,288	11,134	10,544
資産合計		15,844	15,798	15,970	16,514
当該値		70.6	71.3	69.7	63.8
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,218	1,180	1,587	2,134
有形・無形固定資産合計		11,434	11,360	11,627	12,473
当該値		10.7	10.4	13.6	17.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

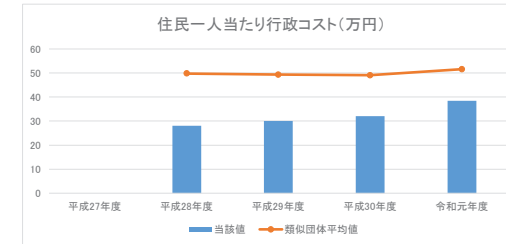
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

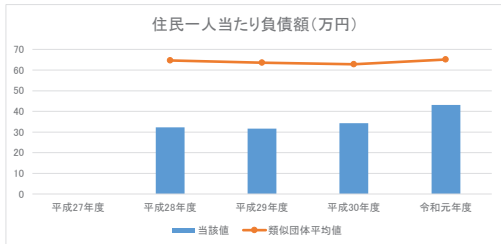
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		405,925	431,073	452,162	532,212
人口		14,457	14,311	14,088	13,840
当該値		28.1	30.1	32.1	38.5
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

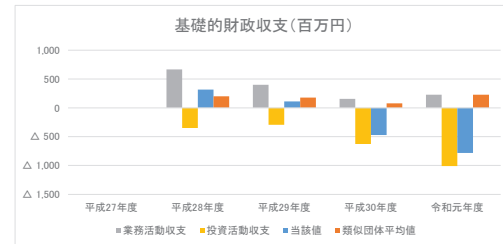
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		466,238	452,974	483,577	597,027
人口		14,457	14,311	14,088	13,840
当該値		32.2	31.7	34.3	43.1
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		666	403	155	228
投資活動収支 ※2		△ 348	△ 293	△ 626	△ 1,011
当該値		318	110	△ 471	△ 783
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

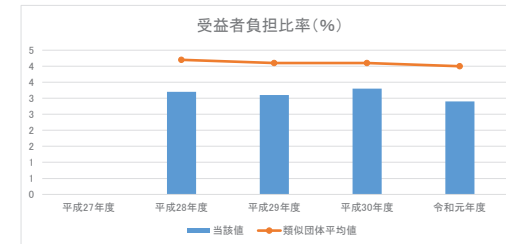
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		133	136	153	156
経常費用		4,192	4,450	4,674	5,472
当該値		3.2	3.1	3.3	2.9
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度においては、学校給食センター、放課後児童クラブの新設、統合小学校の大規模改修により、減価償却資産が下がり、類似団体を0.5ポイント下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より2.9ポイント上回っている。令和元年度においては、学校給食センター、放課後児童クラブの新設、統合小学校の大規模改修にかかる過疎対策事業の発行が要因として挙げられる。今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が65.1ポイントであるのに対し、当該団体では43.1ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.1ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなってきている。経常収益は156百万円と、未だ低い水準にあるため公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

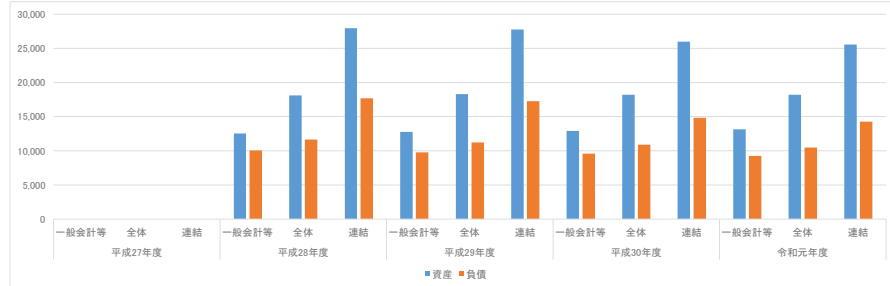
団体名 千葉県九十九里町  
団体コード 124036

人口	15,680人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	24.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,821,566千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	79.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

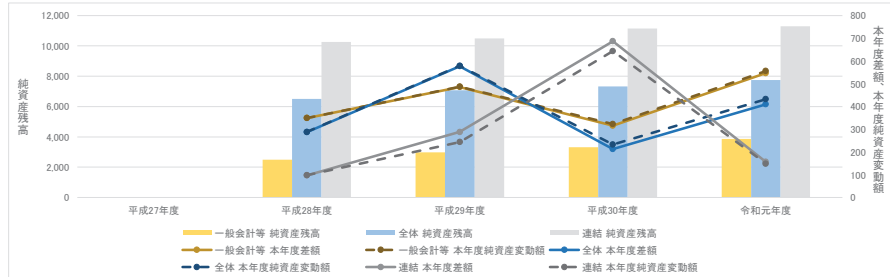
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,535	12,774	12,907	13,135
	負債		10,037	9,789	9,600	9,271
全体	資産		18,135	18,321	18,214	18,225
	負債		11,631	11,238	10,899	10,478
連結	資産		27,955	27,786	25,985	25,564
	負債		17,697	17,285	14,840	14,270



**分析:**  
一般会計等における本町の保有する資産は、約131億円となっており、町民一人当たりの資産額は、約83.8万円となり、前年度の約80.6万円に比べ、約3.2万円増加しています。これは、人口が減少したことに加え、資産が前年度に比べ約2億2,800万円増加したことによります。資産の増加については、令和元年度台風第15号等の影響による農業費補助金などの国や県からの財源収入見込(未収金)の増加が要因の一つとなっています。また、将来世代が負担していく負債は、約93億円となっており、町民一人当たりの負債額は、約59.1万円となり、前年度の約60.0万円に比べ、約0.9万円減少しています。これは、地方債の発行収入よりも、償還支出の方が上回ったことで、地方債が減少したことによります。

3. 純資産変動の状況

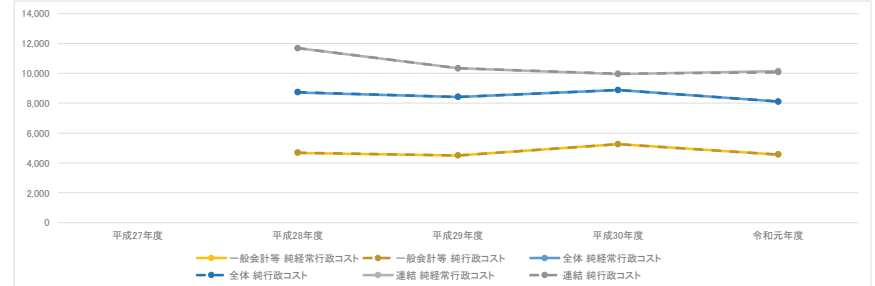
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		349	486	316	547
	本年度純資産変動額		349	487	323	556
	純資産残高		2,498	2,985	3,308	3,864
全体	本年度差額		287	577	213	410
	本年度純資産変動額		288	579	233	432
	純資産残高		6,504	7,083	7,316	7,747
連結	本年度差額		97	288	687	157
	本年度純資産変動額		98	244	644	149
	純資産残高		10,257	10,501	11,145	11,295



**分析:**  
一般会計等における本年度純資産変動額が約5.6億円となっています。純行政コストが約45.7億円の発生に対し、これに対する財源は、約51.2億円となっていることから、約5.5億円の余剰が生じています。これは、当年度発生したコストを収収や、国・県の補助金で賄い充てていることを表します。

2. 行政コストの状況

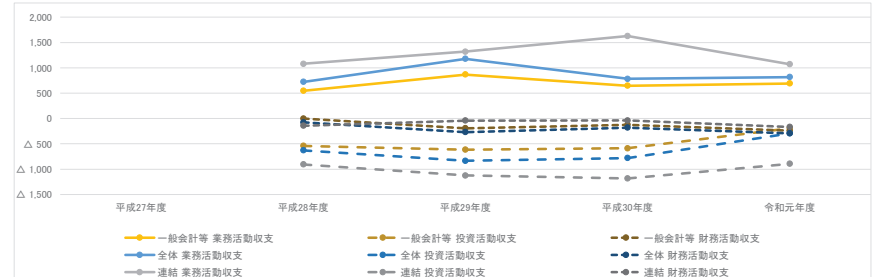
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,666	4,499	5,260	4,568
	純行政コスト		4,694	4,499	5,260	4,568
全体	純経常行政コスト		8,720	8,425	8,886	8,115
	純行政コスト		8,748	8,425	8,886	8,115
連結	純経常行政コスト		11,688	10,335	9,951	10,157
	純行政コスト		11,693	10,335	9,979	10,073



**分析:**  
一般会計等における、経常費用は約50億1,900万円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約4億5,100万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約45億6,800万円となります。この純経常行政コストに臨時損益を加えても純行政コストも同額の約45億6,800万円となります。これらを町民一人当たりで換算すると、経常費用は約32万円、経常収益は約2万9千円、純行政コストは約29万1千円になります。この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約22.2%、物件費などの「物にかかるコスト」が約25.8%、補助金支出などの「移転支的コスト」が約50.1%となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		546	865	646	690
	投資活動収支		△ 540	△ 616	△ 588	△ 194
	財務活動収支		△ 2	△ 193	△ 126	△ 240
全体	業務活動収支		721	1,176	781	818
	投資活動収支		△ 629	△ 834	△ 779	△ 294
	財務活動収支		△ 76	△ 269	△ 179	△ 294
連結	業務活動収支		1,078	1,318	1,627	1,070
	投資活動収支		△ 908	△ 1,125	△ 1,183	△ 895
	財務活動収支		△ 142	△ 42	△ 38	△ 168



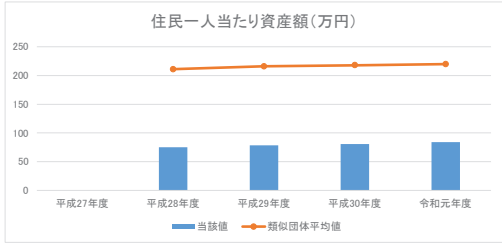
**分析:**  
一般会計等における、業務活動収支額は、約6.9億円の黒字となっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約1.9億円、財務活動収支額は約2.4億円の赤字となりますが、本年度資金収支額は、約2.6億円と黒字となります。全体会計では、業務活動収支額は、約8.2億円の黒字となっている一方、投資活動収支額は約2.9億円、財務活動収支額は約2.9億円の赤字となりますが、本年度資金収支額は、約2.4億円の黒字となります。この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約5.4億円、全体会計で約8.6億円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

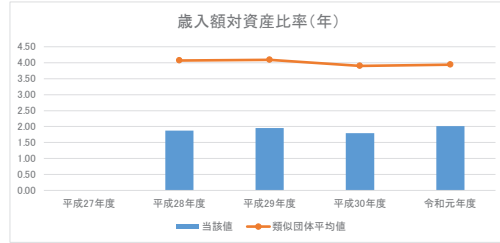
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,253,499	1,277,422	1,290,714	1,313,494
人口		16,737	16,334	16,007	15,680
当該値		74.9	78.2	80.6	83.8
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

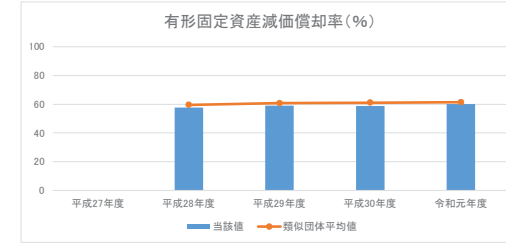
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,535	12,774	12,907	13,135
歳入総額		6,712	6,559	7,200	6,542
当該値		1.87	1.95	1.79	2.01
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,707	9,003	9,360	9,754
有形固定資産 ※1		15,080	15,276	15,931	16,226
当該値		57.7	58.9	58.8	60.1
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

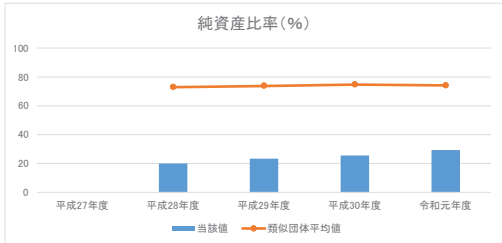
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

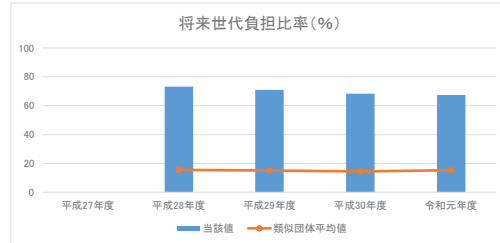
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		2,498	2,985	3,308	3,864
資産合計		12,535	12,774	12,907	13,135
当該値		19.9	23.4	25.6	29.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,029	4,877	4,820	4,691
有形・無形固定資産合計		6,875	6,880	7,066	6,954
当該値		73.1	70.9	68.2	67.5
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

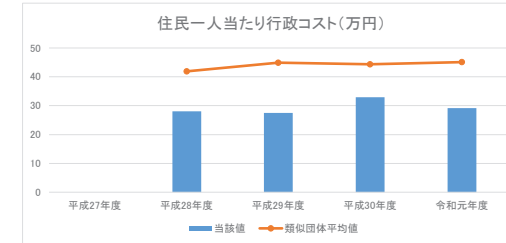
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

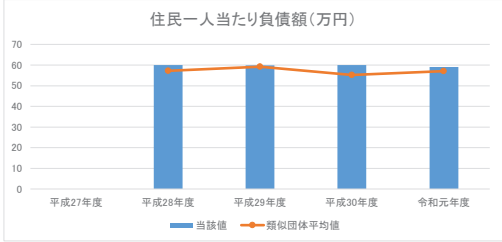
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		469,360	449,883	526,041	456,806
人口		16,737	16,334	16,007	15,680
当該値		28.0	27.5	32.9	29.1
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

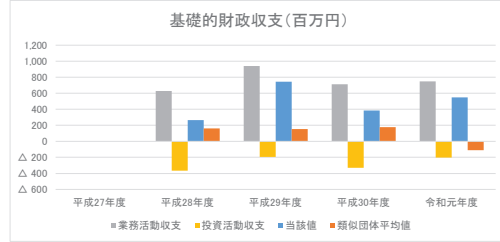
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,003,748	978,944	959,952	927,129
人口		16,737	16,334	16,007	15,680
当該値		60.0	59.9	60.0	59.1
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		630	941	714	750
投資活動収支 ※2		△ 365	△ 196	△ 329	△ 203
当該値		265	745	385	547
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

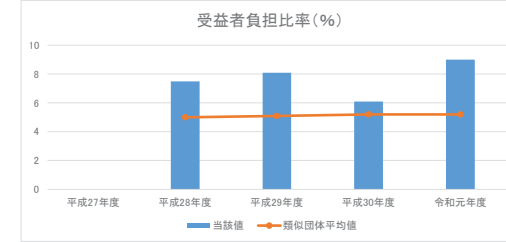
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		378	397	344	451
経常費用		5,044	4,896	5,604	5,019
当該値		7.5	8.1	6.1	9.0
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



⑩受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		378	397	344	451
経常費用		5,044	4,896	5,604	5,019
当該値		7.5	8.1	6.1	9.0
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2

⑪受益者負担率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っています。これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていなかったこと、また、統一した基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っています。これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約83.3%と大部分を占めていること、また、統一した基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っています。また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるとコスト」が約22.2%、物件費などの「物にかかるとコスト」が約25.8%、補助金支出などの「移転支的コスト」が約50.1%になっています。今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均値と比べて上回っています。この指標がプラスになっておりまして、行政サービスに使う経費を収支等で賄えられていることを表します。引き続き、収支等の確保、適切な行政サービスの提供に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなってきています。地方公共団体の場合は、2%~8%程度が標準的な率とされているため、事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

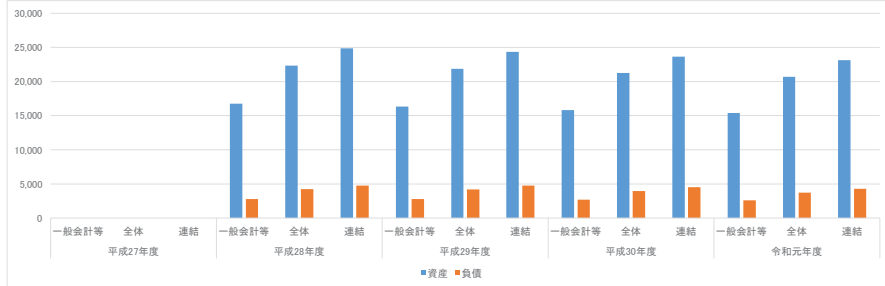
団体名 千葉県芝山町  
団体コード 124095

人口	7,255人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	111人
面積	43.24km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,935.747千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.1%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

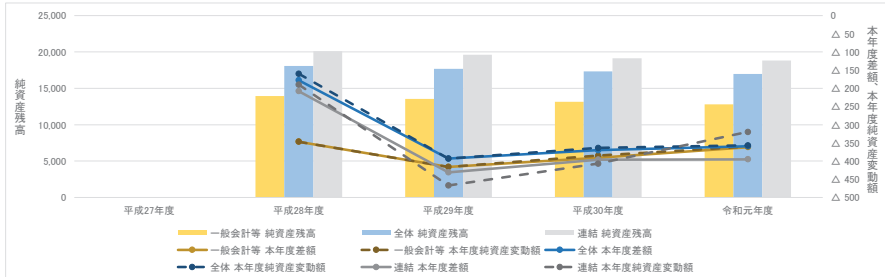
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,737	16,326	15,841	15,412
	負債		2,776	2,780	2,681	2,611
全体	資産		22,349	21,867	21,270	20,675
	負債		4,265	4,176	3,943	3,705
連結	資産		24,865	24,369	23,661	23,118
	負債		4,769	4,739	4,511	4,287



**分析:**  
令和元年度末の資産の合計は一般会計等で154億12百万円となり、前年度から4億29百万円の減少(-2.71%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却による資産の減少(3億57百万円)が下水道(工作物)等の資産の増加額(19百万円)を上回ったこと等から、2億32百万円減少した。基金においては、財政調整基金(5億39百万円)等による資産の減少(5億97百万円)が積立額(3億6百万円)を上回ったことから2億90百万円減少した。  
また、一般会計等負債においては、負債総額が前年度から70百万円減少(-2.61%)し26億11百万円となり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(73百万円)である。  
「有形固定資産」が全資産の約71.5%(一般会計等)・約78.5%(全体会計)・約77.9%(連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約39%(一般会計等)・約32%(全体会計)・約35%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約32%(一般会計等)・約47%(全体会計)・約42%(連結会計)を占めている。

3. 純資産変動の状況

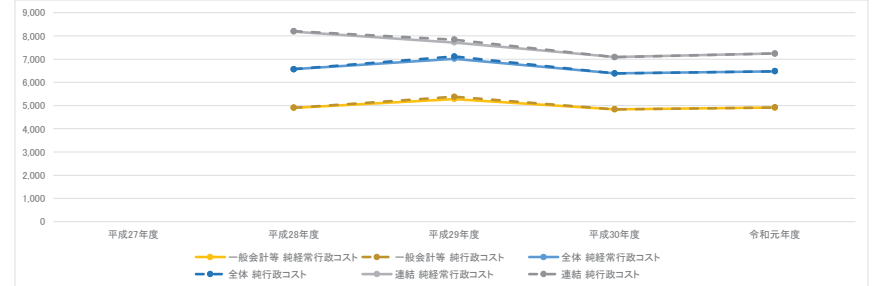
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 347	△ 416	△ 391	△ 362
	本年度純資産変動額		△ 347	△ 416	△ 385	△ 360
	純資産残高	13,961	13,545	13,160	12,801	12,401
全体	本年度差額		△ 178	△ 393	△ 370	△ 359
	本年度純資産変動額		△ 160	△ 393	△ 364	△ 357
	純資産残高	18,085	17,691	17,328	16,971	16,614
連結	本年度差額		△ 208	△ 431	△ 396	△ 395
	本年度純資産変動額		△ 190	△ 467	△ 407	△ 320
	純資産残高	20,096	19,629	19,151	18,831	18,511



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(45億53百万円)が純行政コスト(49億15百万円)を下回っており、本年度差額は▲3億62百万円(前年度比プラス29百万円)となり、純資産残高は3億60百万円減少し、12億81百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が15億65百万円多くなっているが、本年度差額は▲3億59百万円となり、純資産残高は3億57百万円減少し16億97百万円となった。  
連結会計では、千葉県後援高齢者医療広域連合への国民健康保険補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22億92百万円多くなっているが、本年度差額は▲3億95百万円となり、純資産残高は3億20百万円減少し18億31百万円となった。

2. 行政コストの状況

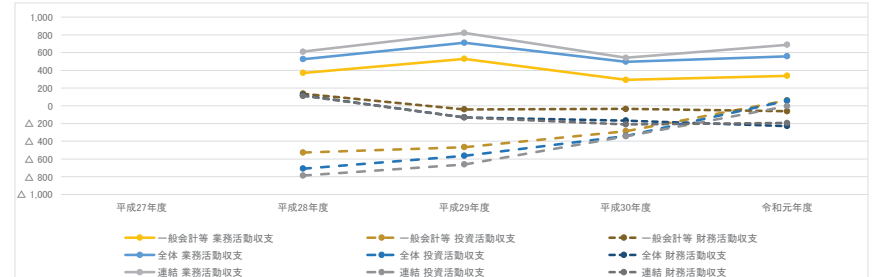
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,908	5,277	4,837	4,912
	純行政コスト		4,904	5,382	4,834	4,915
全体	純経常行政コスト		6,567	7,012	6,387	6,474
	純行政コスト		6,564	7,116	6,384	6,477
連結	純経常行政コスト		8,180	7,711	7,090	7,241
	純行政コスト		8,204	7,842	7,084	7,240



**分析:**  
災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で49億15百万円、全体会計では64億77百万円、連結会計では72億40百万円となった。一般会計等では81百万円(+1.68%)の増加となっている。  
一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち物件費等のコスト割合が38.7%と最も大きく、続いて移転費用のうち補助金等のコスト割合が24.1%、人件費のコスト割合が21.5%となっている。  
令和元年度のサービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で50億90百万円となり、昨年度と比べると1億44百万円の増加(+2.91%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は31億24百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19億66百万円となっている。全体会計では67億22百万円、連結会計では90億38百万円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で1億77百万円、全体会計では2億48百万円、連結会計では17億97百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で49億12百万円、全体会計では64億74百万円、連結会計では72億41百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		371	529	293	339
	投資活動収支		△ 527	△ 467	△ 285	62
	財務活動収支		136	△ 41	△ 35	△ 61
全体	業務活動収支		525	711	496	559
	投資活動収支		△ 709	△ 563	△ 340	58
	財務活動収支		117	△ 132	△ 168	△ 229
連結	業務活動収支		611	822	542	687
	投資活動収支		△ 786	△ 662	△ 343	△ 4
	財務活動収支		113	△ 132	△ 210	△ 194



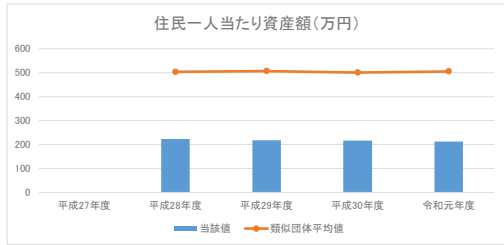
**分析:**  
行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で3億39百万円、全体会計では5億59百万円及び連結会計では6億87百万円のプラスで、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で62百万円及び全体会計で58百万円のプラス、連結会計では4百万円のマイナスとなった。地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で61百万円、全体会計で2億29百万円及び連結会計では1億94百万円のマイナスとなり、「本年度資金収支差額」は一般会計等で3億39百万円、全体会計で3億88百万円、連結会計で4億99百万円のプラスとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

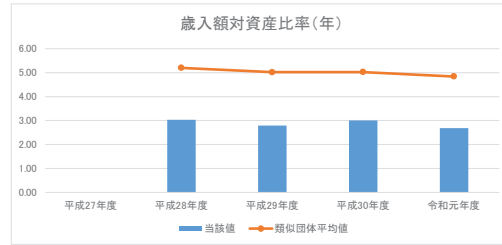
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,673,698	1,632,550	1,584,136	1,541,158
人口		7,507	7,500	7,307	7,255
当該値		223.0	217.7	216.8	212.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

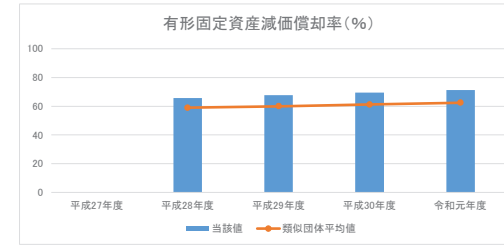
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,737	16,326	15,841	15,412
歳入総額		5,517	5,852	5,261	5,758
当該値		3.03	2.79	3.01	2.68
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,818	23,378	24,046	24,667
有形固定資産 ※1		34,694	34,582	34,668	34,655
当該値		65.8	67.6	69.4	71.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

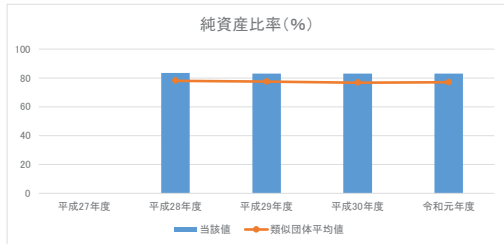
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

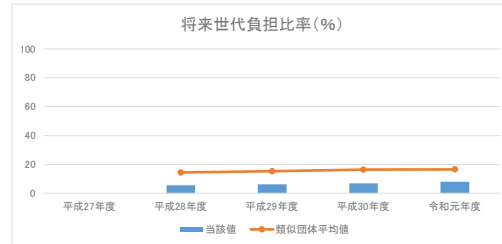
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,961	13,545	13,160	12,801
資産合計		16,737	16,326	15,841	15,412
当該値		83.4	83.0	83.1	83.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		737	755	822	910
有形・無形固定資産合計		13,155	12,459	11,899	11,357
当該値		5.6	6.1	6.9	8.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

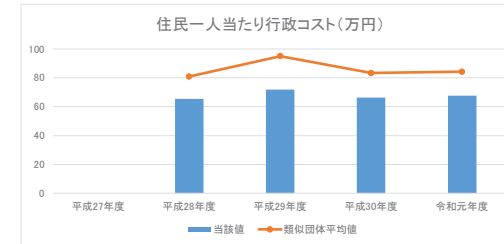
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

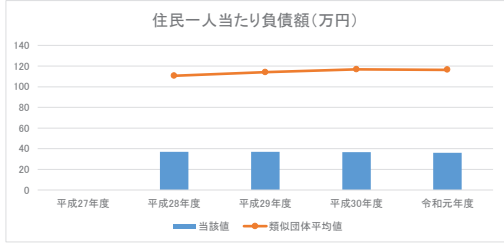
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		490,400	538,154	483,421	491,497
人口		7,507	7,500	7,307	7,255
当該値		65.3	71.8	66.2	67.7
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

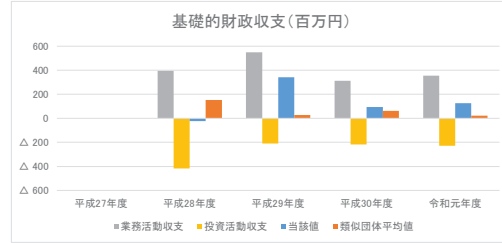
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		277,607	278,041	268,092	261,074
人口		7,507	7,500	7,307	7,255
当該値		37.0	37.1	36.7	36.0
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		396	550	311	355
投資活動収支 ※2		△ 418	△ 209	△ 218	△ 228
当該値		△ 22	341	93	127
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

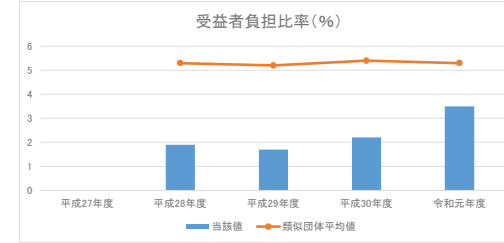
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		97	93	109	177
経常費用		5,005	5,370	4,946	5,090
当該値		1.9	1.7	2.2	3.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3億59百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から1.5万円増加している。行政サービスを効率的に提供することを常に意識し、更なる行財政改革に取り組みたい必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度より0.7万円減少しており、理由として地方債残高が減少したためである。今後の見直しとしては、地方債の発行額を償還額を上回ったので、負債合計及び住民一人当たり負債額は減少する見込みである。地方債の発行については、引き続き新規事業の精査を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度より増加した要因は、経常費用の増加があったが、経常収益の増加(68百万円)したためである。今後は、経常費用の削減を図ると共に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、17億50百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、93百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県横芝光町  
団体コード 124109

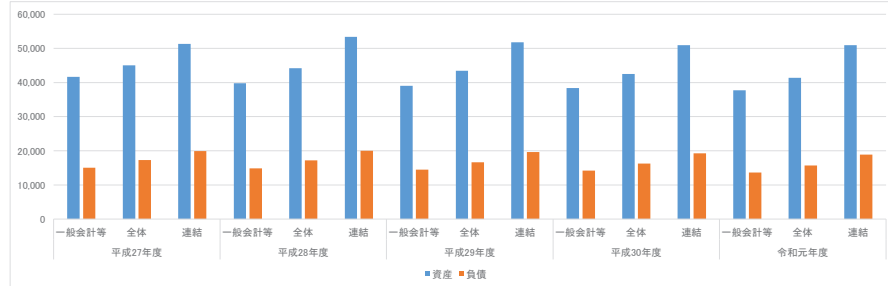
人口	23,587人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	67.01km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,465.103千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債比率	6.3%
		将来負担比率	10.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	41,638	39,803	39,068	38,360	37,714
	負債	15,041	14,848	14,480	14,237	13,635
全体	資産	45,034	44,163	43,426	42,549	41,370
	負債	17,251	17,168	16,671	16,237	15,737
連結	資産	51,287	53,395	51,839	50,996	50,925
	負債	19,874	20,045	19,626	19,222	18,885

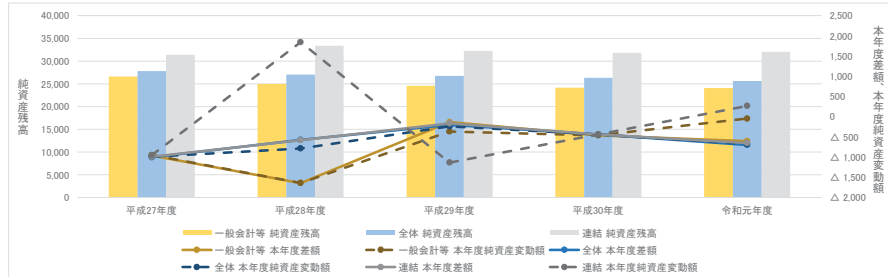


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から646百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)と工物(インフラ資産)であり、減価償却による資産の減少額が、道路改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、固定資産全体では、355百万円の減少となった。今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。  
負債総額は前年度末から802百万円の減少(△4.2%)となった。これは、地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が530百万円の減少となったことが主な要因である。今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 963	△ 1,644	△ 134	△ 464	△ 604
	本年度純資産変動額	△ 949	△ 1,642	△ 367	△ 464	△ 46
	純資産残高	26,597	24,955	24,588	24,124	24,078
全体	本年度差額	△ 1,006	△ 574	△ 203	△ 442	△ 698
	本年度純資産変動額	△ 992	△ 787	△ 240	△ 442	△ 680
	純資産残高	27,783	26,995	26,755	26,313	25,633
連結	本年度差額	△ 992	△ 580	△ 167	△ 440	△ 650
	本年度純資産変動額	△ 956	1,843	△ 1,137	△ 438	265
	純資産残高	31,412	33,350	32,213	31,775	32,040

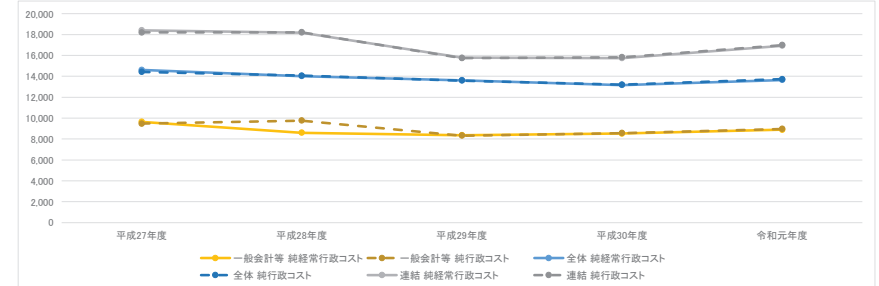


**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(8,369百万円)が純行政コスト(8,974百万円)を下回っており、本年度差額は△604百万円となり、純資産残高は46百万円減少の24,078百万円となった。経常費用の削減を促すとともに、税金等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,643	8,600	8,365	8,531	8,890
	純行政コスト	9,472	9,757	8,319	8,576	8,974
全体	純経常行政コスト	14,615	14,029	13,617	13,160	13,657
	純行政コスト	14,423	14,062	13,590	13,205	13,735
連結	純経常行政コスト	18,401	18,177	15,785	15,741	16,922
	純行政コスト	18,201	18,207	15,746	15,825	16,997

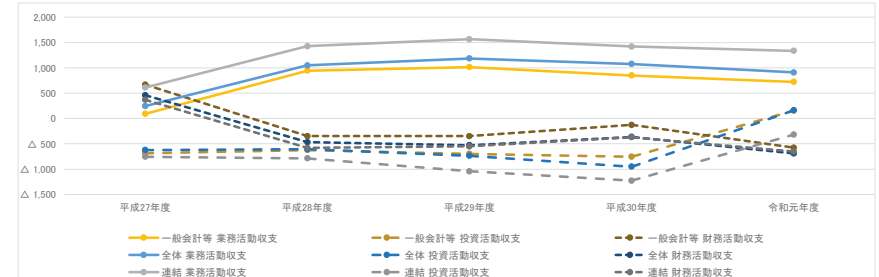


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は9,778百万円となり、前年度比357百万円の増加(+3.8%)となった。人件費等の業務費用が5,328百万円、補助金等の移転費用が4,451百万円となっており、業務費用のほうが移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは、物件費(2,153百万円)で、経常費用の22.0%を占めており、移転費用のうち最も金額が大きいものは、補助金等(1,997百万円)で、経常費用の20.4%を占めている。今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	91	944	1,013	849	721
	投資活動収支	△ 686	△ 624	△ 699	△ 755	155
	財務活動収支	668	△ 348	△ 348	△ 128	△ 575
全体	業務活動収支	245	1,046	1,183	1,076	909
	投資活動収支	△ 624	△ 608	△ 735	△ 953	162
	財務活動収支	459	△ 469	△ 529	△ 365	△ 689
連結	業務活動収支	611	1,426	1,565	1,419	1,334
	投資活動収支	△ 756	△ 786	△ 1,043	△ 1,226	△ 317
	財務活動収支	368	△ 582	△ 551	△ 371	△ 652



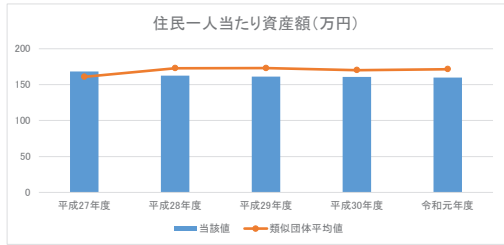
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は721百万円であり、経常的な活動経費は税金等の収入で賄えている状況であり、投資活動収支は介護施設等整備や町幹線道路の整備、町体育館屋根防水改修などを行ったが、基金の取崩しなどにより155百万円となった。財務活動収支については、△575百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

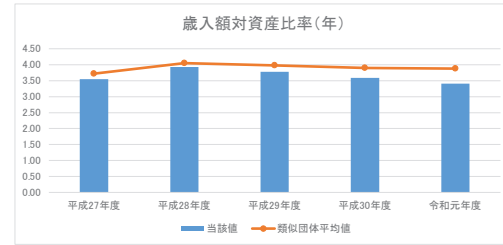
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,163,822	3,980,333	3,906,838	3,836,048	3,771,352
人口	24,728	24,465	24,217	23,861	23,587
当該値	168.4	162.7	161.3	160.8	159.9
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

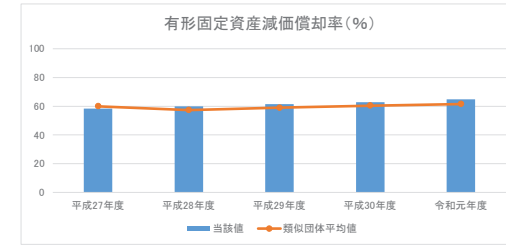
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	41,638	39,803	39,068	38,360	37,714
歳入総額	11,744	10,133	10,322	10,672	11,064
当該値	3.55	3.93	3.78	3.59	3.41
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	38,295	39,414	40,837	42,286	43,622
有形固定資産 ※1	65,694	65,955	66,562	67,281	67,467
当該値	58.3	59.8	61.4	62.8	64.7
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

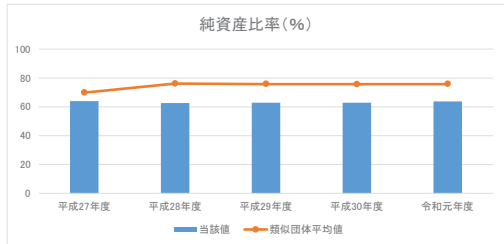
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

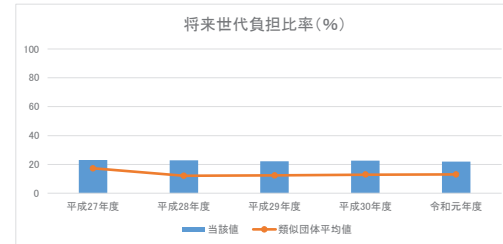
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,597	24,955	24,588	24,124	24,078
資産合計	41,638	39,803	39,068	38,360	37,714
当該値	63.9	62.7	62.9	62.9	63.8
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,700	7,346	7,024	6,935	6,505
有形・無形固定資産合計	33,408	32,417	31,675	30,793	29,732
当該値	23.0	22.7	22.2	22.5	21.9
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

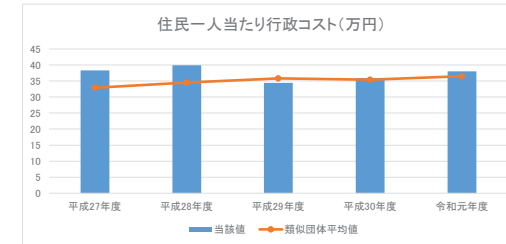
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

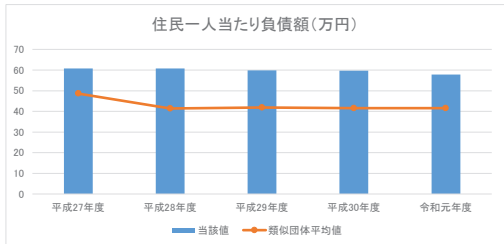
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	947,157	975,699	831,932	857,597	897,361
人口	24,728	24,465	24,217	23,861	23,587
当該値	38.3	39.9	34.4	35.9	38.0
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

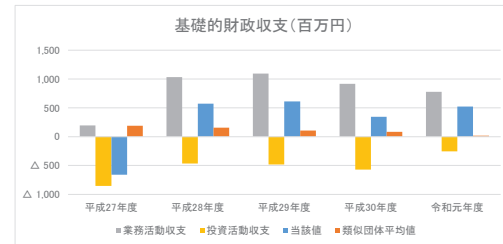
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,504,100	1,484,840	1,448,015	1,423,665	1,363,534
人口	24,728	24,465	24,217	23,861	23,587
当該値	60.8	60.7	59.8	59.7	57.8
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	194	1,036	1,093	916	776
投資活動収支 ※2	△ 852	△ 462	△ 482	△ 571	△ 251
当該値	△ 658	574	611	345	525
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

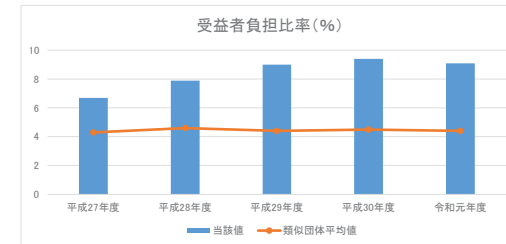
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	692	735	828	890	888
経常費用	10,335	9,335	9,194	9,421	9,778
当該値	6.7	7.9	9.0	9.4	9.1
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は21.9%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は合併特例事業債の発行が多いことから、類似団体平均を大きく上回る指標となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から2.1万円増加し38.0万円となったが、類似団体平均と比較するとほぼ同水準といえる。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増加や、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや、公共施設の適正化を行い経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を上回っている(1.4倍)が、これは当町が合併団体に合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後は、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、524百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町幹線道路の整備や体育館屋根改修などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、空港周辺対策交付金等により、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外のその他収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

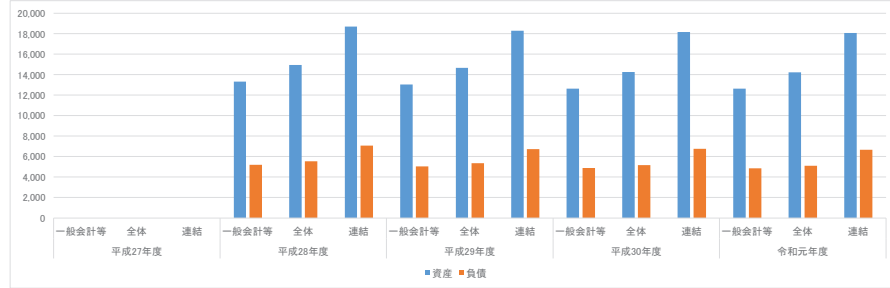
団体名 千葉県一宮町  
団体コード 124214

人口	12,480人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121人
面積	22.99km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,978.214千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	52.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

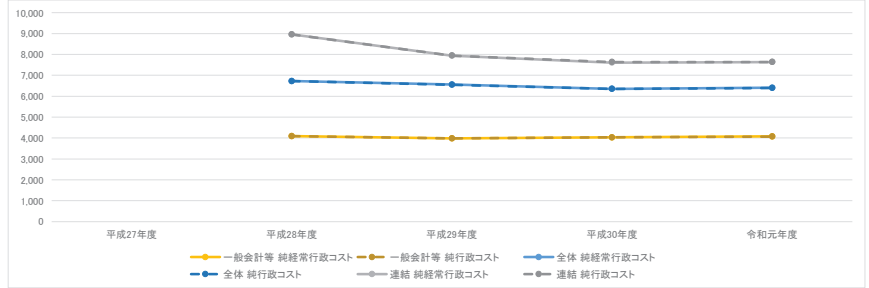
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,317	13,038	12,652	12,645
	負債		5,201	5,052	4,901	4,858
全体	資産		14,943	14,663	14,272	14,240
	負債		5,557	5,368	5,177	5,101
連結	資産		18,696	18,301	18,179	18,072
	負債		7,065	6,737	6,778	6,687



**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は14,240百万円であり、町民一人あたりでは114万円となっている。  
 ・資産総額は前年度末から32百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から76百万円減少(▲1.5%)した。  
 ・資産の内、89.7%が固定資産であり、かつ固定資産全体の83.6%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適宜に管理をしていく必要がある。

2. 行政コストの状況

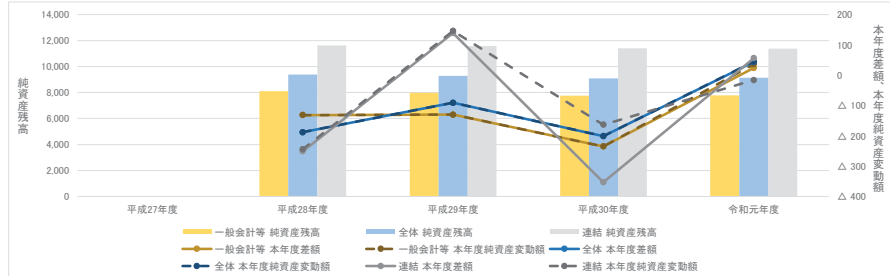
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,095	3,985	4,031	4,080
	純行政コスト		4,093	3,985	4,030	4,075
全体	純経常行政コスト		6,729	6,556	6,351	6,406
	純行政コスト		6,727	6,555	6,350	6,401
連結	純経常行政コスト		8,958	7,943	7,606	7,638
	純行政コスト		8,957	7,942	7,635	7,635



**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用6,648百万円から経常収益242百万円を差し引いた6,406百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりは51万円となっている。  
 ・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の53.2%を占めているため、補助率や事業内容等の見直しを行い、経常費用の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

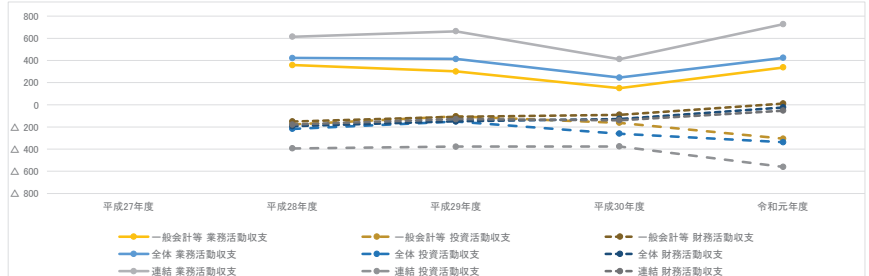
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△132	△130	△235	24
	本年度純資産変動額		△132	△130	△235	36
	純資産残高		8,116	7,986	7,751	7,787
全体	本年度差額		△188	△91	△201	44
	本年度純資産変動額		△188	△91	△201	45
	純資産残高		9,386	9,295	9,094	9,139
連結	本年度差額		△251	139	△353	56
	本年度純資産変動額		△244	146	△163	△16
	純資産残高		11,631	11,564	11,401	11,385



**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、純資産残高は前年度から45百万円(0.5%)増加し、9,139百万円となっている。  
 ・税金等の財源に対する純経常行政コストの比率は99.4%であり、100%を下回っていることから、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表している。  
 ・純経常行政コストは昨年度から55百万円(0.9%)増加しているものの、税収及び国県等補助金についても296百万円(4.8%)増加しているため、地方税の徴収業務の強化等により、継続した純資産残高の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		359	301	150	336
	投資活動収支		△177	△104	△163	△305
	財務活動収支		△151	△108	△91	11
全体	業務活動収支		422	413	246	423
	投資活動収支		△218	△151	△261	△337
	財務活動収支		△193	△149	△128	△24
連結	業務活動収支		614	663	411	727
	投資活動収支		△393	△377	△376	△560
	財務活動収支		△178	△129	△140	△53



**分析:**  
 ・一般会計(一般会計+特別会計)において、業務活動収支は423百万円(収入6,583百万円-支出6,160百万円)、投資活動収支は▲337百万円(収入425百万円-支出762百万円)である。  
 ・業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支は▲64百万円であり、公共施設等整備費支出の増加等により昨年度(72百万円)から136百万円の減(▲188.9%)となっている。  
 ・財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲24百万円(収入330百万円-支出354百万円)となり、地方債の償還が進んでいると捉えられる。

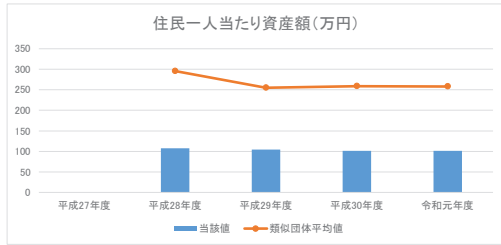


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

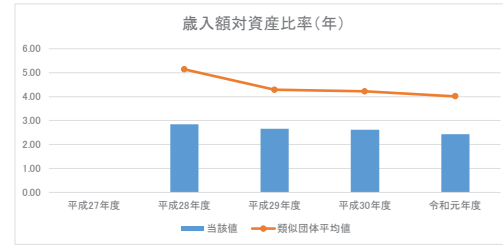
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,331,733	1,303,827	1,265,163	1,264,473
人口		12,416	12,448	12,490	12,480
当該値		107.3	104.7	101.3	101.3
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

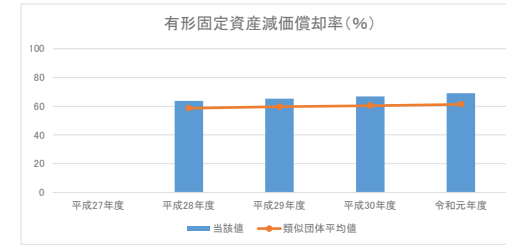
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,317	13,038	12,652	12,645
歳入総額		4,693	4,893	4,836	5,196
当該値		2.84	2.66	2.62	2.43
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,231	13,697	14,154	15,081
有形固定資産 ※1		20,773	21,012	21,179	21,846
当該値		63.7	65.2	66.8	69.0
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

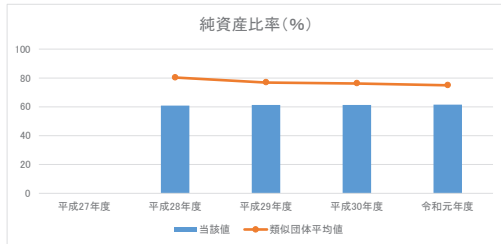
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

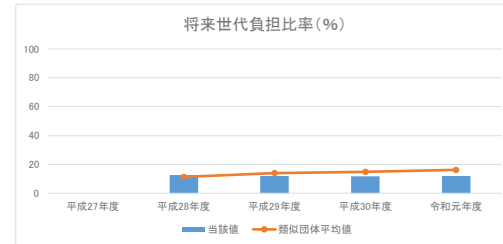
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,116	7,986	7,751	7,787
資産合計		13,317	13,038	12,652	12,645
当該値		60.9	61.3	61.3	61.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,283	1,195	1,131	1,177
有形・無形固定資産合計		10,148	9,978	9,751	9,834
当該値		12.6	12.0	11.6	12.0
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

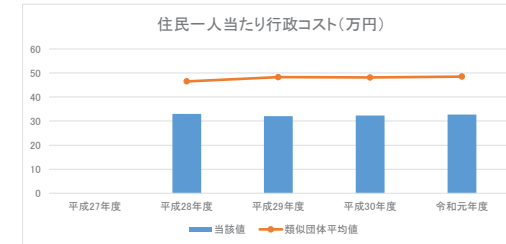
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

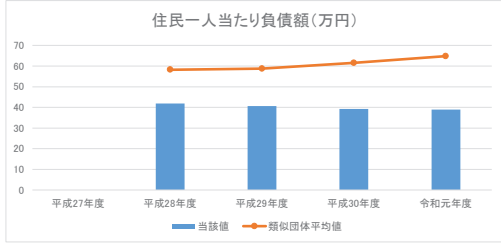
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		409,341	398,522	403,011	407,506
人口		12,416	12,448	12,490	12,480
当該値		33.0	32.0	32.3	32.7
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

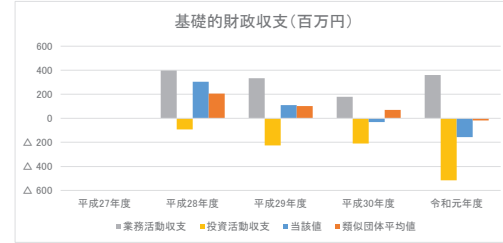
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		520,114	505,246	490,064	485,760
人口		12,416	12,448	12,490	12,480
当該値		41.9	40.6	39.2	38.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		398	334	178	359
投資活動収支 ※2		△ 93	△ 225	△ 210	△ 516
当該値		305	109	△ 32	△ 157
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

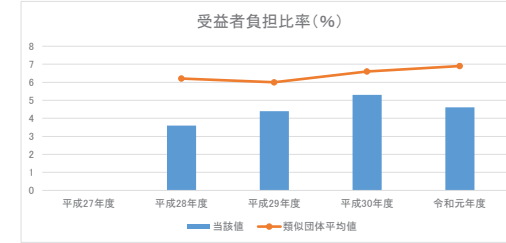
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		155	182	225	195
経常費用		4,250	4,167	4,256	4,275
当該値		3.6	4.4	5.3	4.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため簿価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度は上総ノ宮駅東口整備事業等に係る地方債発行の影響により、地方債残高が増加したことで将来世代負担比率も併せて増加した。  
令和2年度からは公共下水道施設整備事業に係る地方債発行も予定されており、地方債残高は今後増加していくと見込まれるため、計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰入金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っているものの、基礎的財政収支については、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回り▲157百万円となった。  
これは地方債を発行して、上総ノ宮駅東口整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいことが影響していると考えられる。  
また、経常収益については昨年度から▲30百万円となっているため、公共施設等の利用回数上げるための取組みや、使用料の見直しについても検討し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

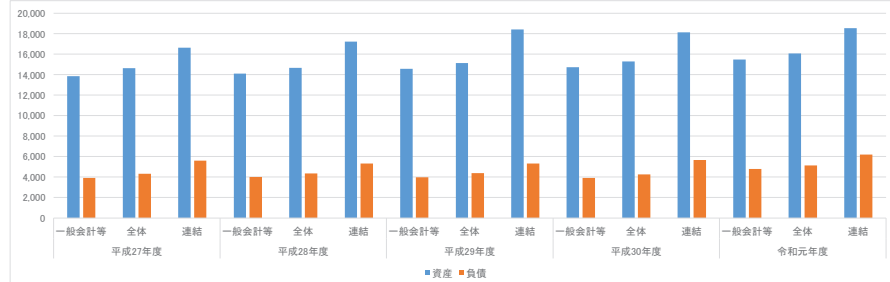
団体名 千葉県睦沢町  
団体コード 124222

人口	6,964人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	35.59km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,276.908千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	50.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

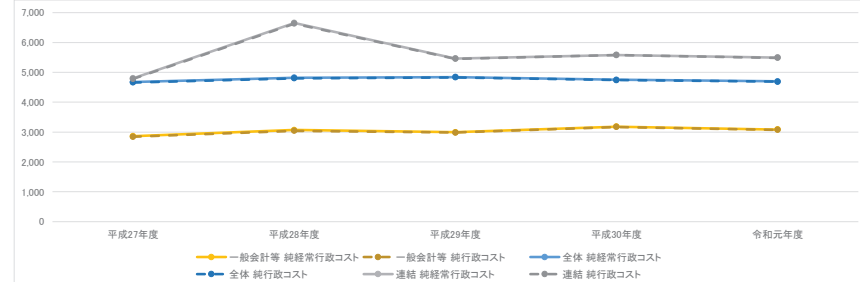
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	13,855	14,109	14,575	14,727	15,496
	負債	3,926	4,026	3,996	3,907	4,790
全体	資産	14,636	14,671	15,138	15,309	16,082
	負債	4,336	4,353	4,384	4,278	5,144
連結	資産	16,650	17,247	18,411	18,136	18,547
	負債	5,598	5,331	5,330	5,659	6,204



**分析:**  
当年度の資産合計は、前年度に比し7.7億円増加し、155.0億円、負債合計は8.8億円増加し、47.9億円となりました。なお、資産のうち18.5億円は新規大事業により取得した道の駅や町営住宅等の建設・工作物・物品といった有形固定資産となっています。また、当該事業に関する資産はPFI事業による取得であるため、負債のうちリース負債(短期分含む)が6.7億円を占めています。

2. 行政コストの状況

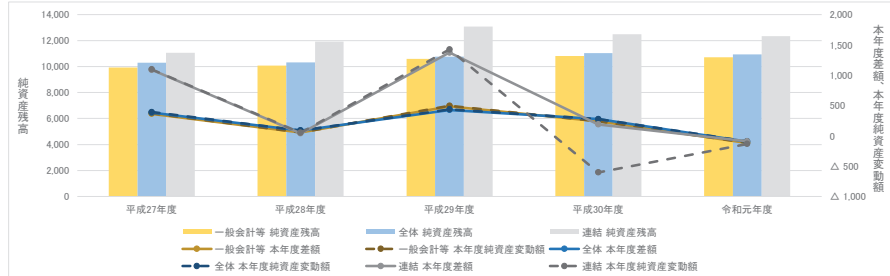
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,863	3,069	2,993	3,180	3,086
	純行政コスト	2,845	3,044	2,983	3,169	3,076
全体	純経常行政コスト	4,677	4,824	4,840	4,751	4,700
	純行政コスト	4,659	4,799	4,830	4,740	4,689
連結	純経常行政コスト	4,799	6,654	5,463	5,575	5,495
	純行政コスト	4,781	6,630	5,456	5,582	5,487



**分析:**  
一般会計等における経費の内訳をみると、経費費用のうち人件費が占める割合は24.0%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は38.9%、地方債利息を主なものとするその他業務費用の割合は0.9%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合は36.2%となっており、物件費等が大きな割合を占めています。

3. 純資産変動の状況

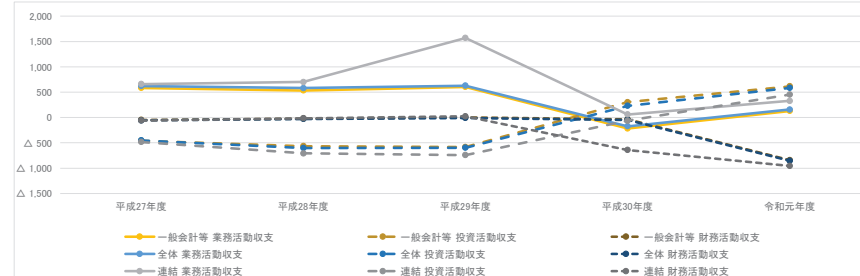
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	363	57	486	241	△118
	本年度純資産変動額	373	58	496	241	△114
	純資産残高	9,929	10,083	10,580	10,820	10,706
全体	本年度差額	383	88	426	276	△96
	本年度純資産変動額	392	89	436	276	△92
	純資産残高	10,300	10,318	10,754	11,030	10,938
連結	本年度差額	1,089	40	1,374	187	△89
	本年度純資産変動額	1,098	53	1,426	△604	△135
	純資産残高	11,052	11,915	13,081	12,477	12,343



**分析:**  
税収等は0.3億円減少、国県等補助金は4.2億円減少したため、財源は前年度より4.5億円減少し29.6億円となりました。これに対し、純行政コストは0.9億円減少し、30.8億円となりました。純行政コストが財源を上回ったことにより、民間企業における経常損益に相当する本年度差額は3.6億円減少し、マイナス1.2億円となりました。本年度は行政執行経費を収入で賄えず、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取り崩しが行われました。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	581	534	602	△217	128
	投資活動収支	△459	△564	△583	302	613
	財務活動収支	△48	△21	2	△36	△842
全体	業務活動収支	619	579	626	△176	157
	投資活動収支	△453	△603	△597	231	583
	財務活動収支	△58	△29	△11	△49	△855
連結	業務活動収支	657	699	1,568	58	327
	投資活動収支	△485	△709	△743	△64	452
	財務活動収支	△61	△18	24	△643	△956



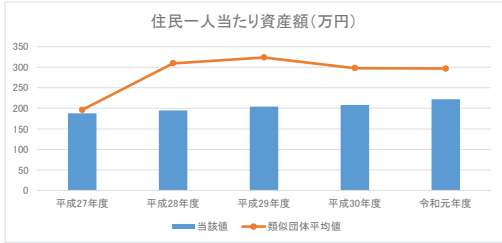
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べ3.5億円の増加、投資活動収支は3.1億円の増加、財務活動収支は8.1億円の減少となり、本年度資金収支額は1.5億円の減少となっています。財務活動収支の減少の主な理由は、新規大事業に係る資産をリースで調整したことでリース債務の返済が前年度より11.7億円増加し、11.8億円となり、収支額は大きくマイナスとなったためです。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

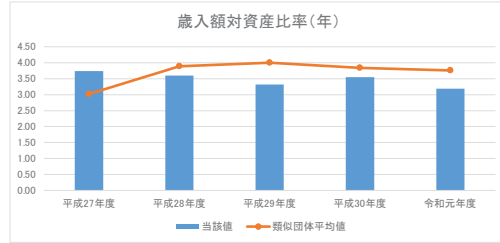
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,385,490	1,410,880	1,457,519	1,472,717	1,549,645
人口	7,365	7,245	7,135	7,073	6,964
当該値	188.1	194.7	204.3	208.2	222.5
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

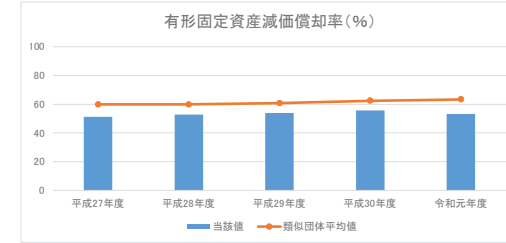
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,855	14,109	14,575	14,727	15,496
歳入総額	3,707	3,922	4,388	4,145	4,865
当該値	3.74	3.60	3.32	3.55	3.19
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,661	11,214	11,706	12,223	12,738
有形固定資産 ※1	20,783	21,290	21,725	21,926	23,963
当該値	51.3	52.7	53.9	55.7	53.2
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

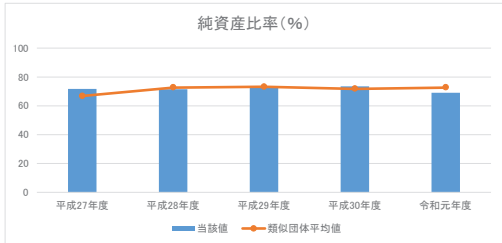
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

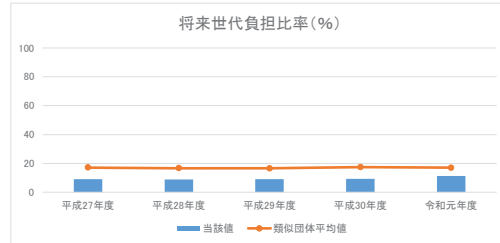
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,929	10,083	10,580	10,820	10,706
資産合計	13,855	14,109	14,575	14,727	15,496
当該値	71.7	71.5	72.6	73.5	69.1
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,048	1,034	1,061	1,069	1,472
有形・無形固定資産合計	11,550	11,672	11,771	11,495	13,099
当該値	9.1	8.9	9.0	9.3	11.2
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

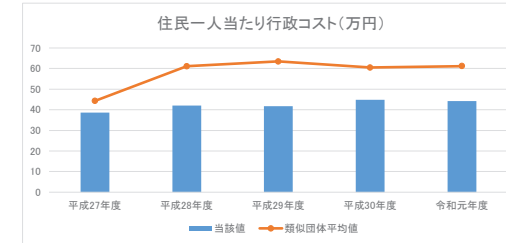
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

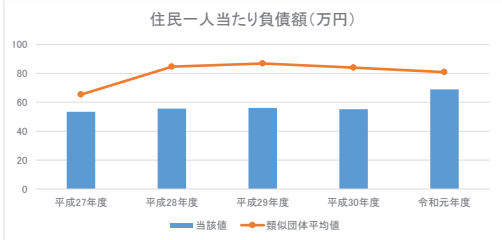
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	284,462	304,379	298,293	316,922	307,602
人口	7,365	7,245	7,135	7,073	6,964
当該値	38.6	42.0	41.8	44.8	44.2
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

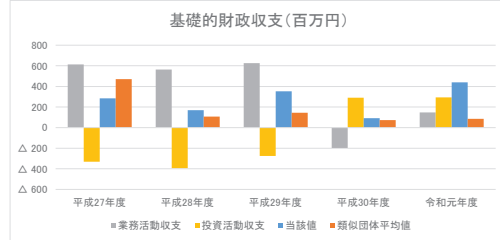
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	392,583	402,552	399,563	390,706	479,017
人口	7,365	7,245	7,135	7,073	6,964
当該値	53.3	55.6	56.0	55.2	68.8
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	615	563	626	△197	146
投資活動収支 ※2	△331	△394	△275	289	295
当該値	284	169	351	92	441
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

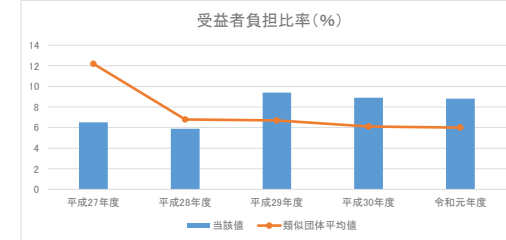
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	198	194	309	312	297
経常費用	3,061	3,262	3,303	3,492	3,384
当該値	6.5	5.9	9.4	8.9	8.8
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ資産合計は5.2%増加、人口は1.5%減少しました。このため、当該指標は2.225千円となり、前年度と比べ増加しています。歳入額対資産比率は、前年度と比べ資産合計は5.2%増加、歳入総額は17.4%増加したため、0.36ポイント低下し、3.19ポイントとなりました。有形固定資産原価償却率は、減価償却累計額は前年度より5.2億円増加、有形固定資産の取得価格は15億円増加したため、当該指標は53.2%と、前年度の55.7%より、2.5ポイント低下しました。これは、新規に道の駅や町営住宅等の建物・工作物・物品等の有形固定資産が増加したためです。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ資産合計は5.2%増加、純資産合計は1.1%減少であったため、当該指標は4.4ポイント低下し、69.1%となりました。将来世代負担比率は、前年度と比べ、特例債を除く地方債総額は37.7%増加、有形固定資産・無形固定資産の合計額は14.0%増加したため、1.9ポイント上昇し、11.2%となりました。前年度に比べ比率は上昇していますので、将来世代への負担が大きくなったと捉えることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、442千円となっており、前年度に比べ減少しています。これは、物件費は増加しているものの、移転費用が大きく減少したためです。

4. 負債の状況

負債は前年度に比べ8.8億の増となっており、地方債(一年以内償還予定地方債含む)が3.3億、退職手当引当金が5.1億円増加しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均値を上回っており、8.8%となっていますが、前年度に比べ0.1%減少となりました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

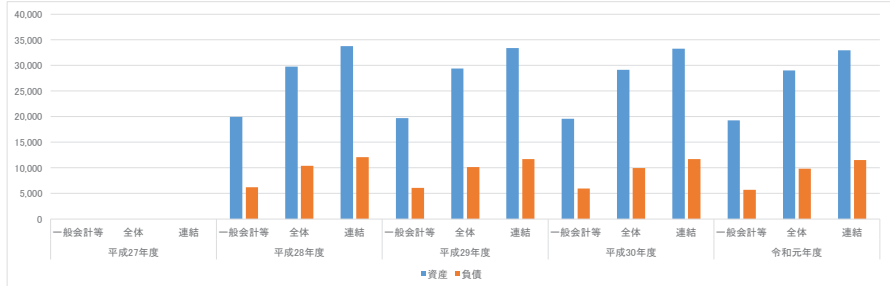
団体名 千葉県長生村  
団体コード 124231

人口	14,133人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	28.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,604.532千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	40.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

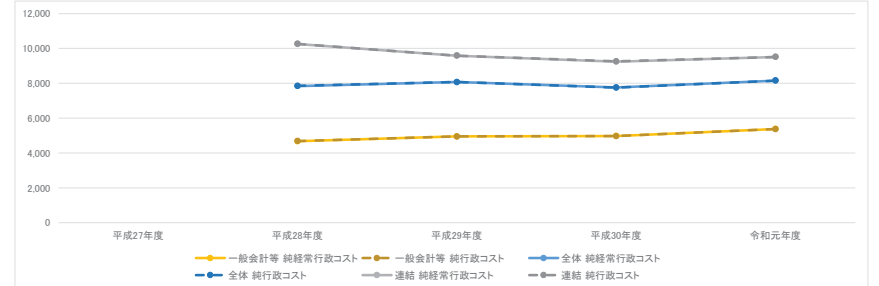
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,997	19,712	19,593	19,290
	負債		6,212	6,085	5,954	5,748
全体	資産		29,808	29,383	29,179	29,008
	負債		10,385	10,181	9,995	9,847
連結	資産		33,795	33,434	33,255	32,982
	負債		12,093	11,723	11,695	11,524



**分析:**  
資産額は一般会計において、前年度に比し減少となっている。  
一般会計等の有形固定資産の減価償却率は56.6%と類似団体に比し低くなっているが、既存公共施設の減価償却が進んでおり、インフラ資産を中心に改修等による資産の増加額に対し、減価償却による減少額が上回ったことから、資産額は303百万円の減少(▲1.6%)となっている。  
全体会計においても、下水道の各施設の減価償却により、前年度に比し資産総額が171百万円の減少(▲0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

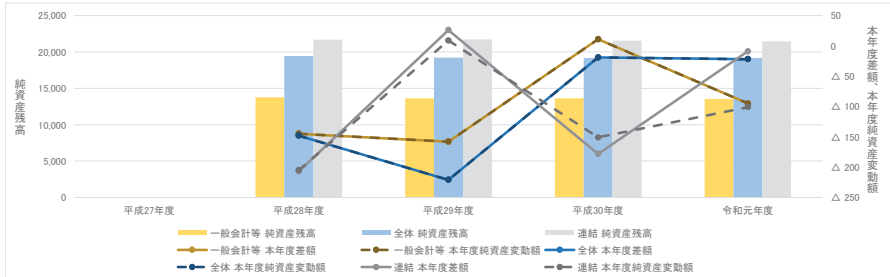
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,677	4,953	4,973	5,377
	純行政コスト		4,684	4,953	4,965	5,376
全体	純経常行政コスト		7,844	8,072	7,763	8,153
	純行政コスト		7,851	8,072	7,754	8,151
連結	純経常行政コスト		10,257	9,592	9,242	9,511
	純行政コスト		10,264	9,592	9,264	9,512



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,665百万円となり、前年度比473百万円の増加(+9.1%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,042百万円、前年度比+239百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。令和2年度末策定予定の個別施設管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

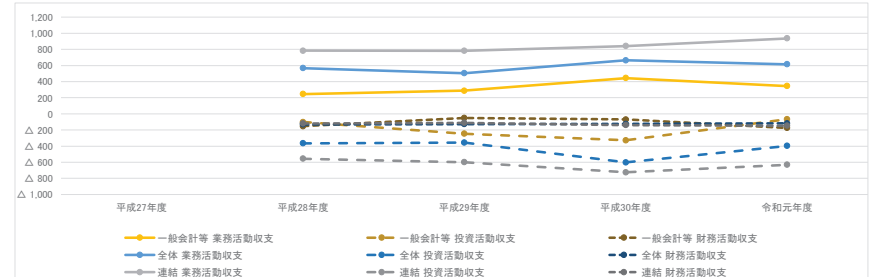
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 145	△ 158	11	△ 95
	本年度純資産変動額		△ 145	△ 158	11	△ 95
	純資産残高		13,785	13,627	13,638	13,542
全体	本年度差額		△ 148	△ 221	△ 19	△ 22
	本年度純資産変動額		△ 148	△ 221	△ 19	△ 22
	純資産残高		19,423	19,203	19,184	19,161
連結	本年度差額		△ 207	26	△ 178	△ 9
	本年度純資産変動額		△ 205	9	△ 151	△ 101
	純資産残高		21,702	21,711	21,560	21,458



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,486百万円)が純行政コスト(5,376百万円)を下回っており、本年度差額は890百万円減少となり、純資産残高も95百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
一方連結会計においては、人件費や物件費等の抑制による純行政コストの増加(248百万円)により、本年度差額が9百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		245	287	443	346
	投資活動収支		△ 102	△ 246	△ 327	△ 66
	財務活動収支		△ 153	△ 51	△ 70	△ 175
全体	業務活動収支		567	504	665	614
	投資活動収支		△ 364	△ 356	△ 601	△ 396
	財務活動収支		△ 132	△ 128	△ 125	△ 117
連結	業務活動収支		784	782	840	935
	投資活動収支		△ 557	△ 600	△ 724	△ 631
	財務活動収支		△ 120	△ 112	△ 138	△ 148



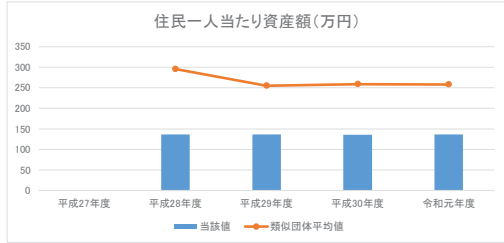
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、八積駅周辺環境整備事業に係る八積駅周辺環境整備基金及び土地開発基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲66百万円となっている。財政活動収支については、地方債発行収入減に伴い、地方債償還支出との差額が拡大した。  
本年度末資金残高は投資活動収支の改善に伴い470百万円となり、前年度に比し104百万円増となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

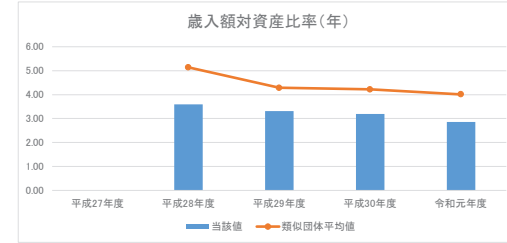
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,999,687	1,971,213	1,959,286	1,929,007	
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	
当該値	136.5	136.2	135.9	136.5	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

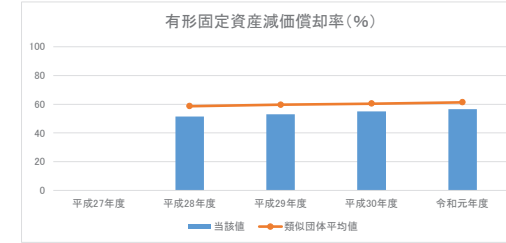
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,997	19,712	19,593	19,290	
歳入総額	5,557	5,931	6,144	6,734	
当該値	3.60	3.32	3.19	2.86	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,778	13,300	13,819	14,335	
有形固定資産 ※1	24,881	25,046	25,145	25,317	
当該値	51.4	53.1	55.0	56.6	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

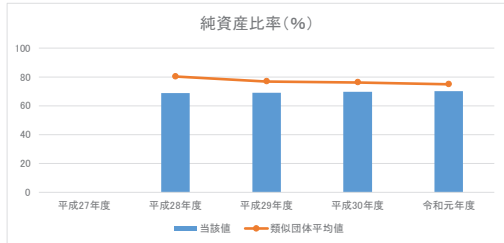
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

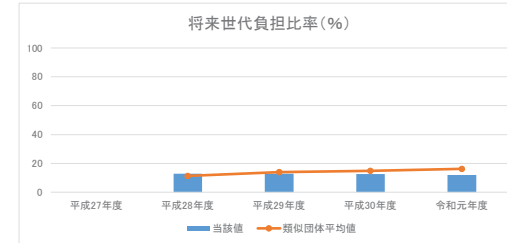
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,785	13,627	13,638	13,542	
資産合計	19,997	19,712	19,593	19,290	
当該値	68.9	69.1	69.6	70.2	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,089	2,035	1,963	1,834	
有形・無形固定資産合計	16,310	15,959	15,673	15,463	
当該値	12.8	12.8	12.5	11.9	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

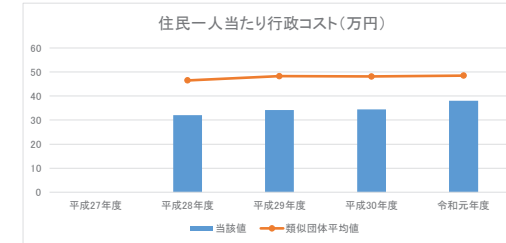
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

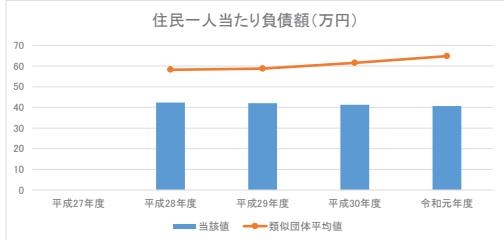
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	468,367	495,253	496,478	537,604	
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	
当該値	32.0	34.2	34.4	38.0	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

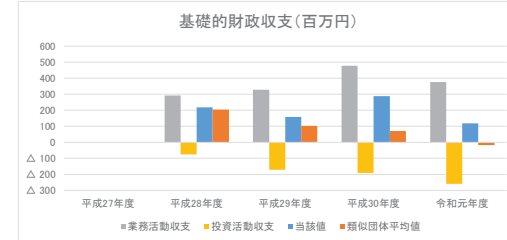
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	621,186	608,509	595,444	574,764	
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	
当該値	42.4	42.1	41.3	40.7	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	293	329	479	377	
投資活動収支 ※2	△75	△171	△191	△258	
当該値	218	158	288	119	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

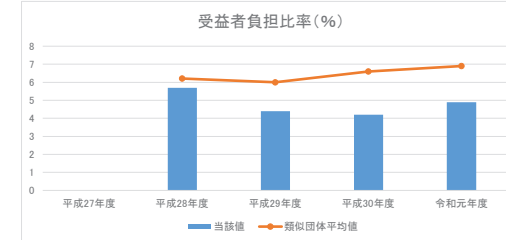
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	284	226	219	277	
経常費用	4,960	5,178	5,192	5,655	
当該値	5.7	4.4	4.2	4.9	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。  
 村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が縮小しており、減価償却対象のインフラ資産の占めている道路・橋りょうと、学校施設において減価償却が進んでいることが、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。令和2年度末策定予定の個別施設管理計画に基づき、引き続き老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。償還が進んだことにより地方債残高が縮減し、負債の減少したことが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、近年人件費、物件費が伸びていることから、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比し、20,680万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回り、償還が進んだことが要因となっている。今後八積駅周辺環境整備事業の進捗に伴う地方債の発行が予定されており、同数値の動向に注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は人件費、物件費を中心に経常経費の増加により、類似団体平均を下回っている。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常経費の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

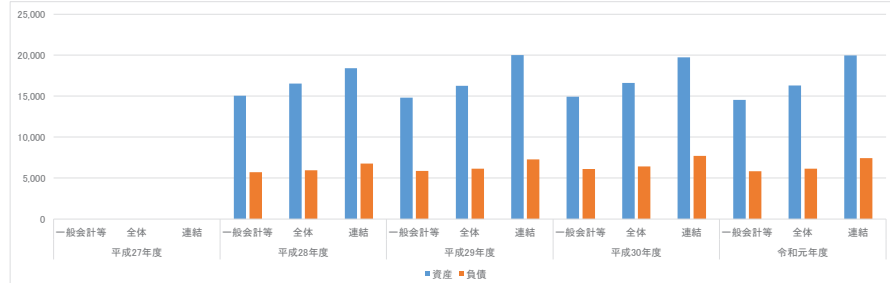
団体名 千葉県白子町  
団体コード 124249

人口	11,182人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128人
面積	27.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,008,317千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	26.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

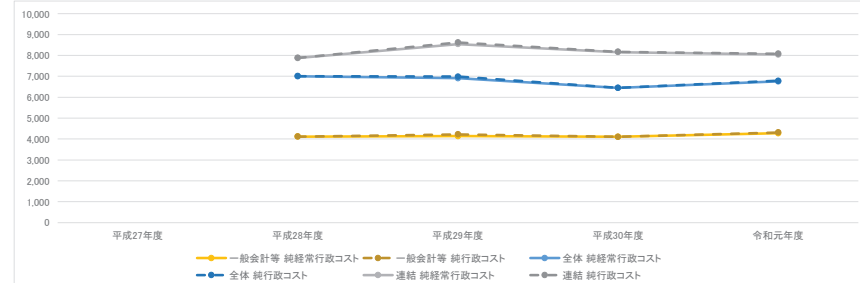
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,057	14,811	14,949	14,565
	負債		5,726	5,868	6,103	5,825
全体	資産		16,553	16,283	16,621	16,310
	負債		5,972	6,153	6,420	6,160
連結	資産		18,417	20,015	19,761	19,990
	負債		6,784	7,298	7,722	7,433



**分析:**  
一般会計においては、資産総額が14,565百万円となり前年度末から384百万円の減少となった。事業用資産及びインフラ資産について、旧羽浜ハビタレーション跡地の購入や小中学校特別教室空調設備設置等により、前年に比べ資産の取得額が増額となったが、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから、有形固定資産は前年度から260百万円の減少となった。  
また、負債については、今後も県営湛水防除等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりはらばらけは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

2. 行政コストの状況

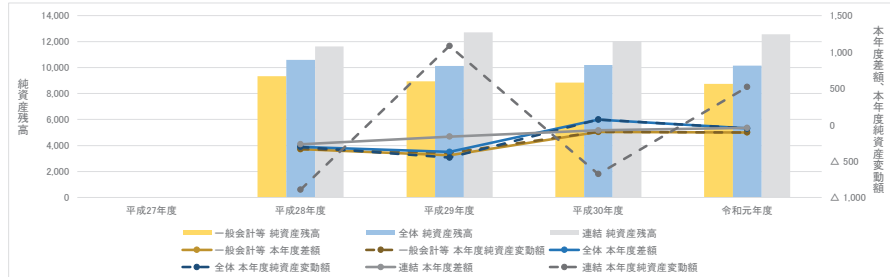
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,115	4,142	4,111	4,281
	純行政コスト		4,119	4,222	4,111	4,312
全体	純経常行政コスト		7,003	6,910	6,448	6,758
	純行政コスト		7,007	6,990	6,450	6,790
連結	純経常行政コスト		7,878	8,540	8,155	8,047
	純行政コスト		7,882	8,620	8,177	8,081



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,503百万円となり、前年度より141百万円の増加(3.1%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,513百万円、前年度比41百万円増)であり、純行政コストの35%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

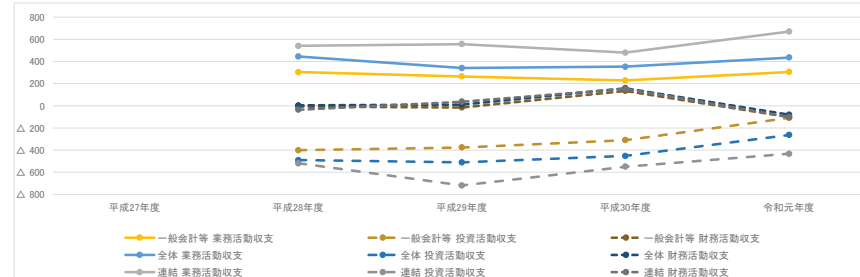
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 337	△ 420	△ 89	△ 105
	本年度純資産変動額		△ 336	△ 387	△ 98	△ 105
	純資産残高		9,331	8,943	8,845	8,740
全体	本年度差額		△ 303	△ 373	70	△ 51
	本年度純資産変動額		△ 303	△ 451	71	△ 51
	純資産残高		10,582	10,130	10,201	10,150
連結	本年度差額		△ 269	△ 164	△ 77	△ 43
	本年度純資産変動額		△ 892	1,084	△ 678	518
	純資産残高		11,632	12,717	12,039	12,557



**分析:**  
一般会計においては、収収等の財源(3,315百万円)が純行政コスト(4,312百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲997百万円(前年度比▲122百万円)となり純資産残高は、105百万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し便益を享受したことを意味している。そのため、指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		304	265	229	305
	投資活動収支		△ 400	△ 375	△ 309	△ 109
	財務活動収支		△ 7	△ 16	134	△ 102
全体	業務活動収支		445	341	353	435
	投資活動収支		△ 490	△ 510	△ 452	△ 263
	財務活動収支		4	9	158	△ 80
連結	業務活動収支		540	556	480	670
	投資活動収支		△ 519	△ 718	△ 550	△ 432
	財務活動収支		△ 35	36	154	△ 101



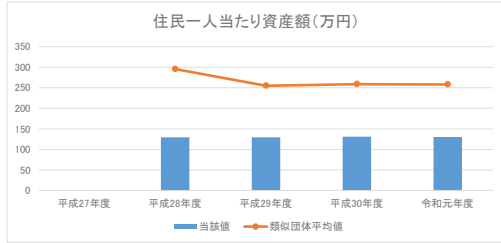
**分析:**  
一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は305百万円、435百万円、670百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計、全体会計及び連結会計は、地方債の返還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲102百万円、▲80百万円、▲101百万円となった。本年度末資金残高はそれぞれ増加し、本年度末現金預金残高は279百万円、683百万円、1,068百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

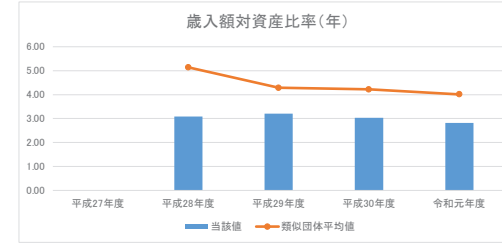
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,505,674	1,481,117	1,494,863	1,456,451
人口		11,675	11,485	11,383	11,182
当該値		129.0	129.0	131.3	130.2
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

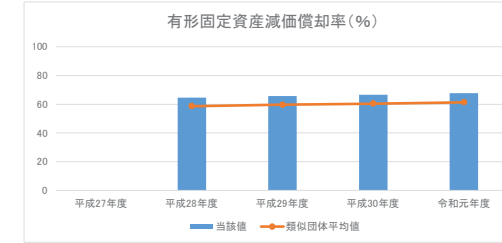
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,057	14,811	14,949	14,565
歳入総額		4,879	4,613	4,940	5,164
当該値		3.09	3.21	3.03	2.82
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,629	18,876	19,362	19,854
有形固定資産 ※1		28,826	28,782	29,129	29,360
当該値		64.6	65.6	66.5	67.6
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

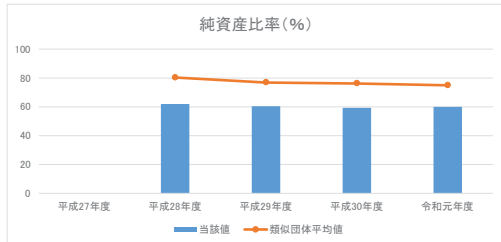
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

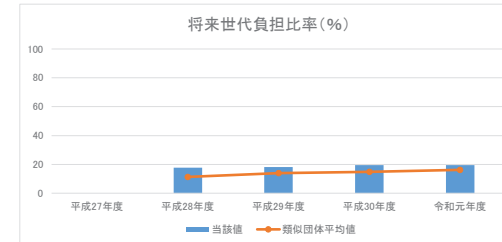
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,331	8,943	8,845	8,740
資産合計		15,057	14,811	14,949	14,565
当該値		62.0	60.4	59.2	60.0
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,197	2,188	2,313	2,264
有形・無形固定資産合計		12,377	12,073	11,924	11,688
当該値		17.8	18.1	19.4	19.4
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

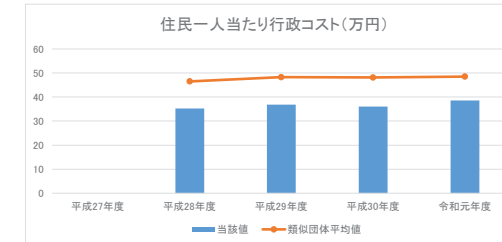
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

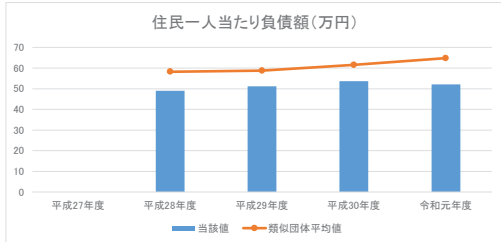
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		411,895	422,173	411,144	431,174
人口		11,675	11,485	11,383	11,182
当該値		35.3	36.8	36.1	38.6
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

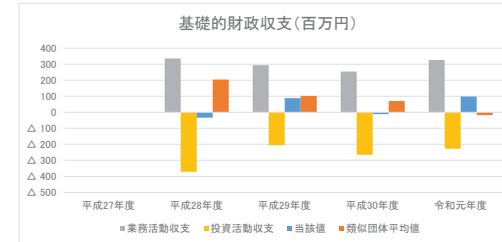
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		572,619	586,769	610,347	582,466
人口		11,675	11,485	11,383	11,182
当該値		49.0	51.1	53.6	52.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		337	294	254	327
投資活動収支 ※2		△ 371	△ 206	△ 265	△ 228
当該値		△ 34	88	△ 11	99
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

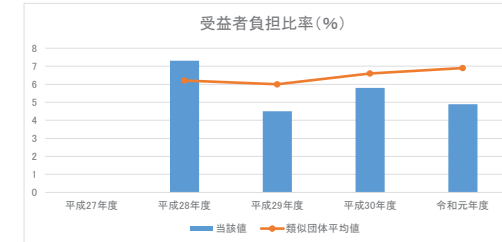
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		323	194	251	222
経常費用		4,438	4,336	4,362	4,503
当該値		7.3	4.5	5.8	4.9
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎・小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税込等の財源を上回り、昨年度から純資産が約1%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味している。そのため、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから県営湛水防除等の事業を控えており、地方債の借入によりはらうは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後県営湛水防除等の事業を控えており、地方債の借入によりはらうは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.9%となったことで前年度より0.9ポイント減少となり、類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年より増加しているが、経常収益が昨年度から29百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長柄町  
 団体コード 124265

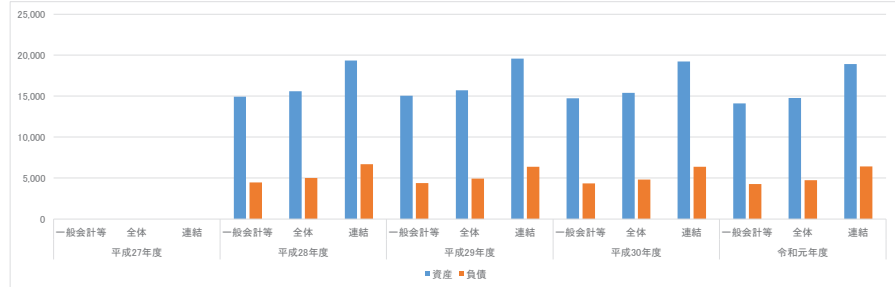
人口	6,880人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103人
面積	47.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,541.825千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	163.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,957	15,044	14,757	14,132
	負債		4,473	4,406	4,344	4,278
全体	資産		15,588	15,728	15,428	14,785
	負債		5,029	4,929	4,834	4,730
連結	資産		19,386	19,587	19,227	18,924
	負債		6,700	6,402	6,384	6,428

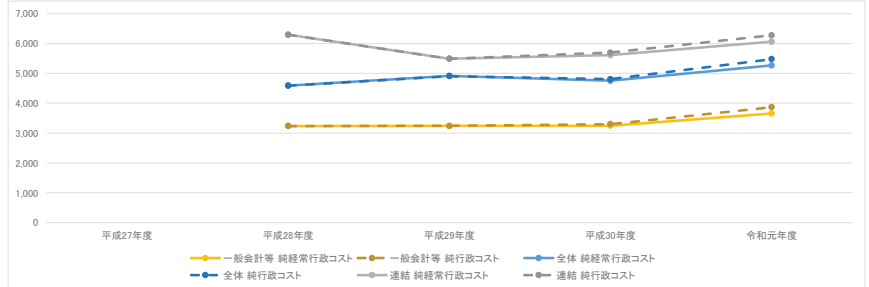


**分析:**  
 平成28年度から令和元年度までの間において、全ての会計区分で資産と負債の金額に大きな変動は見受けられない。  
 令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に653百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の財政調整基金152百万円、農業集落排水事業特別会計の建物116百万円、浄化槽事業特別会計の工物113百万円が要因となっている。  
 また、負債は452百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債256百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債190百万円が要因となっている。  
 令和元年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,234	3,242	3,247	3,658
	純行政コスト		3,234	3,241	3,299	3,866
全体	純経常行政コスト		4,589	4,911	4,754	5,268
	純行政コスト		4,589	4,910	4,807	5,475
連結	純経常行政コスト		6,295	5,490	5,611	6,059
	純行政コスト		6,295	5,489	5,696	6,272

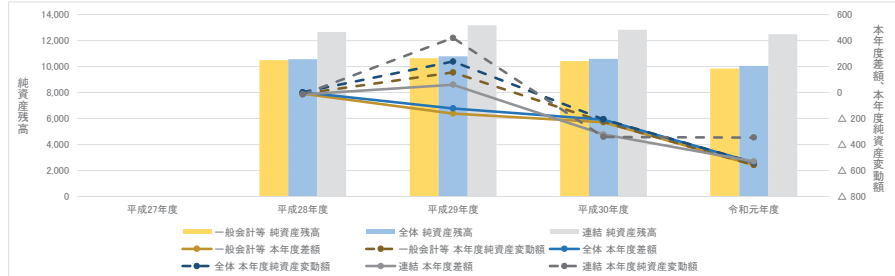


**分析:**  
 コストについて、平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で僅かだが増加傾向にある。  
 令和元年度は、物件費等及び災害復旧事業費の増加が大きく、平成30年度と比較し一般会計等で17%程度増加している。  
 連結会計では、平成28年度は後期高齢者医療広域連合の割合割合が高かったことにより、平成29年度以降より大きくなっている。  
 令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに1,609百万円の差額がある。  
 これは主に国民健康保険特別会計の補助金等964百万円、介護保険特別会計の補助金等670百万円等が要因となっている。  
 令和元年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると797百万円の差異が生じている。  
 このことから一部事務組合・広域連合等の外部団体において、797百万円程度の純行政コストが発生していることがわかった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 9	△ 162	△ 229	△ 558
	本年度純資産変動額		△ 9	155	△ 226	△ 558
	純資産残高		10,483	10,638	10,412	9,855
全体	本年度差額		2	△ 122	△ 209	△ 539
	本年度純資産変動額		2	239	△ 206	△ 539
	純資産残高		10,560	10,799	10,593	10,055
連結	本年度差額		△ 15	60	△ 323	△ 530
	本年度純資産変動額		△ 13	421	△ 342	△ 347
	純資産残高		12,666	13,185	12,843	12,496

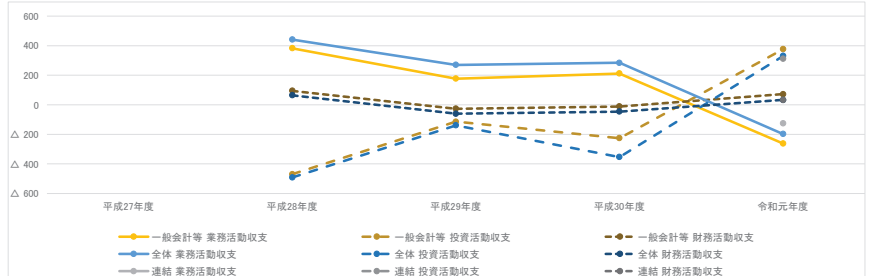


**分析:**  
 令和元年度一般会計等において、純行政コストが3,866百万円となり財源3,307百万円を上回っている。このため、本年度差額は558百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少した。  
 平成30年度に引き続き令和元年度においても、全ての会計区分で純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少した。  
 平成29年度以降、全ての会計区分において純資産残高は減少傾向にある。  
 また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		382	177	212	△ 262
	投資活動収支		△ 469	△ 114	△ 225	376
	財務活動収支		94	△ 27	△ 12	72
全体	業務活動収支		441	270	284	△ 198
	投資活動収支		△ 491	△ 139	△ 354	330
	財務活動収支		64	△ 60	△ 46	33
連結	業務活動収支					△ 125
	投資活動収支					311
	財務活動収支					32



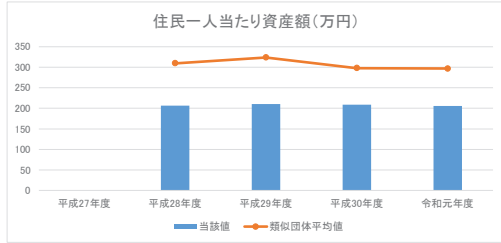
**分析:**  
 業務活動収支における平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度で支出が収入を上回りマイナスに転じている。  
 物件費等の支出及び補助金等支出の増加が主な要因である。平成28年度は、その他収入により、プラスの値が大きくなっている。  
 令和元年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると、プラス64百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計の30百万円及び国民健康保険特別会計の16百万円等によるものである。  
 投資活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度でプラスに転じている。資本的支出に係る国庫等補助金及び財政調整基金取崩額の増加により、それらの収入が公共施設等整備費支出及び基金積立金支出を上回ったことによるものである。  
 財務活動収支における平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体会計ともに2年ぶりにプラスの値に転じた。これは、地方債の借入額が返済額を上回ったことによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

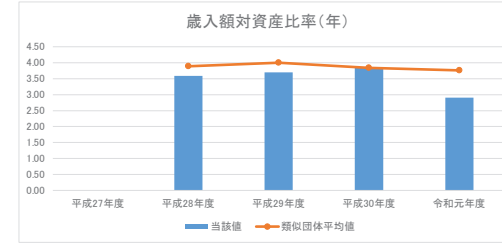
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,495,665	1,504,434	1,475,700	1,413,228
人口		7,254	7,150	7,078	6,880
当該値		206.2	210.4	208.5	205.4
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

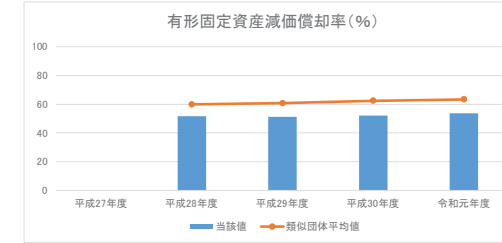
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,957	15,044	14,757	14,132
歳入総額		4,168	4,069	3,824	4,856
当該値		3.59	3.70	3.86	2.91
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,601	10,596	10,681	11,074
有形固定資産 ※1		20,546	20,673	20,539	20,606
当該値		51.6	51.3	52.0	53.7
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

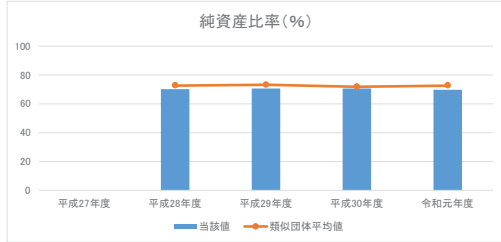
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

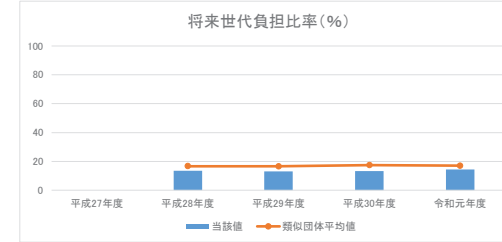
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,483	10,638	10,412	9,855
資産合計		14,957	15,044	14,757	14,132
当該値		70.1	70.7	70.6	69.7
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,599	1,567	1,548	1,639
有形・無形固定資産合計		11,822	11,967	11,707	11,363
当該値		13.5	13.1	13.2	14.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

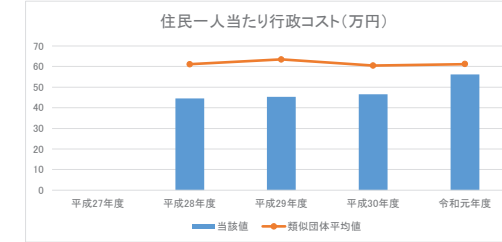
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

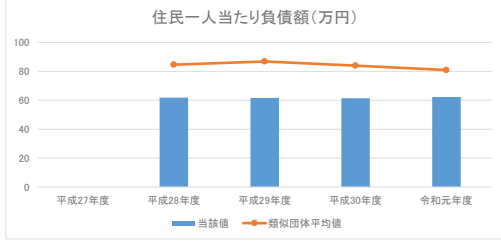
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		323,420	324,144	329,900	386,580
人口		7,254	7,150	7,078	6,880
当該値		44.6	45.3	46.6	56.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

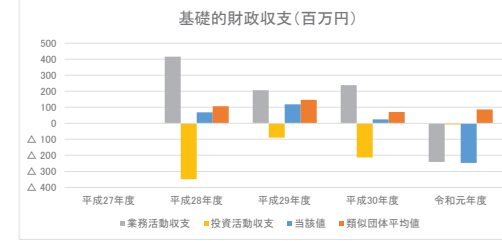
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		447,346	440,815	434,400	427,775
人口		7,254	7,150	7,078	6,880
当該値		61.7	61.6	61.4	62.2
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		417	207	238	△240
投資活動収支 ※2		△349	△89	△214	△7
当該値		68	118	24	△247
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

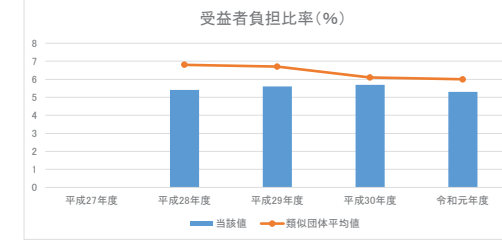
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		184	194	198	203
経常費用		3,418	3,436	3,445	3,861
当該値		5.4	5.6	5.7	5.3
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、205.4万円となっており、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、道路や建物のうち取得価額が不明なものとして取り扱い、備忘価額1円で評価しているため、類似団体と比較して低くなっている。会計区分による大きな変動はなく、平成28年度から令和元年度の推移を見ると、現時点で資産合計額は必ずしも増加していないものの、今後、人口減少により当該値は高くなっていくことが予想される。

歳入額対資産比率は、2.91年となっており、類似団体平均値と比較して下回っている。新規資産の建設や修繕工事を積極的に進めた結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができてきたが、平成28年度からの推移を見ると、有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行していると考えられる。

今後は、総合管理計画や個別施設計画に沿い、各施設の老朽化しなごとの更新・修繕・維持・改良・取替について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.7%となっており、類似団体平均値と比較して同程度の水準である。

将来世代負担比率は、14.4%となっており、類似団体平均値と比較して低い数値であった。

しかし、有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇してきていることから、必要な投資が行われず、老朽化対策が先送りされている可能性がある。

公共施設等の将来的な更新費、新発債や職員数の定員管理等、将来負担を総合的に捉えて将来負担比率を下げなければならぬと考える。

平成28年度から令和元年度までの推移をみると純資産比率は減少傾向に、将来世代負担比率は増加傾向にある。

これは、地方債残高が、令和元年度については借入額が返済額を上回り、残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、56.2万円と類似団体平均値と比較して下回っている。類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できていると考える。

平成28年度から令和元年度までの推移をみると増加傾向にある。

また、例年、一般会計等、全体会計、連結会計の順に行政コストが大きくなっており、全体会計においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、連結会計においては、後期高齢者医療広域連合における補助金の交付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく寄与している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、62.2万円となっており、類似団体平均値と比較して、低い数値で推移している。

平成28年度から令和元年度までの推移をみると、負債の合計は減少しているが、人口減少により当該値は増加傾向にある。

基礎的財政収支は、マイナス247百万円となっており、令和元年度の類似団体平均値を大きく下回っている。

平成28年度から30年度までプラスの値で推移していたが、令和元年度は物件費等支出及び補助金等支出の増加等により、業務活動収支がマイナスに転じた影響で当該値が大きく減少した。

当該指標は、設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、プラスが望ましいとされている。ただし、その指標は公共施設等整備への投資を行わないことがプラスに働く。しかし、公共施設等整備への投資は、有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献するので、必要な公共投資が不足あるいは後回しにしているか注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.3%となっており、類似団体平均値と比較して低い数値であった。

今後も公共施設等の集約化・複合化・長寿命化、行政改革による経費削減、前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握していくことに努め、受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

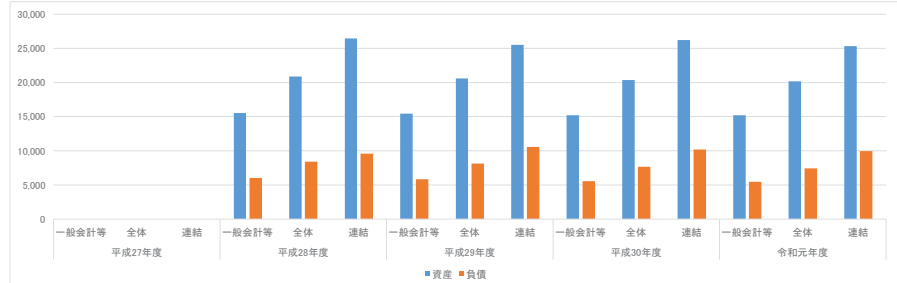
団体名 千葉県南町  
団体コード 124273

人口	7,863人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106人
面積	65.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,059,098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債比率	6.6%
		将来負担比率	22.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

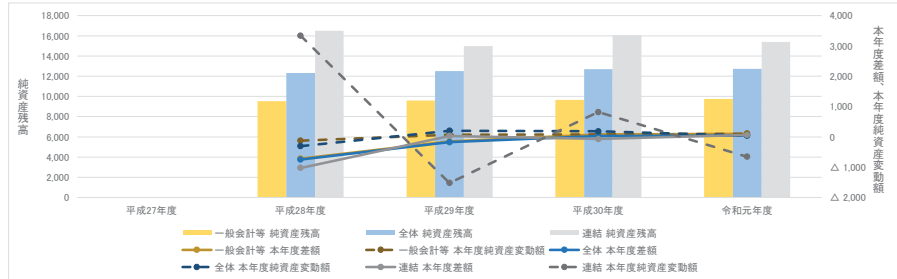
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,547	15,428	15,227	15,222
	負債		6,029	5,840	5,564	5,458
全体	資産		20,876	20,621	20,376	20,184
	負債		8,410	8,109	7,681	7,448
連結	資産		26,465	25,541	26,231	25,343
	負債		9,577	10,549	10,174	9,940



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末とほぼ同額であるが、負債総額は前年度末から106百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に発行した臨時財政対策債や平成28年度に実施した防災行政無線デジタル化事業などに係る地方債の償還が始まったこと、また、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因となっている。  
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から192百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から233百万円減少(△3.1%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて4,962百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから1,990百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から888百万円減少(△3.5%)し、負債総額は前年度末から234百万円減少(△2.4%)した。資産総額は長生郡市広域市町村組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計と比べて5,159百万円多くなっている。負債総額も病院事業に係る借入金があることなどから2,492百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

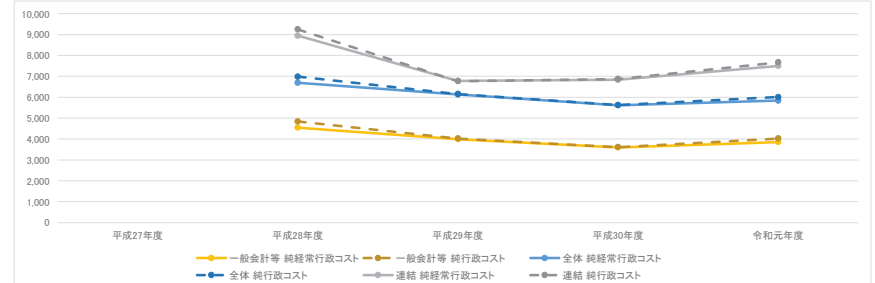
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 720	△ 153	75	101
	本年度純資産変動額		△ 126	70	75	101
	純資産残高	9,519	9,589	9,663	9,663	9,764
全体	本年度差額		△ 749	△ 178	29	42
	本年度純資産変動額		△ 307	200	183	42
	純資産残高	12,312	12,512	12,695	12,736	12,736
連結	本年度差額		△ 1,028	30	△ 71	63
	本年度純資産変動額		3,337	△ 1,522	816	△ 655
	純資産残高	16,514	16,514	14,992	16,058	15,403



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(4,145百万円)が純行政コスト(4,024百万円)を上回っており、本年度の差額は21百万円で、純資産残高は9,764百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が775百万円多くなっている。本年度の差額は41百万円となり、純資産残高は12,736百万円となった。  
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,686百万円多くなっている。本年度差額は63百万円となり、純資産残高は15,403百万円となった。

2. 行政コストの状況

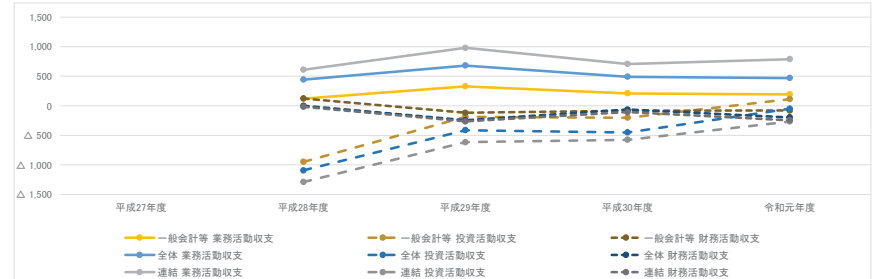
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,544	3,999	3,598	3,858
	純行政コスト		4,841	4,022	3,610	4,024
全体	純経常行政コスト		6,693	6,133	5,615	5,841
	純行政コスト		6,989	6,155	5,628	6,007
連結	純経常行政コスト		8,948	6,781	6,831	7,497
	純行政コスト		9,245	6,765	6,872	7,671



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が4,065百万円となり前年度比261百万円の増加(6.4%)となった。ただし、業務費用の方が転載費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,543百万円)であり、純行政コスト(4,042百万円)の38.3%を占めているため、公共施設の適正管理など経費の縮減に努める必要がある。また、純行政コストは前年度比431百万円の増加(10.7%)となっており、これは令和元年の台風等の被害に係る災害復旧費が主な要因となっている。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が620百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため転載費用が1,620百万円多くなり、純行政コストは1,983百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は614百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため転載費用が1,235百万円多くなり、純行政コストでは1,644百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		121	329	211	192
	投資活動収支		△ 949	△ 185	△ 201	113
	財務活動収支		123	△ 117	△ 86	△ 79
全体	業務活動収支		442	680	491	470
	投資活動収支		△ 1,091	△ 411	△ 451	△ 49
	財務活動収支		2	△ 244	△ 64	△ 195
連結	業務活動収支		609	981	709	788
	投資活動収支		△ 1,289	△ 616	△ 574	△ 266
	財務活動収支		△ 17	△ 263	△ 107	△ 246



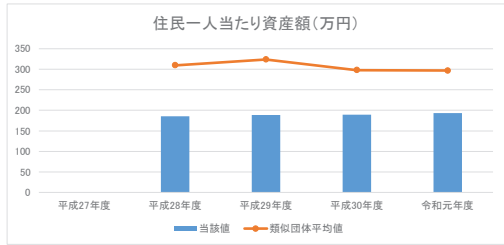
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は192百万円となった。投資活動収支については、財政調整基金を取り崩し翌年度へ繰越すべき財源としたことから投資活動支出を投資活動収入が上回り113百万円となり、前年度比314百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△79百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から227百万円の増加となっている。  
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より278百万円多い470百万円となっている。投資活動収支はガス等の老朽化対策事業などを行っていることから△49百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△195百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から225百万円の増加となっている。  
 ・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計より318百万円多い788百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加から前年度から減少し△266百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△246百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額△7百万円を合わせ269百万円の増加となっている。



1. 資産の状況

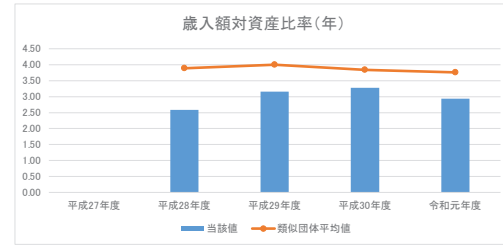
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,554,707	1,542,840	1,522,691	1,522,232
人口		8,389	8,168	8,039	7,863
当該値		185.3	188.9	189.4	193.6
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

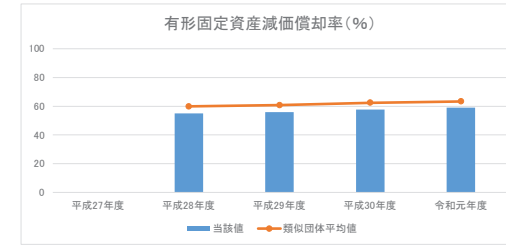
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,547	15,428	15,227	15,222
歳入総額		5,998	4,875	4,647	5,173
当該値		2.59	3.16	3.28	2.94
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,655	13,179	13,703	14,222
有形固定資産 ※1		23,027	23,513	23,786	24,044
当該値		55.0	56.0	57.6	59.1
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

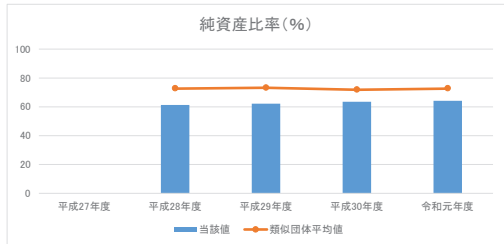
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

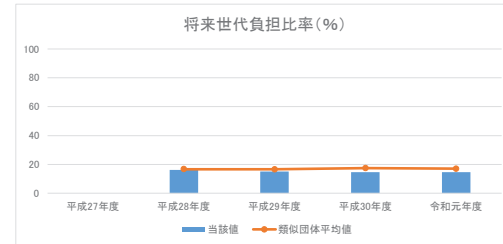
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,519	9,589	9,663	9,764
資産合計		15,547	15,428	15,227	15,222
当該値		61.2	62.2	63.5	64.1
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,967	1,824	1,737	1,694
有形・無形固定資産合計		12,187	12,139	11,886	11,630
当該値		16.1	15.0	14.6	14.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

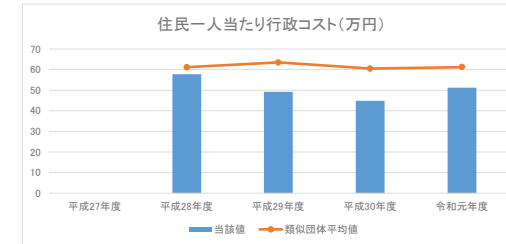
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

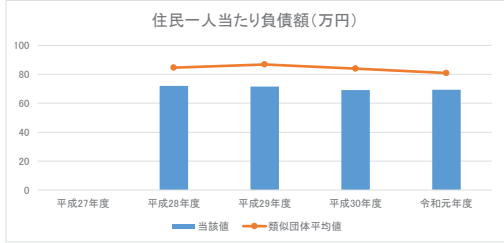
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		484,053	402,199	360,972	402,422
人口		8,389	8,168	8,039	7,863
当該値		57.7	49.2	44.9	51.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

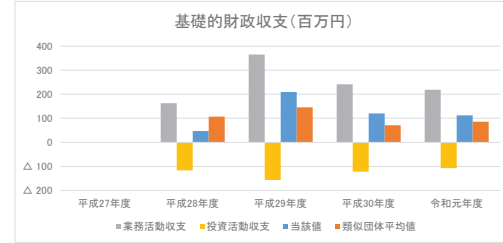
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		602,856	583,972	556,358	545,825
人口		8,389	8,168	8,039	7,863
当該値		71.9	71.5	69.2	69.4
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		163	365	242	219
投資活動収支 ※2		△ 116	△ 156	△ 122	△ 107
当該値		47	209	120	112
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

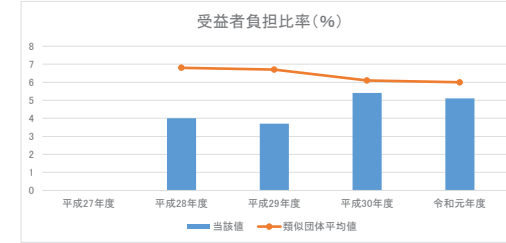
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		190	153	206	208
経常費用		4,734	4,152	3,804	4,065
当該値		4.0	3.7	5.4	5.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の297.0万円に対し本町は193.6万円であり、これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で作成しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.76年に対し本町は2.94年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少なさを示している。  
・資産の老朽度を見ると59.1%と類似団体平均の63.3%に対し低い数値となっているが、今後は老朽化が進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の72.7%に対し本町は64.1%と8.6%下回っているが、前年度と比較すると0ポイント上昇している。これは、収支等の財源が純行政コストを上回ったことによるものである。  
・また、将来世代負担率は類似団体平均17.0%に対し本町は14.6%と下回っているが、返済額は標準的な一般財源の規模に對して一定の割合を占めているため計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストをみると類似団体平均の61.2万円に対し本町は51.2万円と10.0万円下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額をみると類似団体平均の80.9%に対し本町は69.4%と11.5%下回っている。今後も地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支は赤字で推移しているが、これは業務活動収支において、経常的な支出を抑え、かつ収支等の収入で賄えている状況にあることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均の6.0%に対し本町は5.1%と0.9%下回っている。適正な負担を検討するとともに、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

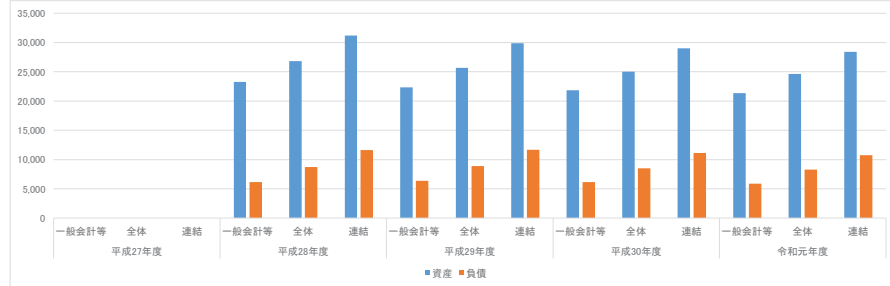
団体名 千葉県大喜町  
団体コード 124419

人口	8,980 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	129.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,208.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

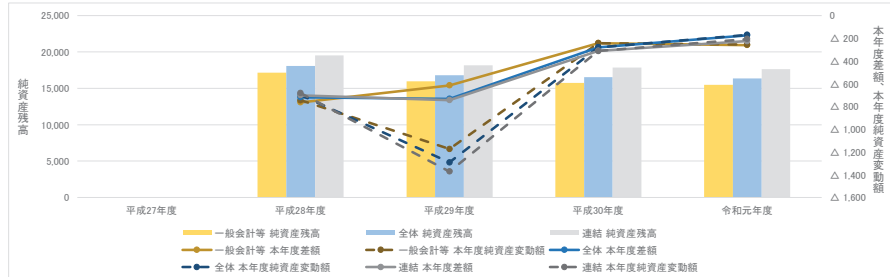
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,283	22,345	21,866	21,376
	負債		6,137	6,371	6,136	5,900
全体	資産		26,823	25,701	25,037	24,621
	負債		8,733	8,902	8,516	8,270
連結	資産		31,172	29,862	29,002	28,410
	負債		11,635	11,697	11,149	10,764



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度から490百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産(△152百万円)、インフラ資産(△212百万円)であり、事業用資産は建物の減価償却による減が△205百万円、インフラ資産は工作物の減価償却による減が△317百万円となった。一方負債については前年度と比較して236百万円の減(△3.8%)となった。奇与しているものは固定負債が大きく、退職手当引当金において103百万円の減があり、地方債については償還額以上に借入を行わなかったこととしていることからその効果により66百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

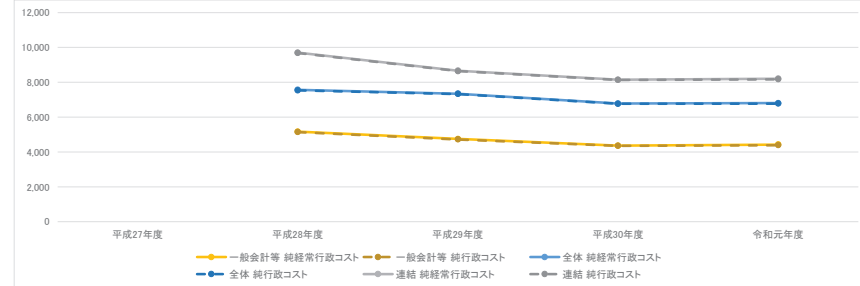
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 764	△ 615	△ 243	△ 259
	本年度純資産変動額		△ 745	△ 1,173	△ 243	△ 255
	純資産残高		17,146	15,973	15,731	15,476
全体	本年度差額		△ 719	△ 733	△ 279	△ 174
	本年度純資産変動額		△ 700	△ 1,291	△ 279	△ 170
	純資産残高		18,090	16,799	16,520	16,351
連結	本年度差額		△ 701	△ 744	△ 311	△ 224
	本年度純資産変動額		△ 682	△ 1,372	△ 312	△ 207
	純資産残高		19,537	18,165	17,853	17,646



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(4,133百万円)が純行政コスト(4,393百万円)を下回っており、本年度差額は△259千円(前年度比△16百万円)となり、純資産残高は255百万円の減少となった。純行政コストが前年度に比べ40百万円増加しているが、これは介護施設整備にあたり補助金を支出したことによるもので単年度のみ影響となっている。財源については税金等が3,474百万円(前年度比+5百万円)と増加し、財源全体としても増加を見ている。過去にはコストと財源の両面においてふりそと納税が大きく関係していたが、徐々に落ち着きみせている。

2. 行政コストの状況

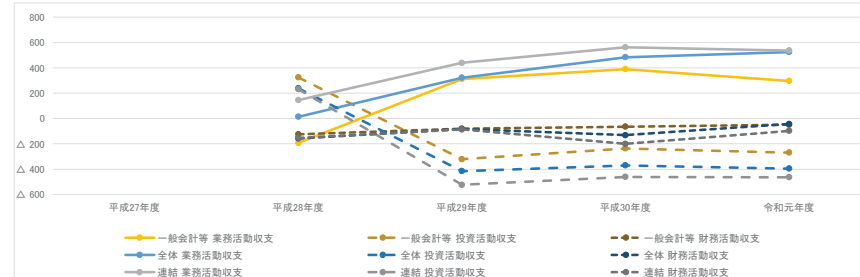
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,169	4,749	4,366	4,424
	純行政コスト		5,141	4,723	4,353	4,393
全体	純経常行政コスト		7,568	7,351	6,783	6,806
	純行政コスト		7,539	7,324	6,770	6,774
連結	純経常行政コスト		9,705	8,670	8,150	8,212
	純行政コスト		9,682	8,644	8,135	8,176



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は4,630百万円となり、前年度比67百万円の増(+1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,923百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,706百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(1,021百万円、前年度比+18百万円)で次いで物件費(995百万円、前年度比△51百万円)である。物件費の減少額が大きいのはふるさと納税に係る返礼品の費用が大きく減少したためであるが、この減少幅は徐々に縮小する見込みである。また、人件費についてはコストの約22%を占めているが、定員の適正化も図っていることから減少が続いている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 192	312	389	296
	投資活動収支		324	△ 321	△ 237	△ 269
	財務活動収支		△ 125	△ 81	△ 64	△ 49
全体	業務活動収支		13	321	484	524
	投資活動収支		238	△ 416	△ 371	△ 396
	財務活動収支		△ 158	△ 82	△ 132	△ 43
連結	業務活動収支		145	439	562	536
	投資活動収支		231	△ 523	△ 461	△ 463
	財務活動収支		△ 153	△ 86	△ 200	△ 98



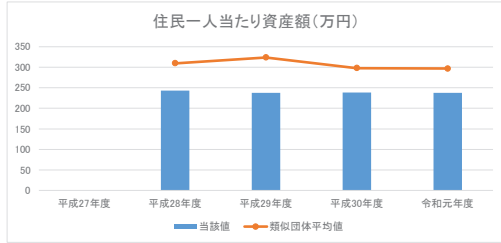
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は296百万円(前年度比△93百万円)となった。前年度にあった町営住宅建設が終了したため公共施設等整備費支出が対前年度比△163百万円、基金取崩収入が対前年度比△225百万円と大幅に変動している。投資活動収支は△269百万円(前年度比△32百万円)となった。これは、公共施設等整備費支出に使われる一般財源が前年度に比較して大きかったこと、今後投資に備え積立金を増やしたことが影響している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

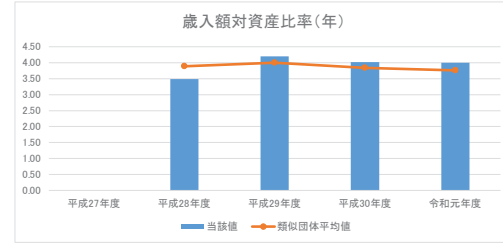
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,328,334	2,234,483	2,186,640	2,137,597
人口		9,561	9,385	9,161	8,980
当該値		243.5	238.1	238.7	238.0
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

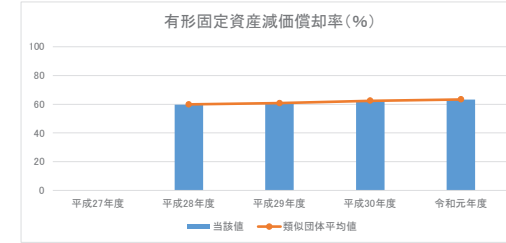
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,283	22,345	21,866	21,376
歳入総額		6,674	5,314	5,434	5,346
当該値		3.49	4.20	4.02	4.00
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,543	22,158	22,797	23,344
有形固定資産 ※1		36,158	36,308	36,677	36,899
当該値		59.6	61.0	62.2	63.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

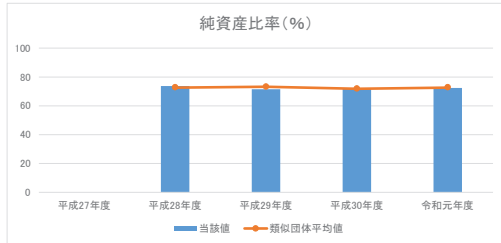
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

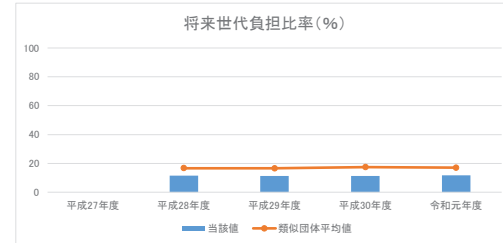
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,146	15,973	15,731	15,476
資産合計		23,283	22,345	21,866	21,376
当該値		73.6	71.5	71.9	72.4
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,987	1,911	1,889	1,888
有形・無形固定資産合計		17,213	16,906	16,611	16,197
当該値		11.5	11.3	11.3	11.7
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

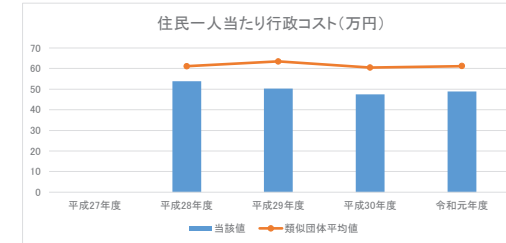
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

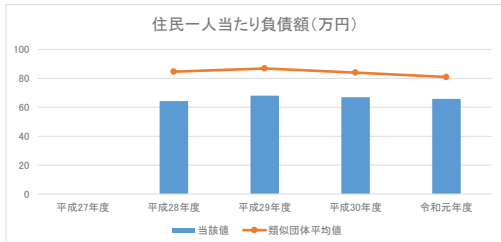
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		514,078	472,331	435,342	439,267
人口		9,561	9,385	9,161	8,980
当該値		53.8	50.3	47.5	48.9
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

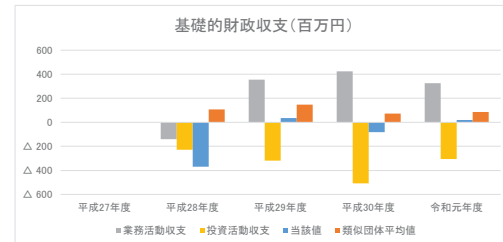
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		613,692	637,146	613,566	589,998
人口		9,561	9,385	9,161	8,980
当該値		64.2	67.9	67.0	65.7
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 141	355	425	326
投資活動収支 ※2		△ 228	△ 319	△ 507	△ 306
当該値		△ 369	36	△ 82	20
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

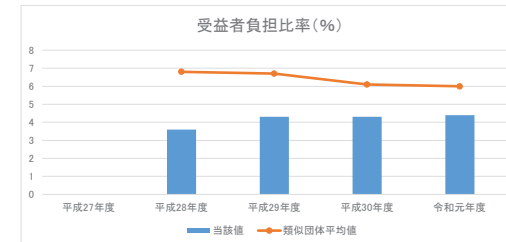
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		194	211	196	205
経常費用		5,363	4,961	4,563	4,630
当該値		3.6	4.3	4.3	4.4
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。  
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同じ結果となった。これはふるさと納税の歳入が減少したことが影響している。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じであるが、約60%という指数は保有する建物等の半分以上が帳簿上の価値を失っていることになり、今後の更新時期や更新費用について留意していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から約1.6%減少している。行政コストが増加していることから、さらなるコストの削減に努めていく必要がある。  
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、約12%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と云える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ40百万円増加しているが、これは介護施設整備にあたり補助金を支出した(40百万円)ことによるもので単年度のみ影響となっている。その他過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、過去のふるさと納税事業の経費は一過性のものであるため、今後は減少幅が落ちる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はこれまで類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体平均も徐々に下がってきているためその幅は縮小してきている。だが、前年度と比較しても負債額は236百万円減少しており、着実に負債は減らしてきている。これは地方債残高を継続的に圧縮していることが影響している。  
基礎的財政収支については業務活動が黒字であるものの、投資活動収支の赤字で大きく20百万円の黒字にとどまっている。投資活動が赤字となっている理由としては、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常収益及び経常費用は共に前年度から増加しており、負担割合は前年度から若干増となった。過度に低い比率とならないよう公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用目的を上げるための取組を行いながら受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

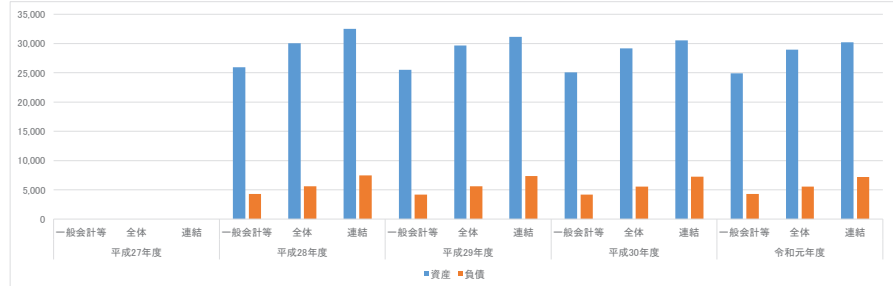
団体名 千葉県御宿町  
団体コード 124435

人口	7,430 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,349.697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.7 %
		得來負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

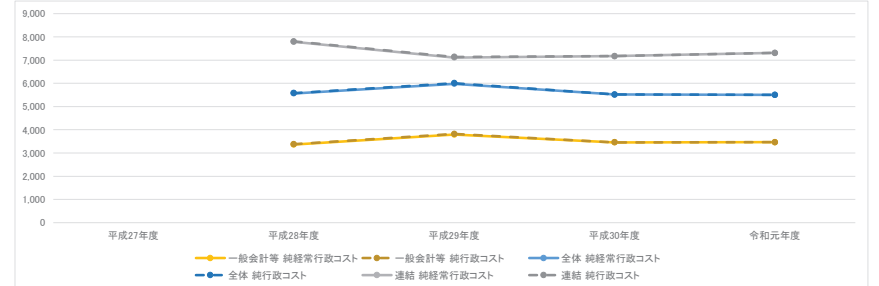
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,975	25,488	25,051	24,918
	負債		4,282	4,181	4,171	4,279
全体	資産		30,055	29,684	29,182	28,968
	負債		5,597	5,606	5,529	5,565
連結	資産		32,495	31,143	30,541	30,212
	負債		7,453	7,374	7,235	7,185



**分析:** 一般会計においては、資産総額が前年度末から1億3千3百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来（維持管理・更新等）の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

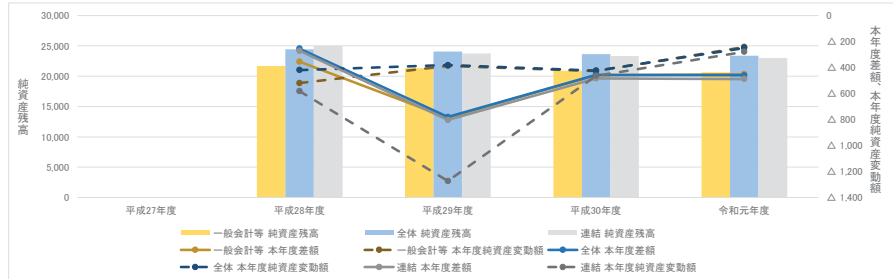
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,364	3,795	3,455	3,466
	純行政コスト		3,380	3,822	3,458	3,466
全体	純経常行政コスト		5,564	5,977	5,517	5,503
	純行政コスト		5,579	6,004	5,520	5,503
連結	純経常行政コスト		7,787	7,107	7,169	7,309
	純行政コスト		7,806	7,134	7,172	7,310



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が3億3千5百万円となり、前年度比3千9百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1億7千6百万円、前年度比▲2億2千6百万円)であり、純行政コストの48.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

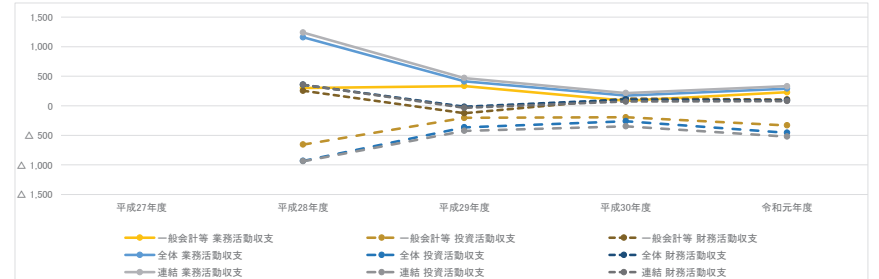
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 355	△ 786	△ 459	△ 452
	本年度純資産変動額		△ 519	△ 387	△ 426	△ 242
	純資産残高		21,693	21,307	20,881	20,638
全体	本年度差額		△ 255	△ 780	△ 457	△ 460
	本年度純資産変動額		△ 419	△ 381	△ 424	△ 250
	純資産残高		24,457	24,077	23,653	23,403
連結	本年度差額		△ 271	△ 803	△ 483	△ 489
	本年度純資産変動額		△ 581	△ 1,273	△ 463	△ 279
	純資産残高		25,042	23,769	23,306	23,027



**分析:** 一般会計においては、税収等の財源(30億1,400万円)が純行政コスト(34億6,600万円)を下回っており、本年度の差額は▲4億5,200万円となり、純資産残高は2億4,200万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		301	334	86	229
	投資活動収支		△ 656	△ 204	△ 193	△ 330
	財務活動収支		255	△ 125	123	107
全体	業務活動収支		1,160	413	173	289
	投資活動収支		△ 933	△ 363	△ 261	△ 457
	財務活動収支		355	△ 15	105	89
連結	業務活動収支		1,239	470	215	332
	投資活動収支		△ 939	△ 423	△ 347	△ 522
	財務活動収支		357	△ 34	71	81



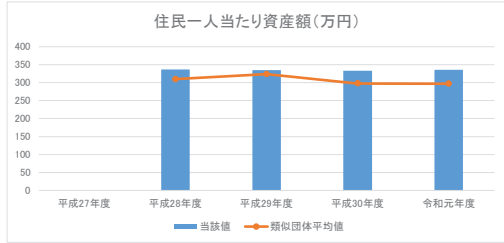
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2億2千9百万円であったが、投資活動収支については、社会教育施設等の老朽化対策事業を実施したことから、▲3億3千万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1億7百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から6百万円増加し、1億8,800万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

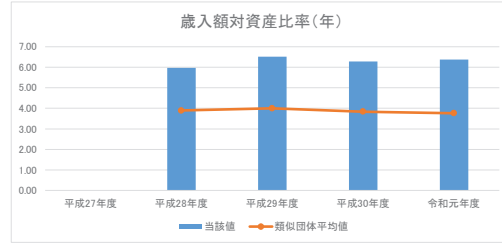
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,597,529	2,548,800	2,505,126	2,491,764
人口		7,713	7,611	7,528	7,430
当該値		336.8	334.9	332.8	335.4
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

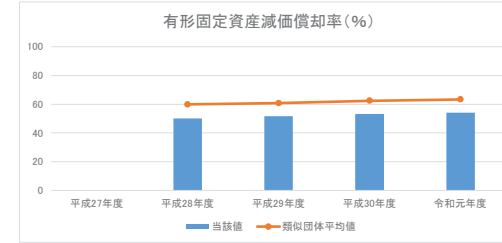
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,975	25,488	25,051	24,918
歳入総額		4,350	3,916	3,989	3,910
当該値		5.97	6.51	6.28	6.37
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,613	17,210	17,758	18,375
有形固定資産 ※1		33,111	33,269	33,327	33,891
当該値		50.2	51.7	53.3	54.2
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

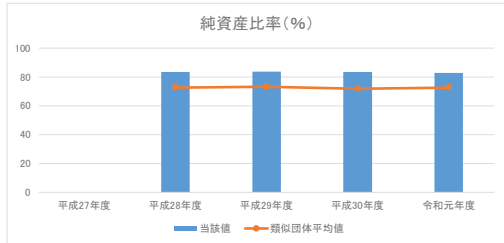
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

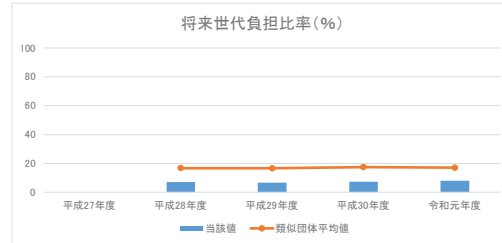
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,693	21,307	20,881	20,638
資産合計		25,975	25,488	25,051	24,918
当該値		83.5	83.6	83.4	82.8
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,643	1,519	1,663	1,807
有形・無形固定資産合計		23,634	23,141	22,709	22,627
当該値		7.0	6.6	7.3	8.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

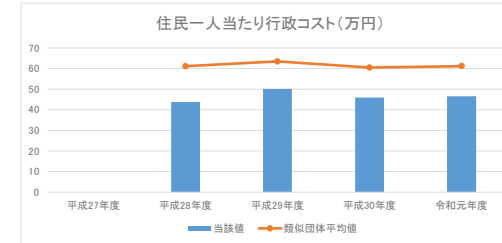
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

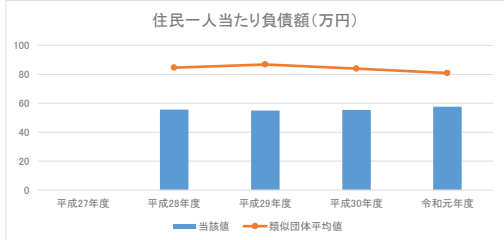
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		337,962	382,179	345,828	346,565
人口		7,713	7,611	7,528	7,430
当該値		43.8	50.2	45.9	46.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

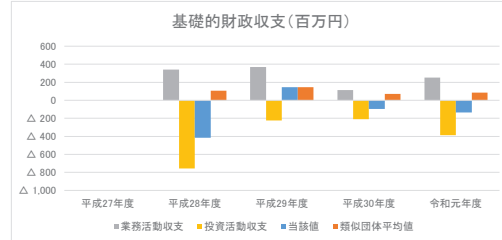
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		428,221	418,144	417,072	427,938
人口		7,713	7,611	7,528	7,430
当該値		55.5	54.9	55.4	57.6
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		341	368	114	253
投資活動収支 ※2		△ 757	△ 224	△ 211	△ 387
当該値		△ 416	144	△ 97	△ 134
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

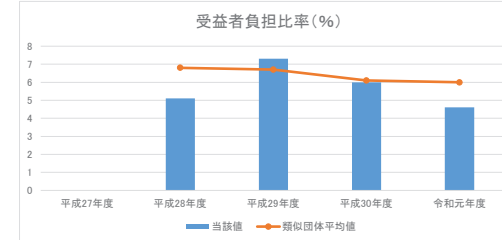
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		182	301	219	169
経常費用		3,546	4,096	3,674	3,635
当該値		5.1	7.3	6.0	4.6
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較し上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1億3千4百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等の係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると上回っているが、純行政コストが増収等の財源を上回ることから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して利益を享受したことを意味するため、行政改革を更に推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っているが、昨年度から737万円増加している。物件費(16億7千6百万円、前年度比▲2億2千6百万円)を除いたその他の科目全てが増加しているため、特に増加率が大きい人件費(6億9千9百万円、前年度比+1億3千9百万円)については、改めて配置の必要性や代替手段等を検証し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、平成16年度に借り入れた義務教育事業債(借入額9,060万円、15年償還)や平成26年度に借り入れた緊急防災・減災事業債(借入額910万円、10年償還)などを完済したことが主な減少要因となっている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っており、また昨年度に比べても減少している。主な要因としては、経常費用のうち公債費が減少したことによるもので、引き続き地方債の縮小に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

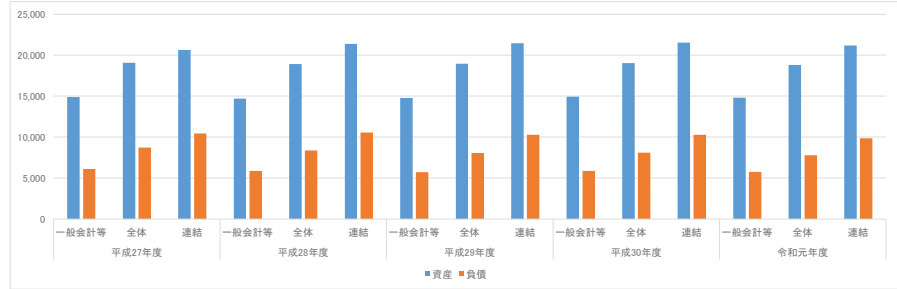
団体名 千葉県鋸南町  
団体コード 124630

人口	7,651人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	45.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,793,438千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	68.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

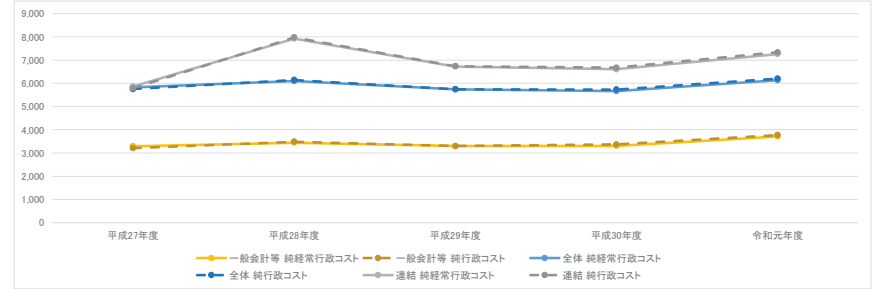
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	14,885	14,725	14,777	14,933	14,839
	負債	6,101	5,876	5,732	5,890	5,766
全体	資産	19,081	18,932	18,961	19,025	18,790
	負債	8,725	8,367	8,061	8,107	7,801
連結	資産	20,637	21,388	21,446	21,527	21,188
	負債	10,451	10,558	10,287	10,283	9,856



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度の14,933千円から94千円の減少(△0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.2%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

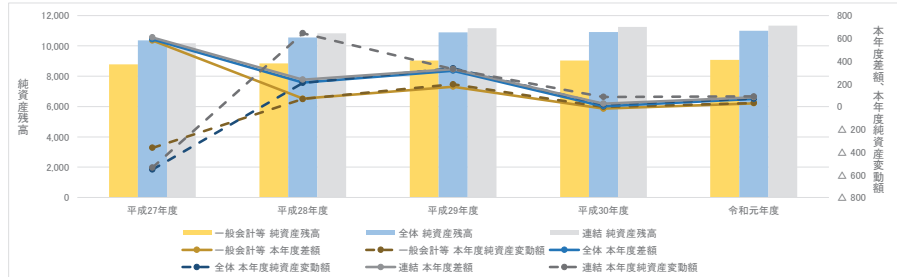
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,290	3,442	3,297	3,306	3,710
	純行政コスト	3,207	3,487	3,301	3,368	3,771
全体	純経常行政コスト	5,827	6,095	5,736	5,665	6,134
	純行政コスト	5,753	6,141	5,746	5,729	6,203
連結	純経常行政コスト	5,863	7,924	6,725	6,606	7,261
	純行政コスト	5,790	7,975	6,735	6,672	7,334



**分析:** 一般会計等においては、経常経費3,884千円となり、前年度比+418千円(+12.1%)となった。このうち、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,531百万円、前年度比+19.1%)であり、純行政コストの41%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

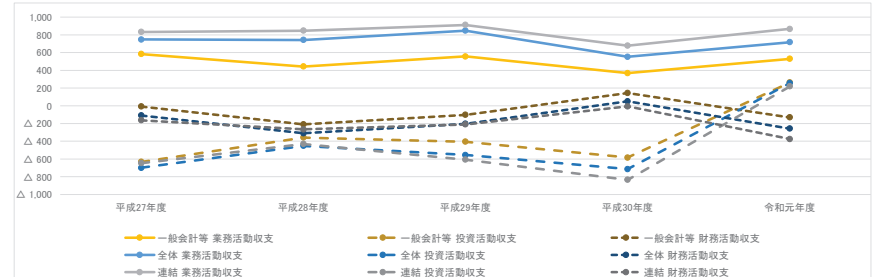
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	581	69	175	△18	28
	本年度純資産変動額	△364	66	196	△2	30
	純資産残高	8,783	8,849	9,045	9,043	9,073
全体	本年度差額	591	212	315	2	67
	本年度純資産変動額	△554	209	336	19	70
	純資産残高	10,356	10,564	10,900	10,919	10,989
連結	本年度差額	607	236	328	25	81
	本年度純資産変動額	△537	644	329	85	89
	純資産残高	10,185	10,830	11,159	11,244	11,333



**分析:** 一般会計等では、税金等の財源3,273百万円が行政コスト3,771百万円を下回っており、本年度差額は△498百万円となった。地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	583	443	556	369	529
	投資活動収支	△633	△358	△404	△584	262
	財務活動収支	△9	△209	△101	144	△130
全体	業務活動収支	748	743	847	553	718
	投資活動収支	△699	△453	△555	△713	256
	財務活動収支	△110	△309	△202	51	△256
連結	業務活動収支	832	846	911	678	867
	投資活動収支	△646	△431	△606	△835	218
	財務活動収支	△163	△266	△209	△6	△374



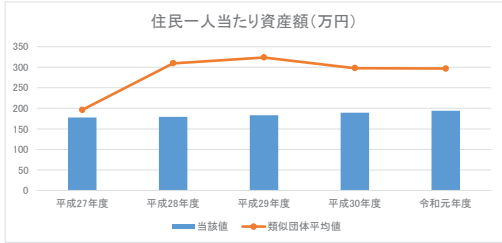
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は529千円となり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は262百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△130百万円となっており、本年度未資金残高は前年度から662百万円増加し、822百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は地方税の動向によって左右されている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

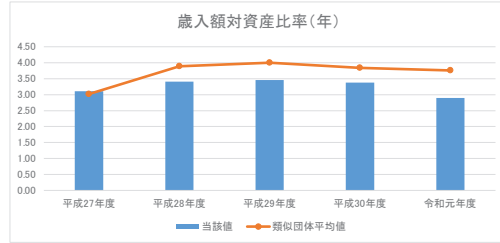
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,488,500	1,472,500	1,477,700	1,493,300	1,483,900
人口	8,370	8,233	8,076	7,879	7,651
当該値	177.8	178.9	183.0	189.5	193.9
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

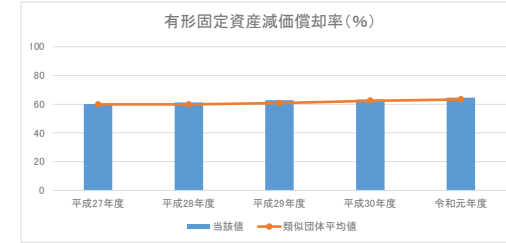
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,885	14,725	14,777	14,933	14,839
歳入総額	4,789	4,321	4,275	4,415	5,122
当該値	3.11	3.41	3.46	3.38	2.90
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	14,598	14,879	15,322	15,659	16,015
有形固定資産 ※1	24,244	24,255	24,402	24,782	24,812
当該値	60.2	61.3	62.8	63.2	64.5
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

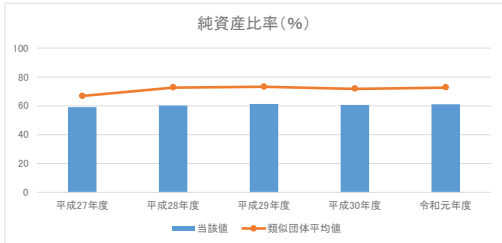
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

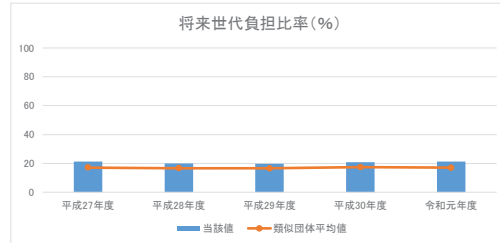
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,783	8,849	9,045	9,043	9,073
資産合計	14,885	14,725	14,777	14,933	14,839
当該値	59.0	60.1	61.2	60.6	61.1
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,561	2,362	2,289	2,466	2,428
有形・無形固定資産合計	12,094	11,847	11,694	11,836	11,466
当該値	21.2	19.9	19.6	20.8	21.2
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

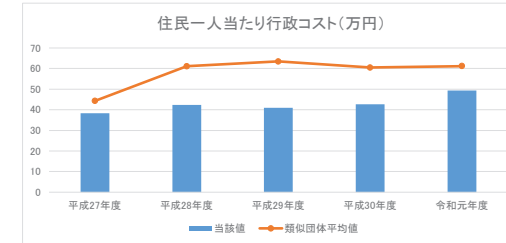
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

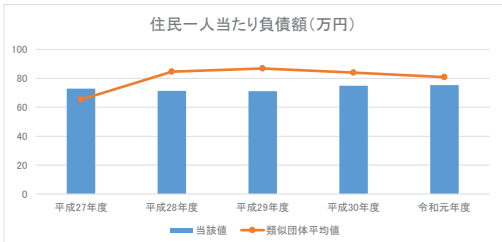
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	320,700	348,700	330,100	336,800	377,100
人口	8,370	8,233	8,076	7,879	7,651
当該値	38.3	42.4	40.9	42.7	49.3
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

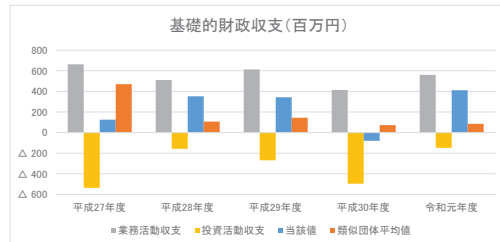
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	610,100	587,600	573,200	589,000	576,600
人口	8,370	8,233	8,076	7,879	7,651
当該値	72.9	71.4	71.0	74.8	75.4
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	664	511	612	414	562
投資活動収支 ※2	△ 537	△ 158	△ 288	△ 494	△ 149
当該値	127	353	344	△ 480	413
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

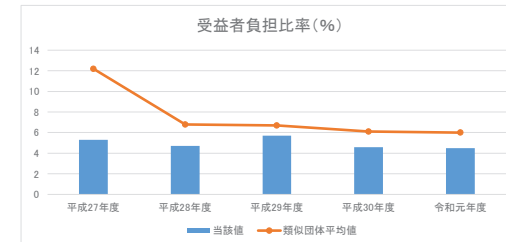
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	183	171	199	161	175
経常費用	3,473	3,613	3,496	3,466	3,884
当該値	5.3	4.7	5.7	4.6	4.5
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川他の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を算定してあるものが多くあるためである。幼稚園建設事業等の実施により、開始時点から16.1百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体より4.2%の増である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より6.6百万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。増加の要因としては物件費等、補助金等のコストが昨年度より増加したことにより、純行政コストが増加したためと考えられる。行政コストに直接起因する人件費等については、定員管理計画による職員数の管理、また直営の運営施設の指定管理者制度の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が△149百万円となっている。これは、小・中学校空調設備設置事業、歴史民俗資料館空調設備改修事業、橋梁補修工事等を実施したためであるが、幼稚園建設事業等を実施した前年度と比較すると赤字は減少している。新規事業については、優先度の高いものや、有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっており、昨年度から減少している。今後は、老朽化した公共施設の改修等による維持補修費等の増加も予想されるが、改修経費の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。